

第7期埼玉県障害者支援計画《関連事業の実施状況》

事業評価について	
A	順調
B	やや遅れている
C	遅れている

国 県 市町村 その他（ ）

再掲	施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	(参考)第6期障害者支援計画での事業名等	令和6年度当初予算額(単位:千円)	令和7年度当初予算額(単位:千円)	新規・継続等の区分(第6期計画→第7期計画)	実施主体	事業概要	令和6年度事業実績	事業評価	評価の理由	担当名・内線番号 職名・担当者名
	1	障害や障害者等に関する理解を促進するため、県の広報媒体などによる啓発事業の広報を推進します。	広報課	県政広報テレビ放送費	県政広報テレビ放送費	118,311	118,311	継続	県	テレビ番組の制作・放送 「いまだキッ！埼玉」 ・テレビ放送(手話通訳付) 毎週土曜日放送 30分番組 ・インターネットによる動画配信(手話通訳付))	◆テレビ番組の制作・放送 「いまだキッ！埼玉」 ・テレビ放送(手話通訳付) 毎週土曜日放送 30分番組(年46回放送) ・障害者を理解するための啓発となる特集を7回放送	A	・障害者を理解するための啓発となる特集を行った。	テレビ・ラジオ担当 主事 小林
			広報課	県政広報ラジオ放送費	県政広報ラジオ放送費	36,787	36,787	継続	県	ラジオ番組の放送 「朝情報★埼玉」 ・ラジオ放送 毎週月曜日～金曜日放送 2～3分放送 ・放送終了後には読み原稿を県ホームページに公開	◆ラジオ番組の放送 「朝情報★埼玉」 ・ラジオ放送 毎週月曜日～金曜日放送 2～3分放送(年236回放送) ・障害者を理解するための啓発となる原稿を21回放送	A	・障害者を理解するための啓発となる特集を行った。	テレビ・ラジオ担当 2854 主事 米澤
			広報課	彩の国だより発行費	彩の国だより発行費	269,790	255,580	継続	県	県政重要施策の解説や県主催の催し物、試験の案内などの情報を提供し、県政に対する県民の理解と協力を得ることを目的に、彩の国だよりを発行・配布 (1)体裁:タブロイド版8ページ(12回) (2)発行回数:年12回(毎月1回)発行 (3)発行部数:約150万部(令和7年3月号)	◆毎月発行の県公報紙「彩の国だより」において、障害や障害者等に関する理解を促進する記事を掲載。 記事本数:7本(令和6年度県政版)	A	・県政記事において障害及び障害者等に対する理解度促進記事を2か月に一回程度掲載している。	広報紙担当 2858 主任・武田
			障害者福祉推進課	-	-	0	0	継続	県	彩の国だよりやホームページなどを活用し障害や障害者等に関する理解を促進します。	youtube埼玉県公式チャンネルに障害者差別解消に係る普及啓発動画を掲載し配信した。	A	再生回数:約35,207回(R7年5月12日時点)	総務・計画・団体担当 3296 主事・中野
	2	障害や障害者等に関する正しい知識の普及に努め、障害や障害者等に対する誤解や偏見、無理解を解消し、一層の理解を推進します。	人権・男女共同参画課	人権施策推進費	人権施策推進費	29,959	29,371	継続	県	1 総合的人権施策への取組 ・人権啓発イベントの開催 ・人権啓発研修会の実施 ・企業人権担当者研修会の実施 ・人権・同和問題啓発講師の派遣 ・啓発冊子「みんなの人権 人権ってなんだろう」の作成・配布 2 人権尊重社会をめざす県民運動の推進 ・人権啓発ポスターの作成・掲示 ・人権啓発ビデオ・DVDの貸し出し	1 総合的人権施策への取組 ・「ヒューマンフェスタオンライン」、「ヒューマンスクエア」の開催 ・人権啓発研修会の実施(オンライン) ・企業人権担当者研修会の実施(オンライン) ・人権・同和問題啓発講師の派遣(97回) ・啓発冊子「みんなの人権 人権ってなんだろう」の作成・配布(5,000冊) 2 人権尊重社会をめざす県民運動の推進 ・人権啓発ポスターの作成・掲示(5,000枚) ・人権啓発ビデオ・DVDの貸し出し(28回)	A	1 令和5年度に引き続きイベントや研修会をオンライン又は現地開催するなどし、様々な機会をとらえて人権啓発を行った。 2 人権啓発ポスターの掲示やDVD等の貸し出しにより、人権尊重社会をめざす県民運動を推進した。また、講師派遣や、DVD等の貸し出しの際に啓発資料を配布するなど、相乗効果を狙った啓発も実施した。	総務・人権企画担当 2255 主事 八木
			障害者福祉推進課	(県政出前講座による理解促進)	(県政出前講座による理解促進)	0	0	継続	県	障害に関する正しい知識の普及のため、地域で行われる集会や団体の会議、学校の授業などに伺い、障害者差別解消法及び県条例や障害者の福祉サービスなどをテーマとした県政出前講座を行う。	・県政出前講座の実施 令和6年度8回	A	障害者差別解消法及び埼玉県共生社会づくり条例、障害者手帳の制度や利用できる福祉サービス等について理解いただくことができた。	総務・計画・団体担当 3296 主事・中野 障害福祉・自立支援 医療担当 3306 主査・塩川
			障害者福祉推進課	障害者福祉啓発推進費(うち「障害者週間」記念のつどい)」	障害者福祉啓発推進費	1,133	1,133	継続	県	「障害者週間」記念のつどい 障害者福祉の普及・啓発を図る作文及びポスターの募集、「障害者週間(12月3日～9日)」を記念した「つどい」の開催を通じ、県民の障害や障害者についての理解を促進する。 開催予定日:令和7年11月22日(土) 開催予定場所:蓮田市内	「障害者週間」記念のつどい 県民の障害や障害者についての理解を促進するため、障害者福祉の普及・啓発を図る作文及びポスターの募集、「障害者週間(12月3日～9日)」を記念した「つどい」を開催した。 ※「つどい」は、障害者団体の協力を得て例年開催している。 開催日:令和6年12月1日(日) 開催場所:吉見町(吉見町民会館フレサよしみ) 来場者:延べ300人	A	よしもと手話ブ、デフバドミントンナショナルチームの記念講演、特別支援学校・地元学校等によるステージ発表を行い、障害者理解が深まる充実した内容であったため。	総務・計画・団体担当 3296 主事・中野
	3	ノーマライゼーションの理念の普及啓発を図るため、「障害者週間」を中心に、障害者団体や市町村などと連携を図りながら啓発の取組を推進します。	障害者福祉推進課	障害者福祉啓発推進費(うち「障害者週間」記念のつどい)」	障害者福祉啓発推進費	1,133	1,133	継続	県	「障害者週間」記念のつどい 障害者福祉の普及・啓発を図る作文及びポスターの募集、「障害者週間(12月3日～9日)」を記念した「つどい」の開催を通じ、県民の障害や障害者についての理解を促進する。 開催予定日:令和7年11月22日(土) 開催予定場所:蓮田市内	「障害者週間」記念のつどい 県民の障害や障害者についての理解を促進するため、障害者福祉の普及・啓発を図る作文及びポスターの募集、「障害者週間(12月3日～9日)」を記念した「つどい」を開催した。 ※「つどい」は、障害者団体の協力を得て例年開催している。 開催日:令和6年12月1日(日) 開催場所:吉見町(吉見町民会館フレサよしみ) 来場者:延べ300人	A	よしもと手話ブ、デフバドミントンナショナルチームの記念講演、特別支援学校・地元学校等によるステージ発表を行い、障害者理解が深まる充実した内容であったため。	総務・計画・団体担当 3296 主事・中野

再掲	施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	(参考) 第6期障害者支援計画 での事業名等	令和6年度 当初予算額 (単位:千円)	令和7年度 当初予算額 (単位:千円)	新規・継続 等の区分 (第6期計画 →第7期計 画)	実施主体	事業概要	令和6年度事業実績	事業 評価	評価の理由	担当名・内線番号 職名・担当者名
	4	障害者やその家族からの相談対応やノーマライゼーションの理念の啓発などを行う団体の活動を助成することで、相談支援への充実や県民への情報発信など障害者の福祉向上を推進します。	障害者福祉推進課	障害・難病団体福祉事業費等補助、身体障害者福祉団体体育育成費補助等	障害・難病団体福祉事業費等補助、身体障害者福祉団体体育育成費補助等	7,900	7,900	継続	県	障害者団体の活動を助成し、障害者福祉の向上を図る。また、各団体の活動を通じて県民の理解を深め、ノーマライゼーションの推進を図る。	1 障害・難病団体福祉事業費等補助 (1)身体障害者福祉団体調整費補助金 2団体 440千円 (2)難病患者家族等福祉事業費補助金 13団体 1,250千円 2 身体障害者福祉団体体育育成費補助 10団体 3,920千円 3 心身障害者福祉団体体育育成費補助 3団体 1,180千円 4 精神保健関係団体運営費補助 3団体 790千円	A	県の助成により、各団体の相談活動や啓発活動などが着実に実施され、障害者の福祉の向上と県民の障害に対する理解を深めることに貢献したため。	総務・計画・団体担当 3296 石上

再掲	施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	(参考) 第6期障害者支援計画 での事業名等	令和6年度 当初予算額 (単位:千円)	令和7年度 当初予算額 (単位:千円)	新規・継続 等の区分 (第6期計画 →第7期計画)	実施主体	事業概要	令和6年度事業実績	事業 評価	評価の理由	担当名・内線番号 職名・担当者名
	5	身体障害者補助犬(盲導犬、介助犬、聴導犬)を伴った障害者への県民の理解を深めるとともに、宿泊施設、飲食店などの利用拒否がなくなるよう啓発を推進します。	障害者福祉推進課	障害者社会参加促進事業費	障害者社会参加促進事業費	0	0	継続	県	身体障害者補助犬(盲導犬、介助犬、聴導犬)に関する啓発、苦情対応等を行う。	・苦情・情報提供・指導等 対応数 5件 ・ステッカー 72枚、リーフレット 8,092枚配布	A	補助犬ユーザーの苦情について、事業者へ丁寧に説明することにより理解を得られた。また、各種イベントにてステッカーやリーフレットを配布することにより、身体障害者補助犬への理解促進が進んだ。	社会参加推進・芸術文化担当・3309・主事・秋山
			食品安全課	食品衛生営業指導費	食品衛生営業指導費	17,420	21,943	継続	県	身体障害者補助犬(盲導犬、介助犬、聴導犬)を伴った障害者への県民の理解を深めるとともに、宿泊施設、飲食店などの利用拒否がなくなるよう啓発を推進します。	身体障害者が飲食店等食品営業施設を使用する場合において身体障害者補助犬を同伴することができるよう、啓発資料を活用して関係業者にに対し周知しました。	A	営業許可手続きや施設監視の機会に周知することで、広く啓発できたため。	食品保健・監視担当 3608 主査・曾田
	6	義足・人工関節を使用している方や内部障害・難病の方など、外見から分からなくても援助や配慮を必要としていることを示す「ヘルプマーク」をはじめ、障害者に関するマークの普及啓発を推進します。(第9章に「障害者に関するマーク」を掲載しています。)	障害者福祉推進課	共生社会づくり推進事業	共生社会づくり推進事業	1,562	4,191	継続	県	内部障害や難病の方など外見から分からなくても援助や配慮が必要な方々が、援助を受けられやすいようヘルプマークを作成配付するとともに、ヘルプマークを含めた障害者マークを周知するための広報を行う。	・県内市町村の障害福祉担当窓口でヘルプマークを配付27,807枚 ・ヘルプマーク大使による広報(富士見ふるさと祭り、さいたま市ノーマライゼーションカップ、第1回春のチャリティー音楽祭プレミアムライブ2025)の実施 ・県公式Xでの周知、バーチャル埼玉への出展	A	県内市町村の障害福祉担当窓口でヘルプマークを配布するとともに、SNSによる広報やヘルプマーク大使によるイベントでの周知を行ったことにより、ヘルプマークに対する認知度が上がった。	社会参加推進・芸術文化担当・3309・主事・秋山
	7	ケアラーに関する理解を促進するため、普及・啓発活動を推進します。	地域包括ケア課	ケアラー総合支援事業	ケアラー総合支援事業	5,296	6,414	継続	県	ケアラー月間のイベント開催、啓発チラシの作成・配布を行う。	○ケアラー月間の実施 ・レギュラーと学ぶビジネスケアラーを支える強い味方トークイベント動画の配信 ・メッセージ動画の放映 ・ケアラー月間パネル展の実施 ・商業施設での啓発イベントの開催 ○チラシ等の作成・配布	A	・「第2期埼玉県ケアラー支援計画」における基本目標「ケアラーを支えるための広報啓発の推進」に基づき、11月のケアラー月間に合わせた集中的な広報啓発(トークイベント動画・メッセージ動画の公開、パネル展の開催、商業施設での啓発イベントの開催、チラシの配布等)を確実に実施したため。	地域包括ケア担当・3266 主任・中前
			地域包括ケア課	地域でまるとヤングケアラー支援体制整備事業	地域でまるとヤングケアラー支援体制整備事業	1,403	1,403	継続	県	ヤングケアラーハンドブックの作成・配布を行う。	・県内の小学校4年生・中学1年生・高校1年生を対象に、ヤングケアラーハンドブックの配布を行った。(小学生へは冊子の配布、中学生へはPDFでの配布(タブレット端末で閲覧))	A	・小中高生に対しヤングケアラーについての普及啓発を行ったことで、「第2期埼玉県ケアラー支援計画」における基本目標「ヤングケアラー支援体制の構築・強化」に寄与したため。	地域包括ケア担当・3266 主任・神山
○	8	障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法に基づき、情報の取得利用及び円滑な意思疎通の重要性や、障害の種別や程度に応じたコミュニケーション方法について、県の広報媒体等で普及啓発を図ります。(再掲126)	障害者福祉推進課	(県ホームページ等での周知啓発)	-	0	0	新規	県	視覚や聴覚など障害の種別に応じたコミュニケーション方法について、県ホームページ等で普及啓発を図る。	彩の国だよりで、聴覚障害と失語症について、コミュニケーション方法などを掲載した。 視覚や聴覚など障害の種別に応じたコミュニケーション方法について、県ホームページ等で普及啓発を図った。	A	彩の国だよりと県ホームページで、障害の種別や程度に応じたコミュニケーション方法について、普及啓発をすることができた。	社会参加推進・芸術文化担当・3309・主査・谷田貝、主事・秋山
	9	障害の有無や年齢に関わらず、住民の誰もが住み慣れた地域で、安心して、その人らしい生活が送れるよう地域全体で支え合うため、学校・家庭・地域の連携を深め、児童生徒をはじめ地域の全ての人に対して心豊かな福祉意識の啓発や福祉活動への参加を支援し、「参加型福祉社会」の実現を目指します。	福祉政策課	シラコバト長寿社会基金積立金	シラコバト長寿社会基金積立金	29,747	39,000	継続	県	豊かで活力にあふれた長寿社会づくりに資することを目的に、社会福祉の保健福祉活動の推進に要する経費の財源に充てるため、シラコバト長寿社会福祉基金に民間寄附金、運用益金を積み立てる。なお、基金を活用して実施する事業は以下のとおりである。 ①豊かな地域福祉づくり推進事業 ②福祉ボランティア活動支援事業 ③障害者地域生活サポート事業	1 寄附実績 8,640,802円(個人26件、団体57件) 2 運用 2,222,710円 3 基金残 648,688,452円	A	寄付金・運用益を積み立て、計画どおり事業を進めることができたため。	政策企画担当 内線3396 主幹・篠原
			高校教育指導課	(課題研究・実習等による地域施設との交流)	(課題研究・実習等による地域施設との交流)	0	0	継続	県	福祉に関する高等学校6校で、介護老人福祉施設及び障害者療護施設にて、福祉に関する授業での学習を踏まえ実習により交流を実施	福祉に関する下記高等学校6校を対象に、地域福祉施設と連携した講演や施設実習等を通じた交流を行った。 ・R6.7～9 誠和福祉高等学校が実施 ・R6.9、R7.1 小鹿野高等学校が実施 ・R6.7～8 狭山緑陽高等学校が実施 ・R6.8 戸田翔陽高等学校が実施 ・R6.8 滑川総合高等学校が実施 ・R6.7 吹上秋桜高等学校が実施	A	計画どおり、実施することができたため。	産業教育・キャリア教育担当 6769 指導主事 平井 友美子
			義務教育指導課	(「指導の重点」の作成・啓発等)	(「指導の重点」の作成・啓発等)	0	0	継続	県	・「指導の重点」に「ボランティア・福祉教育」を位置付け、各学校が行う福祉教育の指針を示す。 ・市町村教育委員会指導事務主管課長等連絡協議会の分科会(生活科、総合的な学習の時間)において、「ボランティア・福祉教育」に関する課題や成果を共有し、福祉活動に参加しようという意欲を高める指導や実践的な体験活動の在り方について情報交換を行う。	・「令和6年度指導の重点」において、各市町村や各小・中学校等へ、ボランティア・福祉教育の方針を示した。 ・市町村教育委員会の担当者を集めた会議(9月、1月)において、ボランティア・福祉教育に関わる情報提供や、各市町村の取組事例について情報交換を行う機会を設定した。	A	当初の予定どおり「令和6年度指導の重点」の編集・周知を行うとともに、市町村教育委員会の担当者を対象とした会議においても、目的を達成できたため。	学力向上推進・学力調査担当 6747 主任指導主事 高橋 史行
	10	障害者団体などが行う障害者と地域の人が共に活動する取組を支援し、共に生きる社会づくりを推進します。	障害者福祉推進課	障害者福祉啓発推進費(うち「障害者週間」記念のつどい)」	障害者福祉啓発推進費	1,133	1,133	継続	県	「障害者週間」記念のつどい 障害者福祉の普及・啓発を図る作文及びポスターの募集、「障害者週間(12月3日～9日)」を記念した「つどい」の開催を通じ、県民の障害や障害者についての理解を促進する。 開催予定日: 令和7年11月22日(土) 開催予定場所: 蓮田市内	「障害者週間」記念のつどい 県民の障害や障害者についての理解を促進するため、障害者福祉の普及・啓発を図る作文及びポスターの募集、「障害者週間(12月3日～9日)」を記念した「つどい」を開催した。 ※「つどい」は、障害者団体の協力を得て例年開催している。 開催日: 令和6年12月1日(日) 開催場所: 吉見町(吉見町民会館フレサよしみ) 来場者: 延べ300人	A	よしもと手話ブ、デフバドミントンナショナルチームの記念講演、特別支援学校・地元学校等によるステージ発表を行い、障害者理解が深まる充実した内容であったため。	総務・計画・団体担当 3296 主事・中野

再掲	施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	(参考) 第6期障害者支援計画 での事業名等	令和6年度 当初予算額 (単位:千円)	令和7年度 当初予算額 (単位:千円)	新規・継続 等の区分 (第6期計画 →第7期計画)	実施主体	事業概要	令和6年度事業実績	事業 評価	評価の理由	担当名・内線番号 職名・担当者名
	11	特別支援学校と地域の小・中学校等、高校との交流及び 共同学習や校外行事活動時の地域施設の利用、支援籍 学習を通して共に生きる社会づくりを推進します。	特別支援教育課 (義務教育指導課) (高校教育指導課)	共生社会の形成に向けた 特別支援教育推進事業	共生社会の形成に向けた 特別支援教育推進事業	16,983	10,311	継続	県	○支援籍を含めた共生社会の形成に向けた理解・啓 発を図る取組 ・支援籍実践研究協議会の実施 ・みんな幸せ・共生社会 県民のつどいの実施 ○支援籍実施の体制整備を進める取組 ・特別支援学校児童生徒が地域の小中学校で実施 する通常学級支援籍学習の実施	○共生社会の形成に向けた理解・啓発を図る取組 ・みんな幸せ・共生社会 県民のつどいの実施 来場者数 300名程度 ○支援籍学習実施及びその充実のための取組 ・通常学級支援籍学習の実施者数 964名 ・支援籍実践研究協議会の実施(年1回) 出席者数 92名 ・学校支援ボランティアの育成 ボランティア登録者数 583名	A	・出席者数等が昨年度と同水準で維持されている。 ・支援籍実践研究協議会により、事前の放課後訪問や学 校紹介動画による間接的な交流、市教育委員会による 理解啓発等の工夫など、各学校に加えて教育委員会に おける支援籍学習の好事例について共有することができ た。 ・吉見町等と「みんな幸せ・共生社会 県民のつどい」を 共催し、吉見町民会館プレサよしみにおいて特別支援学 校や地域の学校を中心としたステージ発表や特別支援 学級及び特別支援学校の作品展示等を実施したことによ り、障害のある人となない人が一同に会し交流するととも に、理解啓発ができた。 ・学校支援ボランティア登録者数が増加した。 学校支援ボランティア登録者数515名(R5年度)→583 名(R6年度)	インクルーシブ教育シ ステム推進担当・6883 主任・服部
				共生社会の形成に向けた 特別支援教育推進事業	県立高校教育環境整備 支援事業	38,869	33,044	継続	県	・生活介助支援員の配置 ・校外行事等における一時的な支援 ・通級による指導体制の確立 通級連絡協議会と公開授業の実施	・身体に障害のある生徒が、可能な限り通常の学校生活を送れるようにするた め、校内における基本的な生活(食事、排泄、教室移動等)を介助するため、県立 高校8校に生活介助支援員を配置し、各学校における支援を実施した。 ・身体に障害のある生徒が、通常の学校生活とは異なる環境である校外行事等 へ安全に参加できるように支援を行うため、県立高校12校で一時的な支援(人的な 支援、福祉器具等の利用)を実施した。 ・通級連絡協議会を3回実施し、各回とも取組及び成果の共有を行った。第2回は オンラインで実施し、通級指定校以外の希望する学校が参加した。第3回は、授 業公開(録画の視聴)及び教材のワークショップを実施した。	A	計画通り実施することができた。	教育課程担当・6771 指導主事・田口 聡旬
○	12	福祉教育や社会教育の場で、障害当事者による授業や 講演等を促進するため、講師等の情報を提供する「彩の 国いろどりライブラリー」を運用します。(再掲169)	障害者福祉推進課	-	(障害者福祉推進協議会 における検討)	0	0	継続	県	講演実績の豊富な障害当事者を講師として登録し、 事業の周知を実施する。 県で講演依頼を受け付け、登録講師とマッチングを 行う。	年度途中(10月)から運用を開始し、1件の開催実績ができた。 登録講師人数:8人 講演実績 ○ 実施主体:伊奈町立南中学校 ○ 実施内容:視覚障害のある講師による盲導犬に関する講義(90分) ○ 参加生徒:90人	B	当初開始予定時期より遅れての運用開始となり、十分な 講演実績を上げることができなかったため。	総務・計画・団体担当 3294 主査・内田
	13	埼玉県共生社会づくり条例に基づき、障害を理由とする 差別に関する相談事例の共有や差別を解消するための 取組を効果的かつ円滑に行うため、障害者差別解消支 援地域協議会を運営するとともに市町村の運営を支援し ます。	障害者福祉推進課	障害者基本法等施行費 (うち障害者差別解消法 推進事業費)	障害者基本法等施行費 (うち障害者差別解消法 推進事業費)	5,070	5,070	継続	県	1 相談窓口の運営 県民及び事業者からの相談に応じる相談窓口の 設置 「広域専門相談員」による相談対応 2 障害者差別解消支援地域協議会の開催 障害者差別の解消に係る事例共有、関係機関の 連携、差別解消の効果的な取組の検討、普及啓発・ 研修等の協議を行う場として、障害者差別解消支援 地域協議会を開催する。	1 相談窓口の運営 令和6年度相談件数 61件 2 障害者差別解消支援地域協議会の開催 開催回数 2回 (内容) ・県の障害者差別解消施策 ・障害者差別に関する事例報告 ・市町村の障害者差別解消施策	A	1 障害者差別解消に関する相談に対し、事業者との調 整、関係機関との連携を図りながら迅速かつ的確に対応 したため。 2 障害者差別解消支援地域協議会の開催を通じて、障 害者差別解消に係る事例共有、県及び市町村の差別解 消の取組における課題を効果的に整理検討することが できたため。	総務・計画・団体担当 3296 主事・中野
	14	障害者権利条約の批准及びそれに向けて整備された障 害者差別解消法、同法の改正などを踏まえ、障害者に 対する不当な差別的取り扱いの禁止や合理的配慮の提 供などについて、民間事業者等に対して普及啓発を推進 します。	障害者福祉推進課	共生社会づくり推進事業	共生社会づくり推進事業	1,619	523	継続	県	事業者向け説明会、周知啓発用動画・チラシ作成等	県条例啓発 事業者向け説明会 3回 心のバリアフリーハンドブックの配布 3,720部	A	事業者向け説明会を3回実施し、また、ハンドブックの改 訂・配布により普及啓発が推進できたため。	総務・計画・団体担当 3296 主事・中野
	15	障害を理由とした差別に関する相談及び紛争の防止な どの体制を整備し、障害者への差別解消を推進します。	障害者福祉推進課	障害者基本法等施行費 (うち障害者差別解消法 推進事業費)	障害者基本法等施行費 (うち障害者差別解消法 推進事業費)	5,070	5,070	継続	県	1 相談窓口の運営 県民及び事業者からの相談に応じる相談窓口の 設置 「広域専門相談員」による相談対応 2 障害者差別解消支援地域協議会の開催 障害者差別の解消に係る事例共有、関係機関の 連携、差別解消の効果的な取組の検討、普及啓発・ 研修等の協議を行う場として、障害者差別解消支援 地域協議会を開催する。	1 相談窓口の運営 令和6年度相談件数 61件 2 障害者差別解消支援地域協議会の開催 開催回数 2回 (内容) ・県の障害者差別解消施策 ・障害者差別に関する事例報告 ・市町村の障害者差別解消施策	A	1 障害者差別解消に関する相談に対し、事業者との調 整、関係機関との連携を図りながら迅速かつ的確に対応 したため。 2 障害者差別解消支援地域協議会の開催を通じて、障 害者差別解消に係る事例共有、県及び市町村の差別解 消の取組における課題を効果的に整理検討することが できたため。	総務・計画・団体担当 3296 主事・中野
	16	障害のある人もない人も共に生きる社会づくりを推進す るため、市町村職員向けの研修会を実施します。	障害者福祉推進課	共生社会づくり推進事業	共生社会づくり推進事業	1,889	523	継続	県	市町村職員向け研修会を実施し、共生社会づくりを促 進する。	令和6年度障害者差別解消法市町村職員向け説明 1回実施	A	継続的に市町村職員に対する啓発を行うことで、市町村 職員の共生社会実現に向けた意識向上が図られたた め。	総務・計画・団体担当 3296 主事・中野
	17	市町村及び事業者による障害者に対する差別解消の取 組を支援するため、権利擁護センターにおいて、障害者 への差別及びその解消のための取組の情報を収集、整 理し、関係機関へ情報提供します。	障害者福祉推進課	障害者基本法等施行費 (うち障害者差別解消法 推進事業費)	-	5,070	5,070	新規	県	1 相談窓口の運営 県民及び事業者からの相談に応じる相談窓口の 設置 「広域専門相談員」による相談対応 障害者差別解消の取組を整理して情報提供 2 障害者差別解消支援地域協議会の開催 障害者差別の解消に係る事例共有、関係機関の 連携、差別解消の効果的な取組の検討、普及啓発・ 研修等の協議を行う場として、障害者差別解消支援 地域協議会を開催する。	1 相談窓口の運営 令和6年度相談件数 61件 2 障害者差別解消支援地域協議会の開催 開催回数 2回 (内容) ・県の障害者差別解消施策 ・障害者差別に関する事例報告 ・市町村の障害者差別解消施策	A	1 障害者差別解消に関する相談に対し、事業者との調 整、関係機関との連携を図りながら迅速かつ的確に対応 したため。 2 障害者差別解消支援地域協議会の開催を通じて、障 害者差別解消に係る事例共有、県及び市町村の差別解 消の取組における課題を効果的に整理検討することが できたため。	総務・計画・団体担当 3296 主事・中野

再掲	施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	(参考) 第6期障害者支援計画 での事業名等	令和6年度 当初予算額 (単位:千円)	令和7年度 当初予算額 (単位:千円)	新規・継続 等の区分 (第6期計画 →第7期計画)	実施主体	事業概要	令和6年度事業実績	事業 評価	評価の理由	担当名・内線番号 職名・担当者名
	18	民間事業者と協力して、障害者や高齢者などの住宅確保要配慮者の入居を拒まない民間賃貸住宅の供給を促進するとともに、あんしん賃貸住まいサポート店などの情報を提供します。	住宅課	(不動産事業者等へのセーフティネット住宅の登録の働きかけ及びあんしん賃貸住まいサポート店の周知)	(あんしん賃貸住まいサポート店及びセーフティネット住宅の不動産事業者等への登録の働きかけ)	0	0	継続	県(サポート店、住宅登録) 政令・中核市(住宅登録)	不動産事業者や居住支援団体等が参加する県居住支援協議会の研修会等において、セーフティネット住宅の登録を働きかけるとともに、県のあんしん賃貸住まいサポート店について周知します。	あんしん賃貸住まいサポート店 240店 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸登録住宅 54,224戸	A	障害者世帯等の入居を受け入れる民間賃貸住宅や仲介業者の登録が順調に進み、登録された住宅情報を提供することで、これらの方々の住まい探しをサポートしているため。	マンション・居住支援担当 5578 主事・今井
	19	福祉サービスに対する苦情解決制度の充実と周知に努め、利用者が権利として適切なサービスを受けられるよう支援します。	社会福祉課	権利擁護センター運営費	権利擁護センター運営費	154,419	154,419	継続	その他(埼玉県社会福祉協議会)	福祉サービス利用者の苦情で、当事者間で解決困難な場合、埼玉県社会福祉協議会が設置する「運営適正化委員会(福祉サービス苦情解決合議体)」において、その苦情に対する解決に向けた助言やあつせんを行う。	・運営適正化委員会開催 年3回(5月、11月、3月) ・運営監視合議体開催 年4回(5月、9月、11月、3月) ・苦情解決合議体開催 年12回(毎月) ・苦情相談件数 68件 ・苦情解決結果 相談助言・・・58件、紹介伝達・・・0件、あつせん・・・0件、通知・・・0件、その他・・・2件、継続中・・・8件、意見・要望・・・0件	A	当初の予定どおり、委員会及び合議体を開催し、苦情解決に向けた助言等を行った。	総務・社会福祉担当 3221 主任・大橋
	20	成年後見制度の周知・普及や市町村長による成年後見申立て、市民後見人の育成や法人後見推進などの市町村の取組を支援します。	地域包括ケア課	成年後見制度利用促進事業	成年後見制度利用促進事業	30,468	30,468	継続	県市町村	市町村において成年後見制度を活用するための体制の整備・強化の支援をし、成年後見制度の利用を促進する。	埼玉県権利擁護人材育成事業補助金の交付(市民後見人養成等支援) 市町村長申立て研修の実施(市町村関係者向け・1回86人) 体制整備研修の実施(市町村関係者向け・120名) 成年後見パンフレットの発行、配布 成年後見なんでも電話相談の実施(令和6年10月) 市民後見人養成研修の実施(65名)	A	成年後見制度の周知・普及や市町村長による成年後見申立て、市民後見人の育成や法人後見推進などの市町村の取組を支援、促進した。	認知症・虐待防止担当 主事・安達 内線3251
			障害者支援課	市町村地域生活支援事業費	市町村地域生活支援事業費	1,351,040	1,222,047	継続	市町村	障害者が地域で自立した生活ができるよう、地域の実情や障害者の状態に応じて市町村が実施するコミュニケーション支援や移動支援等の事業に要する経費の一部を補助する。	埼玉県権利擁護人材育成事業補助金(補助率 国 1/2 県 1/4 市町村 1/4)を63市町村に補助した。 必須事業・・・全市町村が必ず行わなければならない事業 理解促進研修・啓発事業、自発的活動支援事業、相談支援事業、成年後見制度利用支援事業、成年後見制度法人後見支援事業、意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、手話奉仕員養成研修事業、移動支援事業、地域活動支援センター機能強化事業	A	63市町村に対し、補助金を適切に交付したため。	総務・市町村支援担当 内線3300 主事 佐藤
	21	成年後見制度の利用を促進するため、市町村における中核機関の設置を促進します。また、市町村成年後見制度利用促進基本計画の策定を促進します。	地域包括ケア課	成年後見制度利用促進事業	成年後見制度利用促進事業	30,468	30,468	継続	県市町村	市町村において成年後見制度を活用するための体制の整備・強化の支援をし、成年後見制度の利用を促進する。	埼玉県成年後見制度利用促進協議会の開催(令和6年5月) 埼玉県成年後見制度利用促進協議会地区協議会の開催支援(7地区・各1回) 埼玉県市町村成年後見制度利用促進状況等調査の実施及び調査結果の提供 市町村相談対応、中核機関設立準備会への参加、オンラインミーティング等	A	県、埼玉県社会福祉協議会、市町村、市町村社会福祉協議会、さいたま家庭裁判所、埼玉弁護士会、埼玉県司法書士会、(公社)埼玉県社会福祉士会、関東信越税理士会埼玉県支部連合会、埼玉県行政書士会、埼玉県社会保険労務士会等との連携によって、市町村の基本計画策定、中核機関の整備を進めた。	認知症・虐待防止担当 主事・安達 内線3251
	22	判断能力が十分ではない認知症高齢者や知的障害者・精神障害者が市町村社会福祉協議会と契約し、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理を行う日常生活自立支援事業(あんしんサポートねっと)の利用を支援します。	地域包括ケア課	権利擁護センター運営費(福祉サービス利用援助事業)	権利擁護センター運営費(福祉サービス利用援助事業)	139,823	139,823	継続	その他(埼玉県社会福祉協議会)	判断能力が十分でない認知症高齢者及び知的障害者等の権利の擁護や権利行使に関する支援を行う社会福祉法人埼玉県社会福祉協議会に対し、その事業費を補助する。	権利擁護センター運営費(福祉サービス利用援助事業)の補助	A	判断能力が十分ではない認知症高齢者や知的障害者・精神障害者が市町村社会福祉協議会と契約し、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理を行う日常生活自立支援事業(あんしんサポートねっと)の利用を支援した。	認知症・虐待防止担当 主事・安達 内線3251
			障害者支援課	市町村地域生活支援事業費	市町村地域生活支援事業費	1,351,040	1,222,047	継続	市町村	障害者が地域で自立した生活ができるよう、地域の実情や障害者の状態に応じて市町村が実施するコミュニケーション支援や移動支援等の事業に要する経費の一部を補助する。	市町村地域生活支援事業費補助金(補助率 国 1/2 県 1/4 市町村 1/4)を63市町村に補助した。 必須事業・・・全市町村が必ず行わなければならない事業 理解促進研修・啓発事業、自発的活動支援事業、相談支援事業、成年後見制度利用支援事業、成年後見制度法人後見支援事業、意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、手話奉仕員養成研修事業、移動支援事業、地域活動支援センター機能強化事業	A	63市町村に対し、補助金を適切に交付したため。	総務・市町村支援担当 内線3300 主事 佐藤
			地域包括ケア課	権利擁護センター運営費(認知症高齢者・知的障害者等権利擁護機関運営事業)	権利擁護センター運営費(認知症高齢者・知的障害者等権利擁護関連運営事業)	5,358	5,358	継続	その他(埼玉県社会福祉協議会)	判断能力が十分でない認知症高齢者及び知的障害者等の権利の擁護や権利行使に関する支援を行う社会福祉法人埼玉県社会福祉協議会に対し、その事業費を補助する。	権利擁護センター運営費(認知症高齢者・知的障害者等権利擁護関連運営事業)の補助	A	認知症高齢者や障害者が安心して日常生活を送ることができるよう、その権利を擁護し、権利行使を援助する障害者権利擁護センターを支援した。また、障害者団体などと連携して権利擁護に関する啓発や同センターの周知を図ることができた。	認知症・虐待防止担当 主事・安達 内線3251

再掲	施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	(参考) 第6期障害者支援計画 での事業名等	令和6年度 当初予算額 (単位:千円)	令和7年度 当初予算額 (単位:千円)	新規・継続 等の区分 (第6期計画 →第7期計画)	実施主体	事業概要	令和6年度事業実績	事業 評価	評価の理由	担当名・内線番号 職名・担当者名
	23	認知症高齢者や障害者が安心して日常生活を送ることができるよう、その権利を擁護し、権利行使を援助する障害者権利擁護センターを支援します。また、障害者団体などと連携して、権利擁護に関する啓発や同センターの周知を図ります。	障害者支援課	障害者虐待対策事業費	障害者虐待対策事業費	2,791	2,586	継続	県	障害者虐待防止法及び虐待禁止条例に基づき、障害者虐待に対応するための支援及び普及啓発を行うとともに、市町村及び障害福祉サービス事業所等の職員の専門性強化を図るための研修を実施する。	障害者虐待防止・権利擁護研修を実施した 対象:・市町村職員及び基幹相談支援センター職員 受講者数:会場方式(講義・演習) 1日 85名修了、動画配信(講義) 2, 618名 障害者権利擁護センターの機能強化を図った。 使用者による虐待に係る通報のうち、生命・身体に重大な危険が生じている場合に、休日・夜間の対応が可能となるよう通報窓口の強化を図った。	A	・研修は会場方式及び動画配信により実施し、質量ともに効果的に開催できたため。 ・障害者権利擁護センター機能の強化を当初の予定どおりに運営したため。	総務・市町村支援担当 内線3319 主任 湯原
			障害者福祉推進課	障害者福祉啓発推進費 (うち「障害者週間」記念のつどい)」	障害者福祉啓発推進費	1,133	1,133	継続	県	「障害者週間」記念のつどい 障害者福祉の普及・啓発を図る作文及びポスターの募集、「障害者週間(12月3日～9日)」を記念した「つどい」の開催を通じ、県民の障害や障害者についての理解を促進する。 開催予定日:令和7年11月22日(土) 開催予定場所:蓮田市内	「障害者週間」記念のつどい 県民の障害や障害者についての理解を促進するため、障害者福祉の普及・啓発を図る作文及びポスターの募集、「障害者週間(12月3日～9日)」を記念した「つどい」を開催した。 ※「つどい」は、障害者団体の協力を得て例年開催している。 開催日:令和6年12月1日(日) 開催場所:吉見町(吉見町民会館フレスコよしみ) 来場者:延べ300人	A	よしもと手話ブ、デフバドミントンナショナルチームの記念講演、特別支援学校・地元学校等によるステージ発表を行い、障害者理解が深まる充実した内容であったため。	総務・計画・団体担当 3296 主事・中野
	24	各種資格の取得や施設・サービスの利用などにおいて、障害者であるとの事由のみをもって対象から排除している「欠格事由」の条項について点検を行い、障害者の人権の確保を図ります。	障害者福祉推進課	-	-	0	0	継続	県	障害者差別解消法における差別的取扱いの禁止及び合理的配慮の不提供の案件として対応。	障害者差別解消法の施行に伴い、障害者差別解消法における差別的取扱いの禁止及び合理的配慮の不提供の案件として対応するため、説明会等で周知した。 ○心のバリアフリーハンドブックの配布 3,720枚 ○事業者向け説明会 3回実施 ○市町村職員向け説明会 1回実施 ○県職員新規採用職員研修(動画配信)、警察官研修(対面3回・動画配信)を実施	A	幅広く普及啓発活動を実施することができたため。	総務・計画・団体担当 3296 主事・中野
○	25	障害者に対する虐待防止や早期発見、迅速な対応を図るため、市町村職員や関係機関の従事者に対する虐待防止・権利擁護研修を行います。研修の実施に当たっては、障害者福祉施設の管理者や職員に対する受講の促進を図るとともに、受講対象者を学校、医療機関、保育所等の関係者にまで広がります。また、研修内容の充実と研修を受講しやすくなるような環境づくりに努めます。(再掲29)	障害者支援課	障害者虐待対策事業費	障害者虐待対策事業費	2,791	2,586	継続	県	障害者虐待防止法及び虐待禁止条例に基づき、障害者虐待に対応するための支援及び普及啓発を行うとともに、市町村及び障害福祉サービス事業所等の職員の専門性強化を図るための研修を実施する。	障害者虐待防止・権利擁護研修を実施した 対象:・市町村職員及び基幹相談支援センター職員 受講者数:会場方式(講義・演習) 1日 85名修了、動画配信(講義) 2, 618名 障害者権利擁護センターの機能強化を図った。 使用者による虐待に係る通報のうち、生命・身体に重大な危険が生じている場合に、休日・夜間の対応が可能となるよう通報窓口の強化を図った。	A	・研修は会場方式及び動画配信により実施し、質量ともに効果的に開催できたため。 ・障害者権利擁護センター機能の強化を当初の予定どおりに運営したため。	総務・市町村支援担当 内線3319 主任 湯原
○	26	精神科病院に対する実地指導を徹底することなどにより、患者本位の治療や患者の人権を確保するとともに患者処遇の向上を図ります。(再掲319)	疾病対策課	精神保健福祉対策費	精神保健福祉対策費	21,274	20,226	継続	県	精神科病院における人権に配慮した適正な精神医療の確保と精神障害者の社会復帰・社会参加を促進するため。県内の精神科病院を訪問し、病棟内の巡視、関係書類の確認、精神保健指定医による患者の診察などを実施する。	定期実地指導及び実地審査の実施(県内54病院) 休床中の精神科病院の実地指導の実施(2病院) 臨時実地指導の実施(6病院)*虐待通報に基づき臨時実地指導除く措置入院後3か月経過した入院者への症状紹介の実施(計14名)	A	令和5年度に引き続き、精神科病院等実地指導及び措置入院者等実地審査を適正に実施した。	精神保健担当 3565 主査 濱谷 精神保健担当 3565 主事 松澤
			障害者福祉推進課	精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築事業費 (うち、入院者訪問支援検証事業)	-	4,885	4,691	継続	県	精神科病院に入院中の患者に対し訪問支援を行うとともに、事業の適正実施について検証する。	訪問支援員を51名養成するとともに、3名(5件)に支援を実施。令和6年度は県内5病院のみで試行的に事業を実施したが、精神科病院協会との調整により、令和7年度からは県内全ての医療機関で事業を実施することについて合意を得た。	A	支援員は順調に要請され、令和7年度から全病院で支援が実施されることについて合意形成が得られたため。	障害福祉・自立支援 医療担当 3295 主任 田中
	27	旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者等に対する補償金等の支給等に関する法律に基づき、旧優生保護法に基づく強制不妊手術を受けた方とその家族に対し、補償金等支給についての周知及び相談支援に努めます。	健康長寿課	母子保健体制強化事業	母子保健体制強化事業 (うち旧優生保護法保証金等支給法施行事務)	4,733	6,843	継続	県	・専用相談ダイヤルを設け、相談者に配慮した相談を実施する。 ・対象者やその家族などへ周知するための広報を行う。 ・請求を受付し、医療機関・行政など事実確認のための調査を実施する。	・専用相談ダイヤルを設け、相談者に配慮した相談を実施した(相談123件)。 ・対象者やその家族などへ周知するための広報を行った(新聞広告)。 ・請求を受付し、医療機関・行政など事実確認のための調査を実施した(一時金請求4件、補償金等請求22件)。 ・障害者団体等から推薦された者を制度推進の役割を担う協力員として認定し、補償金等の周知を依頼した(計9名)。	A	適時適切に周知広報を行い、滞りなく請求を受付し、国に進達を行った。	母子保健担当・3662 主査・馬場
	28	埼玉県虐待禁止条例に基づき、障害者等に対する虐待の禁止、虐待の防止、早期発見などについて、市町村・関係団体と連携し、虐待防止等の取組、啓発活動、通報・届出及び相談の環境の整備、情報の共有、虐待を受けた障害者に対する援助、養護者に対する支援、人材の育成、重大な被害を及ぼした虐待事例の検証などに取り組みます。	障害者支援課	障害者虐待対策事業費	障害者虐待対策事業費	2,791	2,586	継続	県	障害者虐待防止法及び虐待禁止条例に基づき、障害者虐待に対応するための支援及び普及啓発を行うとともに、市町村及び障害福祉サービス事業所等の職員の専門性強化を図るための研修を実施する。	障害者虐待防止・権利擁護研修を実施した 対象:・市町村職員及び基幹相談支援センター職員 受講者数:会場方式(講義・演習) 1日 85名修了、動画配信(講義) 2, 618名 障害者権利擁護センターの機能強化を図った。 使用者による虐待に係る通報のうち、生命・身体に重大な危険が生じている場合に、休日・夜間の対応が可能となるよう通報窓口の強化を図った。	A	・研修は会場方式及び動画配信により実施し、質量ともに効果的に開催できたため。 ・障害者権利擁護センター機能の強化を当初の予定どおりに運営したため。	総務・市町村支援担当 内線3319 主任 湯原
			福祉政策課他関係課	虐待通報等環境整備・啓発事業費	虐待通報等環境整備・啓発事業費	47,287	46,918	継続	県	児童・高齢者・障害者の各虐待の通報等を一括して受ける虐待通報ダイヤルを運用するとともに、県民に対する虐待防止の普及・啓発等を行い、虐待の予防や早期発見、早期対応につなげます。	1 虐待通報ダイヤルの運用 ・24時間365日、一元的に対応 ・令和6年度受電件数 3,570件 ・平成30年度～令和6年度合計受電件数 16,799件 2 虐待禁止啓発リーフレットの作成・配布 3 虐待ゼロ推進月間(7月) 4 庁内会議 1回	A	250近くの関係機関と連携し、虐待通報ダイヤルを順調に運用したため。また、ポスター・チラシの配布や虐待ゼロ推進月間等を行って、意識啓発を行ったため。	政策企画担当 内線3319 主査・吉成

再掲	施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	(参考) 第6期障害者支援計画 での事業名等	令和6年度 当初予算額 (単位:千円)	令和7年度 当初予算額 (単位:千円)	新規・継続 等の区分 (第6期計画 →第7期計画)	実施主体	事業概要	令和6年度事業実績	事業 評価	評価の理由	担当名・内線番号 職名・担当者名
○	29	障害者に対する虐待防止や早期発見、迅速な対応を図るため、市町村職員や関係機関の従事者に対する虐待防止・権利擁護研修を行います。研修の実施に当たっては、障害者福祉施設の管理者や職員に対する受講の促進を図るとともに、受講対象者を学校、医療機関、保育所等の関係者にまで広げます。また、研修内容の充実と研修を受講しやすくなるような環境づくりに努めます。(再掲25)	障害者支援課	障害者虐待対策事業費	障害者虐待対策事業費	2,791	2,586	継続	県	障害者虐待防止法及び虐待禁止条例に基づき、障害者虐待に対応するための支援及び普及啓発を行うとともに、市町村及び障害福祉サービス事業所等の職員の専門性強化を図るための研修を実施する。	障害者虐待防止・権利擁護研修を実施した 対象:・市町村職員及び基幹相談支援センター職員 受講者数:会場方式(講義・演習) 1日 85名修了、動画配信(講義) 2, 618名 障害者権利擁護センターの機能強化を図った。 使用者による虐待に係る通報のうち、生命・身体に重大な危険が生じている場合に、休日・夜間の対応が可能となるよう通報窓口の強化を図った。	A	・研修は会場方式及び動画配信により実施し、質量ともに効果的に開催できたため。 ・障害者権利擁護センター機能の強化を当初の予定どおりに運営したため。	総務・市町村支援担当 内線3319 主任 湯原
	30	虐待の早期発見のため、誰もが通報しやすい環境と、虐待を受けた障害者が届出・相談しやすい環境を整えます。	福祉政策課他関係課	虐待通報等環境整備・啓発事業費	虐待通報等環境整備・啓発事業費	47,287	46,918	継続	県	児童・高齢者・障害者の各虐待の通報等を一括して受ける虐待通報ダイヤルを運用するとともに、県民に対する虐待防止の普及・啓発等を行い、虐待の予防や早期発見、早期対応につなげます。	1 虐待通報ダイヤルの運用 ・24時間365日、一元的に対応 ・令和6年度受電件数 3,570件 ・平成30年度～令和6年度合計受電件数 16,799件 2 虐待禁止啓発リーフレットの作成・配布 3 虐待ゼロ推進月間(7月) 4 庁内会議 1回	A	250近くの関係機関と連携し、虐待通報ダイヤルを順調に運用したため。また、ポスター・チラシの配布や虐待ゼロ推進月間等を行って、意識啓発を行ったため。	政策企画担当 内線3319 主査・吉成
	31	障害者虐待の防止及び養護者に対する支援のため、障害者権利擁護センターにおいて、相談、情報提供、関係機関との連絡調整などを行います。	障害者支援課	障害者虐待対策事業費	障害者虐待対策事業費	2,791	2,586	継続	県	障害者虐待防止法及び虐待禁止条例に基づき、障害者虐待に対応するための支援及び普及啓発を行うとともに、市町村及び障害福祉サービス事業所等の職員の専門性強化を図るための研修を実施する。	障害者虐待防止・権利擁護研修を実施した 対象:・市町村職員及び基幹相談支援センター職員 受講者数:会場方式(講義・演習) 1日 85名修了、動画配信(講義) 2, 618名 障害者権利擁護センターの機能強化を図った。 使用者による虐待に係る通報のうち、生命・身体に重大な危険が生じている場合に、休日・夜間の対応が可能となるよう通報窓口の強化を図った。	A	・研修は会場方式及び動画配信により実施し、質量ともに効果的に開催できたため。 ・障害者権利擁護センター機能の強化を当初の予定どおりに運営したため。	総務・市町村支援担当 内線3319 主任 湯原
	32	障害福祉サービス事業者における、虐待防止等のための責任者の設置、虐待防止委員会の設置及び従業者への研修実施の促進を図ります。	障害者支援課	障害者虐待対策事業費	障害者虐待対策事業費	2,791	2,586	継続	県	障害者虐待防止法及び虐待禁止条例に基づき、障害者虐待に対応するための支援及び普及啓発を行うとともに、市町村及び障害福祉サービス事業所等の職員の専門性強化を図るための研修を実施する。	障害者虐待防止・権利擁護研修を実施した 対象:・市町村職員及び基幹相談支援センター職員 受講者数:会場方式(講義・演習) 1日 85名修了、動画配信(講義) 2, 618名 障害者権利擁護センターの機能強化を図った。 使用者による虐待に係る通報のうち、生命・身体に重大な危険が生じている場合に、休日・夜間の対応が可能となるよう通報窓口の強化を図った。	A	・研修は会場方式及び動画配信により実施し、質量ともに効果的に開催できたため。 ・障害者権利擁護センター機能の強化を当初の予定どおりに運営したため。	総務・市町村支援担当 内線3319 主任 湯原
	33	精神科病院に対し、精神障害者への虐待防止に必要な措置を講ずるよう指導監督を徹底するとともに、障害者虐待に係る通報等があり、必要があると認めるときは、報告徴収や立入検査を行います。	疾病対策課	精神保健福祉対策費	-	21,274	20,226	新規	県	精神科病院における人権に配慮した適正な精神医療の確保と精神障害者の社会復帰・社会参加を促進するため。県内の精神科病院を訪問し、病棟内の巡視、関係書類の確認、精神保健指定医による患者の診察などを実施する。	届出件数:226件 通報件数:49件 計275件 電話聞き取りによる報告徴収を行った件数:57件 臨時実地指導による報告徴収を行った件数:23件 電話聞き取りと臨時実地指導による報告徴収を行った件数:1件 虐待の認定件数(回答日時点):6件	A	虐待通報の受理及び内容検討、それらに対する報告徴収等の対応を適切に実施した。	精神保健担当 3565 主事 大屋
	34	投票所において障害者が投票しやすい環境づくりが進められるよう市町村に働き掛けます。また、選挙公報において障害の特性に応じた情報取得ができるよう市町村に働き掛けます。	市町村課	投票しやすい環境づくりの促進	投票しやすい環境づくりの促進	0	12,237	継続	県	選挙執行市町村打合せ会等の機会を捉えて、投票所の設備の改善や投票所への入場の際の配慮の徹底など、投票所において障害者が投票しやすい環境作りが進められるよう、市町村に働きかける。	衆議院議員総選挙において、投票所入場券に貼付する点字シールの作成、投票所や期日前投票所での点字による氏名掲示、点字パンフレットや音声CDの作成、選挙公報音声読み上げ版のHP掲載を行った。また、障害者や高齢者にとっても利便性の高い場所への期日前投票所の設置を推進するため、令和7年3月に「商業施設等への期日前投票所設置手順書」を作成し、各市区町村選挙管理委員会に周知を行った。	A	執行した選挙において、選挙公報の音声読み上げ版のHPへの掲載、点字パンフレットの作成等を通じて、障害者が投票しやすい環境づくりに努めている。また、投票所において障害者が投票しやすい環境づくりが進められるよう、会議等の場で、投票所を管理する市町村への働きかけを行っている。	選挙担当・2694 主事・小池
	35	障害者施策の着実な推進のために、埼玉県障害者施策推進協議会をはじめとした様々な場面で、障害者が参加する機会を設けます。	障害者福祉推進課	埼玉県障害者支援計画策定事業費	埼玉県障害者支援計画策定事業費	2,463	1,948	継続	県	障害者基本法第36条に基づき設置する埼玉県障害者施策推進協議会及びワーキングチームの開催を通じて障害者本人又は家族等の参加を積極的に行う。(委員数20人:学識経験者3人、障害者団体関係者・当事者11人、サービス事業者3人、行政機関職員1人、公募2人)	1 埼玉県障害者施策推進協議会の開催 3回 ・障害者施策のモニタリング ・次期障害者支援計画に係る重点課題の検討 2 ワーキングチームの開催 9回 ・テーマ毎に設置した3つのワーキングチーム(作業部会)による検討	A	1 当初の予定どおり埼玉県障害者施策推進協議会を3回開催し、施策のモニタリングや次期計画策定に向けた課題の検討を行う過程で、障害当事者等の意見を聴取することができたため。 2 当初の予定どおり3つのワーキングチームによる検討を計9回実施し、各テーマ毎の課題抽出・検討に当たって障害当事者等の意見を聴取することができたため。	総務・計画・団体担当 3294 主査・内田
			消費生活課	消費者啓発事業費	消費者啓発事業費	1,238	1,380	継続	県	消費生活講座の開催による学習機会の提供や、情報の配信、啓発資料の配布等を行い、年代別、対象別等の消費者に適した各種啓発事業を行う。	1 消費者教育ツール「ホントに分かる!消費生活」の配信 2回 ・悪質商法被害や製品事故回避に資する情報(相談事例、法令解説等)の提供を行った。 2 消費生活講座の開催 275回(20, 850人受講) ・消費生活に関する学習機会の県民への提供 ・障害者団体や特別支援学校での消費生活講座を実施	A	1 消費者教育の教材として活用できるコンテンツ及び悪質商法被害や製品事故回避に資する情報(相談事例、法令解説等)の提供を行った。 2 より多くの県民に消費生活に関する学習機会を提供できるよう、消費生活支援センターが独自に開催するほか、市町村(消費者行政担当課、公民館)、学校等との共催により開催した。	消費生活支援センター 情報・学習支援担当 048-261-0995 担当課長 石井
			消費生活課	消費者の安心・安全サポート事業	消費者の安心・安全サポート事業費	559	453	継続	県	消費生活支援センターを適切に運営し、消費者からの相談・苦情に対して助言やあっせん等を行うことにより、消費者被害を救済し、消費者の権利及び利益の確保を図る。	1 消費生活支援センターの運営 2か所 2 (1)消費生活相談員及び主任消費生活相談員の配置 ・消費生活相談員 18人 ・主任消費生活相談員 7人 (2)消費者からの相談【暫定値】 ・54, 346件(県センター10,772件、市町村 43,574件)	A	1 消費生活支援センター本所(川口)及び熊谷支所を適切に運営した。 2 消費生活相談員18人及び主任消費生活相談員7人を配置し、消費者からの相談・苦情に対して助言やあっせん等を行った。	消費生活支援センター 相談担当 048-261-0975 担当課長 春日

再掲	施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	(参考) 第6期障害者支援計画 での事業名等	令和6年度 当初予算額 (単位:千円)	令和7年度 当初予算額 (単位:千円)	新規・継続 等の区分 (第6期計画 →第7期計画)	実施主体	事業概要	令和6年度事業実績	事業 評価	評価の理由	担当名・内線番号 職名・担当者名
○	36	障害者(児)とその家族に対する相談支援の充実を図るため、福祉事務所、児童相談所、保健所、更生相談所、精神保健福祉センター、発達障害者支援センター、高次脳機能障害者支援センターなどの専門機関としての機能の充実を図り、各種相談事業を推進します。また、消費生活支援センターにおいて消費生活に関する情報提供や消費生活相談を実施します。(再掲262)	障害者福祉推進課	発達障害総合支援センター運営費	発達障害総合支援センター運営費	18,074	16,693	継続	県	発達障害総合支援センターにおいて、18歳以下の発達障害児とその家族等から相談を受けるほか、発達障害児を支える人材の育成や親支援、地域支援などを総合的に実施する。	地域支援・相談支援事業 ・相談支援 747件 ・地域支援 240件	A	18歳以下の発達障害児とその家族等から相談を受けるほか、発達障害児を支える人材の育成や親支援、地域支援などを総合的に実施するなど、発達障害支援の専門機関としての機能の充実を図り、各種事業を適切に推進した。	発達障害総合支援センター 地域支援担当 048-601-5551 担当部長 熊谷
			障害者福祉推進課	発達障害者支援体制整備事業費	発達障害者支援体制整備事業費	30,818	30,818	継続	県	発達障害者支援センター(まほろば)において、19歳以上の発達障害者やその家族等から相談を受けるほか、関係機関に対する研修などの人材育成や助言・指導を行う。 地域における発達障害児・者の支援体制の整備などについて検討を図るため、発達障害者支援地域協議会を設置する。(委員数14人:学識経験者、医師、教育関係、関係団体、関係機関、関係行政機関)	発達障害者支援センター事業 ・相談支援 2,560件 発達障害者支援地域協議会の開催 2回(10月、3月)	A	19歳以上の発達障害者やその家族等から相談を受けるほか、関係機関に対する研修などの人材育成や助言・指導を行うなど、発達障害支援の専門機関としての機能の充実を図り、各種事業を適切に推進した。 発達障害者支援地域協議会を開催し、「発達障害支援における『教育』と『福祉』の連携について」をテーマとして、委員から意見をいただき、今後の施策運営の参考とした。	発達障害総合支援センター 地域支援担当 総務・支援調整担当 048-601-5551 担当部長 熊谷 担当部長 保坂
			障害者福祉推進課	精神保健福祉センター運営費	精神保健福祉センター運営費	113,454	110,397	継続	県	電話での予約制による来所相談を実施している。 また、専用回線による電話相談(こころの電話)を実施している。	相談件数6,453件に対応した	A	平日午前9時から午後5時まで、直通の専用電話で相談に対応しているほか、来所の相談も受けている。	障害福祉・自立支援医療担当 3295 主任 田中
			こども安全課	児童相談所費	児童相談所費	385,848	265,511	継続	県	児童に関する相談のうち、専門的な知識及び技術を必要とするものについて、必要に応じて児童の家庭、地域状況、生活歴や発達、性格、行動等について専門的な角度から総合的に調査、診断、判定(総合診断)をし、それに基づいて援助指針を定め、自ら又は関係機関等を活用し一貫した児童の援助を行う。	児童に関する相談のうち、専門的な知識及び技術を必要とするものに対して、必要な調査、診断、判定を行い、児童の援助を行った。	A	必要な児童に対して相談、調査等を行い、適切に援助を行ったため。	児童相談所整備担当・3362 主任・熊久保峻

再掲	施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	(参考) 第6期障害者支援計画 での事業名等	令和6年度 当初予算額 (単位:千円)	令和7年度 当初予算額 (単位:千円)	新規・継続 等の区分 (第6期計画 →第7期計画)	実施主体	事業概要	令和6年度事業実績	事業 評価	評価の理由	担当名・内線番号 職名・担当者名
○	37	包括的な相談支援体制の整備に取り組む市町村に対し、アドバイザーの派遣、先進事例の紹介、市町村職員等への研修などを行います。(再掲79)	地域包括ケア課	市町村総合相談支援体制構築事業	市町村総合相談支援体制構築事業	2,487	1,156	継続	県	総合相談支援体制を構築しようとする市町村に対し、アドバイザーを派遣する。 総合相談支援体制の構築に際し、市町村間で課題や手法について情報を共有するための情報交換会及び研修を開催する。 アドバイザーで構成する部会を設置し、市町村への支援について検討を行う。	・アドバイザー派遣 1市に対し延べ1回 ・情報交換会及び研修会 2回 ・有識者及びアドバイザー部会 3回	A	・申請のあった全市町村に派遣したため。 ・情報交換会及び研修会は、予定していた開催回数やグループワークなどのプログラムを、確実に実施したため。	地域包括ケア担当 3266 主事・齋藤
			地域包括ケア課	地域包括ケアシステム深化・推進事業	地域包括ケアシステム深化・推進事業	92,462	117,968	継続	県	重層的支援体制整備事業を実施する市町村に対し、県がアドバイザーを派遣する。 アウトリーチや多機関協働に関する研修を実施する。市町村に重層的支援体制整備事業交付金を交付する。	・アドバイザー派遣 10市町に対し延べ10回 ・重層的支援体制整備事業研修 3回(1日目:オンライン、2日目:対面(県内2箇所))	A	・申請のあった全市町村に派遣し、前年度よりも多くの市町村に活用いただけたため。 ・研修については、予定していた開催回数やグループワークなどのプログラムを、確実に実施したため。	地域包括ケア担当 3266 主事・齋藤
○	38	重層的支援体制整備事業に取り組む市町村に対し、アドバイザーの派遣、先進事例の紹介、市町村職員等への研修などを行います。(再掲80)	地域包括ケア課	地域包括ケアシステム深化・推進事業	-	92,462	117,968	継続	県	重層的支援体制整備事業を実施する市町村に対し、県がアドバイザーを派遣する。 また、アウトリーチや多機関協働に関する研修を実施する。市町村に重層的支援体制整備事業交付金を交付する。	・アドバイザー派遣 10市町に対し延べ10回 ・重層的支援体制整備事業研修 3回(1日目:オンライン、2日目:対面(県内2箇所))	A	・申請のあった全市町村に派遣し、前年度よりも多くの市町村に活用いただけたため。 ・研修については、予定していた開催回数やグループワークなどのプログラムを、確実に実施したため。	地域包括ケア担当 3266 主事・齋藤
○	39	発達障害総合支援センターを拠点として、発達障害について正しく理解し適切に支援できる人材の育成、親支援の普及促進、地域支援マネジャーによる市町村や地域の支援機関への助言・支援を行います。また、身近な地域で専門的な支援ができる人材や機関を増やし、支援体制の充実を図ります。(再掲263)	障害者福祉推進課	発達障害総合支援センター運営費	発達障害総合支援センター運営費	18,074	16,693	継続	県	発達障害総合支援センターにおいて、18歳以下の発達障害児とその家族等から相談を受けるほか、発達障害児を支える人材の育成や親支援、地域支援などを総合的に実施する。	地域支援・相談支援事業 ・相談支援 747件 ・地域支援 240件	A	18歳以下の発達障害児とその家族等から相談を受けるほか、発達障害児を支える人材の育成や親支援、地域支援などを総合的に実施するなど、発達障害支援の専門機関としての機能の充実を図り、各種事業を適切に推進した。	発達障害総合支援センター 地域支援担当 048-601-5551 担当部長 熊谷
			障害者福祉推進課	発達障害総合支援センター事業費	発達障害総合支援センター事業費	12,095	11,320	継続	県	発達障害の知識を有し、発達障害に早期に気づき、特性に応じた配慮や工夫ができる人材を育成するため、発達支援サポーター育成研修等を実施。平成23～27年度までの5年間で育成した10,549人体制を維持するため、毎年度1,600人を目標に育成する。 発達障害支援に関わる専門職に対して、知識の向上を図り、支援に携わる人材のすそ野を広げる。	早期に気づき支援できる人材10,549人体制を継続するため、1,939人を育成した ・発達支援サポーター研修(幼稚園・保育所等) 930人 ・発達支援マネージャー研修(市町村職員等) 169人 ・幼保と小学校をつなぐ研修(小学校管理職、担任等) 840人 医師、看護師等専門研修 963人	A	市町村等で発達障害の知識を有し早期に気づき支援できる人材を着実に育成した。 医療・療育の専門職を対象に、発達障害に対する理解と知識の向上を図った。	発達障害総合支援センター 地域支援担当 048-601-5551 担当部長 熊谷
○	40	発達障害児(者)が、乳幼児期から成人期に至るまで一貫した支援を受けられ、様々な生活場面で障害の特性を適切に理解してもらうため、「サポート手帳」の普及を図ります。(再掲271)	障害者福祉推進課	発達障害総合支援センター運営費	発達障害総合支援センター運営費	18,074	16,693	継続	県	乳幼児期から成人期に至るまで一貫した支援を受けられ、様々な生活の場で障害の特性を理解してもらうため、「サポート手帳」を作成・配布するとともに活用を促す。対象者へは市町村等関係機関を通じて配布する。 また、県ホームページにも掲載し、ダウンロードも可能とする。	対象者(親)に配布する市町村等関係機関に対し、2,021部を送付した。 サポート手帳の効果的な活用の推進するため、県民向け公開講座等において普及を図った。	A	発達障害児・者が、乳幼児期から成人期に至るまで一貫した支援を受けたり、様々な生活場面で障害の特性を適切に理解してもらうため、サポート手帳を交付した。 サポート手帳の効果的な活用の推進するため、県民向け公開講座等において普及を図った。	発達障害総合支援センター 地域支援担当 048-601-5551 担当部長 熊谷
41		障害者の多様な相談に応じて、その自立と社会参加を支援するため、民生委員・児童委員、身体障害者相談員、知的障害者相談員などの研修内容を充実し、その資質の向上を図ります。また、様々な障害ごとに当事者やその家族などによるピア・カウンセリングも含めた身近な相談体制を充実します。	社会福祉課	社会福祉総合センター管理運営委託費	社会福祉総合センター管理運営委託費	129,480	132,491	継続	・県・その他 (埼玉県社会福祉協議会)	埼玉県社会福祉協議会に指定管理業務として委託する福祉研修センターにおいて、民生委員・児童委員を対象とした研修を実施する。 この研修の中で、相談技法、地域住民や関係機関との連携等について学ぶ。	民生委員・児童委員研修 ・DVD:9/2～3/31	A	埼玉県社会福祉協議会に指定管理業務として委託する福祉研修センターにおいて、民生委員・児童委員を対象とした研修を実施した。	総務・社会福祉担当 3221 主事・越前
			障害者福祉推進課	身体・知的障害者相談員事業費	身体・知的障害者相談員事業費	796	796	継続	県	身体障害者・知的障害者の相談員を対象に研修会を行い、相談員の相談能力向上と相談員間との連携を図る。	1 身体障害者相談員活動推進員設置 ・相談指導件数 130件 ・相談員研修 4回実施 延べ253人参加 2 知的障害者相談員活動推進事業 ・相談指導件数 39件 ・相談員研修 3回実施 延べ78人参加	A	1 身体障害者相談員活動推進員設置 身体障害者相談員の相談指導及び研修を通じて身体障害者相談員の資質の向上と活動の促進を図ったことは、身体障害者福祉の増進に資するため。 2 知的障害者相談員活動推進事業 知的障害者相談員の指導及び研修を通じて知的障害者相談員の資質の向上と活動の促進を図ったことは、知的障害者福祉の増進に資するため。	総務・計画・団体担当・3296 主事 森山
			障害者福祉推進課	高次脳機能障害支援強化事業費	高次脳機能障害支援強化事業費	2,852	1,682	継続	県	高次脳機能障害者及び家族に対する支援等を行うための相談事業や研修会の開催、地域支援のための事業などを行う。	1 高次脳機能障害者相談事業 相談件数4、627件 2 高次脳機能障害者支援体制推進事業 一般県民向け普及啓発セミナー参加者190人 市町村職員等向け研修会参加者 240人 高次脳機能障害支援体制整備推進委員会 1回開催 3 高次脳機能障害専門研修等充実事業 医療関係者向け専門研修参加者 113人 4 高次脳機能障害者地域支援事業 ピア・カウンセリング委託先 1団体 5 支援コーディネーター派遣派遣件数 35回	A	高次脳機能障害者に対する支援については、総合リハビリテーションセンターを支援拠点として位置付けるとともに、同センター内に「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」を設置し、センター各部門(診療部門及び障害者支援施設等)や地域の関係機関と連携した支援を展開している。 さらに、専門職員に対する研修、一般県民に対する普及啓発等のほか、本人・家族に対する支援などに取り組んでいる。 (1)「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」における相談件数 年々増加傾向にある。 (2)専門職員に対する研修 市町村職員・相談支援事業者等及び医療関係者を対象に必要な研修機会を提供している。 (3)本人・家族に対する支援 高次脳機能障害者の家族会にピア・カウンセリング事業を委託して実施している。	障害福祉・自立支援 医療担当 3295 主任 木全

再掲	施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	(参考) 第6期障害者支援計画 での事業名等	令和6年度 当初予算額 (単位:千円)	令和7年度 当初予算額 (単位:千円)	新規・継続 等の区分 (第6期計画 →第7期計画)	実施主体	事業概要	令和6年度事業実績	事業 評価	評価の理由	担当名・内線番号 職名・担当者名
○	42	高次脳機能障害者(児)及びその家族が、身近な地域で適切な支援が受けられるよう、総合リハビリテーションセンターに設置した高次脳機能障害者支援センターを核として、市町村、相談支援事業所、医療機関などと連携を密にし、支援のネットワークを構築します。(再掲309)	障害者福祉推進課	高次脳機能障害者を社会全体で支えるシステムの構築事業	高次脳機能障害者を社会全体で支えるシステムの構築事業	12,862	18,114	継続	県	高次脳機能障害者への訓練・支援、地域での支援体制を整備するため、地域における「相談窓口」の設置や就労支援アドバイザーによる訪問支援等の事業を行う。	1 霞ヶ関南病院、春日部厚生病院の2か所に「相談窓口」を設置 相談件数 霞ヶ関南病院:70件、春日部厚生病院 117件 2 ①就労定着支援契約者数 20名 ②訪問等支援実績 49件	A	1 地域リハビリテーションケアサポートセンター等に「相談窓口」を設置し、地域での支援体制を強化した。 2 高次脳機能障害者を雇用している企業を訪問して助言を行い、職場への定着を支援(定着支援)するとともに、就労系事業所を訪問して高次脳機能障害者への支援方法について、事業所職員に対する実地指導(訪問支援)を行った。	障害福祉・自立支援 医療担当 3295 主任 木全
			障害者福祉推進課	高次脳機能障害支援強化事業費	高次脳機能障害支援強化事業費	2,852	1,682	継続	県	高次脳機能障害者及び家族に対する支援等を行うための相談事業や研修会の開催、地域支援のための事業などを行う。	1 高次脳機能障害者相談事業 相談件数4, 627件 2 高次脳機能障害者支援体制推進事業 一般県民向け普及啓発セミナー参加者190人 市町村職員等向け研修会参加者 240人 高次脳機能障害支援体制整備推進委員会 1回開催 3 高次脳機能障害専門研修等充実事業 医療関係者向け専門研修参加者 113人 4 高次脳機能障害者地域支援事業 ピア・カウンセリング委託先 1団体 5 支援コーディネーター派遣派遣件数 35回	A	高次脳機能障害者に対する支援については、総合リハビリテーションセンターを支援拠点として位置付けるとともに、同センター内に「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」を設置し、センター各部門(診療部門及び障害者支援施設等)や地域の関係機関と連携した支援を展開している。 さらに、専門職員に対する研修、一般県民に対する普及啓発等のほか、本人・家族に対する支援などに取り組んでいる。 (1)「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」における相談件数 年々増加傾向にある。 (2)専門職員に対する研修 市町村職員・相談支援事業者等及び医療関係者を対象に必要な研修機会を提供している。 (3)本人・家族に対する支援 高次脳機能障害者の家族会にピア・カウンセリング事業を委託して実施している。	障害福祉・自立支援 医療担当 3295 主任 木全
○	43	子どもの高次脳機能障害について、障害児とその家族、関係団体などとの意見交換を通じて支援ニーズを把握するとともに、研修等により普及啓発を行います。(再掲311)	障害者福祉推進課	高次脳機能障害支援強化事業費	-	2,852	1,682	新規	県	高次脳機能障害者及び家族に対する支援等を行うための相談事業や研修会の開催、地域支援のための事業などを行う。	1 高次脳機能障害者相談事業 相談件数4, 627件 2 高次脳機能障害者支援体制推進事業 一般県民向け普及啓発セミナー参加者190人 市町村職員等向け研修会参加者 240人 高次脳機能障害支援体制整備推進委員会 1回開催 3 高次脳機能障害専門研修等充実事業 医療関係者向け専門研修参加者 113人 4 高次脳機能障害者地域支援事業 ピア・カウンセリング委託先 1団体 5 支援コーディネーター派遣派遣件数 35回	A	高次脳機能障害者に対する支援については、総合リハビリテーションセンターを支援拠点として位置付けるとともに、同センター内に「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」を設置し、センター各部門(診療部門及び障害者支援施設等)や地域の関係機関と連携した支援を展開している。 さらに、専門職員に対する研修、一般県民に対する普及啓発等のほか、本人・家族に対する支援などに取り組んでいる。 (1)「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」における相談件数 年々増加傾向にある。 (2)専門職員に対する研修 市町村職員・相談支援事業者等及び医療関係者を対象に必要な研修機会を提供している。 (3)本人・家族に対する支援 高次脳機能障害者の家族会にピア・カウンセリング事業を委託して実施している。	障害福祉・自立支援 医療担当 3295 主任 木全
○	44	強度行動障害や高次脳機能障害を有する障害者(児)に対して、支援ニーズを把握し、障害福祉サービス等において適切な支援ができるよう、人材育成等を通じて支援体制の整備を図ります。(再掲312)	障害者支援課	(研修実施機関の指定)	(研修実施機関の指定)	0	—	継続	その他 (県指定事業者)	強度行動障害支援者養成研修を実施する事業者を指定することにより、適切な支援を行うことができる職員を育成する。	県で16事業者を指定しており、各事業者において研修を実施した。	A	強度行動障害支援者養成研修を実施することにより、適切な支援を行う職員や適切な支援計画を作成することができる人材を育成したため。	地域生活・医療的ケア 児支援担当 内戦3317 主事 廣西
			障害者福祉推進課	高次脳機能障害支援強化事業費	高次脳機能障害支援強化事業費	2,852	1,682	継続	県	高次脳機能障害者及び家族に対する支援等を行うための相談事業や研修会の開催、地域支援のための事業などを行う。	1 高次脳機能障害者相談事業 相談件数4, 627件 2 高次脳機能障害者支援体制推進事業 一般県民向け普及啓発セミナー参加者190人 市町村職員等向け研修会参加者 240人 高次脳機能障害支援体制整備推進委員会 1回開催 3 高次脳機能障害専門研修等充実事業 医療関係者向け専門研修参加者 113人 4 高次脳機能障害者地域支援事業 ピア・カウンセリング委託先 1団体 5 支援コーディネーター派遣派遣件数 35回	A	高次脳機能障害者に対する支援については、総合リハビリテーションセンターを支援拠点として位置付けるとともに、同センター内に「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」を設置し、センター各部門(診療部門及び障害者支援施設等)や地域の関係機関と連携した支援を展開している。 さらに、専門職員に対する研修、一般県民に対する普及啓発等のほか、本人・家族に対する支援などに取り組んでいる。 (1)「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」における相談件数 年々増加傾向にある。 (2)専門職員に対する研修 市町村職員・相談支援事業者等及び医療関係者を対象に必要な研修機会を提供している。 (3)本人・家族に対する支援 高次脳機能障害者の家族会にピア・カウンセリング事業を委託して実施している。	障害福祉・自立支援 医療担当 3295 主任 木全
○	45	アルコール、薬物及びギャンブルをはじめとする依存症対策を推進します。(再掲299・313)	疾病対策課	自殺対策総合推進事業費 (依存症拠点整備事業・依存症支援団体活用事業・依存症啓発等事業)	依存症対策事業費	5,310	5,130	継続	県	依存症相談拠点等の整備や民間団体の補助など依存症者の支援体制を整備する。	1 依存症相談拠点機関及び依存症治療拠点機関等を設置・周知し、依存症者等への支援体制を整備した。 ・依存症相談拠点機関の指定・運営 1病院 ・依存症専門医療機関の指定・運営 アルコール健康障害 2病院 薬物依存症 2病院 ギャンブル等依存症 2病院 ・依存症治療拠点機関の指定・運営 1病院 2 依存症対策・支援団体へ補助金を交付した。 アルコール依存症 2団体 薬物依存症 2団体 ギャンブル等依存症 1団体	A	令和5年度に引き続き、事業の円滑な実施を図った。	精神保健担当 3565 主事 高橋

再掲	施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	(参考) 第6期障害者支援計画 での事業名等	令和6年度 当初予算額 (単位:千円)	令和7年度 当初予算額 (単位:千円)	新規・継続 等の区分 (第6期計画 →第7期計画)	実施主体	事業概要	令和6年度事業実績	事業 評価	評価の理由	担当名・内線番号 職名・担当者名
○	46	障害者や高齢者の様々な状況に応じたりハビリテーションサービスがより身近な地域で適切に提供されるよう、総合リハビリテーションセンターや医療機関を中心とする支援体制を整備し、地域リハビリテーションの効果的な推進を図ります。(再掲303)	地域包括ケア課	地域包括ケアシステム広域支援事業	地域包括ケアシステム広域支援事業	19,204	19,204	継続	県	県内10か所に設置している地域リハビリテーション・ケアサポートセンターと協力医療機関の連携により、地域で活動できるリハビリテーション専門職を育成し、市町村の介護予防事業等に派遣することで、地域包括ケアシステムの構築を支援する。	・各市町村への派遣件数・人数(実績確認中) ・研修の実施 7回(初級4回、中級2回、上級1回)	A	・高齢者の通いの場の再開支援等の要請の増大に対応できたため。 ・初級・中級研修についてはオンラインにより実施。上級研修はグループワークを主とする研修のため対面で行い、多くの情報交換を行い交流を深めることができたため。	地域包括ケア担当 3261 主査・小貴
○	47	市町村の障害者相談支援事業の実施を支援し、様々な福祉サービスの利用や自立のための相談体制を充実します。このため、市町村相談支援体制の中核的役割を担う協議会(市町村が設置する障害者総合支援法上の「協議会」)における専門部会の設置や個別事例の検討等を通じた支援体制の整備、基幹相談支援センターの設置、入所施設から地域生活への移行支援など、障害者とその家族のニーズにきめ細かく対応できるような体制づくりを支援します。また、市町村の相談支援体制を支える市町村職員や相談支援従事者などへの研修も推進します。(再掲273)	障害者支援課	(1)地域で暮らす障害児者・ケアラー支援事業費(障害者地域支援体制整備事業) (2)ホームヘルプサービス事業費(障害者地域支援体制整備事業) (3)障害者ケアマネジメント体制整備推進事業費(自立支援協議会事業、相談支援従事者研修事業)	(1)地域で暮らす障害児者・ケアラー支援事業費(障害者地域支援体制整備事業) (2)障害者ケアマネジメント体制整備推進事業費	(1)1,227 (2)1,071 (3)4,472	(1)1,227 (2)1,071 (3)4,607	継続	県	(1)(2)医療的ケア児等コーディネーターの配置や医療的ケア児支援の協議の場の設置を促進するとともに、地域生活支援拠点等や基幹相談支援センターの設置など市町村の相談支援体制の整備を広域的に支援する。 (3)障害者総合支援法に基づく市町村の相談支援体制の整備を広域的に支援する。	(1)(2)市町村からの依頼に応じ、地域の課題やニーズに応じた専門職のアドバイザーが市町村等を訪問し、基幹相談支援センターの設置促進等の助言等支援を実施した。 ・派遣実績 述べ42か所 述べ117名 (3)相談支援従事者養成研修を開催した。 ・相談支援従事者初任者研修(委託) 講義・演習 286名修了 ・相談支援従事者現任研修(委託) 講義・演習 171名修了 ・主任相談支援専門員研修(委託) 講義・演習 32名修了 県で2事業者を指定しており、各事業者において研修を開催した。 県自立支援協議会を1回、同協議会人材育成部会を2回開催した。	A	(1)(2)市町村からの依頼に応じ、地域の課題やニーズに応じた専門職のアドバイザーが市町村等を訪問し、基幹相談支援センターの設置促進等の助言等支援を実施したため。 (3)当初の予定どおりの種別、回数の研修を開催したため。	総務・市町村支援担当 内線3319 主任 湯原
	48	地域生活支援拠点等を市町村又は各圏域に少なくとも一つ整備し、コーディネーターの配置等による効果的な支援体制と緊急時の連絡体制の構築を進めることや、機能の充実のため年1回以上の運用状況の検証及び検討をするよう各市町村に働きかけます。また、地域生活支援拠点等を活用し、各市町村や圏域で人材育成に取り組まします。	障害者支援課	(1)地域で暮らす障害児者・ケアラー支援事業費(障害者地域支援体制整備事業) (2)ホームヘルプサービス事業費(障害者地域支援体制整備事業)	(1)地域で暮らす障害児者・ケアラー支援事業費(障害者地域支援体制整備事業) (2)ホームヘルプサービス事業費(障害者地域支援体制整備事業)	(1)4,472 (2)1,071	(1)4,607 (2)1,071	継続	県	医療的ケア児等コーディネーターの配置や医療的ケア児支援の協議の場の設置を促進するとともに、地域生活支援拠点等や基幹相談支援センターの設置など市町村の相談支援体制の整備を広域的に支援する。	市町村からの依頼に応じ、地域の課題やニーズに応じた専門職のアドバイザーが市町村等を訪問し、基幹相談支援センターの設置促進等の助言等支援を実施した。 ・派遣実績 述べ42か所 述べ117名	A	市町村からの依頼に応じ、地域の課題やニーズに応じた専門職のアドバイザーが市町村等を訪問し、基幹相談支援センターの設置促進等の助言等支援を実施したため。	総務・市町村支援担当 内線3319 主任 湯原
	49	障害の重度化・重複化や多様化に対応する専門的な機能の強化を図るとともに、地域社会への参加・包容(インクルージョン)を推進する中核的な支援施設として児童発達支援センターが設置されるよう市町村に働きかけます。	障害者支援課	心身障害児通園訓練費	心身障害児通園訓練費	12,909,284	13,861,594	継続	市町村	在宅の障害児に対して、通所の方法により療育訓練を実施し、日中の居場所を提供する。	63市町村に負担金を交付した。	A	63市町村に負担金を交付し当初予算額を概ね執行したため。	地域生活・医療的ケア児支援担当 内線3317 主任 手塚
	50	専門的な相談や情報提供及び関係機関等との連絡調整などを行う医療的ケア児等支援センターを運営し、医療的ケアを必要とする障害児等とその家族が地域で安心して生活できるよう支援します。	障害者支援課	医療的ケア児等支援センター事業費	-	32,892	30,260	新規	市町村	医療的ケア児者への支援を拡充するとともに、地域の支援体制整備の促進を図る。	63市町村に対し、設置促進等のための助言等支援を実施した。	A	医療的ケアが必要な障害児が適切な支援を受けられるようにするため、市町村に対し、協議の場の設置や医療的ケア児等コーディネーターの配置の促進を図ったため。	地域生活・医療的ケア児支援担当 048-857-1001 主任 宇都木
	51	医療的ケアが必要な障害児が適切な支援を受けられるよう、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携を図るための協議の場を設置し、支援体制を構築します。	障害者支援課	医療的ケア児等支援センター事業費	医療的ケア児等支援センター事業費	32,892	30,260	継続	市町村	医療的ケア児者への支援を拡充するとともに、地域の支援体制整備の促進を図る。	医療的ケア児等コーディネーターを128人養成した。	A	県内全市町村におけるコーディネーター配置に向けて、人材の養成を行うことができたため。	地域生活・医療的ケア児支援担当 048-857-1001 主任 宇都木
	52	医療的ケアが必要な障害児に対する総合的な支援体制の構築に向けて、関連分野の支援を調整するコーディネーターの養成研修を行い、市町村に配置されるよう働きかけます。	障害者支援課	医療的ケア児等支援センター事業費	医療的ケア児等支援センター事業費	32,892	30,260	継続	市町村	医療的ケア児者への支援を拡充するとともに、地域の支援体制整備の促進を図る。	医療的ケア児等コーディネーターを128人養成した。	A	県内全市町村におけるコーディネーター配置に向けて、人材の養成を行うことができたため。	地域生活・医療的ケア児支援担当 048-857-1001 主任 宇都木
	53	障害児やその家族が、身近な地域で継続的な相談を受けられる体制を構築するため、障害児支援利用計画を作成する相談支援事業所の運営を支援します。	障害者支援課	(1)地域で暮らす障害児者・ケアラー支援事業費(障害者地域支援体制整備事業) (2)ホームヘルプサービス事業費(障害者地域支援体制整備事業) (3)障害者ケアマネジメント体制整備推進事業費(自立支援協議会事業、相談支援従事者研修事業)	(1)地域で暮らす障害児者・ケアラー支援事業費(障害者地域支援体制整備事業) (2)ホームヘルプサービス事業費(障害者地域支援体制整備事業) (3)障害者ケアマネジメント体制整備推進事業費(自立支援協議会事業、相談支援従事者研修事業)	(1)1,227 (2)1,071 (3)4,472	(1)1,227 (2)1,071 (3)4,607	継続	県	(1)(2)医療的ケア児等コーディネーターの配置や医療的ケア児支援の協議の場の設置を促進するとともに、地域生活支援拠点等や基幹相談支援センターの設置など市町村の相談支援体制の整備を広域的に支援する。 (3)障害者総合支援法に基づく市町村の相談支援体制の整備を広域的に支援する。	(1)(2)市町村からの依頼に応じ、地域の課題やニーズに応じた専門職のアドバイザーが市町村等を訪問し、基幹相談支援センターの設置促進等の助言等支援を実施した。 ・派遣実績 述べ42か所 述べ117名 (3)相談支援従事者養成研修を開催した。 ・相談支援従事者初任者研修(委託) 講義・演習 286名修了 ・相談支援従事者現任研修(委託) 講義・演習 171名修了 ・主任相談支援専門員研修(委託) 講義・演習 32名修了 県で2事業者を指定しており、各事業者において研修を開催した。 県自立支援協議会を1回、同協議会人材育成部会を2回開催した。	A	(1)(2)市町村からの依頼に応じ、地域の課題やニーズに応じた専門職のアドバイザーが市町村等を訪問し、基幹相談支援センターの設置促進等の助言等支援を実施したため。 (3)当初の予定どおりの種別、回数の研修を開催したため。	総務・市町村支援担当 内線3319 主任 湯原
			障害者支援課	心身障害児通園訓練費	心身障害児通園訓練費	12,909,284	13,861,594	継続	市町村	在宅の障害児に対して、通所の方法により療育訓練を実施し、日中の居場所を提供する。	63市町村に負担金を交付した。	A	63市町村に負担金を交付し当初予算額を概ね執行したため。	地域生活・医療的ケア児支援担当 内線3317 主任 手塚
	54	障害者支援施設やグループホーム等から一人暮らし等を希望する障害者の地域生活を支援するため、定期的に居宅を訪問し必要な助言や医療機関等との連絡調整を行う事業所の運営を支援します。	障害者支援課	障害者施設等自立支援給付費	障害者施設等自立支援給付費	24,825,337	27,045,373	継続	市町村／その他(社会福祉法人等)	障害者が施設等で障害福祉サービスを受けたときに、市町村が自立支援給付費として支出した費用に対し一定割合を負担する。	63市町村に負担金を交付した。	A	63市町村に負担金を交付し、当初予算を概ね執行したため。	施設支援担当(施設) 3302 主任 山中
○	55	入所施設等から地域生活への移行について、地域生活を希望する入所者等の意思決定を適切に支援しながら、必要なサービス提供体制の整備を行うことにより、地域生	障害者支援課	障害者施設等自立支援給付費	障害者施設等自立支援給付費	24,825,337	27,045,373	継続	市町村／その他(社会福祉法人等)	障害者が施設等で障害福祉サービスを受けたときに、市町村が自立支援給付費として支出した費用に対し一定割合を負担する。	63市町村に負担金を交付した。	A	63市町村に負担金を交付し、当初予算を概ね執行したため。	施設支援担当(施設) 3302 主任 山中

再掲	施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	(参考) 第6期障害者支援計画 での事業名等	令和6年度 当初予算額 (単位:千円)	令和7年度 当初予算額 (単位:千円)	新規・継続 等の区分 (第6期計画 →第7期計画)	実施主体	事業概要	令和6年度事業実績	事業 評価	評価の理由	担当名・内線番号 職名・担当者名
○	50	ひまわりプロジェクトの推進で円滑な暮らしを実現することができるよう支援します。(再掲109)	障害者支援課	グループホーム等事業助成費(重度障害者グループホーム整備事業、重度障害者グループホーム登録事業)	-	24,265	24000 237	継続	県／その他(社会福祉法人等)	空き家を重度障害者にも対応可能なグループホームへの改修に要する経費を補助する。また重度障害者対応グループホームを登録し、広く周知する。	令和6年度以下の整備を実施した ・グループホームの改修 1施設 ・3法人3グループホーム10住居を登録	A	・グループホームの整備を行ったため。 ・法人登録事業を行ったため。	施設整備・法人指導担当 3313 主査 鶴田
	56	障害児入所施設の入所児童が円滑に成人期に移行できるよう、移行調整が難しい個別ケースに対して関係機関が連携・協力して調整を行う協議の場を設置・運営します。	障害者支援課	(障害児の移行調整に係る協議の場の運営)	-	-	-	新規	県	障害児入所施設の入所児童が円滑に成人期にふさわしい環境に移行できるように関係機関が連携・協力して調整を行う。	移行状況調査を実施。 移行の協議の場を2回開催。	A	当初の予定どおり、協議の場を設置・運営したため。	地域生活・医療的ケア 児等支援担当 3317 主査 植木
	57	精神科病院の社会的入院患者の退院を促進します。また、精神障害者が地域の一員として安心して自分らしい生活ができるよう、圏域ごとに設置している保健、医療、福祉の関係者による協議の場を通して、精神科医療機関、地域援助事業者、市町村など関係機関の連携による精神障害にも対応した地域包括ケアシステムを構築します。	障害者福祉推進課	精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築事業費	精神障害者に対応した地域包括ケアシステム構築事業費	44,565	44,472	継続	県	精神障害者が安心して自分らしい生活ができるよう、精神障害者に対応した地域包括ケアシステムを構築する。地域の実情に応じた支援体制を構築するため、保健、医療、福祉関係者による協議の場を設置し、人材育成や精神障害の普及啓発を促進する。 また医療や福祉につながりにくい精神障害者支援や長期入院者の退院支援等については、アウトリーチやピアサポーターを活用し、県による広域支援を行う他、精神科病院に入院中の患者に対して訪問支援員を派遣する。	ア 包括的な支援体制の構築 協議の場を県庁、13保健所圏域で実施 イ 地域包括ケアを担う人材育成・普及啓発 13保健所圏域で人材育成研修を実施し、市町村職員や民間事業所職員等が受講した ウ 精神障害者に対応した広域支援 (ア)アウトリーチ事業:2圏域で実施 (イ)ピアサポート活動促進事業:11法人へ委託し、グループワーク、個別支援を行った (ウ)早期退院支援事業の実施	A	・保健所圏域の協議の場は、全13保健所で実施され、市町村および各関係機関と活発な議論がされる等のシステム構築の推進ができたため。 ・人材育成は協議の場から抽出された課題を元に、全13保健所にて開催された ・アウトリーチ、ピアサポート、早期退院支援事業は、いずれも医療機関との連携を行いながら事業を実施した	障害福祉・自立支援 医療担当 3295 主任 田中
	58	高齢・障害がある方で、刑務所等の出所後も帰来先のない方及び更生緊急保護が適用となった起訴猶予者や執行猶予者など福祉の支援を必要とする方に対し、住居や生活保護等の福祉サービス受給に向けた相談・調整等を行うことにより再犯を防ぐとともに、地域での自立した生活を促進します。	社会福祉課	埼玉県地域生活定着支援センター事業費	地域再犯防止推進事業(R4～) 埼玉県地域生活定着支援センター事業費	42,000	42,685	継続	県	高齢又は障害により支援を必要とする刑務所出所者及び起訴猶予者等に対し、福祉サービスの利用支援や住居の確保などを実施する。	・コーディネート業務(受入施設あっせん・福祉サービスの利用支援) 78人 ・フォローアップ業務(受入施設等への助言等支援) 120人 ・相談支援業務(関係者からの各種相談対応) 19人 ・被疑者等支援業務(拘置所釈放後の居住先確保・福祉サービスの利用支援) 27人	A	高齢・障害がある方で刑務所等を出所後に帰来先のない方、更生緊急保護が適用となった起訴猶予者や執行猶予者など福祉の支援が必要な方に対して、住居や生活保護等の福祉サービスを受けるための相談や調整を行い、地域での自立した生活を支援している。	医療保護・生活困窮者支援担当 内線3271 主査 橋本
○	59	障害者の芸術文化活動を支援するため、「障害者芸術文化活動支援センター」の運営をサポートし、障害者や家族、事業所等に対する相談支援、支援人材の育成、権利擁護の推進、支援者のネットワーク等を充実させます。(再掲178)	障害者福祉推進課	障害者芸術・文化活動推進費 (障害者芸術文化活動普及支援事業)	埼玉/バリアフリー文化プログラム事業(R3)/障害者芸術・文化活動推進費(R4) (障害者芸術文化活動普及支援事業)	7,000	7,000	継続	県	障害者の芸術文化活動を支援するため、相談支援、人材育成、ネットワークづくり、発表の機会の創出等を行う支援拠点「埼玉県障害者芸術文化活動支援センター」を運営する団体・法人に補助を行う。	障害者芸術文化活動普及支援事業 補助金額:合計700万円 補助団体:(社福)みぬま福祉会、(社福)昂	A	障害者の芸術文化活動に係る相談支援、人材育成、ネットワークづくり、発表の機会の創出等を行う支援拠点への補助を通じて、芸術文化活動に取り組む障害者を支援するとともに、県民に障害のある人の芸術作品や表現の魅力を発信することができた。	社会参加推進・芸術文化担当・3312・主査・村上
	60	介護すまいる館において、福祉用具などの利用支援やユニバーサルデザインについて、県民への普及啓発を実施します。	高齢者福祉課	社会福祉総合センター管理運営委託費(介護すまいる館運営) ※予算元課は社会福祉課	社会福祉総合センター管理運営委託費 (うち介護すまいる館事業)	12,511	12,511	継続	埼玉県社会福祉協議会	介護すまいる館において、最新の福祉用具やユニバーサルデザイン商品をを展示するとともに、出張展示相談や動画配信などを通して、福祉用具やユニバーサルデザインについて、県民への普及啓発を実施する。	1 来館者数 31,092人 2 展示品目数 約1,300点	B	コロナ禍を機に、介護すまいる館が入っているすこやかプラザでの研修・セミナー実施がオンラインに切り替わるに伴い来館者数が減少した。現在もコロナ禍前の数字に収まらず、指定管理の来館者目標31,500に届かなかったため、「B」とした。	総務・高齢企画担当・3246 主査・芦川
	61	障害者の生活を支援するため、身体障害者補助犬(盲導犬、介助犬、聴導犬)の育成を推進します。	障害者福祉推進課	障害者社会参加推進事業費 (身体障害者補助犬育成事業)	障害者社会参加推進事業費 (身体障害者補助犬育成事業)	7,555	7,787	継続	県	身体障害者補助犬の給付と、衛生及び健康維持・管理のため健康管理費の助成を行う。	・盲導犬 3頭 介助犬 1頭を育成・給付 ・健康管理費の助成 41件	A	補助犬希望者に対し、滞りなく給付を行うとともに、補助犬の衛生及び健康維持・管理のための健康管理費を助成することで、ユーザーの経済的負担軽減に資することができた。	社会参加推進・芸術文化担当・3309・主事・秋山
	62	精神障害者保健福祉手帳の取得が進むよう広報に努めるとともに、手帳所持者に対する優遇施策の拡大に努めます。	障害者福祉推進課	(精神障害者保健福祉手帳所持者への優遇拡大)	(精神障害者保健福祉手帳所持者への優遇拡大)	0	0	継続	県	県内鉄道事業者に対して鉄道運賃等の割引についての要望等を行う。	JR、私鉄各社が令和7年4月より割引を開始することとなった	A	JR、私鉄各社が令和7年4月より割引を開始することとなった	障害福祉・自立支援 医療担当 3295 主任 田中
	63	総合リハビリテーションセンターの補装具製作施設機能により、一般の補装具業者では対応が困難な義肢装具を必要とする障害者のニーズに適切に対応します。	障害者福祉推進課	リハビリテーション相談費 (リハビリテーション工芸技術推進費)	リハビリテーション相談費 (リハビリテーション工芸技術推進費)	9,781	9,781	継続	県	補装具製作施設として、義肢装具士により、外来・入院患者に係る補装具の製作修理・改良等を行うほか、補装具に係る更生相談において、義肢・装具の評価、適合検査や助言を行う。 また医療や福祉につながりにくい精神障害者支援や長期入院者の退院支援等については、アウトリーチやピアサポーターを活用し、県による広域支援を行う他、精神科病院に入院中の患者に対して訪問支援員を派遣する。	補装具製作等件数(令和7年3月末現在) ・補装具の修理・修繕 255 ・補装具の試作 8 ・補装具の製作 52 ・更生相談の対応 703	A	総合リハビリテーションセンターの補装具製作施設機能により、一般の補装具業者では対応が困難な義肢装具を必要とする障害者のニーズに適切に対応した。	総合リハビリテーションセンター 身体障害担当 048-725-0213 担当課長 門田
	64	精神障害者が地域の一員として安心して自分らしい生活ができるよう、地域移行支援や地域定着支援など、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に取り組む市町村を支援します。	障害者福祉推進課	精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築事業費	精神障害者に対応した地域包括ケアシステム構築事業費	44,565	44,472	継続	県	精神障害者が安心して自分らしい生活ができるよう、精神障害者に対応した地域包括ケアシステムを構築する。地域の実情に応じた支援体制を構築するため、保健、医療、福祉関係者による協議の場を設置し、人材育成や精神障害の普及啓発を促進する。 また医療や福祉につながりにくい精神障害者支援や長期入院者の退院支援等については、アウトリーチやピアサポーターを活用し、県による広域支援を行う他、精神科病院に入院中の患者に対して訪問支援員を派遣する。	ア 包括的な支援体制の構築 協議の場を県庁、13保健所圏域で実施 イ 地域包括ケアを担う人材育成・普及啓発 13保健所圏域で人材育成研修を実施し、市町村職員や民間事業所職員等が受講した ウ 精神障害者に対応した広域支援 (ア)アウトリーチ事業:2圏域で実施 (イ)ピアサポート活動促進事業:11法人へ委託し、グループワーク、個別支援を行った (ウ)早期退院支援事業の実施	A	・保健所圏域の協議の場は、全13保健所で実施され、市町村および各関係機関と活発な議論がされる等のシステム構築の推進ができたため。 ・人材育成は協議の場から抽出された課題を元に、全13保健所にて開催された ・アウトリーチ、ピアサポート、早期退院支援事業は、いずれも医療機関との連携を行いながら事業を実施した	障害福祉・自立支援 医療担当 3295 主任 田中
	65	障害者の自立した生活を支援するため、ホームヘルプサービスなどの訪問系サービスを充実し、全ての障害者を対象とした事業所の拡充とサービスの質の向上を図ります。また、全身性障害者介助人派遣事業を実施する市町村を支援します。	障害者支援課	(1)ホームヘルプサービス事業費 (2)障害者地域生活サポート事業費(全身性障害者介助人派遣事業)	(1)ホームヘルプサービス事業費 (2)全身性障害者介助人派遣事業	(1)4,900,339 (2)8,789	(1)5,097,672 (2)8,238	継続	市町村	障害者の自立した地域生活を支援するため、入浴、排せつなどの介護や家事援助を行うホームヘルプサービスの充実を図る。 介助が日常生活の全般にわたる全身性障害者に対して、自薦介助人を派遣することにより、地域における重度障害者の自立した生活を支える。	63市町村に負担金を交付した。	A	63市町村に負担金を交付し当初予算額を概ね執行したため。	地域生活・医療的ケア 児等支援担当 3317 主任 手塚・主事 廣西

再掲	施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	(参考) 第6期障害者支援計画 での事業名等	令和6年度 当初予算額 (単位:千円)	令和7年度 当初予算額 (単位:千円)	新規・継続 等の区分 (第6期計画 →第7期計画)	実施主体	事業概要	令和6年度事業実績	事業 評価	評価の理由	担当名・内線番号 職名・担当者名
	66	医療的ケアを必要とする超重症心身障害児等を在宅で介護する家族(ケアラー)の精神的・身体的負担を軽減するため、ショートステイ及びデイサービスによるレスパイトケアの充実を図ります。	障害者支援課	地域で暮らす障害児者・ケアラー支援事業費	地域で暮らす障害児者・ケアラー支援事業費	127,077	118,009	継続	市町村	医療的ケア児者への支援を拡充するとともに、地域の支援体制整備の促進を図る。	補助金交付市町村を集計中	A	補助事業実施市町が前年度より増加しており、医療的ケアを必要とする重症心身障害児者を在宅で介護する家族の精神的・肉体的な負担の軽減を図ることができたため。	地域生活・医療的ケア支援担当 048-857-1001 主任 宇都木
○	67	障害児(者)やその家族が求める緊急時の介護ニーズや障害児(者)の生活に合わせた多様な介護ニーズに迅速かつ柔軟に対応するため、障害児(者)生活サポート事業を実施する市町村を支援します。(再掲173)	障害者支援課	障害者地域生活サポート事業費(障害児(者)生活サポート事業)	障害者地域生活サポート事業費	96,200	96,200	継続	市町村	移送サービスや自宅以外での場所で行う一時預かりなどを提供することにより、障害者やその家族の自立した地域生活と社会参加を促進する。	60市町に補助金を交付	A	60市町に補助金を交付し当初予算額を概ね執行したため。	地域生活・医療的ケア児等支援担当 3317 主任 手塚
○	68	各市町村の地域生活支援事業の実施状況などの情報を速やかに提供し、相互に共有することにより、地域生活支援事業を実施する市町村を支援します。	障害者支援課	市町村地域生活支援事業費	市町村地域生活支援事業費	1,351,040	1,222,047	継続	市町村	障害者が地域で自立した生活ができるよう、地域の実情や障害者の状態に応じて市町村が実施するコミュニケーション支援や移動支援等の事業に要する経費の一部を補助する。	市町村地域生活支援事業費補助金(補助率 国 1/2 県 1/4 市町村 1/4)を63市町村に補助した。 必須事業・・・全市町村が必ず行わなければならない事業 理解促進研修・啓発事業、自発的活動支援事業、相談支援事業、成年後見制度利用支援事業、成年後見制度法人後見支援事業、意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、手話奉仕員養成研修事業、移動支援事業、地域活動支援センター機能強化事業	A	63市町村に対し、補助金を適切に交付したため。	総務・市町村支援担当 内線3300 主事 佐藤
	69	障害者総合支援法による制度の適正な運営を進めるために、制度に関するインターネットなどによる情報提供、障害福祉サービス事業者の指定、障害支援区分認定調査員や市町村審査会委員に対する研修などを実施します。これらの実施により、市町村の障害福祉サービス支給決定などを行うための体制整備を支援します。	障害者支援課	障害者総合支援法施行事務費	障害者総合支援法施行事務費	9,155	8,561	継続	県	障害者総合支援法の適切かつ円滑な運用を行い、利用者への適切なサービス提供を図るための事業を実施する。	サービス管理責任者等研修を開催した。 ・サービス管理責任者等基礎研修(委託) 講義・演習 885名修了 ・サービス管理責任者等更新研修(委託) 講義・演習 25名修了 ・県で基礎・実践・更新研修において各2事業者を指定しており、各事業者において研修を開催した。 障害支援区分認定調査員研修を開催した。 1日 1回 158名修了 障害支援区分審査会委員研修を開催した。 1日 1回 33名修了	A	当初の予定どおりの種別、回数の研修を開催したため。	総務・市町村支援担当 内線3300 主事 佐藤
○	70	障害福祉サービス等の質の向上のため、県が実施する様々な研修に市町村職員の参加を促すとともに、県が実施する指導監査結果を関係自治体などと共有するなどの体制を構築します。 (再掲97・101)	障害者支援課	障害者総合支援法施行事務費	障害者総合支援法施行事務費	9,155	8,561	継続	県	障害者総合支援法の適切かつ円滑な運用を行い、利用者への適切なサービス提供を図るための事業を実施する。	30市町村の障害福祉担当課を訪問し、障害福祉サービスの提供に係る体制や事務処理状況についての確認や助言等を行った。	A	当初の予定どおり助言を実施したため。	総務・市町村支援担当 内線3300 主事 佐藤
			福祉監査課	社会福祉施設等指導費	社会福祉施設等指導費	2,335	2,335	継続	県	社会福祉法人及び社会福祉施設等に対する指導監査等の結果を市町村に情報提供する。	社会福祉法人所管の市に具体的な指導等結果を情報提供(26市122件)	A	市町村に対し、適切に情報提供を行ったため。	総務・障害施設・事業担当 3456 主幹 阪下
	71	発達障害児(者)及び高次脳機能障害者(児)に対する相談支援に携わる市町村などの関係機関の職員に対する研修を充実します。	障害者福祉推進課	高次脳機能障害支援強化事業費	高次脳機能障害支援強化事業費	2,852	1,682	継続	県	高次脳機能障害者及び家族に対する支援等を行うための相談事業や研修会の開催、地域支援のための事業などを行う。	1 高次脳機能障害者相談事業 相談件数4, 627件 2 高次脳機能障害者支援体制推進事業 一般県民向け普及啓発セミナー参加者190人 市町村職員等向け研修会参加者 240人 高次脳機能障害支援体制整備推進委員会 1回開催 3 高次脳機能障害専門研修等充実事業 医療関係者向け専門研修参加者 113人 4 高次脳機能障害者地域支援事業 ピア・カウンセリング委託先 1団体 5 支援コーディネーター派遣派遣件数 35回	A	高次脳機能障害者に対する支援については、総合リハビリテーションセンターを支援拠点として位置付けるとともに、同センター内に「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」を設置し、センター各部門(診療部門及び障害者支援施設等)や地域の関係機関と連携した支援を展開している。 さらに、専門職員に対する研修、一般県民に対する普及啓発等のほか、本人・家族に対する支援などに取り組んでいる。 (1)「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」における相談件数 年々増加傾向にある。 (2)専門職員に対する研修 市町村職員・相談支援事業者等及び医療関係者を対象に必要な研修機会を提供している。 (3)本人・家族に対する支援 高次脳機能障害者の家族会にピア・カウンセリング事業を委託して実施している。	障害福祉・自立支援医療担当 3295 主任 木全
			障害者福祉推進課	発達障害総合支援センター事業費	発達障害総合支援センター事業費	12,095	11,320	継続	県	発達障害の知識を有し、発達障害に早期に気づき、特性に応じた配慮や工夫ができる人材を育成するため、発達支援サポーター育成研修等を実施。平成23～27年度までの5年間で育成した10,549人体制を維持するため、毎年度1,600人を目標に育成する。 発達障害支援に関わる専門職に対して、知識の向上を図り、支援に携わる人材のすそ野を広げる。	早期に気づき支援できる人材10,549人体制を継続するため、1,939人を育成した ・発達支援サポーター研修(幼稚園・保育所等) 930人 ・発達支援マネージャー研修(市町村職員等) 169人 ・幼保と小学校をつなぐ研修(小学校管理職、担任等) 840人 医師、看護師等専門研修 963人	A	市町村等で発達障害の知識を有し早期に気づき支援できる人材を着実に育成した。 医療・療育の専門職を対象に、発達障害に対する理解と知識の向上を図った。	発達障害総合支援センター 地域支援担当 048-601-5551 担当部長 熊谷
	72	福祉サービスを担う人材の確保を図るため、無料職業紹介事業や事業者又は施設からの求人、処遇改善などに係る相談事業などを行います。また、福祉を支える人材の養成や資質の向上を図るため、社会福祉事業従事者などへの研修を行います。	社会福祉課	福祉人材センター運営事業費 社会福祉総合センター管理運営委託費	福祉人材センター運営事業費 社会福祉総合センター管理運営委託費	129,480	44,338	継続	その他(埼玉県社会福祉協議会)	埼玉県社会福祉協議会内に設置する「福祉人材センター」において、無料職業紹介、マッチング支援、就職フェア・地域就職相談などを実施する。 埼玉県社会福祉協議会に指定管理業務として委託する福祉研修センターにおいて、社会福祉事業従事者等を対象とした研修を実施する。	1 無料職業紹介 相談件数 16, 662件 (新規求人数17, 502人、新規求職者数2, 435人) 2 エリア担当伴走型人材確保マッチング事業 ・エリア型就職面談会 15回実施 (参加者996人、参加法人489法人) ・就職説明会(ガイダンス)等 6回実施(参加者213人) ・福祉の仕事魅力発信事業出前講座17回実施 ・福祉未経験者向けセミナー等 チャレンジ応援プログラム 7回実施(参加者74人)	A	当初の計画どおり、全ての事業を実施した。 相談による採用報告数 802人 事業所等の訪問 841件 エリア型就職面談会 参加者996人、参加法人489法人	施設指導・福祉人材担当 3278 主査・大内

再掲	施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	(参考) 第6期障害者支援計画 での事業名等	令和6年度 当初予算額 (単位:千円)	令和7年度 当初予算額 (単位:千円)	新規・継続 等の区分 (第6期計画 →第7期計画)	実施主体	事業概要	令和6年度事業実績	事業 評価	評価の理由	担当名・内線番号 職名・担当者名
	73	提供するサービスや相談の質を高めるため、相談支援専門員、サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者に対する研修を実施するとともに、意思決定支援の適切な実施のため意思決定支援ガイドライン等を活用した研修を実施します。また、サービスの直接の担い手である重度訪問介護従事者、同行援護従事者及び行動援護従事者を養成する研修や強度行動障害支援者養成研修を実施する事業者の指定を行います。	障害者支援課	(1)障害者ケアマネジメント体制整備推進事業費(自立支援協議会事業、相談支援従事者研修事業) (2)(研修実施機関の指定)	(1)障害者ケアマネジメント体制整備推進事業費 (2)(研修実施機関の指定)	(1)4,487 (2)0	(1)4,607 (2)0	継続	県	(1)障害者総合支援法に基づく市町村の相談支援体制の整備を広域的に支援する。 (2)サービスの直接の担い手である重度訪問介護従事者や同行援護従事者及び行動援護従事者研修や強度行動障害支援者養成研修を実施する事業者を指定することにより、適切な支援を行うことができる職員を育成する。	(1)相談支援従事者養成研修を開催した。 ・相談支援従事者初任者研修(委託) 講義・演習 286名修了 ・相談支援従事者現任研修(委託) 講義・演習 171名修了 ・主任相談支援専門員研修(委託) 講義・演習 32名修了 県で2事業者を指定しており、各事業者において研修を開催した。 県自立支援協議会を1回、同人材育成部会を2回開催した。 (2)県で研修事業者を指定しており、各事業者において研修を開催した。 ・指定事業者数 重度訪問介護従事者養成研修 7、同行援護従事者養成研修 11 行動援護従事者養成研修 3、強度行動障害支援者養成研修 16	A	(1)当初の予定どおりの種別、回数の研修を開催したため。 (2)重度訪問介護従事者や同行援護従事者及び行動援護従事者研修や強度行動障害支援者養成研修を実施する事業者を指定することにより、適切な支援を行うことができる職員を育成したため	(1)総務・市町村支援担当 内線3319 主任 湯原 (2)地域生活・医療的ケア児等支援担当 3317 主事 廣西
	74	障害福祉サービス等の提供を担う人材の定着を図るため、新規採用職員を対象とした合同入職式や研修などの取組を行います。	障害者支援課	(埼玉県障害者施設等新入職員交流会)	(埼玉県障害者施設等合同入職式)	-	-	継続	-	障害者施設等に入職した職員を激励するとともに施設の枠を超えた交流・仲間づくりのきっかけをつくることにより、障害者施設・事業所の職員の定着を図る。	障害者施設等新入職員交流会を実施した、 ・参加者数:74人 ・実施内容 ポッチャ体験／ポッチャ大会、グループトーク、知事挨拶及び知事メッセージカード贈呈、施設団体長からの激励、	A	障害者施設等新入職員交流会を実施し、新入職員の定着を図ったため。	施設整備・法人指導担当 3313 主事 原嶋
	75	障害者の特性に応じた対応ができる、より専門的技術や知識が高いホームヘルパーなどの養成を支援します。	障害者支援課	ホームヘルプサービス事業費(専門分野従事者養成研修費)	ホームヘルプサービス事業費(専門分野従事者養成研修費)	2,501	2,459	継続	県	障害者の特性に応じた専門性の高い知識と技術の習得を目的とする研修を実施することで、障害者への質の高いサービス提供を行える人材を確保する。	・障害児のサービス利用計画研修に委託費を交付	A	障害者の特性に応じた専門研修を実施するなど質の高いサービス提供を行う人材を養成したため。。	地域生活・医療的ケア児等支援担当 3317 主事 廣西
○	76	埼玉県立大学において、福祉・保健・医療などの幅広い連携ができる社会福祉士、精神保健福祉士、理学療法士、作業療法士、保健師、看護師などの人材養成を図ります。(再掲315)	保健医療政策課	公立大学法人埼玉県立大学運営費交付金	公立大学法人埼玉県立大学運営費交付金	2,027,117	2,133,717	継続	その他(公立大学法人埼玉県立大学)	埼玉県立大学において、福祉・保健・医療などの幅広い連携ができる社会福祉士、精神保健福祉士、理学療法士、作業療法士、保健師、看護師などの人材養成を図ります。	・障害児のサービス利用計画研修に委託費を交付	A	・福祉、保健、医療などの幅広い連携ができる国家資格を持つ人材を多数輩出した。 ・国家試験合格率は、保健師、助産師、理学療法士、作業療法士、精神保健福祉士及び歯科衛生士の6つの職種で100%となり、また、看護師、社会福祉士の2つの職種において全国平均(新卒)を上回る実績であった。	保健所・衛生研究所・県立大学担当 (内線:3521) 主査 堀本
	77	高等技術専門学校や職業能力開発センター、民間教育訓練機関において、介護に従事する人材の育成を図ります。	産業人材育成課	①高等技術専門学校訓練等推進事業費(一部) ②委託訓練事業(一部) ③県内企業の人材育成総合支援事業費(一部)	①高等技術専門学校訓練等推進事業費(一部) ②委託訓練事業(一部) ③県内企業の人材育成総合支援事業費(一部)	①264,304 ②1731394 ③84,201	①255,398 ②1,731,151 ③73,383	継続	県	高等技術専門学校における施設内訓練、在職者訓練(技能講習)及び民間教育訓練機関を活用した委託訓練により、介護人材を育成する。	・施設内訓練修了者 14人 ・在職者訓練修了者 211人 ・一般委託訓練 入校者(介護分野) 884人(暫定値) ・障害者委託訓練 入校者(介護分野) 2人(暫定値)	B	施設内訓練、在職者訓練の修了者が定員の約半数以下になっているため。 求職者向け訓練は、雇用情勢の改善により、受講希望者の大幅な拡大が見込めない状況になっているため。	①③総務・職業訓練担当 4598 主事・古屋 ②委託訓練・連携推進担当 4605 主事 中島
	78	公立図書館や公立学校の司書、司書教諭、職員等に対し、障害者サービスに関する内容を理解し、支援方法を習得するための研修や読書支援機器の使用方に習熟するための研修等を実施し、資質の向上を図ります。また、障害当事者でもある司書及び職員等の育成や環境の整備を行います。	生涯学習推進課	県立久喜図書館サービス運営費	県立久喜図書館サービス運営費	22,582	21,524	継続	県 埼玉県図書館協会	新規採用司書が障害者サービスの理論と実践を学ぶ。 県内公立図書館司書及び職員が障害者サービスの概要を学ぶ。 特別支援学校への運営相談(2校) 特別支援学校の図書館運営について、担当教諭からの相談に県立図書館司書が対応する。	図書館新任職員研修会(動画研修) 新規採用司書等研修(7月8日 11名) 障害者サービス研修会(7月12日、11月29日 2回実施 延べ67名) 特別支援学校への運営相談(2校) 特別支援学校 学校図書館講座の開催(8月7日 17名)	A	・司書等、図書館職員が障害者サービスについて学ぶため、図書館新任職員研修会、新規採用司書等研修及び障害者サービス研修会を実施した。 特別支援学校の図書館のほとんどが専任職員が不在の状況において、運営相談を受けるとともに、講座を開催した。	社会教育施設企画調整担当・6923 主事・鈴木
○	79	包括的な相談支援体制の整備に取り組む市町村に対し、アドバイザーの派遣、先進事例の紹介、市町村職員等への研修などを行います。(再掲37)	地域包括ケア課	市町村総合相談支援体制構築事業	市町村総合相談支援体制構築事業	2,487	1,156	継続	県	総合相談支援体制を構築しようとする市町村に対し、アドバイザーを派遣する。 総合相談支援体制の構築に際し、市町村間で課題や手法について情報を共有するための情報交換会及び研修を開催する。 アドバイザーで構成する部会を設置し、市町村への支援について検討を行う。	・アドバイザー派遣 1市に対し延べ1回 ・情報交換会及び研修会 2回 ・有識者及びアドバイザー部会 3回	A	・申請のあった全市町村に派遣したため。 ・情報交換会及び研修会は、予定していた開催回数やグループワークなどのプログラムを、確実に実施したため。	地域包括ケア担当 3266 主事・齋藤
			地域包括ケア課	地域包括ケアシステム深化・推進事業	地域包括ケアシステム深化・推進事業	92,462	117,968	継続	県	重層的支援体制整備事業を実施する市町村に対し、県がアドバイザーを派遣する。 アウトリーチや多機関協働に関する研修を実施する。市町村に重層的支援体制整備事業交付金を交付する。	・アドバイザー派遣 10市町に対し延べ10回 ・重層的支援体制整備事業研修 3回(1日目:オンライン、2日目:対面(県内2箇所))	A	・申請のあった全市町村に派遣し、前年度よりも多くの市町村に活用いただけたため。 ・研修については、予定していた開催回数やグループワークなどのプログラムを、確実に実施したため。	地域包括ケア担当 3266 主事・齋藤
○	80	重層的支援体制整備事業に取り組む市町村に対し、アドバイザーの派遣、先進事例の紹介、市町村職員等への研修などを行います。(再掲38)	地域包括ケア課	地域包括ケアシステム深化・推進事業	地域包括ケア総合支援チーム派遣事業	92,462	117,968	継続	県	重層的支援体制整備事業を実施する市町村に対し、県がアドバイザーを派遣する。 アウトリーチや多機関協働に関する研修を実施する。市町村に重層的支援体制整備事業交付金を交付する。	・アドバイザー派遣 10市町に対し延べ10回 ・重層的支援体制整備事業研修 3回(1日目:オンライン、2日目:対面(県内2箇所))	A	・申請のあった全市町村に派遣し、前年度よりも多くの市町村に活用いただけたため。 ・研修については、予定していた開催回数やグループワークなどのプログラムを、確実に実施したため。	地域包括ケア担当 3266 主事・齋藤
R1		地域包括支援センター職員等に対し、ケアラーからの相	地域包括ケア課	ケアラー総合支援事業	ケアラー総合支援事業	4,182	3,782	継続	県	地域包括支援センター、障害者の相談支援事業所、市町村等の関係機関向けの研修を実施する。	ケアラー支援関係機関向け研修を実施した。 ・基礎研修(動画配信) ・実践研修(オンラインで6回)	A	・「第2期埼玉県ケアラー支援計画」における目標値である「ケアラー支援を担う人材育成数6,000人(R3～8年度累計)」に対し、令和6年度の目標値4,000人を達成しているため。	地域包括ケア担当・3266 主任・中前

再掲	施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	(参考) 第6期障害者支援計画 での事業名等	令和6年度 当初予算額 (単位:千円)	令和7年度 当初予算額 (単位:千円)	新規・継続 等の区分 (第6期計画 →第7期計画)	実施主体	事業概要	令和6年度事業実績	事業 評価	評価の理由	担当名・内線番号 職名・担当者名
		談に対応するための研修を実施します。	地域包括ケア課	地域でまるとヤングケアラー支援体制整備事業	地域でまるとヤングケアラー支援体制整備事業	2,585	2,954	継続	県	ヤングケアラーを早期発見・把握、学校等とのつなぎ役を担う主任児童委員、児童委員のほか、子どもの居場所(こども食堂や学習支援教室)の運営者等を対象に地域福祉活動者向け研修を実施した。(全5回)	・主任児童委員、児童委員、子どもの居場所(こども食堂や学習支援教室)の運営者等を対象に地域福祉活動者向け研修を実施した。(全5回)	A	「第2期埼玉県ケアラー支援計画」における目標値である「ヤングケアラー支援のための教育・福祉合同研修の受講者数2,000人」に対し、令和6年度の目標値1,333人を達成しているため。	地域包括ケア担当・3266 主任・神山
	82	法律等の制度に基づき提供される公的福祉サービスや住民・ボランティア団体などによる支え合いの取組などを相互に生かしながら、市町村が住民の福祉ニーズに応えるため、市町村地域福祉計画の策定及び地域福祉の推進を地域福祉支援計画に基づき支援します。	福祉政策課	埼玉県地域福祉支援計画推進事業費	埼玉県地域福祉支援計画推進事業費	5,049	8,144	継続	県	埼玉県地域福祉支援計画に基づき、市町村の地域福祉の推進を支援するため、地域福祉推進委員会の運営や地域福祉担当者を対象とした研修を行います。また、孤独・孤立対策の推進のため孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム運営協議会の運営や普及啓発のための施策を行います。	1 埼玉県地域福祉推進委員会(2回)の開催 2 市町村担当者等地域福祉研修実施事業 ・市町村地域福祉関連施策説明会(4月) ・地域福祉管理者研修会の開催(1月) ・地域福祉実践能力養成研修会(8月、11月、1月) 3 孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム運営協議会(2回)の開催 4 孤独・孤立対策普及啓発用ウェブ広告の作成・配信	A	地域福祉推進委員会を開催し、第7期地域福祉支援計画の進捗管理を行うとともに、重層的支援体制整備事業や地域福祉計画策定等をテーマとし、市町村の取組のさらなる充実を図ったため。 また、孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム運営協議会を運営するとともに、孤独・孤立対策イベントの開催、ウェブ広告の配信、好事例表彰などの施策を実施し、孤独・孤立対策の推進を図ることができたため。	政策企画担当 内線3319 主査・吉成
	83	市町村が障害者等のニーズを的確に把握しながら障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画を策定・改定し、障害者・障害児施策を総合的かつ計画的に展開できるよう支援します。	障害者福祉推進課	埼玉県障害者支援計画策定事業費	埼玉県障害者支援計画策定事業費	2,463	1,948	継続	県	市町村の障害福祉計画及び障害児福祉計画が国基本指針及びそれを踏まえた県の考え方と整合性が取れたものとなるよう説明会等を開催するとともに、障害福祉サービスや地域生活支援事業等の見込量、当事者意見の聴取方法について調査を行う。	63市町村で障害者支援計画を策定することができた。	A	市町村説明会の開催、各市町村からの問い合わせに対する適切な対応等の結果、63市町村で障害者支援計画を策定することができたため。	総務・計画・団体担当 3294 主査・内田
	84	WEBサイト「NPO情報ステーション」「共助ポータル」を運営し、NPO法人など多様な主体へボランティア・NPO活動等に関する情報提供を行います。	共助社会づくり課	NPO情報ステーション・共助ポータル運営事業	NPO情報ステーション・共助ポータル運営事業	1,665	1,665	継続	県	NPO法人・ボランティア団体等、地域活動を行う共助の担い手の活動を支援する、総合的な情報提供システム「埼玉県NPO情報ステーションコバトンびん」及び「埼玉県共助のポータルサイト」の保守管理委託及び運営を行う。	・R6.4.1～R7.3.31利用者に影響する障害等の検知0件 ・HP上のミニページで情報発信が可能となる登録団体数2,958団体(前年比+15) ・県からの情報掲載232件、登録団体による情報掲載230件	A	年間を通してサイトを運営し、NPO法人など多様な主体への情報提供を滞りなく行った。 また、登録団体は自団体のミニページより情報発信を行うことができ、情報の収集と発信の双方向の活動を実施する場の提供に寄与することができた。	活動支援担当・2828・ 主事・澤井春奈
	85	共に支え合う社会づくりのために、地域における先駆的な取組や地域福祉事業の立ち上げ等を行うNPO法人やボランティア団体等を支援します。	福祉政策課	豊かな地域福祉づくり推進事業費	豊かな地域福祉づくり推進事業費	5,742	5,742	継続	県	先駆的な取組を行うNPO・ボランティア団体の活動を支援します。	1 豊かな地域福祉づくり推進事業 NPO法人等に6団体助成(4,565千円) 2 シラコバト基金運営部会の開催 2回 3 シラコバト長寿社会福祉基金への寄附者に対し感謝状等を贈呈(感謝状23件協力証25件)	A	先駆的・モデル的な取組を行う6団体に助成し、地域福祉の推進を図ることができたため。	政策企画担当 内線3391 主任・千布
	86	障害者の地域生活を支える福祉ボランティア活動を支援するため、県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会に設置されているボランティアセンターでの啓発、養成、相談、情報提供などに対する支援を行います。	社会福祉課	福祉ボランティア活動支援事業費	福祉ボランティア活動支援事業費	18,869	18,869	継続	・県 ・その他(埼玉県社会福祉協議会)	埼玉県ボランティア・市民活動センター(設置者:埼玉県社会福祉協議会)が実施する次の取組に助成を行う。 1 ボランティアコーディネーター研修 コーディネーターの資質向上を図り、ボランティアと障害者のマッチングを促進する。 2 埼玉県社会福祉協議会や市町村社会福祉協議会が実施するボランティア体験学習事業 ボランティア体験をきっかけに、地域で活動するボランティアの数を増やす。	○市町村社協ボランティアコーディネーター研修開催 ・新任職員向け研修 5月 ・現任職員向け研修 12月 ○彩の国ボランティア体験プログラム ・県社協と市町村社協が連携して実施。 ・実施期日 令和6年5月 から 令和7年2月まで ・実施メニュー 2, 255 ・参加者数合計 21, 941名	A	埼玉県社会福祉協議会と県内市町村社会福祉協議が連携して、ボランティアコーディネートに関するスキルアップを図る取り組みや、子どもから大人まで幅広い世代を対象にしたボランティア体験プログラムを実施した。	総務・社会福祉担当 3221 主事・塩村
	87	障害者の自立を支援し、日中の介護、家事、生活などに関する日常生活の支援、身体機能又は生活能力向上のために行われる必要な援助などを行う生活介護の整備や運営を支援します。また、地域の実情に応じた創作的活動、生産活動の機会の提供や、社会との交流を図るための各種事業を行う地域活動支援センターの取組を支援します。	障害者支援課	市町村地域生活支援事業費	市町村地域生活支援事業費	1,351,040	1,222,047	継続	市町村	障害者が地域で自立した生活ができるよう、地域の実情や障害者の状態に応じて市町村が実施するコミュニケーション支援や移動支援等の事業に要する経費の一部を補助する。	市町村地域生活支援事業費補助金(補助率 国 1/2 県 1/4 市町村 1/4)を63市町村に補助した。 必須事業・・・全市町村が必ず行わなければならない事業 相談促進研修・啓発事業、自発的活動支援事業 相談支援事業、成年後見制度利用支援事業 成年後見制度法人後見支援事業、意思疎通支援事業 日常生活用具給付等事業、手話奉仕員養成研修事業 移動支援事業、地域活動支援センター機能強化事業	A	63市町村に対し、補助金を適切に交付したため。	総務・市町村支援担当 内線3300 主事 佐藤
			障害者支援課	障害児(者)福祉施設等施設整備費	障害児(者)福祉施設等施設整備費	882,838	706,607	継続	その他(社会福祉法人等)	障害児者の生活の場である入所施設や通所事業所・グループホーム等の整備を促進するため、施設整備費の一部を社会福祉法人等に助成する。 施設利用者の安心・安全を確保するため、施設の老朽化による大規模修繕等や非常用自家発電設備の整備を進めていく。	令和6年度以下の整備を実施した。 ・GHの移転創設 1事業所 ・者通所創設(移転含む) 4施設 ・自家発 9施設	A	・障害者入所施設、通所事業所、グループホームの整備を行ったため。	施設整備・法人指導担当 3313 主事 原嶋
			障害者支援課	障害者施設等自立支援給付費	障害者施設等自立支援給付費	24,825,337	27,045,373	継続	市町村／その他(社会福祉法人等)	障害者が施設等で障害福祉サービスを受けたときに、市町村が自立支援給付費として支出した費用に対し一定割合を負担する。	63市町村に負担金を交付した。	A	63市町村に負担金を交付し、当初予算を概ね執行したため。	施設支援担当(施設) 3302 主任 山中
			障害者支援課	地域活動支援センター助成費	地域活動支援センター助成費	65,532	53,892	継続	市町村／その他(社会福祉法人等)	法定外施設(心身障害者地域デイケア施設、精神障害者小規模作業所)から移行した地域活動支援センターが、県独自の基準を満たす場合、移行前と同等のサービスを提供できるよう運営費を助成する市町村に対し、その助成費の一部を補助する。	・地域活動支援センター運営費補助 12市に交付決定した。	A	県独自の基準を満たす地域活動支援センターの施設運営費の一部について、申請のあった12市に対して補助したため。	施設支援担当(施設) 3314 主事 川口
○	88	障害者の自立と社会経済活動への参加を進めるために、就労移行支援や就労継続支援のサービスを提供する事業所の運営を支援します。また、事業所などと地域企業との繋がりが深まるよう支援します。(再掲200)	障害者支援課	障害者就労施設支援事業費	障害者就労施設支援事業費	5,590	3,641	継続	県	障害者が働くことを実感し、地域で経済的に自立した生活を送るため、障害者就労施設を支援し、利用者の工賃向上を図る。 ○販売促進事業 障害者就労施設製品の展示・販売会開催に係る補助。	・障害者が働くことを実感し、地域で経済的に自立した生活を送るため、障害者就労施設を支援し、利用者の工賃向上を図った。 ○販売促進事業 浦和・大宮駅コンコース(7月・12月)、常設店舗(SKIPシティ内及び地域分散型ショップ)での展示・販売に補助し、販売促進を図ることで、売上げにより工賃向上に寄与した。 ○分身ロボットを活用した障害者就労支援事業 1か所で分身ロボットを活用し、外出困難な重度障害者等の就労機会の確保と社会参加を促進した。	A	当初の予定どおりに事業を実施したため。 埼玉県 のB型事業所の平均工賃についても、令和4年度と令和5年度を比較すると5,263円向上しているため。 令和4年度:15,024円 令和5年度:20,287円	施設支援担当(就労) 3556 主査 原田

再掲	施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	(参考) 第6期障害者支援計画 での事業名等	令和6年度 当初予算額 (単位:千円)	令和7年度 当初予算額 (単位:千円)	新規・継続 等の区分 (第6期計画 →第7期計画)	実施主体	事業概要	令和6年度事業実績	事業 評価	評価の理由	担当名・内線番号 職名・担当者名
	89	障害児通所支援を利用することが困難な重症心身障害児などの重度の障害児に対して、居宅を訪問して日常生活における基本的な動作の指導や知識技能の付与など発達支援サービスを行う児童発達支援センター等の運営を支援します。	障害者支援課	心身障害児通園訓練費	心身障害児通園訓練費	12,909,284	13,861,594	継続	市町村	在宅の障害児に対して、通所の方法により療育訓練を実施し、日中の居場所を提供する。	63市町村に負担金を交付した。	A	63市町村に負担金を交付し当初予算額を概ね執行したため。	地域生活・医療的ケア 児支援担 内線3317 主任 手塚
	90	障害児の地域社会への参加・包容(インクルージョン)を推進するため、保育所等を利用する障害児が他の児童との集団生活に適応できるよう、保育所等を訪問して障害児の身体及び心身の状況やその置かれている環境に応じて専門的な支援を行う事業所の運営を支援します。	障害者支援課	心身障害児通園訓練費	心身障害児通園訓練費	12,909,284	13,861,594	継続	市町村	在宅の障害児に対して、通所の方法により療育訓練を実施し、日中の居場所を提供する。	63市町村に負担金を交付した。	A	63市町村に負担金を交付し当初予算額を概ね執行したため。	地域生活・医療的ケア 児支援担 内線3317 主任 手塚
	91	障害児の障害種別や年齢別等のニーズに対応するため、専門的な発達支援を行うとともに、日常生活における基本的な動作の指導や知識技能の付与並びに生活能力の向上に必要な訓練などを行う障害児通所支援事業所(児童発達支援及び放課後等デイサービス等)の運営を支援します。	障害者支援課	心身障害児通園訓練費	心身障害児通園訓練費	12,909,284	13,861,594	継続	市町村	在宅の障害児に対して、通所の方法により療育訓練を実施し、日中の居場所を提供する。	63市町村に負担金を交付した。	A	63市町村に負担金を交付し当初予算額を概ね執行したため。	地域生活・医療的ケア 児支援担 内線3317 主任 手塚
	92	重症心身障害児等が身近な地域において児童発達支援や放課後等デイサービスへの通所による支援を受けられる事業所が設置されるよう市町村に働きかけます。	障害者支援課	心身障害児通園訓練費	心身障害児通園訓練費	12,909,284	13,861,594	継続	市町村	在宅の障害児に対して、通所の方法により療育訓練を実施し、日中の居場所を提供する。	63市町村に負担金を交付した。	A	63市町村に負担金を交付し当初予算額を概ね執行したため。	地域生活・医療的ケア 児支援担 内線3317 主任 手塚
	93	重症心身障害児や医療的ケア児及びその家族(ケアラー)の支援に当たっては、その人数やニーズなどを把握し、必要な支援を行います。	障害者支援課	地域で暮らす障害児者・ケアラー支援事業費	地域で暮らす障害児者・ケアラー支援事業費	127,077	118,009	継続	市町村	医療的ケア児者への支援を拡充するとともに、地域の支援体制整備の促進を図る。	補助金交付市町村を集計中	A	補助事業実施市町が前年度より増加しており、医療的ケアを必要とする重症心身障害児者を在宅で介護する家族の精神的・肉体的な負担の軽減を図ることができたため。	地域生活・医療的ケア 児支援担当 048-857-1001 主任 宇都木
○	94	事業者が提供するサービスの質の向上と利用者の適切なサービス選択に資するため、事業者及び利用者以外の公正、中立な第三者機関が専門的かつ客観的な立場から評価する、福祉サービス第三者評価事業を推進します。(再掲98)	社会福祉課	福祉サービス第三者評価推進事業費	福祉サービス第三者評価推進事業費	1,208	1,209	継続	県	1 福祉サービス第三者評価認証等委員会の開催 福祉サービス第三者評価の公正・中立性及び専門性を確保する観点から、福祉サービス第三者評価認証等委員会を開催し、評価基準の改正、評価機関認証の審査等を行う。 (委員数7名:学識経験者、評価機関関係者、福祉サービス経営者、福祉サービス利用関係者) 2 評価調査者養成研修の実施 第三者評価を実施する評価調査者を養成するための研修を行う。 3 公表及び普及啓発 評価結果の公表及び受審事業者に対する「受審済証」の交付を行う。	1 福祉サービス第三者評価認証等委員会の開催 1回(12月) ・評価機関の新規認証 4法人、評価調査者の新規認証 19名、受審率の向上について 2 評価調査者養成研修の開催 1回(3日間) ・17名の評価調査者を新たに養成(累計476名) 3 更新時研修の開催 1回(11月) ・1法人から合計1名が研修を修了 4 継続研修の開催 1回(11月) ・2法人から合計4名が研修を修了 5 公表及び普及啓発 ・評価結果の公表及び受審事業者に対する「受審済証」の交付 ・第三者評価受審実績 64件	A	1 福祉サービス第三者評価認証等委員会を予定通り開催した。 2 評価調査者養成研修会を予定通り開催した。 3 更新時研修を予定通り開催した。 4 継続研修を予定通り開催した。 5 受審した施設へ「受審済証」を交付した。	総務・社会福祉担当 3221 主任・大橋
○	95	利用者がサービスを選択しやすいよう、市町村、障害福祉サービス事業所などと連携し、インターネットの活用などによりサービス内容の情報提供を行います。(再掲99)	高齢者福祉課	介護サービス情報公表事業費	介護サービス情報公表事業費	13,871	13,871	継続	県	介護サービスの利用者が事業所・施設を比較・検討して適切に選べるように「介護サービス情報公表システム」により情報を提供する。	公表事業所 7,371事業所 (令和5年度 7,473事業所)	A	サービス情報未提供事業者に対する相談、助言及び働きかけにより、公表対象事業所の概ね94%がサービス情報を提供したため。	施設・事業者指導担当・3267 主事・佐々木
			社会福祉課	社会福祉総合センター管理運営委託費	社会福祉総合センター管理運営委託費	129,480	132,491	継続	・県 ・その他(埼玉県社会福祉協議会)	埼玉県社会福祉協議会に指定管理業務として委託する福祉情報センターにおいて、次の取組を行う。 ・ホームページにより、障害者福祉サービスや相談窓口の情報を提供 ・図書・ビデオ等の貸出や閲覧により、情報を提供 ・介護すまいる館事業、ボランティア・市民活動センター事業等との連携	・ホームページアクセス件数 550、783件 ・図書・ビデオ等貸出件数 1、130件	A	埼玉県社会福祉協議会に指定管理業務として委託する福祉情報センターにおいて、当初の予定どおり取組を行った。	総務・社会福祉担当 3314 主事・越前
○	96	指定障害福祉サービス事業者などに対し、利用者の人権の擁護や虐待防止なども含め、適正な運営がなされるよう指導、監査します。また、自己評価及び第三者評価並びに苦情解決に取り組むよう促します。(再掲100)	社会福祉課	権利擁護センター運営費	権利擁護センター運営費	154,419	154,419	継続	その他(埼玉県社会福祉協議会)	福祉サービス利用者の苦情で、当事者間で解決困難な場合、埼玉県社会福祉協議会が設置する「運営適正化委員会(福祉サービス苦情解決合議体)」において、その苦情に対する解決に向けた助言やあっせんを行う。	・運営適正化委員会開催 年3回(5月、11月、3月) ・運営監視合議体開催 年4回 (5月、9月、11月、3月) ・苦情解決合議体開催 年12回 (毎月) ・苦情相談件数 68件 ・苦情解決結果 相談助言・・・58件、紹介伝達・・・0件、あっせん・・・0件、通知・・・0件、その他・・・2件、継続中・・・8件、意見・要望・・・0件	A	当初の予定どおり、委員会及び合議体を開催し、苦情解決に向けた助言等を行った。	総務・社会福祉担当 3221 主任・大橋
			障害者支援課	(事業者への事業運営指導)	(事業者への事業運営指導)	0	0	継続	県	利用者の人権の擁護や虐待防止なども含め、適正な運営がなされるよう助言や指導を行う。また、第三者評価並びに苦情解決に取り組むよう促す。	・事業者等に適正な事業運営を指導 ・利用者、施設関係者双方の苦情・疑問に対し助言、指導を行った。	A	福祉監査課の集団指導内で情報提供するとともに、第3者評価制度について適切に周知を図ったため。また、利用者等からの苦情相談に適切に対応し、必要に応じて施設等を指導したため。 参考)令和6年度 苦情対応件数(障害者支援施設、障害福祉サービス事業所) 延べ159件	施設支援担当(施設) 3456 主幹 阪下、 3554 主幹 千葉
			福祉監査課	社会福祉施設等指導費	社会福祉施設等指導費	2,335	2,335	継続	県	社会福祉法人及び社会福祉施設等の適正な運営を確保するため、社会福祉法人及び社会福祉施設等に対する指導監査等を実施する。	・指定障害福祉サービス事業所などを対象にした集団指導の実施 ・指定障害福祉サービス事業所などを対象に指導監査を実施 1,249件 (内訳)定期 1,242件 随時調査 0件 特別調査 6件 特別監査1件)	A	定期指導監査等を適切に実施したため。	総務・障害施設・事業担当 3456 主幹 阪下、 3554 主幹 千葉

再掲	施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	(参考) 第6期障害者支援計画 での事業名等	令和6年度 当初予算額 (単位:千円)	令和7年度 当初予算額 (単位:千円)	新規・継続 等の区分 (第6期計画 →第7期計画)	実施主体	事業概要	令和6年度事業実績	事業 評価	評価の理由	担当名・内線番号 職名・担当者名
○	97	障害福祉サービス等の質の向上のため、県が実施する様々な研修に市町村職員の参加を促すとともに、県が実施する指導監査結果を関係自治体などと共有するなどの体制を構築します。 (再掲70・101)	障害者支援課	障害者総合支援法施行事務費	障害者総合支援法施行事務費	9,155	8,561	継続	県	障害者総合支援法の適切かつ円滑な運用を行い、利用者への適切なサービス提供を図るための事業を実施する。	30市町村の障害福祉担当課を訪問し、障害福祉サービスの提供に係る体制や事務処理状況についての確認や助言等を行った。	A	当初の予定どおり助言を実施したため。	総務・市町村支援担当 内線3300 主事 佐藤
			福祉監査課	社会福祉施設等指導費	社会福祉施設等指導費	2,335	2,335	継続	県	社会福祉法人及び社会福祉施設等に対する指導監査等の結果を市町村に情報提供する。	社会福祉法人所管の市に具体的な指導等結果を情報提供(26市122件)	A	市町村に対し、適切に情報提供を行ったため。	総務・障害施設・事業担当 3456 主幹 阪下
○	98	事業者が提供するサービスの質の向上と利用者の適切なサービス選択に資するため、事業者及び利用者以外の公正、中立な第三者機関が専門的かつ客観的な立場から評価する、福祉サービス第三者評価事業を推進します。 (再掲94)	社会福祉課	福祉サービス第三者評価推進事業費	福祉サービス第三者評価推進事業費	1,208	1,209	継続	県	1 福祉サービス第三者評価認証等委員会の開催 福祉サービス第三者評価の公正・中立性及び専門性を確保する観点から、福祉サービス第三者評価認証等委員会を開催し、評価基準の改正、評価機関認証の審査等を行う。 (委員数7名:学識経験者、評価機関関係者、福祉サービス経営者、福祉サービス利用関係者) 2 評価調査者養成研修の実施 第三者評価を実施する評価調査者を養成するための研修を行う。 3 公表及び普及啓発 評価結果の公表及び受審事業者に対する「受審済証」の交付を行う。 4 継続研修の開催 1回(11月) ・2法人から合計4名が研修を修了 公表及び普及啓発 ・評価結果の公表及び受審業者に対する「受審済証」の交付 ・第三者評価受審実績 64件	1 福祉サービス第三者評価認証等委員会の開催 1回(12月) ・評価機関の新規認証 4法人、評価調査者の新規認証 19名、受審率の向上について 2 評価調査者養成研修の開催 1回(3日間) ・17名の評価調査者を新たに養成(累計476名) 3 更新時研修の開催 1回(11月) ・1法人から合計1名が研修を修了 4 継続研修の開催 1回(11月) ・2法人から合計4名が研修を修了 5 公表及び普及啓発 ・評価結果の公表及び受審業者に対する「受審済証」の交付 ・第三者評価受審実績 64件	A	1 福祉サービス第三者評価認証等委員会を予定通り開催した。 2 評価調査者養成研修会を予定通り開催した。 3 更新時研修を予定通り開催した。 4 継続研修を予定通り開催した。 5 受審した施設へ「受審済証」を交付した。	総務・社会福祉担当 3221 主任・大橋

再掲	施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	(参考) 第6期障害者支援計画 での事業名等	令和6年度 当初予算額 (単位:千円)	令和7年度 当初予算額 (単位:千円)	新規・継続 等の区分 (第6期計画 →第7期計画)	実施主体	事業概要	令和6年度事業実績	事業 評価	評価の理由	担当名・内線番号 職名・担当者名
○	99	利用者がサービスを選択しやすいよう、市町村、障害福祉サービス事業所などと連携し、インターネットの活用などによりサービス内容の情報提供を行います。(再掲95)	高齢者福祉課	介護サービス情報公表事業費	介護サービス情報公表事業費	13,871	13,871	継続	県	介護サービスの利用者が事業所・施設を比較・検討して適切に選べるように「介護サービス情報公表システム」により情報を提供する。	公表事業所 7,371事業所 (令和5年度 7,473事業所)	A	サービス情報未提供事業者に対する相談、助言及び働きかけにより、公表対象事業所の概ね94%がサービス情報を提供したため。	施設・事業者指導担当・3267 主事・佐々木
			社会福祉課	社会福祉総合センター管理運営委託費	社会福祉総合センター管理運営委託費	129,480	132,491	継続	・県 ・その他(埼玉県社会福祉協議会)	埼玉県社会福祉協議会に指定管理業務として委託する福祉情報センターにおいて、次の取組を行う。 ・ホームページにより、障害者福祉サービスや相談窓口の情報を提供 ・図書・ビデオ等の貸出や閲覧により、情報を提供 ・介護すまいる館事業、ボランティア・市民活動センター事業等との連携	・ホームページアクセス件数 550, 783件 ・図書・ビデオ等貸出件数 1, 130件	A	埼玉県社会福祉協議会に指定管理業務として委託する福祉情報センターにおいて、当初の予定どおり取組を行った。	総務・社会福祉担当3221 主事・越前
○	100	指定障害福祉サービス事業者などに対し、利用者の人権の擁護や虐待防止なども含め、適正な運営がなされるよう指導、監査します。また、自己評価及び第三者評価並びに苦情解決に取り組むよう促します。(再掲96)	障害者支援課	(事業者への事業運営指導)	(事業者への事業運営指導)	0	0	継続	県	利用者の人権の擁護や虐待防止なども含め、適正な運営がなされるよう助言や指導を行う。また、第三者評価並びに苦情解決に取り組むよう促す。	・事業者等に適正な事業運営を指導 ・利用者、施設関係者双方の苦情・疑問とに対し助言、指導を行った。	A	福祉監査課の集団指導内で情報提供するとともに、第3者評価制度について適切に周知を図ったため。また、利用者等からの苦情相談に適切に対応し、必要に応じて施設等を指導したため。 参考)令和6年度 苦情対応件数(障害者支援施設、障害福祉サービス事業所) 延べ159件	施設支援担当(施設)3314 主査 小俣
			社会福祉課	権利擁護センター運営費	権利擁護センター運営費	154,419	154,419	継続	その他(埼玉県社会福祉協議会)	福祉サービス利用者の苦情で、当事者間で解決困難な場合、埼玉県社会福祉協議会が設置する「運営適正化委員会(福祉サービス苦情解決合議体)」において、その苦情に対する解決に向けた助言やあつせんを行う。	・運営適正化委員会開催 年3回(5月、11月、3月) ・運営監視合議体開催 年4回 (5月、9月、11月、3月) ・苦情解決合議体開催 年12回 (毎月) ・苦情相談件数 68件 ・苦情解決結果 相談助言・・・58件、紹介伝達・・・0件、あつせん・・・0件、通知・・・0件、その他・・・2件、継続中・・・8件、意見・要望・・・0件	A	当初の予定どおり、委員会及び合議体を開催し、苦情解決に向けた助言等を行った。	総務・社会福祉担当3221 主任・大橋
			福祉監査課	社会福祉施設等指導費	社会福祉施設等指導費	2,335	2,335	継続	県	社会福祉法人及び社会福祉施設等の適正な運営を確保するため、社会福祉法人及び社会福祉施設等に対する指導監査等を実施する。	・指定障害福祉サービス事業所などを対象にした集団指導の実施 ・指定障害福祉サービス事業所などを対象に指導監査を実施 1,249件 (内訳)定期 1,242件 随時調査 0件 特別調査 6件 特別監査1件)	A	定期指導監査等を適切に実施したため。	総務・障害施設・事業担当3456 主幹 阪下、3554 主幹 千葉
○	101	障害福祉サービス等の質の向上のため、県が実施する様々な研修に市町村職員の参加を促すとともに、県が実施する指導監査結果を関係自治体などと共有するなどの体制を構築します。 (再掲70・97)	障害者支援課	障害者総合支援法施行事務費	障害者総合支援法施行事務費	9,155	8,561	継続	県	障害者総合支援法の適切かつ円滑な運用を行い、利用者への適切なサービス提供を図るための事業を実施する。	30市町村の障害福祉担当課を訪問し、障害福祉サービスの提供に係る体制や事務処理状況についての確認や助言等を行った。	A	当初の予定どおり助言を実施したため。	総務・市町村支援担当 内線3300 主事 佐藤
			福祉監査課	社会福祉施設等指導費	社会福祉施設等指導費	2,335	2,335	継続	県	社会福祉法人及び社会福祉施設等に対する指導監査等の結果を市町村に情報提供する。	社会福祉法人所管の市に具体的な指導等結果を情報提供(26市122件)	A	市町村に対し、適切に情報提供を行ったため。	総務・障害施設・事業担当3456 主幹 阪下
	102	利用者の高齢化や重度化、プライバシーの配慮に対応するための居室の個室化などを促進するとともに、高齢化や重度化に対応するための専門的なケアを行う体制の確保を支援します。また、必要な障害者支援施設について整備を支援します。	障害者支援課	障害児(者)福祉施設等施設整備費	障害児(者)福祉施設等施設整備費	882,838	706,607	継続	その他(社会福祉法人等)	障害児者の生活の場である入所施設や通所事業所・グループホーム等の整備を促進するため、施設整備費の一部を社会福祉法人等に助成する。 施設利用者の安心・安全を確保するため、施設の老朽化による大規模修繕等や非常用自家発電設備の整備を進めていく。	令和6年度以下の整備を実施した。 ・GHの移転創設 1事業所 ・者通所創設(移転含む) 4施設 ・自家発 9施設	A	・障害者入所施設、通所事業所、グループホームの整備を行ったため。	施設整備・法人指導担当3313 主事 原嶋
	103	障害者支援施設における入所者の地域生活への移行に向けた取組やショートステイ等の障害者の地域生活を支える拠点機能の充実を支援します。	障害者支援課	(1)障害者施設等自立支援給付費 (2)地域で暮らす障害児者・ケアラー支援事業費(障害者地域支援体制整備事業) (3)ホームヘルプサービス事業費(障害者地域支援体制整備事業)	(1)障害者施設等自立支援給付費 (2)地域で暮らす障害児者・ケアラー支援事業費(障害者地域支援体制整備事業) (3)ホームヘルプサービス事業費(障害者地域支援体制整備事業)	(1)24,825,337 (2)1,227 (3)1,071	(1)27,045,373 (2)1,227 (3)1,071	継続	市町村／その他(社会福祉法人等)	障害者が施設等で障害福祉サービスを受けたときに、市町村が自立支援給付費として支出した費用に対し一定割合を負担する。 地域で暮らす障害児者の支援体制の拡充のため、市町村の地域生活拠点等の整備などを広域的に支援する。	(1)63市町村に負担金を交付した。 (2)(3)市町村からの依頼に応じ、地域の課題やニーズに応じた専門職のアドバイザーが市町村等を訪問し、基幹相談支援センターの設置促進等の助言等支援を実施した。 ・派遣実績 述べ42か所 述べ117名	A	(1)63市町村に負担金を交付し、当初予算を概ね執行したため。 (2)(3)市町村からの依頼に応じ、地域の課題やニーズに応じた専門職のアドバイザーが市町村等を訪問し、基幹相談支援センターの設置促進等の助言等支援を実施したため。	施設支援担当(施設)3314 主任 山中 総務・市町村支援担当 内線3319 主任 湯原
	104	グループホームなどへの入居を希望する障害者に、グループホームなどでの暮らしを体験する機会を提供する市町村を支援します。	障害者支援課	グループホーム等事業助成費(グループホームサービス費負担金、グループホーム運営費補助、生活ホーム運営費補助)	グループホーム等事業助成費(グループホームサービス費負担金、グループホーム運営費補助、生活ホーム運営費補助)	6,174,473	7,496,308	継続	市町村／その他(社会福祉法人等)	障害者が施設等で障害福祉サービスを受けたときに、市町村が自立支援給付費として支出した費用に対し一定割合を負担する。 ※障害暮らし体験事業は廃止	・グループホームサービス費負担金 63市町村に交付 ・グループホーム運営費補助(差額補助) 21市町に交付 ・生活ホーム運営費補助 20市町に交付	A	・グループホームサービス費負担金 県内の63全市町村に対して、グループホームの運営費を交付したため。 ・グループホーム運営費補助(差額補助) 申請のあった21市町に対して、訓練等給付費が生活ホーム事業の基準額を下回る場合に、その差額を補助したため。 ・生活ホーム運営費補助 申請のあった20市町に対して、生活ホーム事業の費用の一部を補助したため。	施設支援担当(施設)3304 主任 辻井／主事 杉山

再掲	施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	(参考) 第6期障害者支援計画 での事業名等	令和6年度 当初予算額 (単位:千円)	令和7年度 当初予算額 (単位:千円)	新規・継続 等の区分 (第6期計画 →第7期計画)	実施主体	事業概要	令和6年度事業実績	事業 評価	評価の理由	担当名・内線番号 職名・担当者名
	105	障害者の地域での自立生活のため、グループホームなどの整備促進を図ります。	障害者支援課	グループホーム等事業助成費	グループホーム等事業助成費 (グループホームサービス費負担金、グループホーム運営費補助、生活ホーム運営費補助)	6,174,473	7,496,308	継続	市町村／その他(社会福祉法人等)	障害のある人が助け合って共同で生活するグループホーム等のサービスを提供する市町村に対して運営費等を補助する。 空き家を重度障害者にも対応可能なグループホームへの改修に要する経費を補助する。また重度障害者対応グループホームを登録し、広く周知する。	・グループホームサービス費負担金 63市町村に交付 ・グループホーム運営費補助(差額補助) 21市町村に交付 ・生活ホーム運営費補助 20市町村に交付	A	・グループホームサービス費負担金 県内の63全市町村に対して、グループホームの運営費を交付したため。 ・グループホーム運営費補助(差額補助) 申請のあった21市町村に対して、訓練等給付費が生活ホーム事業の基準額を下回る場合に、その差額を補助したため。 ・生活ホーム運営費補助 申請のあった20市町村に対して、生活ホーム事業の費用の一部を補助したため。	施設支援担当(施設) 3304 主任 辻井／主事 杉山
			障害者支援課	障害児(者)福祉施設等施設整備費	障害児(者)福祉施設等施設整備費	882,838	(1)706,607 (2)24,000 (3)3,310	継続	その他(社会福祉法人等)	障害児者の生活の場である入所施設や通所事業所・グループホーム等の整備を促進するため、施設整備費の一部を社会福祉法人等に助成する。 施設利用者の安心・安全を確保するため、施設の老朽化による大規模修繕等や非常用自家発電設備の整備を進めていく。	(1)令和6年度以下の整備を実施した。 ・GHの移転創設 1事業所 ・者通所創設(移転含む) 4施設 ・自家発電 9施設 (2)空き家を活用した重度グループホームの整備 1施設 (3)グループホーム職員研修5回及びスキルアップ研修1回を実施した。 ・グループホーム研修 修了者170人 ・スキルアップ研修 終了者20人	A	・障害児者入所施設、通所事業所、グループホームの整備を行ったため。 ・グループホーム職員に対し支援力の向上を図る研修を実施したため。	施設整備・法人指導担当 3313 主査 鶴田 主事 原嶋
	106	重度障害者の地域移行を進めるため、重度障害者に対応可能なグループホームの整備を推進します。	障害者支援課	グループホーム等事業助成費(重度障害者グループホーム整備事業、重度障害者グループホーム登録事業)	-	24,265	24000 237	新規	県／その他(社会福祉法人等)	空き家を重度障害者にも対応可能なグループホームへの改修に要する経費を補助する。また重度障害者対応グループホームを登録し、広く周知する。	令和6年度以下の整備を実施した ・グループホームの改修 1施設 ・3法人3グループホーム10住居を登録	A	・グループホームの整備を行ったため。 ・法人登録事業を行ったため。	施設整備・法人指導担当 3313 主査 鶴田
	107	グループホームなどのサービスの質を向上させるため、市町村や関係機関と連携し、障害者が地域で安心して生活できる環境づくりを進めます。	障害者支援課	障害者ケアマネジメント等体制整備推進事業費(重度障害者地域生活支援体制整備事業)	-	3,560	3,310	新規	その他(社会福祉法人等)	障害者グループホーム職員に対する支援事例の紹介や講義などの研修を通じ、入所支援に必要な知識の習得、また、知的障害者や支援が難しい強度行動障害者などへの支援スキルの向上を図る。	グループホーム職員研修5回及びスキルアップ研修1回を実施した。 ・グループホーム研修 修了者170人 ・スキルアップ研修 終了者20人	A	・グループホーム職員に対し支援力の向上を図る研修を実施したため。	施設整備・法人指導担当 3313 主査 鶴田
			障害者支援課	グループホーム等事業助成費(グループホームサービス費負担金、グループホーム運営費補助、生活ホーム運営費補助)	-	6,174,473	7,496,308	新規	市町村／その他(社会福祉法人等)	障害のある人が助け合って共同で生活するグループホーム等のサービスを提供する市町村に対して運営費等を補助する。	・グループホームサービス費負担金 63市町村に交付 ・グループホーム運営費補助(差額補助) 21市町村に交付 ・生活ホーム運営費補助 20市町村に交付	A	・グループホームサービス費負担金 県内の63全市町村に対して、グループホームの運営費を交付したため。 ・グループホーム運営費補助(差額補助) 申請のあった21市町村に対して、訓練等給付費が生活ホーム事業の基準額を下回る場合に、その差額を補助したため。 ・生活ホーム運営費補助 申請のあった20市町村に対して、生活ホーム事業の費用の一部を補助したため。	施設支援担当(施設) 3304 主任 辻井／主事 杉山
	108	日中サービス支援型グループホームの報告・評価制度について市町村と連携し適切に運営することにより、事業所の質の確保・向上を図ります。	障害者支援課	グループホーム等事業助成費(グループホームサービス費負担金、グループホーム運営費補助、生活ホーム運営費補助)	-	6,174,473	7,496,308	新規	市町村／その他(社会福祉法人等)	市町村協議会等において実施した評価等の結果を報告を求めるとともに、県自立支援協議会にその結果を報告する。	R6上半期実施済、実施体制構築済みの市町村は21市町村であった。また、県自立支援協議会から下記の見解があった。(R6下半期は今後調査予定) ・報告・評価制度の中で県のGH職員研修について情報提供するとともに、参加を推奨できると良い。 ・市町村の自立支援協議会(部会を含む)に日中サービス支援型GHの関係者が含まれていない自治体も多いと思われる。(オブザーバーの形を含む)今後の検討をお願いできると良い。	A	市町村協議会等において実施した評価等の結果を報告を求めるとともに、県自立支援協議会に結果を報告した。	施設支援担当(施設) 3314 主査 小俣、主事 川口
○	109	入所施設等から地域生活への移行について、地域生活を希望する入所者等の意思決定を適切に支援しながら、必要なサービス提供体制の整備を行うことより、地域生活を希望する者が地域での暮らしを実現することができるよう支援します。(再掲55)	障害者支援課	障害者施設等自立支援給付費	障害者施設等自立支援給付費	24,825,337	27,045,373	継続	市町村／その他(社会福祉法人等)	障害者が施設等で障害福祉サービスを受けたときに、市町村が自立支援給付費として支出した費用に対し一定割合を負担する。	63市町村に負担金を交付した。	A	63市町村に負担金を交付し、当初予算を概ね執行したため。	施設支援担当(施設) 3302 主任 山中
			障害者支援課	グループホーム等事業助成費(重度障害者グループホーム整備事業、重度障害者グループホーム登録事業)	-	24,265	24000 237	継続	県／その他(社会福祉法人等)	空き家を重度障害者にも対応可能なグループホームへの改修に要する経費を補助する。また重度障害者対応グループホームを登録し、広く周知する。	令和6年度以下の整備を実施した ・グループホームの改修 1施設 ・3法人3グループホーム10住居を登録	A	・グループホームの整備を行ったため。 ・法人登録事業を行ったため。	施設整備・法人指導担当 3313 主査 鶴田
	110	県営住宅のグループホームなどへの活用を引き続き検討します。	住宅課	(県営住宅のグループホーム等への活用)	(県営住宅のグループホーム等への活用)	0	0	継続	県	公営住宅の空き住戸をグループホームとして活用する。 ※活用する法人の決定は、障害者支援課が行う。	平成28年度から2戸、令和2年度から1戸、県営住宅をグループホームとして活用しており、令和6年度も引き続き3戸を活用した。 3戸のうち1戸が令和6年6月30日をもって事業を終了した。	A	グループホームとしての活用を継続できているため	県営住宅管理担当・ 5564 主事・古垣
111		障害者が暮らしやすい民間住宅の整備のため、バリアフリー仕様を広く普及するとともに、重度障害者向け居宅改善の助成制度を通じて住宅改修を支援します。また、介護すまいる館において、手すり設置などの住宅改修についての相談業務を実施します。	高齢者福祉課	社会福祉総合センター管理運営委託費(介護すまいる館運営) ※予算元課は社会福祉課	社会福祉総合センター管理運営委託費(介護すまいる館事業)	12,511	12,511	継続	埼玉県社会福祉協議会	介護すまいる館において、福祉用具に関する資格を有する職員を3名配置し、窓口相談をはじめ、電話・メール・オンラインなど複数の方法により相談を受け付ける。	相談件数 9,434件 (内訳:福祉用具相談 9,310件、住宅相談 124件)	A	来所による相談が増加し、相談件数の指定管理目標値である6,400件を大幅に上回ったことにより、「A」とした。	総務・高齢企画担当・ 3246 主査・芦川
			障害者福祉推進課	重度障害者居宅改善整備費補助	重度障害者居宅改善整備費補助	2,472	2,374	継続	市町村	重度身体障害者の日常生活の環境改善と自立を促進するため、居宅改造費を助成する市町村に対し、補助金を交付する。	重度身体障害者の居宅改造費を助成する市町村に対し、補助を行った。 補助件数・・・25件 補助金額・・・2,464千円	A	市町村等からの相談・照会に対して、回答・助言・情報提供などを適切に行うことにより、重度身体障害者の日常生活の環境改善と自立の促進に寄与した。	障害福祉・自立支援医療担当 3306 龍前

再掲	施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	(参考) 第6期障害者支援計画 での事業名等	令和6年度 当初予算額 (単位:千円)	令和7年度 当初予算額 (単位:千円)	新規・継続 等の区分 (第6期計画 →第7期計画)	実施主体	事業概要	令和6年度事業実績	事業 評価	評価の理由	担当名・内線番号 職名・担当者名
	112	障害者支援施設や病院から地域生活への移行を進めるため、賃貸契約による一般住宅への入居希望者を支援する居住サポート事業が市町村において実施されるよう働き掛けます。	障害者支援課	市町村地域生活支援事業費	市町村地域生活支援事業費	1,351,040	1,222,047	継続	市町村	障害者が地域で自立した生活ができるよう、地域の実情や障害者の状態に応じて市町村が実施するコミュニケーション支援や移動支援等の事業に要する経費の一部を補助する。	市町村地域生活支援事業費補助金（補助率 国 1／2 県 1／4 市町村 1／4）を63市町村に補助した。 必須事業・・・全市町村が必ず行わなければならない事業 理解促進研修・啓発事業、自発的活動支援事業 相談支援事業、成年後見制度利用支援事業 成年後見制度法人後見支援事業、意思疎通支援事業 日常生活用具給付等事業、手話奉仕員養成研修事業 移動支援事業、地域活動支援センター機能強化事業	A	63市町村に対し、補助金を適切に交付したため。	総務・市町村支援担当 内線3300 主事 佐藤
	113	県営住宅を整備する際には、エレベーターやスロープのほか、点字ブロックを設置するなど誰もが安心して快適に暮らせるようバリアフリー化します。	住宅課	公営住宅建設費	公営住宅建設費	2,029,859	2,857,768	継続	県	建て替えを行う住棟について、住戸内及び共用部分を「埼玉県県営住宅条例(高齢者等への配慮に関する規定部分)」に基づいた仕様とする。 配慮規程に基づき、エントランス・共用廊下の段差解消、住戸内の段差解消、廊下・階段及び浴室・便所等への手すりの設置、エレベーターの設置、身体障害者向け住戸(車いす対応)の併設を行う。	1団地56戸(1団地1戸)の建て替えのため解体工事を実施した。 2団地151戸(1団地1戸)も建設工事を実施した。 1団地101戸(1団地2戸)が竣工した。 ※()内は身体障害者向け住戸(車いす対応住戸)	A	当初の予定とおりであるため。	住宅経営担当・5569 主事・白田
			住宅課	公営住宅団地再生・建設事業費	公営住宅団地再生・建設事業費	393,771	0	継続	県	建て替えを行う住棟について、住戸内及び共用部分を「埼玉県県営住宅条例(高齢者等への配慮に関する規定部分)」に基づいた仕様とする。 配慮規程に基づき、エントランス・共用廊下の段差解消、住戸内の段差解消、廊下・階段及び浴室・便所等への手すりの設置、エレベーターの設置、身体障害者向け住戸(車いす対応)の併設を行う。	1団地77戸(1団地4戸)の供用開始した。(10月1日) ※()内は身体障害者向け住戸(車いす対応住戸)	A	当初の予定とおりであるため。	住宅経営担当・5569 主事・白田
	114	住宅に困窮する障害者などの居住の安定を図るため、県営住宅の供給を推進し、入居を支援します。	住宅課	埼玉県県営住宅事業特別会計 営繕費	埼玉県県営住宅事業特別会計 管理事務費	0	0	継続	県	年4回の県営住宅定期募集において、障害者向け住宅の募集や優遇抽せんの実施による障害者の入居支援を行う。	1 高齢者・障害者住宅の入居者募集 令和6年度実績 募集戸数 272戸 2 「障害者世帯」の優遇抽せん資格加算の適用状況 令和6年度実績 一般住宅申込み数 3,564件 うち「障害者世帯」の優遇抽せん加算の適用件数 458件	A	障害者向け住宅の倍率が高いことや優遇加算の利用状況などから、当取り組みが障害者の入居支援に資するものであると言えるため	県営住宅管理担当・5561 主任・出口
	115	県営住宅での車椅子対応住戸などの整備を推進します。	住宅課	公営住宅建設費	公営住宅建設費	2,029,859	2,857,768	継続	県	建て替えを行う住棟について、住戸内及び共用部分を「埼玉県県営住宅条例(高齢者等への配慮に関する規定部分)」に基づいた仕様とする。 配慮規程に基づき、エントランス・共用廊下の段差解消、住戸内の段差解消、廊下・階段及び浴室・便所等への手すりの設置、エレベーターの設置、身体障害者向け住戸(車いす対応)の併設を行う。	1団地56戸(1団地1戸)の建て替えのため解体工事を実施した。 2団地151戸(1団地1戸)も建設工事を実施した。 1団地101戸(1団地2戸)が竣工した。 ※()内は身体障害者向け住戸(車いす対応住戸)	A	当初の予定とおりであるため。	住宅経営担当・5569 主事・白田
			住宅課	公営住宅団地再生・建設事業費	公営住宅団地再生・建設事業費	393,771	0	継続	県	建て替えを行う住棟について、住戸内及び共用部分を「埼玉県県営住宅条例(高齢者等への配慮に関する規定部分)」に基づいた仕様とする。 配慮規程に基づき、エントランス・共用廊下の段差解消、住戸内の段差解消、廊下・階段及び浴室・便所等への手すりの設置、エレベーターの設置、身体障害者向け住戸(車いす対応)の併設を行う。	1団地77戸(1団地4戸)の供用開始した。(10月1日) ※()内は身体障害者向け住戸(車いす対応住戸)	A	当初の予定とおりであるため。	住宅経営担当・5569 主事・白田
	116	障害者や高齢者などの住宅確保要配慮者に対する入居支援を強化するため、市町村、不動産団体及び居住支援団体による地域ごとの連携体制の構築を支援します。	住宅課	(入居支援のワークショップ)	(入居支援のワークショップ)	0	0	継続	その他(埼玉県住まい安心支援ネットワーク)	県居住支援協議会として、住宅行政、福祉行政、不動産事業者、居住支援団体等が参加し、住宅確保要配慮者の入居支援についてワークショップ形式で検討する居住支援セミナー等を開催し、地域ごとの連携体制の構築を支援します。	住宅行政、福祉行政、不動産事業者、居住支援団体等が参加する居住支援セミナーを開催し、地域の住宅セーフティネット制度の連携体制構築を支援した。	B	県内市町村において、福祉部局と住宅部局や居住支援団体、不動産仲介業者等との連携体制構築の動きが出ている。しかし、住宅セーフティネット法に基づく地域の居住支援協議会としては「さいたま居住支援協議会」が設立されているのみであるため。	マンション・居住支援担当 5578 主事・今井
○	117	視聴覚障害者のコミュニケーション保障及び相談の場として、熊谷点字図書館の機能を充実するとともに、埼玉聴覚障害者情報センターの運営を支援します。(再掲128)	障害者福祉推進課	熊谷点字図書館指定管理運営費	熊谷点字図書館指定管理運営費	40,940	41,180	継続	県	埼玉県立熊谷点字図書館を運営し、点字図書・デジタル図書の貸出・製作、点訳・録音ボランティア育成等を実施する。	熊谷点字図書館の運営 ・貸出タイトル数 19,190件 ・製作タイトル数 339件 ・利用登録者数 4,345人 点字・録音ボランティアの養成・育成 ・点訳奉仕者勉強会 11回 延べ 78人参加 ・録音ボランティア技術指導 20回 延べ 162人参加	A	利用登録者数、貸出数は前年度比減であるが、点字図書、録音図書の製作やボランティアの養成が順調にすすめられ、視覚障害者の読書環境を整備できた。	社会参加推進・芸術文化担当・3309・主査・谷田貝
			障害者福祉推進課	聴覚障害者情報提供総合推進事業費(県域聴覚障害者情報支援事業、情報提供施設運営事業)	聴覚障害者情報提供総合推進事業費(県域聴覚障害者情報支援事業、情報提供施設運営事業)	30,635	30,650	継続	県	聴覚障害者相談員の設置や字幕入りビデオの貸出など実施する埼玉聴覚障害者情報センターの運営費を補助する。	・聴覚障害者情報提供施設(埼玉聴覚障害者情報センター) ・聴覚障害者からの相談件数 2,659件 ・手話・字幕入りビデオの貸し出し 10本 ・情報機器等の貸し出し 1,667件	A	聴覚障害者情報提供施設(埼玉聴覚障害者情報センター)の運営支援を通じて、聴覚障害者のコミュニケーション保障及び相談の場を提供することで、聴覚障害者の社会参加に資することができた。	社会参加推進・芸術文化担当・3309・主査・谷田貝

再掲	施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	(参考) 第6期障害者支援計画 での事業名等	令和6年度 当初予算額 (単位:千円)	令和7年度 当初予算額 (単位:千円)	新規・継続 等の区分 (第6期計画 →第7期計画)	実施主体	事業概要	令和6年度事業実績	事業 評価	評価の理由	担当名・内線番号 職名・担当者名
	118	視聴覚障害者などに対して、技能習得機会の提供、コミュニケーション手段の習得訓練、情報の確保などの支援を行うことによって、視聴覚障害者が安心して自由に生活できる環境づくりを推進します。	障害者福祉推進課	視聴覚障害者コミュニケーション等支援事業費	視聴覚障害者コミュニケーション等支援事業費	1,506	1,506	継続	県	・音声機能障害者のコミュニケーション手段を確保するため発声訓練を実施するとともに、その指導者を養成する。 ・聴覚障害者等に対する災害時等の情報提供ネットワークを構築・運営するために必要な経費を助成する。	1 発声訓練 86回 延べ 2,507人参加 指導者養成研修会 3回 28人参加 2 登録延べ人数 1,160人、情報提供回数 20回	A	・発声訓練教室では、多くの音声機能障害者に意思疎通支援手段の取得をしてもらうことができた。 ・情報提供ネットワークの登録者数が前年度よりも増加し、より多くの聴覚障害者に緊急時の情報を迅速に提供できる体制整備が進んだ。	社会参加推進・芸術文化担当・3309・主事・秋山
○	119	手話は言語であるという認識の下、ろう者とうろう者以外の者が手話により意思疎通を行い共生することを目指し、手話通訳者の養成及び広域的な手話通訳者の派遣、並びに盲ろう者向け通訳・介助員の養成・派遣に努め、聴覚障害者や盲ろう者のコミュニケーション手段の確保・充実を図ります。また、市町村が行う手話通訳者の養成及び派遣の質の向上、安心・安全に働ける環境の構築に向けて、市町村を支援します。(再掲141)	障害者福祉推進課	聴覚障害者情報提供総合推進事業費 (市町村コミュニケーション育成・支援事業、県域聴覚障害者情報支援事業、手話通訳者等人材育成事業)	聴覚障害者情報提供総合推進事業費 (市町村コミュニケーション育成・支援事業、県域聴覚障害者情報支援事業、手話通訳者等人材育成事業)	59,078	59,618	継続	県	専門性の高い意思疎通支援を仲介する者の養成・派遣、市町村の行う手話通訳者派遣の支援等を実施する。	1 県域手話通訳者派遣事業 364件 2 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業 1,770件 3 手話通訳者等養成事業 修了者 6人 4 盲ろう者向け通訳・介助員養成事業 修了者 9人 5 専任手話通訳者3名を設置し、市町村専任・登録通訳者研修の実施	A	手話通訳者及び盲ろう者向け通訳・介助員は例年と同程度の人数を登録したことで、聴覚障害者や盲ろう者のコミュニケーション手段の確保ができた。また、市町村が行う手話通訳者の養成及び派遣について、問題点を情報共有した。	社会参加推進・芸術文化担当・3309・主査・谷田貝
	120	パソコン要約筆記を含めた要約筆記者の養成に努めるとともに、市町村が行う要約筆記者及び要約筆記奉仕員の派遣を支援し、聴覚障害者のコミュニケーション手段の確保・充実を図ります。	障害者福祉推進課	聴覚障害者情報提供総合推進事業費 (県域聴覚障害者情報支援事業、手話通訳者等人材育成事業)	聴覚障害者情報提供総合推進事業費 (県域聴覚障害者情報支援事業、手話通訳者等人材育成事業)	12,310	12,983	継続	県	要約筆記者の養成・派遣を実施する。	1 県域要約筆記者派遣事業 ・パソコン要約筆記 45件 手書き要約筆記 135件 2 要約筆記者養成事業 ・要約筆記者養成講習会の開催 修了者 パソコンコース 3人、手書きコース 3人	A	要約筆記者を例年と同程度の人数を登録したことで、聴覚障害者のコミュニケーション手段の確保ができた。	社会参加推進・芸術文化担当・3309・主査・谷田貝
○	121	手話通訳や要約筆記の仕事について周知啓発を図り、手話通訳・要約筆記に対する関心を深め、人材の確保につなげていきます。(再掲142)	障害者福祉推進課	(理解・啓発の促進)	-	0	0	新規	県	手話通訳者や要約筆記者の仕事について、県ホームページ等で周知を図る。	手話通訳者研修会等について、県ホームページ等で周知を図った。	A	県ホームページで研修会等の周知を行うことにより関心を深め、人材の確保につなげた。	社会参加推進・芸術文化担当・3309・主査・谷田貝
	122	市町村が行う代筆・代読者の派遣を支援し、視覚障害者のコミュニケーション手段の確保・充実を図ります。	障害者福祉推進課	(市町村への働きかけ)	-	0	0	新規	県	市町村障害福祉担当者会議等で代筆・代読事業に係る情報提供を行う。	令和7年3月26日に実施された「市町村向け障害福祉行政説明会」において、市町村の担当者に確保・充実を促した。	A	事業の実施主体である市町村の担当職員に直接確保・充実を促した。	社会参加推進・芸術文化担当・3309・主査・谷田貝
	123	失語症者のコミュニケーション手段を確保するため、失語症者の意思疎通支援者の養成を行うとともに、派遣を行う市町村を支援します。	障害者福祉推進課	聴覚障害者情報提供総合推進事業費 (失語症者向け意思疎通支援事業)	-	1,292	2,159	新規	県	失語症者向け意思疎通支援者養成研修を実施し、市町村が派遣事業を実施するために必要な情報提供や支援を行う。	意思疎通支援者養成事業 修了者 10人	A	失語症者の意思疎通支援者の養成を行うことができた。	社会参加推進・芸術文化担当・3309・主査・谷田貝
○	124	発達障害児(者)との意思疎通において、言葉による表現と併せて視覚的表現によるコミュニケーションが大切であることを周知します。(再掲272)	障害者福祉推進課	発達障害総合支援センター事業費	-	12,095	11,320	新規	県	発達障害児(者)との意思疎通における視覚的表現によるコミュニケーションの重要性について、ホームページへの掲載等により周知する。	発達障害総合支援センターHPでの公開に向けて、掲載内容について関係団体と調整した。	B	令和6年度内に公開することができなかったため。 (令和7年5月公開予定)	発達障害総合支援センター 地域支援担当 048-601-5551 担当部長 熊谷
	125	行政情報について、点字版、デジジー版の作成及び音声コードの添付を進めるとともに、分かりやすい表現や漢字のルビふりなどに努めます。また、テレビ放送への手話通訳、県ホームページへの音声読み上げ機能などの導入やデータ放送の活用など、障害者に対する情報提供サービスを充実します。	広報課	県政広報テレビ放送費	県政広報テレビ放送費	118,311	118,311	継続	県	テレビ番組の制作・放送 「いまドキッ! 埼玉」 ・テレビ放送(手話通訳付) 毎週土曜日放送 30分番組 ・インターネットによる動画配信(手話通訳付))	◆テレビ番組の制作・放送 「いまドキッ! 埼玉」 ・テレビ放送(手話通訳付) 毎週土曜日放送 30分番組(年46回放送) ・インターネットによる動画配信(手話通訳付)) →46回分	A	・計画どおりテレビ放送・インターネット動画配信の双方において手話通訳を取り入れ、聴覚障害者への情報提供サービスの充実を図った。	テレビ・ラジオ担当 2854 主事 小林
			広報課	県政広報ラジオ放送費	県政広報ラジオ放送費	36,787	36,787	継続	県	ラジオ番組の放送 「朝情報★埼玉」 ・ラジオ放送 毎週月曜日～金曜日放送 2～3分放送 ・放送終了後には読み原稿を県ホームページに公開	◆ラジオ番組の放送 「朝情報★埼玉」 ・ラジオ放送 毎週月曜日～金曜日放送 2～3分放送(年236回放送) ・放送終了後には読み原稿を県ホームページに公開	A	・計画どおり放送終了後、読み原稿を県ホームページに公開し、聴覚障害者への県政情報の提供サービスの充実を図った。	テレビ・ラジオ担当 2854 主事 米澤
			広報課	県ホームページ管理システム運営費	県ホームページ管理システム運営費	5,922	5,152	継続	県	県ホームページのウェブアクセシビリティの向上 ・職員向けに動画によるウェブアクセシビリティ研修・JIS X 8341-3:2016「附属書JB(参考)試験方法」に基づく試験ウェブアクセシビリティ全ページ総点検	◆県ホームページのウェブアクセシビリティの向上 ・ウェブアクセシビリティ全ページ点検(R6年9月) ・職員向けに動画によるウェブアクセシビリティ研修を実施(R6年11～R7年1月) ・職員向けにウェブアクセシビリティの総点検を実施 ・JIS X 8341-3:2016「附属書JB(参考)試験方法」に基づく試験(R7年2月) 以上により県公式ホームページのウェブアクセシビリティ適合レベルA一部準拠の達成	B	・ホームページ作成時に色覚障害等の方向けの対応に不十分な箇所が多い。 ①画像の代替テキストが不適切(読み上げソフトへの対応が不適切) ②画像のコントラスト比が不十分(背景色と文字等のコントラストが不十分) ③箇条書きの記述が不適切 ・上記を解消するためには、ホームページ作成時にウェブアクセシビリティの準拠を意識する必要がある。引き続きウェブアクセシビリティ研修・総点検実施を継続する予定である。	ウェブ担当 2856 主事 笹原
			広報課	彩の国だより発行費	彩の国だより発行費	269,790	255,580	継続	県	県政重要施策の解説や県主催の催し物、試験の案内などの情報を提供し、県政に対する県民の理解と協力を得ることを目的に、彩の国だよりを発行・配布 (1)体裁:タブロイド版8ページ(12回) (2)発行回数:年12回(毎月1回)発行 (3)発行部数:約150万部(令和7年3月号)	◆県政重要施策の解説や県主催の催し物、試験の案内などの情報を提供し、県政に対する県民の理解と協力を得ることを目的に、彩の国だよりを発行・配布。なお、ホームページの音声は、読み上げ機能ではなくデジジー版の音声を使用。 発行部数:点字版…396部/月、デジジー版…159枚/月(令和7年4月号)	A	・県政重要施策の解説や県主催の催し物、試験の案内などの情報について、毎月点字版、デジジー版の作成を進めるとともに、分かりやすい表現や漢字のルビふりなどに努めた。	広報紙担当 2859 主事・宇賀
			情報システム戦略課	統合プラットフォーム推進事業費(内部管理経費)	統合プラットフォーム推進事業費	1,320	1,320	継続	県	ホームページシステムの安定的な維持管理(ホームページシステムにおいて音声読み上げ機能を導入)	ホームページシステムに音声読み上げ機能を導入し、県ホームページで同機能を使用できるようにした。	A	音声読み上げ機能の提供により、視覚障害者への情報提供を充実させたため	県民サービス・システム共同化担当 2294 主事 増井

再掲	施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	(参考) 第6期障害者支援計画 での事業名等	令和6年度 当初予算額 (単位:千円)	令和7年度 当初予算額 (単位:千円)	新規・継続 等の区分 (第6期計画 →第7期計画)	実施主体	事業概要	令和6年度事業実績	事業 評価	評価の理由	担当名・内線番号 職名・担当者名
○	126	障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法に基づき、情報の取得利用及び円滑な意思疎通の重要性や、障害の種別や程度に応じたコミュニケーション方法について、県の広報媒体等で普及啓発を図ります。 (再掲8)	障害者福祉推進課	(県ホームページ等での周知啓発)	-	0	0	新規	県	視覚や聴覚など障害の種別に応じたコミュニケーション方法について、県ホームページ等で普及啓発を図る。	彩の国だよりで、聴覚障害と失語症について、コミュニケーション方法などを掲載した。 視覚や聴覚など障害の種別に応じたコミュニケーション方法について、県ホームページ等で普及啓発を図った。	A	彩の国だよりと県ホームページで、障害の種別や程度に応じたコミュニケーション方法について、普及啓発をすることができた。	社会参加推進・芸術文化担当・3309・主査・谷田貝、主事・秋山
	127	障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法に基づき、市町村が障害者からの各種相談に応じたり、障害者に情報を提供するに際し、障害の種類及び程度に応じて配慮することができるよう、対応事例などの情報を提供します。	障害者福祉推進課	(市町村への情報提供)	-	0	0	新規	県	市町村が障害者からの各種相談に応じたり、障害者に情報を提供する際に、障害の種類や程度に応じて配慮することができるよう、対応事例などの情報を提供する。	電話リレーサービスの周知を行った。 視覚や聴覚など障害の種類に応じたコミュニケーション方法について、県ホームページ等で普及啓発を図った。	A	障害の種別や程度に応じたコミュニケーション方法について、普及啓発をすることができた。	社会参加推進・芸術文化担当・3309・主査・谷田貝、主事・秋山

再掲	施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	(参考) 第6期障害者支援計画 での事業名等	令和6年度 当初予算額 (単位:千円)	令和7年度 当初予算額 (単位:千円)	新規・継続 等の区分 (第6期計画 →第7期計画)	実施主体	事業概要	令和6年度事業実績	事業 評価	評価の理由	担当名・内線番号 職名・担当者名
○	128	視聴覚障害者のコミュニケーション保障及び相談の場として、熊谷点字図書館の機能を充実するとともに、埼玉聴覚障害者情報センターの運営を支援します。(再掲117)	障害者福祉推進課	熊谷点字図書館指定管理運営費	熊谷点字図書館指定管理運営費	40,940	41,180	継続	県	埼玉県立熊谷点字図書館を運営し、点字図書・デージー図書の貸出・製作、点訳・録音ボランティア育成等を実施する。	熊谷点字図書館の運営 ・貸出タイトル数 19,190件 ・製作タイトル数 339件 ・利用登録者数 4,345人 点字・録音ボランティアの養成・育成 ・点訳奉仕者勉強会 11回 延べ 78人参加 ・録音ボランティア技術指導 20回 延べ 162人参加	A	利用登録者数、貸出数は前年度比減であるが、点字図書、録音図書の製作やボランティアの養成が順調にすすめられ、視覚障害者の読書環境を整備できた。	社会参加推進・芸術文化担当・3309・主査・谷田貝
			障害者福祉推進課	聴覚障害者情報提供総合推進事業費 (県域聴覚障害者情報支援事業、情報提供施設運営事業)	聴覚障害者情報提供総合推進事業費 (県域聴覚障害者情報支援事業、情報提供施設運営事業)	30,635	30,635	継続	県	聴覚障害者相談員の設置や字幕入りビデオの貸出など実施する埼玉聴覚障害者情報センターの運営費を補助する。	・聴覚障害者情報提供施設(埼玉聴覚障害者情報センター) ・聴覚障害者からの相談件数 2,659件 ・手話・字幕入りビデオの貸し出し 10本 ・情報機器等の貸し出し 1,667件	A	聴覚障害者情報提供施設(埼玉聴覚障害者情報センター)の運営支援を通して、聴覚障害者のコミュニケーション保障及び相談の場を提供することで、聴覚障害者の社会参加に資することができた。	社会参加推進・芸術文化担当・3309・主査・谷田貝
	129	視覚障害者の社会参加を支援するため、新聞、雑誌などの情報を即座に点字により提供する点字情報ネットワーク事業を充実します。	障害者福祉推進課	熊谷点字図書館指定管理運営費	熊谷点字図書館指定管理運営費	40,940	41,180	継続	県	埼玉県立熊谷点字図書館を運営し、点字図書・デージー図書の貸出・製作、点訳・録音ボランティア育成等を実施する。	点字JBニュースの配布 ・個人 2人 施設等 5か所	A	埼玉県立熊谷点字図書館において、点字による即時情報ネットワーク事業の運営を行い、希望者に継続的にJBニュースの配布することで、視覚障害者の社会参加を支援できた。	社会参加推進・芸術文化担当・3309・主査・谷田貝
	130	重度の視覚障害者や上肢不自由者に対し、パソコンを使用する際に必要な周辺機器やソフトを日常生活用具として市町村が給付することを支援します。	障害者福祉推進課	-	-	0	0	継続	市町村	市町村において日常生活用具給付等事業が適切かつ円滑に実施できるよう、市町村からの相談・照会に対して、回答・助言・情報提供などを行う。	日常生活用具給付等事業実施市町村 63市町村	A	市町村等からの相談・照会に対して、回答・助言・情報提供などを適切に行った。	障害福祉・自立支援 医療担当 3315 宮下
	131	IT(情報通信技術)の急速な進展に対応するため、障害特性に配慮したIT講習会の開催やITサポート推進員などの活用などにより、障害者のIT技能の向上と情報格差の解消を図ります。	障害者福祉推進課	障害者社会参加促進事業費 (障害者ITサポート推進事業)	障害者社会参加促進事業費 (障害者ITサポート推進事業)	1,970	2,878	継続	県	障害者ITサポート推進員の設置。ほかパソコンボランティアの養成・派遣等を行う。	・相談対応 372件 ・派遣サポート 288件 ・養成講座 20回 146人参加	A	ITサポート推進員やパソコンボランティアによるITサポートを通じて、障害者のIT利用の促進につながった。	社会参加推進・芸術文化担当・3309・主事・秋山
	132	各種障害福祉サービスを利用する際に、必要な情報を手軽に手に入れることができるよう、インターネットを利用して障害児(者)福祉情報を提供します。	障害者福祉推進課	(「障害者の福祉ガイド」ホームページに掲載)	(「障害者の福祉ガイド」ホームページに掲載)	0	0	継続	県	障害者が必要とする資源の情報を取得しやすくするため、様々な分野における障害者支援の情報をまとめ、ホームページに掲載する。	令和6年4月版を作成し、ホームページに掲載した。	A	最新の情報に更新し、ホームページに掲載することで、より多くの障害者が正確な情報を取得しやすくなった。	障害福祉・自立支援 医療担当 3306 龍前
	133	視覚障害者その他視覚による表現の認識が困難な障害者へのサービスとして、マルチメディアデージー、点字図書等のアクセシブルな書籍の製作及び貸出、対面朗読等を実施し、情報のバリアフリー化を推進します。	生涯学習推進課	県立久喜図書館サービス運営費	県立久喜図書館サービス運営費	22,582	21,524	継続	県	マルチメディアデージー等のアクセシブルな書籍の製作及び貸出、対面朗読等を実施する。	視覚障害者その他視覚による表現の認識が困難な障害者へのサービスとして、マルチメディアデージー等のアクセシブルな書籍の製作及び貸出、対面朗読等を下記のとおり実施した。 資料製作 50タイトル 個人貸出 12,467タイトル 対面朗読 546時間(熊谷図書館221時間 久喜図書館325時間)	A	資料製作は目標50タイトルを製作することができた。個人貸出は一定数を維持(前年比96%) 対面朗読は、全体で増加(前年比102%)、特に熊谷図書館での利用が増加した。(前年比118%)	社会教育施設企画調整担当・6923 主事・鈴木
			障害者福祉推進課	熊谷点字図書館指定管理運営費	熊谷点字図書館指定管理運営費	40,940	41,180	継続	県	埼玉県立熊谷点字図書館を運営し、点字図書・デージー図書の貸出・製作、点訳・録音ボランティア育成等を実施する。	熊谷点字図書館の運営 ・貸出タイトル数 19,190件 ・製作タイトル数 339件 ・利用登録者数 4,345人 点字・録音ボランティアの養成・育成 ・点訳奉仕者勉強会 11回 延べ 78人参加 ・録音ボランティア技術指導 20回 延べ 162人参加	A	利用登録者数、貸出数は前年度比減であるが、点字図書、録音図書の製作やボランティアの養成が順調にすすめられ、視覚障害者の読書環境を整備できた。	社会参加推進・芸術文化担当・3309・主査・谷田貝
○	134	難聴児が様々な選択肢の中から早期に適切な支援を受けられるよう、人工内耳・補聴器・手話などに関する適切な情報を提供するとともに、多様性と寛容性の観点に留意しつつ家族等の精神面も含めた支援を行います。また、難聴児の子育てに当たり、きょうだいを含めた家族同士や当事者同士が交流する機会を設けます。(再掲286)	障害者福祉推進課	(1)聴覚障害児支援センター事業 (2)軽度・中等度難聴児補聴器購入等助成事業	(1)聴覚障害児支援中核機能モデル事業	(1)10000 (2)3,759	(1)14,400	新規	県	(1)聴覚障害児の支援は早期発見・早期支援が重要であることから、聴覚障害児支援の中核機能の整備し、医療、保健、福祉、教育の関係機関の連携強化について検討を行うとともに、聴覚障害児とその保護者に対して適切な情報提供及び支援を行う。 (2)身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児の健全な発達を支援することを目的として、市町村が行う補聴器購入費の一部を助成する事業に要する経費に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。	(1)聴覚障害児支援センターを設置し(社会福祉事業団へ委託)、以下の事業等を実施。 ①聴覚障害児支援協議会の開催:1回 ・中核機能モデル事業の進捗状況、事業計画の確認 ・早期発見・早期療育に係る支援体制の整備 ・児童発達支援センター等への巡回支援 ②電話、FAX、来所・メール、オンライン及び出張による相談 電話:246件、来所:53件、FAX・メール:32件、オンライン:0件、出張:5件	A	事業の進捗状況や支援体制の整備について情報共有を行うとともに、聴覚障害児を持つ保護者の不安に対して、診断や支援を受けられる期間、家族で支援できる情報など適切な情報提供を行った。	障害福祉・自立支援 医療担当 3306 塩川
○	135	難聴児及びその家族等が早期に適切な支援を受けられるよう、関係機関と連携し、埼玉県聴覚障害児支援センターの相談窓口を周知します。(再掲287)	障害者福祉推進課	聴覚障害児支援センター事業	聴覚障害児支援中核機能モデル事業	10,000	14,400	新規	県	聴覚障害児の支援は早期発見・早期支援が重要であることから、聴覚障害児支援の中核機能の整備し、医療、保健、福祉、教育の関係機関の連携強化について検討を行うとともに、聴覚障害児とその保護者に対して適切な情報提供及び支援を行う。	聴覚障害児支援センターを設置し(社会福祉事業団へ委託)、以下の事業等を実施。 ①聴覚障害児支援協議会の開催:1回 ・中核機能モデル事業の進捗状況、事業計画の確認 ・早期発見・早期療育に係る支援体制の整備 ・児童発達支援センター等への巡回支援 ②電話、FAX、来所・メール、オンライン及び出張による相談 電話:246件、来所:53件、FAX・メール:32件、オンライン:0件、出張:5件	A	事業の進捗状況や支援体制の整備について情報共有を行うとともに、聴覚障害児を持つ保護者の不安に対して、診断や支援を受けられる期間、家族で支援できる情報など適切な情報提供を行った。	障害福祉・自立支援 医療担当 3306 塩川
	136	聴覚障害者や手話言語を必要とする人等の情報保障のため、県が行う知事の記者会見に手話通訳を配置します。	広報課 報道長	県ホームページ管理システム運営費	県ホームページ管理システム運営費	5,922	5,152	継続	県	知事の記者会見に手話通訳を導入し、撮影した動画を県ホームページに掲載	・知事定例記者会見32回	A	・知事会見において手話通訳を取り入れ、聴覚障害者への情報提供サービスの充実を図った。	ウェブ担当 2852 主事 西本
	137	ICTによる遠隔手話サービスの導入、電話リレーサービスの普及啓発など聴覚障害者の情報保障の拡充を進めます。	障害者福祉推進課	聴覚障害者情報提供総合推進事業費 (市町村コミュニケーション育成・支援事業、県域聴覚障害者情報支援事業)	聴覚障害者情報提供総合推進事業費 (市町村コミュニケーション育成・支援事業、県域聴覚障害者情報支援事業)	4,312	5,176	継続	県	遠隔手話サービスを実施する。	・聴覚障害者情報提供施設(埼玉聴覚障害者情報センター)において遠隔手話を実施 2市	A	実績はなかったが、必要に応じて遠隔手話サービスを実施できる体制になっている。	社会参加推進・芸術文化担当・3309・主査・谷田貝

再掲	施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	(参考) 第6期障害者支援計画 での事業名等	令和6年度 当初予算額 (単位:千円)	令和7年度 当初予算額 (単位:千円)	新規・継続 等の区分 (第6期計画 →第7期計画)	実施主体	事業概要	令和6年度事業実績	事業 評価	評価の理由	担当名・内線番号 職名・担当者名
○	138	避難所への手話通訳者や手話奉仕員等の派遣、ホームページ、アプリ、掲示板、防災行政無線等の活用等を含め、災害時における聴覚障害者や視覚障害者等の情報保障を確保するための取組を、避難所を運営する市町村と連携して進めます。(再掲342)	災害対策課課	防災システム管理運営費 (防災関連システムの維持管理に要する経費)	防災システム管理運営費 (防災関連システムの維持管理に要する経費)	136,717	111,484	継続	県	災害オペレーション支援システムの運用、維持管理の中で、防災情報メールや県公式LINEアカウント(防災・災害情報)による情報発信をするとともに、県HPに情報を掲載	防災情報メール及び県公式LINEアカウント(防災・災害情報による情報発信をするとともに、県HPIに情報を掲載し、災害時におけるろう者の情報保障を確保するための取組を実施。 【掲載情報】 ・気象警報注意報 ・地震情報 ・避難情報 ・危機管理情報 ・避難所開設情報 ・洪水予報 等	A	メール、SNS、ホームページ等の活用等を含め、災害時におけるろう者の情報保障を確保するための取組を実施できているため。	災害対策担当 8181 主任・小林
			障害者福祉推進課	視聴覚障害者コミュニケーション等支援事業費 (聴覚障害者災害時等情報ネットワーク運営支援事業)	視聴覚障害者コミュニケーション等支援事業費 (聴覚障害者災害時等情報ネットワーク運営支援事業)	984	984	継続	県	聴覚障害者等に対する災害時等の情報提供ネットワークを構築・運営するために必要な経費を助成する。	登録延べ人数 1,160人、情報提供回数 20回	A	登録延べ人数が前年度よりも増加し、より多くの聴覚障害者に対して災害時の情報提供を迅速に行えるようになった。	社会参加推進・芸術文化担当・3309・主査・谷田貝
	139	埼玉県手話言語条例の基本理念や手話及びろう者(盲ろう者、ろう重複者を含む)に対する理解・啓発を、ろう者及び手話通訳を行う者その他手話に関わる者の協力を得て推進します。	障害者福祉推進課	県民の理解を深める手話普及啓発事業費	(理解・啓発の促進)	3,984	3,807	継続	県	手話アドバイザー派遣事業、手話あいさつ100%運動や県民向け手話講習会等の県主催事業を実施する際に、埼玉県手話言語条例の基本理念や手話及びろう者(盲ろう者、ろう重複者を含む)に対する理解・啓発を図る。	・手話あいさつ100%運動事業による広報 手話への理解促進につながるクリアファイルを作成、県内の中学1年生を対象に配布 ・県民向け手話講習会の開催 4か所 (宮代町25名、秩父市16名、吉見町16名、滑川町10名)	A	手話あいさつ100%運動事業、県民向け手話講習会等を実施し、埼玉県手話言語条例の周知や手話及びろう者に対する理解・啓発を図ったため。	総務・計画・団体担当・3296 主事・古戸
	140	埼玉県手話言語条例に基づき、手話を使用しやすい環境の整備に関する施策を推進するに当たって関係者と協議するため、埼玉県手話懇話会を運営します。	障害者福祉推進課	視聴覚障害者情報環境整備事業費 (うち手話環境整備施策推進懇話会)	視聴覚障害者情報環境整備事業費	281	281	継続	県	埼玉県手話言語条例に基づき、手話を使用しやすい環境の整備に関する施策を推進するに当たって関係者と協議するため、埼玉県手話懇話会を運営する。	手話環境整備施策推進懇話会の開催 2回(8月、3月)	A	手話環境整備施策推進懇話会を通じて、県及び市町村の取組状況の共有や課題への対応策等を協議できたため。	総務・計画・団体担当・3296 主事・古戸
○	141	手話は言語であるという認識の下、ろう者とうろ者以外の者が手話により意思疎通を行い共生することを目指し、手話通訳者の養成及び広域的な手話通訳者の派遣、並びに盲ろう者向け通訳・介助員の養成・派遣に努め、聴覚障害者や盲ろう者のコミュニケーション手段の確保・充実を図ります。また、市町村が行う手話通訳者の養成及び派遣の質の向上、安心・安全に働ける環境の構築に向けて、市町村を支援します。(再掲119)	障害者福祉推進課	聴覚障害者情報提供総合推進事業費 (市町村コミュニケーション育成・支援事業、県域聴覚障害者情報支援事業、手話通訳者等人材育成事業)	聴覚障害者情報提供総合推進事業費 (市町村コミュニケーション育成・支援事業、県域聴覚障害者情報支援事業、手話通訳者等人材育成事業)	59,078	59,618	継続	県	専門性の高い意思疎通支援を仲介する者の養成・派遣、市町村の行う手話通訳者派遣の支援等を実施する。	1 県域手話通訳者派遣事業 364件 2 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業 1,770件 3 手話通訳者等養成事業 修了者 6人 4 盲ろう者向け通訳・介助員養成事業 修了者 9人 5 専任手話通訳者3名を設置し、市町村専任・登録通訳者研修の実施	A	手話通訳者の養成研修修了者が0人になったが、手話通訳者及び盲ろう者向け通訳・介助員は例年と同程度の人数を登録したこと、聴覚障害者や盲ろう者のコミュニケーション手段の確保ができた。また、市町村が行う手話通訳者の養成及び派遣について、問題点を情報共有した。	社会参加推進・芸術文化担当・3309・主査・谷田貝
○	142	手話通訳や要約筆記の仕事について周知啓発を図り、手話通訳・要約筆記に対する関心を深め、人材の確保につなげていきます。(再掲121)	障害者福祉推進課	(理解・啓発の促進)	-	0	0	新規	県	手話通訳者や要約筆記者の仕事について、県ホームページ等で周知を図る。	手話通訳者研修会等について、県ホームページ等で周知を図った。	A	県ホームページで研修会等の周知を行うことにより関心を深め、人材の確保につなげた。	社会参加推進・芸術文化担当・3309・主査・谷田貝
	143	手話の普及その他の手話を使用しやすい環境の整備に当たって、市町村に対する情報の提供、助言その他の必要な支援を通じ、市町村その他関係機関及び関係団体との連携協力を図ります。	障害者福祉推進課	県民の理解を深める手話普及啓発事業費	(市町村、障害者団体との連携)	3,984	3,807	継続	県	手話アドバイザー派遣事業、手話あいさつ100%運動や県民向け手話講習会等の県主催事業を実施する際に、市町村及び関係団体との協力・連携を図る。	1 手話アドバイザー派遣事業による市町村に対して手話アドバイザーを派遣 全5市町村へ派遣(日高市、所沢市、幸手市、三郷市、寄居町) 2 手話環境整備施策推進懇話会の開催 2回(8月、3月)	A	市町村が実施する手話イベントや手話講習会の実施に向けた企画立案への助言等、手話言語条例の制定に向けた検討への助言を行うことができたため。 手話環境整備施策推進懇話会を通じて、県及び市町村の取組状況の共有や課題への対応策等を協議できたため。	総務・計画・団体担当・3296 主事・古戸
	144	市町村に手話アドバイザーを派遣し、市町村の手話言語に関する条例の制定などを支援します。	障害者福祉推進課	県民の理解を深める手話普及啓発事業費	-	3,984	3,807	新規	県	手話アドバイザー派遣事業、手話あいさつ100%運動や県民向け手話講習会等の県主催事業を実施する際に、市町村及び関係団体との協力・連携を図る。	・手話あいさつ100%運動事業による広報 手話への理解促進につながるクリアファイルを作成、県内の中学1年生を対象に配布 ・県民向け手話講習会の開催 4か所 (宮代町25名、秩父市16名、吉見町16名、滑川町10名)	A	手話あいさつ100%運動事業、県民向け手話講習会等を実施し、埼玉県手話言語条例の周知や手話及びろう者に対する理解・啓発を図ったため。	総務・計画・団体担当・3296 主事・古戸
	145	県ホームページ等のメディアを活用して手話に接する機会を拡大するとともに、県民を対象とした、ろう者や手話に関する講演会や初心者向け手話講習会、手話による文化芸術活動の発表を行うキャンペーン等を実施し、県民の手話への関心と理解を深めます。	障害者福祉推進課	県民の理解を深める手話普及啓発事業費 視聴覚障害者情報環境整備事業費	共生社会づくり推進事業	5,544	5,367	継続	県	手話アドバイザー派遣事業、手話あいさつ100%運動や県民向け手話講習会等の県主催事業を実施する際に、埼玉県手話言語条例の基本理念や手話及びろう者(盲ろう者、ろう重複者を含む)に対する理解・啓発を図る。	・手話あいさつ100%運動事業による広報 手話への理解促進につながるクリアファイルを作成、県内の中学1年生を対象に配布 ・県民向け手話講習会の開催 4か所 (宮代町25名、秩父市16名、吉見町16名、滑川町10名)	A	手話あいさつ100%運動事業、県民向け手話講習会等を実施し、埼玉県手話言語条例の周知や手話及びろう者に対する理解・啓発を図ったため。	総務・計画・団体担当・3296 主事・古戸
	146	大学の手話サークルなどを対象にろう者や手話通訳者との交流の場を提供するなど、若い世代の手話通訳への関心を高めていくための取組を行います。	障害者福祉推進課	県民の理解を深める手話普及啓発事業費	共生社会づくり推進事業	3,984	3,807	継続	県	大学の手話サークルなどを対象にろう者や手話通訳者との交流の場を提供し、若い世代の手話通訳への関心を高めていくための取組を行う。	手話交流会「みんなで手話ろう！in埼玉」の開催 令和7年1月25日開催 参加者数 34名	A	手話初心者から経験者まで幅広く参加できる交流会を実施し、参加者からも好評を得たため。	総務・計画・団体担当・3296 主事・古戸
	147	市町村その他関係機関、関係団体と協力して県民を対象とした手話講習会を開催し、県民が手話を学ぶ機会を提供します。	障害者福祉推進課	視聴覚障害者情報環境整備事業費	視聴覚障害者情報環境整備事業費	1,560	1,560	継続	県	市町村その他関係機関、関係団体と協力して県民を対象とした手話講習会を開催する。	県民向け手話講習会の開催 4か所 (宮代町25名、秩父市16名、吉見町16名、滑川町10名)	A	市町村その他関係機関、関係団体と協力して県民を対象とした手話講習会を県民4か所で開催し、県民が手話を学ぶ機会を提供することができたため。	総務・計画・団体担当・3296 主事・古戸
	148	公共施設などを円滑に利用できるように、県内自治体職員等を対象とした手話講習会を実施します。	障害者福祉推進課	視聴覚障害者情報環境整備事業費 (公共的施設職員及び県民向け手話講習会)	視聴覚障害者情報環境整備事業費 (公共的施設職員及び県民向け手話講習会)	848	848	継続	県	地域の公共的施設(市町村役場、警察署、学校、公民館、病院、鉄道、バスなど)の職員を対象に手話講習会開催する。	2か所(東部中央福祉事務所・朝霞市)で開催 25人受講終了 ・1会場当たり4日間(14時間)	A	福祉事務所の他、市役所で開催することにより、これまでと異なる地域の公共的施設職員に手話講習会を受講してもらうことができた。	社会参加推進・芸術文化担当・3309・主事・秋山
	149	職員が埼玉県手話言語条例の基本理念を理解し、手話を学ぶことができるよう、県職員向け手話講習会を開催します。	障害者福祉推進課	視聴覚障害者情報環境整備事業費	(職員向け手話講習会)	1,560	1,560	継続	県	県職員を対象とした手話講習会を開催する。	県職員向け手話講習会の開催 ・新規採用職員対象ミニ講座 動画配信 ・県職員向け手話講座 4回実施 52名参加	A	職員に手話を学ぶ機会を提供することができ、職員の聴覚障害者への理解促進につなげることができたため。	総務・計画・団体担当・3296 主事・古戸

再掲	施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	(参考) 第6期障害者支援計画 での事業名等	令和6年度 当初予算額 (単位:千円)	令和7年度 当初予算額 (単位:千円)	新規・継続 等の区分 (第6期計画 →第7期計画)	実施主体	事業概要	令和6年度事業実績	事業 評価	評価の理由	担当名・内線番号 職名・担当者名
		ろう学校に手話通訳者の資格を持つ教員を配置し、ろう学校内で手話が学べる環境を整えます。また、ろう学校及びびろう児(ろう重複児を含む)が通学する学校の教職員が手話を学びやすい環境を整備します。	県立学校人事課	(手話の資格を持つ教員の配置)	(手話の資格を持つ教員の配置)	0	0	継続	県	ろう学校に手話通訳者の有資格者を配置することで、手話が学べる環境を整える。	県内2校のろう学校に、手話通訳士の資格を持つ教員を8名配置した。	A	有資格者を配置することで、手話が学べる環境を整えることができたため。	教員人事担当・6738 管理主事・渡邊
			義務教育指導課	(「指導の重点」の作成、啓発)	(「指導の重点」の作成、啓発)	0	0	継続	県	ボランティア・福祉教育の方針を記載した「指導の重点」を編集し、各学校へ周知する	・「令和6年度指導の重点」において、各市町村や各小・中学校等へ、ボランティア・福祉教育の方針を示し各学校へ周知した。	A	当初の予定どおり「令和6年度指導の重点」の編集・周知を行うことができたため。	学力向上推進・学力調査担当 6747 主任指導主事 高橋 史行
			特別支援教育課	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	16,983	10,311	継続	県	・ろう学園教職員対象手話講習会の実施 ・ろう学園教職員専門性向上研修の実施 ・外部検定試験を活用してろう学園教職員の指導力向上を図る。	〇ろう学校職員の専門性向上に係る取組 ・ろう学園教職員対象手話講習会の実施 出席者数 13名 ・ろう学園教職員専門性向上研修の実施 出席者数 294名、動画視聴回数 144回	A	・事業内容について滞りなく実施できている。 ・新たにろう学園で勤務する教職員に対して、過年度ろう学園に着任した教諭の体験発表を実施したり、手話の経験がない方向けの初歩的な研修会を実施したりした。 ・「初級コース」と「中級コース」を設定して、勤務年数に合わせた講習を実施したり、国立障害者リハビリテーションセンター手話通訳学科の指導教官を招き、実践的なトレーニングを行ったりするなど、教職員のレベルに合わせて手話を学ぶ環境整備ができた。 ・教職員のニーズに合わせて動画視聴形式を導入し、手の形など細かな部分までわかりやすく学習する環境を整備した。	インクルーシブ教育システム推進担当・6883 主任・服部
			高校教育指導課	(年次研修等の実施)	(年次研修等の実施)	0	0	継続	県	教員研修において特別支援教育に関する講義・演習を実施する。	初任者研修、5年経験者研修、中堅教諭等資質向上研修において特別支援教育に関する講義・演習を実施した。	A	計画通り実施することができたため。	入学者選抜・教員研修担当・6767 指導主事・石井 政人
		ろう児(ろう重複児を含む)及びその保護者が手話を学べる仕組みを整えるとともに、教育に関する相談・支援を充実します。	義務教育指導課	(「指導の重点」の作成、啓発)	(「指導の重点」の作成、啓発)	0	0	継続	県	ボランティア・福祉教育の方針を記載した「指導の重点」を編集し、各学校へ周知する	・「令和6年度指導の重点」において、各市町村や各小・中学校等へ、ボランティア・福祉教育の方針を示した。	A	当初の予定どおり「令和6年度指導の重点」の編集・周知を行うことができたため。	学力向上推進・学力調査担当 6747 主任指導主事 高橋 史行
			特別支援教育課	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	16,983	10,311	継続	県	・ろう学園保護者対象手話講習会を実施(ろう学園2校で各1回)。	・ろう学園保護者対象手話講習会を実施 出席者数 16名	A	・事業内容について滞りなく実施できているため。 ・ろう学園において前半に講師の生い立ちと経験談を、後半に手話学習会を実施したことにより、講師の実体験をもとに、より深く手話を学べる機会を創出した。	インクルーシブ教育システム推進担当・6883 主任・服部
			高校教育指導課	(入学時に聴覚障害を把握し、支援体制を整備)	(入学時に聴覚障害を把握し、支援体制を整備)	38,869	33,044	継続	県	・一時的な専門員の活用等による生徒への支援	・一時的な専門員の活用等による支援を実施した。	A	生徒の高校生活が不利にならないよう、一時的な専門員の活用により、学校の要望に応じた支援体制を整備することができたため。	教育課程担当・6773 指導主事・田口 聡句
○	152	手話の技能を有する教員の確保と教員の専門性の向上に努めます。	教職員採用課	教員採用選考試験事業	教員採用選考試験事業	21,098	22,730	継続	県	公立学校教員採用選考試験において、手話通訳士の資格を有する志願者に対し、第1次試験の得点に一定の点数を加算する制度を実施する。	令和7年度埼玉県公立学校採用選考試験(令和6年度実施)における手話通訳士の資格を有し、加点を申請する志願者はなかった。	B	令和7年度試験(令和6年度実施)では、手話通訳士の資格で加点を申請する志願者はなかったが、令和6年度試験(令和5年度実施)では志願者があり、1名が最終合格となったため。	採用試験担当・6793 主幹兼主任管理主事 長谷川
			県立学校人事課	(手話の資格を持つ教員の配置)	(手話の資格を持つ教員の配置)	0	0	継続	県	ろう学校に手話通訳者の有資格者を配置することで、手話が学べる環境を整える。	県内2校のろう学校に、手話の技能に長けている教員を22名配置した。	A	手話の技能に長けている教員を配置することで、手話が学べる環境を整えることができたため。	教員人事担当・6738 管理主事・渡邊
			小中学校人事課	(手話の技能を有する教員の確保と教員の専門性の向上)	手話の技能を有する教員の確保と教員の専門性の向上	0	0	継続	県	小・中学校の特別支援学級においては、義務標準法に基づき、障害種別による学級編制を行っており、教員の人事にあたっては、引き続き、特別支援教育の専門性に配慮した教員を配置できるよう努めていく。	小・中学校の特別支援学級において、特別支援学校教諭免許状を所有する教員の配置に努めた。令和6年度の特別支援学級担当者の特別支援学校教諭免許状の所有率は34.4%であり、全国公立学校の平均である31%を上回った。	A	特別支援学級担当者の特別支援学校教諭免許状所有者の割合が全国平均を上回る結果となったことに加え、所有者の総数も増加傾向にあるため。	人事・学事・働き方担当・6931・主任管理主事・渡邊
			義務教育指導課	(「指導の重点」の作成、啓発)	(「指導の重点」の作成、啓発)	0	0	継続	県	ボランティア・福祉教育の方針を記載した「指導の重点」を編集し、各学校へ周知する	・「令和6年度指導の重点」において、各市町村や各小・中学校等へ、ボランティア・福祉教育の方針を示した。	A	当初の予定どおり「令和6年度指導の重点」の編集・周知を行うことができたため。	学力向上推進・学力調査担当 6747 主任指導主事 高橋 史行
			高校教育指導課	(年次研修等の実施)	(年次研修等の実施)	0	0	継続	県	教員研修において特別支援教育に関する講義・演習を実施する。	初任者研修・5年経験者研修・中堅教諭等資質向上研修において講義・演習を実施した。	A	初任者研修・5年経験者研修・中堅教諭等資質向上研修の全ての研修において、適切に研修が実施できたため。	入学者選抜・教員研修担当(6767) 指導主事・石井 政人

再掲	施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	(参考) 第6期障害者支援計画 での事業名等	令和6年度 当初予算額 (単位:千円)	令和7年度 当初予算額 (単位:千円)	新規・継続 等の区分 (第6期計画 →第7期計画)	実施主体	事業概要	令和6年度事業実績	事業 評価	評価の理由	担当名・内線番号 職名・担当者名
			特別支援教育課	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	16,983	10,311	継続	県	・ろう学園教職員対象手話講習会の実施 ・ろう学園教職員専門性向上研修の実施 ・外部検定試験を活用してろう学園教職員の指導力向上を図る。	○ろう学校職員の専門性向上に係る取組 ・ろう学園教職員対象手話講習会の実施 出席者数 13名 ・ろう学園教職員専門性向上研修の実施 出席者数 294名、動画視聴回数 144回	A	・事業内容について滞りなく実施できたため。 ・新たにろう学園で勤務する教職員に対して、過年度ろう学園に着任した教諭の体験発表を実施したり、手話の経験がない方向けの初歩的な研修会を実施したりした。 ・「初級コース」と「中級コース」を設定して、勤務年数に合わせた講習を実施したり、国立障害者リハビリテーションセンター手話通訳学科の指導教官を招き、実践的なトレーニングを行ったりするなど、教職員のレベルに合わせて手話を学ぶ環境整備ができた。 ・教職員のニーズに合わせて動画視聴形式を導入し、手の形など細かな部分までわかりやすく学習する環境を整備した。	インクルーシブ教育システム推進担当・6883 主任・服部
	153	各学校において、手話言語条例の基本理念や手話及びろう者に対する理解・啓発に努めるとともに、交流を通じた相互理解について働き掛けます。	特別支援教育課	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	16,983	10,311	継続	県	・聴覚障害教育についての懇談会の実施	・聴覚障害教育についての懇談会の実施(2回) ・難聴乳幼児諸機関担当者会議への参加(2回)	A	事業内容について滞りなく実施できた。聴覚障害教育についての懇談会では、ろう学園2校の教職員や聴覚障害本人、本人の関係者等による意見交換を実施した。懇談会で出た意見を関係課と共有し、聴覚障害教育の環境改善に役立てることができた。 難聴乳幼児諸機関担当者会では、ろう学園の教員と情報交換を実施し、聴覚障害児の早期相談支援に役立てることができた。	特別支援学校教育指導担当 6886 主任指導主事・森澤
			義務教育指導課	(「指導の重点」の作成、啓発)	(「指導の重点」の作成、啓発)	0	0	継続	県	ボランティア・福祉教育の方針を記載した「指導の重点」を編集し、各学校へ周知する	・「令和6年度指導の重点」において、各市町村や各小・中学校等へ、ボランティア・福祉教育の方針を示した。	A	当初の予定どおり「令和6年度指導の重点」の編集・周知を行うことができたため。	学力向上推進・学力調査担当 6747 主任指導主事 高橋 史行
			高校教育指導課	(年次研修の実施)	(年次研修の実施)	0	0	継続	県	初任者研修、5年経験者研修、中堅教諭等資質向上研修において特別支援教育に関する講義・演習を実施する。	初任者研修・5年経験者研修・中堅教諭等資質向上研修において講義・演習を実施した。	A	初任者研修・5年経験者研修・中堅教諭等資質向上研修の全ての研修において、適切に研修が実施できたため。	入学者選抜・教員研修担当(6767) 指導主事・石井 政人
○	154	県立図書館において、地域や機関等の実情を踏まえ、点字図書館や他の図書館等と連携しつつ、県内公立図書館等のデジジー図書・点字図書等のアクセシブルな書籍を充実させる取組を促進します。	生涯学習推進課	県立久喜図書館サービス運営費	県立久喜図書館サービス運営費	22,582	21,524	継続	県	マルチメディアデジジー等のアクセシブルな書籍を製作する。	デジジー図書・雑誌、点字図書のアクセシブルな書籍を充実を図るため、50タイトル(デジジー図書・雑誌43タイトル 点字図書7タイトル)の書籍を製作した。	A	目標50タイトルを製作することができたため。	社会教育施設企画調整担当・6923 主事・鈴木
	155	県立図書館において、施設の特性や利用者のニーズ等に応じ、段差の解消や対面朗読室等の施設の整備、アクセシブルな書籍等の紹介コーナーの設置、拡大読書器等の読書支援機器の整備、点字による表示、ピクトグラム等を使った分かりやすい表示、インターネットを活用した広報・情報提供体制の充実及び障害者サービスの充実を図るなどの県内公立図書館等の取組を促進します。	生涯学習推進課	県立久喜図書館サービス運営費	県立久喜図書館サービス運営費	22,582	21,524	継続	県 埼玉県図書館協会	県内公立図書館司書及び職員が障害者サービスの概要を学ぶ。	図書館新任職員研修会(動画研修) 新規採用司書等研修(7月8日 11名) 埼玉県図書館協会障害者サービス研修会(2回実施。延べ67名参加)	A	・司書等、図書館職員が障害者サービスについて学ぶため、図書館新任職員研修会、新規採用司書等研修及び障害者サービス研修会を実施した。	社会教育施設企画調整担当・6923 主事・鈴木
			生涯学習推進課	県立久喜図書館サービス運営費	県立久喜図書館サービス運営費	22,582	21,524	継続	県 埼玉県図書館協会	「埼玉県障害者サービス実態調査」(埼玉県図書館協会障害者サービス専門委員会)を周知する。	県立図書館及び県内市町村立図書館63カ所に対して「障害者サービス実態調査」を6月に実施し、その報告書(「埼玉県障害者サービス実態調査2024」)を埼玉県図書館協会ウェブサイトで公開した。	A	県立図書館及び県内市町村立図書館63カ所に対して「障害者サービス実態調査」を6月に実施し、その報告を埼玉県図書館協会ウェブサイトで公開した。	社会教育施設企画調整担当・6923 主事・鈴木
	156	県立図書館及び熊谷点字図書館において、公立図書館等との連携を図り、視覚障害者その他視覚による表現の認識が困難な障害者に対し、アクセシブルな書籍による読書の機会を提供するとともに、郵送サービスなど円滑な利用のための支援を実施します。	生涯学習推進課	県立久喜図書館サービス運営費	県立久喜図書館サービス運営費	22,582	21,524	継続	県	マルチメディアデジジー等のアクセシブルな書籍の製作及び貸出、対面朗読等を実施する。 視覚障害者その他視覚による表現の認識が困難な障害者に対し、アクセシブルな書籍による読書について広報する。	資料製作 50タイトル 個人貸出 12,467タイトル 対面朗読 546時間(熊谷221時間 久喜325時間) 障害者サービス研修会等で市町村立図書館職員を対象にアクセシブルな書籍による読書等について広報した。	A	資料製作は目標50タイトルを製作することができた。 個人貸出は一定数を維持(前年比96%) 対面朗読は、全体で増加(前年比102%)、特に熊谷図書館での利用が増加した。(前年比118%) 研修会の中でアクセシブルな書籍による読書等の案内を行い、担当職員の理解を深めた。	社会教育施設企画調整担当・6923 主事・鈴木
			障害者福祉推進課	熊谷点字図書館指定管理運営費	熊谷点字図書館指定管理運営費	40,940	41,180	継続	県	埼玉県立熊谷点字図書館を運営し、点字図書・デジジー図書の貸出・製作、点訳・録音ボランティア育成等を実施する。	熊谷点字図書館の運営 ・貸出タイトル数 19,190件 ・製作タイトル数 339件 ・利用登録者数 4,345人 点字・録音ボランティアの養成・育成 ・点訳奉仕者勉強会 11回 延べ 78人参加 ・録音ボランティア技術指導 20回 延べ 162人参加	A	利用登録者数、貸出数は前年度比減であるが、点字図書、録音図書の製作やボランティアの養成が順調にすすめられ、視覚障害者の読書環境を整備できた。	社会参加推進・芸術文化担当・3309・主査・谷田貝
	157	県立図書館及び熊谷点字図書館において、視覚障害者等に対し、デジジー図書等の利用や製作着手情報の入手ができるシステム(サビエ図書館等)について周知を図ります。	生涯学習推進課	県立久喜図書館サービス運営費	県立久喜図書館サービス運営費	22,582	21,524	継続	県	視覚障害者その他視覚による表現の認識が困難な障害者に対し、サビエ図書館等について広報する。	市町村立図書館での当該サービス実施や利用者対応に支障のないよう、市町村立図書館職員への研修時にサビエ図書館等の紹介に努めた。	A	研修会の中でサビエ図書館等の案内を行い、担当職員の理解を深めた。	社会教育施設企画調整担当・6923 主事・鈴木
			障害者福祉推進課	熊谷点字図書館指定管理運営費	熊谷点字図書館指定管理運営費	40,940	41,180	継続	県	埼玉県立熊谷点字図書館を運営し、点字図書・デジジー図書の貸出・製作、点訳・録音ボランティア育成等を実施する。	熊谷点字図書館の運営 ・貸出タイトル数 19,190件 ・製作タイトル数 339件 ・利用登録者数 4,345人 点字・録音ボランティアの養成・育成 ・点訳奉仕者勉強会 11回 延べ 78人参加 ・録音ボランティア技術指導 20回 延べ 162人参加	A	利用登録者数、貸出数は前年度比減であるが、点字図書、録音図書の製作やボランティアの養成が順調にすすめられ、視覚障害者の読書環境を整備できた。	社会参加推進・芸術文化担当・3309・主査・谷田貝
			生涯学習推進課	県立久喜図書館サービス運営費	県立久喜図書館サービス運営費	22,582	21,524	継続	県	「図書館と県民のつどい埼玉」において資料や機器の広報を行う。	「図書館と県民のつどい埼玉2024」において読書のバリアフリー資料展を実施し、イベント参加者に対して、資料や機器の広報を行った。	A	「図書館と県民のつどい埼玉2024」(会場:さいたま文学館)において、対面により一般の方向けに資料や機器の実物を見てもらいながら案内できた。	社会教育施設企画調整担当・6923 主事・鈴木

再掲	施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	(参考) 第6期障害者支援計画 での事業名等	令和6年度 当初予算額 (単位:千円)	令和7年度 当初予算額 (単位:千円)	新規・継続 等の区分 (第6期計画 →第7期計画)	実施主体	事業概要	令和6年度事業実績	事業 評価	評価の理由	担当名・内線番号 職名・担当者名
○	158	県立図書館と熊谷点字図書館が連携し、アクセシブルな書籍や端末機器の利用方法について広報します。	障害者福祉推進課	熊谷点字図書館指定管理運営費	熊谷点字図書館指定管理運営費	40,940	41,180	継続	県	埼玉県立熊谷点字図書館を運営し、点字図書・デージー図書の貸出・製作、点訳・録音ボランティア育成等を実施する。	熊谷点字図書館の運営 ・貸出タイトル数 19,190件 ・製作タイトル数 339件 ・利用登録者数 4,345人 点字・録音ボランティアの養成・育成 ・点訳奉仕者勉強会 11回 延べ 78人参加 ・録音ボランティア技術指導 20回 延べ 162人参加	A	利用登録者数、貸出数は前年度比減であるが、点字図書、録音図書の製作やボランティアの養成が順調にすすめられ、視覚障害者の読書環境を整備できた。	社会参加推進・芸術文化担当・3309・主査・谷田貝
	159	アクセシブルな書籍の製作に関するマニュアルを作成し、県内図書館及び図書館協力者等に配布します。	生涯学習推進課	県立久喜図書館サービス運営費	県立久喜図書館サービス運営費	22,582	21,524	継続	県	アクセシブルな書籍の製作に関するマニュアルを作成し、県内図書館及び図書館協力者等に配布する。	「録音資料製作マニュアル」の電子データを県内図書館等からの求めに応じ提供した(市町村立図書館2件、市町村社会福祉協議会1件)	A	「録音資料製作マニュアル」の電子データを希望する図書館に提供するとともに、改訂方針を定め資料編を改訂した。	社会教育施設企画調整担当・6923 主事・鈴木

再掲	施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	(参考) 第6期障害者支援計画 での事業名等	令和6年度 当初予算額 (単位:千円)	令和7年度 当初予算額 (単位:千円)	新規・継続 等の区分 (第6期計画 →第7期計画)	実施主体	事業概要	令和6年度事業実績	事業 評価	評価の理由	担当名・内線番号 職名・担当者名
	160	県立図書館及び熊谷点字図書館において、公立図書館等の課題共有や協力を促進するため、懇談会等の交流を行います。	生涯学習推進課	県立久喜図書館サービス運営費	県立久喜図書館サービス運営費	22,582	21,524	継続	国県	読書バリアフリー懇談会を開催する。	読書バリアフリー懇談会を開催(2月28日実施)	A	点字図書館等と懇談会を開催し、県内読書バリアフリーにおける現状や課題、今後の取組方針などを共有した。	社会教育施設企画調整担当・6923 主事・鈴木
			障害者福祉推進課	熊谷点字図書館指定管理運営費	熊谷点字図書館指定管理運営費	40,940	41,180	継続	県	埼玉県立熊谷点字図書館を運営し、点字図書・デージー図書の貸出・製作、点訳・録音ボランティア育成等を実施する。	熊谷点字図書館の運営 ・貸出タイトル数 19,190件 ・製作タイトル数 339件 ・利用登録者数 4,345人 点字・録音ボランティアの養成・育成 ・点訳奉仕者勉強会 11回 延べ 78人参加 ・録音ボランティア技術指導 20回 延べ 162人参加	A	利用登録者数、貸出数は前年度比減であるが、点字図書、録音図書の製作やボランティアの養成が順調にすめられ、視覚障害者の読書環境を整備できた。	社会参加推進・芸術文化担当・3309・主査・谷田貝
	161	県立図書館と熊谷点字図書館が連携し、デージー図書等のアクセシブルな電子書籍の利用を促進するため、端末機器等の利用に当たり視覚障害者等が必要な支援を受けられるよう、施策の推進を図ります。	生涯学習推進課	県立久喜図書館サービス運営費	県立久喜図書館サービス運営費	22,582	21,524	継続	県	デージー再生機の貸出を行う。	デージー再生機貸出(1件)、再生機器に関する相談対応(年間約20件)	A	視覚障害者やその家族に対して、機器購入にかかる相談に対応し、購入を検討している間機器の貸出しを行った。	社会教育施設企画調整担当・6923 主事・鈴木
			障害者福祉推進課	熊谷点字図書館指定管理運営費	熊谷点字図書館指定管理運営費	40,940	41,180	継続	県	埼玉県立熊谷点字図書館を運営し、点字図書・デージー図書の貸出・製作、点訳・録音ボランティア育成等を実施する。	熊谷点字図書館の運営 ・貸出タイトル数 19,190件 ・製作タイトル数 339件 ・利用登録者数 4,345人 点字・録音ボランティアの養成・育成 ・点訳奉仕者勉強会 11回 延べ 78人参加 ・録音ボランティア技術指導 20回 延べ 162人参加	A	利用登録者数、貸出数は前年度比減であるが、点字図書、録音図書の製作やボランティアの養成が順調にすめられ、視覚障害者の読書環境を整備できた。	社会参加推進・芸術文化担当・3309・主査・谷田貝
	162	県立図書館において、県内図書館の職員等(司書、司書教諭、職員等)に対し、アクセシブルな電子書籍を利用するための端末機器等の習得支援等を行う研修を実施し、視覚障害者等が必要な支援を受けることが可能となるよう、施策の推進を図ります。	生涯学習推進課	県立久喜図書館サービス運営費	県立久喜図書館サービス運営費	22,582	21,524	継続	県埼玉県図書館協会	新規採用司書が障害者サービスの理論と実践を学ぶ。 県内公立図書館司書及び職員が障害者サービスの概要を学ぶ。 特別支援学校の図書館運営について、担当教諭からの相談に県立図書館司書が対応する。	図書館新任職員研修会(動画研修) 新規採用司書等研修(11名) 埼玉県図書館協会障害者サービス研修会(2回実施 延べ67名) 特別支援学校への運営相談(2校) 特別支援学校 学校図書館講座の開催(8月7日 17名)	A	・司書等、図書館職員が障害者サービスについて学ぶため、図書館新任職員研修会、新規採用司書等研修及び障害者サービス研修会を実施した。 特別支援学校の図書館のほとんどが専任職員が不在の状況において、運営相談を受けるとともに、講座を開催した。	社会教育施設企画調整担当・6923 主事・鈴木
	163	点訳、音訳、アクセシブルな電子データ製作等に携わる人材を確保するため、募集や養成、活動支援等に計画的に取り組めます。また、アクセシブルな書籍の質の向上を図るため、製作基準の共有やノウハウ等の習得に係る研修を実施します。	生涯学習推進課	県立久喜図書館サービス運営費	県立久喜図書館サービス運営費	22,582	21,524	継続	県	音訳、アクセシブルな電子データ製作等に携わる人材を確保するため、募集や養成、活動支援等を実施する。	新規音訳者養成講座(中級)28回実施 延べ486名受講(18名修了) 音訳者研修会2回実施(合計76名) 音訳者・デージー編集者連絡会(36名)	A	新たな音訳者を養成するとともに、音訳者全体の技術の向上を図るため、新規音訳者養成講座を実施するとともに、すでに活動している音訳者の技術向上のための研修会や連絡会を実施した。新規音訳者養成講座は18名が修了し、対面朗読や資料製作で活動できるようになった。	社会教育施設企画調整担当・6923 主事・鈴木
			障害者福祉推進課	熊谷点字図書館指定管理運営費	熊谷点字図書館指定管理運営費	40,940	41,180	継続	県	埼玉県立熊谷点字図書館を運営し、点字図書・デージー図書の貸出・製作、点訳・録音ボランティア育成等を実施する。	熊谷点字図書館の運営 ・貸出タイトル数 19,190件 ・製作タイトル数 339件 ・利用登録者数 4,345人 点字・録音ボランティアの養成・育成 ・点訳奉仕者勉強会 11回 延べ 78人参加 ・録音ボランティア技術指導 20回 延べ 162人参加	A	利用登録者数、貸出数は前年度比減であるが、点字図書、録音図書の製作やボランティアの養成が順調にすめられ、視覚障害者の読書環境を整備できた。	社会参加推進・芸術文化担当・3309・主査・谷田貝
	○ 164	アクセシブルな書籍の量的拡充を図るため、新たなデージー図書・点字図書等を製作します。	生涯学習推進課	県立久喜図書館サービス運営費	県立久喜図書館サービス運営費	22,582	21,524	継続	県	マルチメディアデージー等のアクセシブルな書籍を製作する。	デージー図書・雑誌、点字図書のアクセシブルな書籍を充実を図るため、50タイトル(デージー図書・雑誌43タイトル 点字図書7タイトル)の書籍を製作した。	A	目標50タイトルを製作することができた。	社会教育施設企画調整担当・6923 主事・鈴木
			障害者福祉推進課	熊谷点字図書館指定管理運営費	熊谷点字図書館指定管理運営費	40,940	41,180	継続	県	埼玉県立熊谷点字図書館を運営し、点字図書・デージー図書の貸出・製作、点訳・録音ボランティア育成等を実施する。	熊谷点字図書館の運営 ・貸出タイトル数 19,190件 ・製作タイトル数 339件 ・利用登録者数 4,345人 点字・録音ボランティアの養成・育成 ・点訳奉仕者勉強会 11回 延べ 78人参加 ・録音ボランティア技術指導 20回 延べ 162人参加	A	利用登録者数、貸出数は前年度比減であるが、点字図書、録音図書の製作やボランティアの養成が順調にすめられ、視覚障害者の読書環境を整備できた。	社会参加推進・芸術文化担当・3309・主査・谷田貝
	165	障害者の社会参加と交流や学習の拠点である障害者交流センターの機能やノウハウが県内各地で生かされるよう積極的に取り組みます。	障害者福祉推進課	障害者交流センター管理運営委託費	障害者交流センター管理運営委託費	379,351	435,370	継続	県	障害者交流センターの運営に要する経費であり、その管理運営を指定管理者に委託する。	年間利用者数 172,692人 新規登録者数 573人	A	管理目標である年間利用者数180,000人には届かなかったが、年間利用者数、新規登録者数ともに令和5年度実績を上回ったため。 (令和5年度)年間利用者数:144,351人 新規登録者数:539人	障害福祉・自立支援医療担当 3303 主幹 一丸
	○ 166	障害者の自立と社会参加を進めるため、障害者社会参加推進センターの運営やそれぞれの障害に対応した生活訓練事業などの質の向上に努めます。また、障害者の社会参加に必要な各種事業を実施します。	障害者福祉推進課	障害者社会参加促進事業費	障害者社会参加促進事業費	16,906	18,046	継続	県	社会参加推進協議会の開催、広報誌の発行、身体障害者補助犬の給付、障害者生活訓練、オストメイト社会適応訓練、障害者ITサポート推進員の設置、障害者パソコン教室の開催などを実施する。	1 社会参加推進協議会開催 2回、広報誌発行 4回、インターネット運営通年 2 盲導犬 3頭 介助犬 1頭を育成・給付 3 障害者生活訓練講習会等 58回、参加者 1546人 4 オストメイト社会適応訓練講習会 3回、参加者 140人 相談会 4回、参加者 53人 5 障害者ITサポート 相談 372件、派遣サポート 288件、ボランティア養成講座 20回146人参加 6 障害者パソコン教室 7回 38人参加	A	補助犬の給付や生活に関わる様々な訓練事業を実施することで、障害者の社会参加促進を支援できた。	社会参加推進・芸術文化担当・3309・主事・秋山
	167	障害者及びその家族などが保養、観光、会議などに利用できる宿泊施設である「伊豆潮風館」の運営を、利用者本位の視点に立って充実します。	障害者福祉推進課	伊豆潮風館管理運営委託	伊豆潮風館管理運営委託	154,820	167,621	継続	県	障害者及びその家族などが保養、観光、会議などに利用できる宿泊施設である「伊豆潮風館」の運営を、利用者本位の視点に立って充実します。	年間利用者数 12,574人(うち障害者・介護者 5,361人)	A	台風による利用キャンセルなどあり、管理目標13,000人を僅かに下回ったが、概ね順調であったため。	総務・計画・団体担当・3296 主事・古戸

再掲	施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	(参考) 第6期障害者支援計画 での事業名等	令和6年度 当初予算額 (単位:千円)	令和7年度 当初予算額 (単位:千円)	新規・継続 等の区分 (第6期計画 →第7期計画)	実施主体	事業概要	令和6年度事業実績	事業 評価	評価の理由	担当名・内線番号 職名・担当者名
	168	県民が必要な時に必要な情報を入手できるよう、インターネットを通じて生涯学習情報を提供します。	生涯学習推進課	(生涯学習情報発信事業)	生涯学習情報発信事業	0	0	継続	県	WEBサイト「生涯学習ステーション」を運営し、指導者情報やイベント情報など、県民の生涯学習活動に役立つ情報を発信する。	庁内や市町村、大学・短大、専門学校や博物館等へ年4回の情報提供依頼を行い、生涯学習に関する情報を収集し、生涯学習情報発信サイト「生涯学習ステーション」で提供した。 ・指導者情報掲載数(登録指導者実人数):239人(R7.3.31現在) ・イベント情報掲載数:1,451件(R6.4.1～R7.3.31)	A	生涯学習情報発信サイト「生涯学習ステーション」において、生涯学習等に関する情報を年間を通して提供し、県民の生涯学習活動の実施を支援した。	社会教育・家庭教育 支援担当 6920 主事・落合
○	169	福祉教育や社会教育の場で、障害当事者による授業や講演等を促進するため、講師等の情報を提供する「彩の国いろどりライブラリー」を運用します。(再掲12)	障害者福祉推進課	-	(障害者福祉推進協議会における検討)	0	0	継続	県	講演実績の豊富な障害当事者を講師として登録し、事業の周知を実施する。 県で講演依頼を受け付け、登録講師とマッチングを行う。	年度途中(10月)から運用を開始し、1件の開催実績ができた。 登録講師人数:8人 講演実績 ○ 実施主体:伊奈町立南中学校 ○ 実施内容:視覚障害のある講師による盲導犬に関する講義(90分) ○ 参加生徒:90人	B	当初開始予定時期より遅れての運用開始となり、十分な講演実績を上げることができなかったため。	総務・計画・団体担当 3294 主査・内田
	170	福祉有償運送の適切な運行を推進するため、市町村の福祉有償運送運営協議会やNPOなどの活動を支援します。	福祉政策課	(福祉有償運送協議会事務局連絡会議の開催)	(福祉有償運送協議会事務局連絡会議の開催)	0	0	継続	県	福祉有償運送を支援するため、市町村の福祉有償運送運営協議会事務局連絡会議を開催します。	埼玉県福祉有償運送運営協議会事務局連絡会議 1回	A	国、交通政策課と連携し、連絡会議の開催を通じ適切に市町村に情報提供を行ったため。	政策企画担当 内線3223 主事・寺山
			交通政策課	(福祉有償運送協議会への参加)	(福祉有償運送協議会への参加)	0	0	継続	県	福祉有償運送運営協議会に参加し、福祉有償運送の適切な運行について推進する。	福祉有償運送運営協議会参加:27回	A	市町村や事業者と連携を図り、適切な運行を推進できたため。	交通企画・バス担当 2239・2232 主事 近藤 主事 佐野
	171	リフト付きバス「おおぞら号」を運行し、障害者の社会参加を支援します。また、市町村が実施する福祉タクシー事業の広域的な利用調整を行うことで、市町村の取組を支援します。	障害者福祉推進課	リフト付きバス運行事業費	リフト付きバス運行事業費	5,895	5,895	継続	県	リフト付きバス「おおぞら号」を運行し、障害者の社会参加を支援します。	延べ利用団体数:52団体 延べ利用人数:1,368人	A	障害者団体を対象としたリフト付き大型バスの運行により、障害者の社会参加を支援した。	社会参加推進・芸術 文化担当・3309・主 事・秋山
○	172	障害児(者)の外出を支える移動支援事業を実施する市町村を支援します。	障害者支援課	市町村地域生活支援事業費	市町村地域生活支援事業費	1,351,040	1,222,047	継続	市町村	障害者が地域で自立した生活ができるよう、地域の実情や障害者の状態に応じて市町村が実施するコミュニケーション支援や移動支援等の事業に要する経費の一部を補助する。	市町村地域生活支援事業費補助金(補助率 国 1/2 県 1/4 市町村 1/4)を63市町村に補助した。 必須事業…全市町村が必ず行わなければならない事業 理解促進研修・啓発事業、自発的活動支援事業 相談支援事業、成年後見制度利用支援事業 成年後見制度法人後見支援事業、意思疎通支援事業 日常生活用具給付等事業、手話奉仕員養成研修事業 移動支援事業、地域活動支援センター機能強化事業	A	63市町村に対し、補助金を適切に交付したため。	総務・市町村支援担当 内線3300 主事 佐藤
○	173	障害児(者)やその家族が求める緊急時の介護ニーズや障害児(者)の生活に合わせた多様な介護ニーズに迅速かつ柔軟に対応するため、障害児(者)生活サポート事業を実施する市町村を支援します。(再掲67)	障害者支援課	障害者地域生活サポート事業費(障害児(者)生活サポート事業)	障害者地域生活サポート事業費	96,200	96,200	継続	市町村	移送サービスや自宅以外での場所で行う一時預かりなどを提供することにより、障害者やその家族の自立した地域生活と社会参加を促進する。	60市町に補助金を交付	A	60市町に補助金を交付し当初予算額を概ね執行したため。	地域生活・医療的ケア 児支援担当 内線3317 主任 手塚
○	174	運転免許の取得などを希望する障害者に対して、個々の障害の程度に応じた運転適性や車両の選定・改造などの相談に応じ、適切なアドバイスを行います。また、障害者の運転免許取得や教習所入所についてアドバイスを行います。	運転免許課 運転免許試験課	運転免許試験関係経費	運転免許試験関係経費	4,853	8,085	継続	県	身体障害者からの運転免許の取得及び継続等の相談に対し、自動車の安全な運転に必要な認知・操作能力等の適性検査の結果に基づき、個々の障害に応じた安全運転指導を行う外、車両の選定・改造、運転免許取得、教習所入所等についてアドバイスを行います。	1 令和6年5月の岩槻高齢者講習センター開所に伴い、県内2か所において運転基礎能力判定機器を借上げ、同判定機を使用して身体的障害の程度や運転適性の判定を行い、運転免許の取得や更新、運転免許条件の付加・解除等に関する相談に対して適切なアドバイスを実施 2 障害者の受入れが可能な自動車教習所の教示 3 障害者用の車両を制作している自動車メーカー等の教示 4 障害により運転に不安がある方等の運転適性相談について、県警ホームページにより周知	A	・令和6年度は、2,770人の方から運転適性に関する相談を受理し、障害の部位や程度に応じて左記事業を実施した。	運転免許試験課 内線 702-390 適性検査補佐 三澤
○	175	コンサート会場に出掛けることが困難な方に音楽を鑑賞する機会を提供するため、ボランティアで演奏を行う音楽家と障害福祉サービス事業所・病院などとの橋渡しを行い、事業所などが開催するコンサートを支援します。	文化振興課	アーティストボランティアコンサート開催事業費	アーティストボランティアコンサート開催事業費	2,174	2,007	継続	県	1 アーティストボランティアコンサートの開催 2 ボランティアの登録	1 コンサートの開催回数 204回、出演者数 595人、観衆 9331人 2 音楽家の登録状況 227(人・団体)	A	ボランティアで演奏を行う音楽家と申込みのあった障害福祉サービス事業所などとの橋渡しを行った。	文化創造・発信担当 2879 主事 岡安
	176	障害者による芸術性・創造性あふれる芸術文化作品の創造・発表の機会が確保されるよう支援し、表現の魅力を発信します。	障害者福祉推進課	障害者芸術・文化活動推進費	障害者芸術・文化活動推進費	2,182	2,182	継続	その他(埼玉県障害者アートフェスティバル実行委員会) 県	障害者の創り出す作品の芸術性・創造性にスポットライトを当てた「障害者アートフェスティバル」を開催し、多くの県民にその魅力を発信することで、多様であることを認め合う豊かな社会、心のバリアフリーの浸透を目指す。	第15回埼玉県障害者アートフェスティバルの開催 会期:令和6年4月1日(月)～令和7年3月31日(月) 会場:埼玉県立近代美術館ほか 内容:障害者アート企画展、バリアフリーコンサート、音楽ワークショップ等 延べ参加人数:2,549人	A	・障害のある方の創り出す作品の芸術性・創造性にスポットライトを当てたイベントを実施し、多くの県民に障害者アートの魅力を発信するとともに、障害のある方に、絵画作品を展示する機会や音楽等を体験する機会、コンサートを鑑賞する機会を提供することができた。 ・こうした取組を通じて、多くの県民に障害のある方に対する心のバリアフリーを広めることができた。	社会参加推進・芸術 文化担当・3312・主 査・村上、主事・橋本
			障害者福祉推進課	障害者芸術・文化活動推進費	障害者芸術・文化活動推進費	0	0	継続	県	オリンピック・パラリンピックの機運を醸成し、パラリンピックレガシーとして障害者に対する「心のバリアフリー」の浸透を図るため、障害者アートの魅力を活かした質の高いイベントを開催する。	障害者芸術・文化活動推進費と統合	-	—	社会参加推進・芸術 文化担当・3312・主 査・村上、主事・橋本
	177	芸術文化の鑑賞機会や発表・体験の機会を提供し、またそのような機会が拡大されるよう支援し、障害者の芸術文化活動の裾野を広げます。	障害者福祉推進課	障害者芸術・文化活動推進費	障害者芸術・文化活動推進費	2,182	2,182	継続	その他(埼玉県障害者アートフェスティバル実行委員会) 県	障害者の創り出す作品の芸術性・創造性にスポットライトを当てた「障害者アートフェスティバル」を開催し、多くの県民にその魅力を発信することで、多様であることを認め合う豊かな社会、心のバリアフリーの浸透を目指す。	第15回埼玉県障害者アートフェスティバルの開催 会期:令和6年4月1日(月)～令和7年3月31日(月) 会場:埼玉県立近代美術館ほか 内容:障害者アート企画展、バリアフリーコンサート、音楽ワークショップ等 延べ参加人数:2,549人	A	・障害のある方の創り出す作品の芸術性・創造性にスポットライトを当てたイベントを実施し、多くの県民に障害者アートの魅力を発信するとともに、障害のある方に、絵画作品を展示する機会や音楽等を体験する機会、コンサートを鑑賞する機会を提供することができた。 ・こうした取組を通じて、多くの県民に障害のある方に対する心のバリアフリーを広めることができた。	社会参加推進・芸術 文化担当・3312・主 査・村上、主事・橋本

再掲	施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	(参考) 第6期障害者支援計画 での事業名等	令和6年度 当初予算額 (単位:千円)	令和7年度 当初予算額 (単位:千円)	新規・継続 等の区分 (第6期計画 →第7期計画)	実施主体	事業概要	令和6年度事業実績	事業 評価	評価の理由	担当名・内線番号 職名・担当者名
			障害者福祉推進課	障害者芸術・文化活動推進費	障害者芸術・文化活動推進費	0	0	継続	県	オリンピック・パラリンピックの機運を醸成し、パラリンピックレガシーとして障害者に対する「心のバリアフリー」の浸透を図るため、障害者アートの魅力を活かした質の高いイベントを開催する。	障害者芸術・文化活動推進費と統合	-	—	社会参加推進・芸術文化担当・3312・主査・村上、主事・橋本
	○ 178	障害者の芸術文化活動を支援するため、「障害者芸術文化活動支援センター」の運営をサポートし、障害者や家族、事業所等に対する相談支援、支援人材の育成、権利擁護の推進、支援者のネットワーク等を充実させます。(再掲59)	障害者福祉推進課	障害者芸術・文化活動推進費 (障害者芸術文化活動普及支援事業)	障害者芸術・文化活動推進費 (障害者芸術文化活動普及支援事業)	7,000	7,000	継続	県	障害者の芸術文化活動を支援するため、相談支援、人材育成、ネットワークづくり、発表の機会の創出等を行う支援拠点「埼玉県障害者芸術文化活動支援センター」を運営する団体・法人に補助を行う。	障害者芸術文化活動普及支援事業 補助金額:合計700万円 補助団体:(社福)のみま福祉会、(社福)昂	A	障害者の芸術文化活動に係る相談支援、人材育成、ネットワークづくり、発表の機会の創出等を行う支援拠点への補助を通じて、芸術文化活動に取り組む障害者を支援するとともに、県民に障害のある人の芸術作品や表現の魅力を発信することができた。	社会参加推進・芸術文化担当・3312・主査・村上
	179	障害がありながらも不屈の精神で学問に打ち込み、後世に大きな影響を残した郷土の偉人塙保己一の業績を顕彰するとともに、保己一の精神を受け継ぎ顕著な活躍をしている障害者などを表彰することを通じ、県民への啓発を推進します。	障害者福祉推進課	塙保己一賞事業費	塙保己一賞事業費	747	747	継続	県	障害がありながら顕著な活躍をしている方や、障害者のために貢献している方・団体に「塙保己一」賞を授与してその活躍をたたえ、他の障害者等の励みとするとともに、塙保己一の人と業績を顕彰する。	・塙保己一賞(障害者を支援する個人・団体)」の受賞候補者の募集・選考 応募件数:40件、受賞者:大賞1名・奨励賞1名・貢献賞1名 ・表彰式の開催(表彰式・イベント) 183人参加	A	賞にふさわしい受賞者をを表彰することができた。また、塙保己一の群読劇を実施し、保己一の業績を周知することができた。	社会参加推進・芸術文化担当・3309・主査・谷田貝、主事・秋山
	180	より多くの障害者にバラスポーツを体験してもらい、スポーツを通して社会参加の推進と体力増強、健康増進を図るために各種スポーツ大会を開催します。また、アスリートの適性や競技特性を考慮したアスリートの発掘を行い、その後の育成・強化を一貫した支援体制を整備・充実させます。	スポーツ振興課	彩の国ふれあいピック等開催費	彩の国ふれあいピック等開催費	13,308	12,647	継続	県	全県的なバラスポーツ大会開催により、一層のバラスポーツの普及を図るとともに、障害及び障害者に対する県民の理解を深めます。また、スポーツを通じて障害者の体力維持、増強を図るとともに、障害者の社会参加推進に役立てます。	全県レベルのバラスポーツ大会である彩の国ふれあいピックを開催した。 参加選手数:3,250人	A	春季、秋季、球技のそれぞれの大会を開催し、多くの障害者が参加した。	バラスポーツ担当・6998 主事・末永
			スポーツ振興課	スポーツ科学を活用したトップアスリート輩出事業	-	63,300	53,172	継続	県	次世代を担うトップアスリートの輩出を目指し、オリパラ一体でスポーツ科学に基づき、発掘・育成から強化支援まで一貫したサポート体制を整備し、スポーツをきっかけとした健康者及び障害者の共生社会の気運醸成を図ります。	4月のブラチナ事業認定証交付式では健康者・障害者について合同開催として実施した。 健康者ですでに整備されていた発掘・育成・強化の枠組みを参考に、障害者の育成の枠組みとして「ブラチナA(エース)」を新たに設置し、体験会・測定会等を2回実施し、次年度認定者の発掘を行い、認定候補者9名を選定した。 県の強化指定選手の名称を健康者・障害者ともに「ブラチナアスリート(健康者:スポーツ部門 障害者:シャイン部門)」に統一し、スポーツ科学を活用した個別サポートを提供し、競技力向上の支援を行った。(個別サポート件数延べ180件 健康者130件・障害者50件) 令和7年1月に開催したローイングクリニックでは、昨年度の開催時には健康者のみの参加であったところ、オリンピック出場実績のある健康者アスリートに加え、世界選手権出場経験のあるパラアスリート(視覚障害)にも参加していただいた。それぞれの視点で競技の魅力や取組について講演をいただくことで、参加者の相互理解の機会とし、共生社会の機運醸成につなげた。	A	令和5年度に別の名称になっていた県の強化指定選手の名称を統一するとともに、障害者の育成の枠組みである「ブラチナA(エース)」を新設することで、健康者と同様に発掘・育成から強化支援まで一貫したサポート体制を整備し、健康者障害者合同の式典や相互に連携した練習会を開催するなど、オリパラ一体の競技力向上の枠組みを整備できている。	競技スポーツ担当・6955 主査・熊井 バラスポーツ担当・6998 主事・末永
○	181	障害の有無等に関係なく、誰もがスポーツを楽しめるよう、多彩なスポーツイベント等を開催します。eスポーツやアーパンスポーツ等の新しいスポーツに触れる機会を創出します。	スポーツ振興課	eスポーツ事業	-	33,296	32,820	新規	県	多くの集客が可能なeスポーツイベントの開催を通じ、eスポーツの普及・裾野拡大を図り、賑わい創出や共生社会の実現、社会課題の解決につなげます。	2/11実施eスポーツ体験イベント及び3/16実施SAITAMA e-sportsリンクフェス2025 Springでは、障害の有無に関わらず、誰もがeスポーツを楽しむことができるよう片手コントローラーとフットコントローラーを1台ずつ体験ブースに用意をした。	A	障害の有無等に関係なく、誰もがスポーツを楽しめるよう、2/11実施eスポーツ体験イベント及び3/16実施SAITAMA e-sportsリンクフェス2025 Springでは、障害の有無に関わらず、誰もがeスポーツを楽しむことができるよう片手コントローラーとフットコントローラーを1台ずつ体験ブースに用意をした。その効果として、障害がある方のみならず、障害がない方にも片手コントローラーやフットコントローラーに興味を持っていたき、体験したいいただくことに繋がったため。	連携・企画担当 6959 主事 野村
			スポーツ振興課	スポーツインライフ推進事業	-	37,890	17,407	新規	県	県民総合スポーツ大会の開催を始め、スポーツイベント等の開催を支援することや県民誰もがスポーツに親しむ機会を充実することにより、本県のスポーツ・レクリエーションの振興を図ります。 障害の有無に関わらず楽しめるバラスポーツを通じて、障害者にとってはスポーツに興味・関心を持つきっかけとなり、障害のない方の障害者に対する理解の促進を図ります。	県民総合スポーツ大会を開催 参加者数:288,628人 ポッチャ大会を開催 参加者数:1,829人 バラスポーツ学校体験会を18校で開催	A	障害の有無関係なく参加できる大会を開催、学校体験会を開催し障害者に対する理解を深めた	生涯スポーツ担当・6952 主事・池上 バラスポーツ担当・6998 主事・新井
○	182	県社会福祉事業団や県障害者交流センター、スポーツ団体等と連携し、バラスポーツ指導員やボランティアなどバラスポーツを支える人材を育成し、地域での活動を促進します。	スポーツ振興課	彩の国ふれあいピック等開催費	彩の国ふれあいピック等開催費	333	1,055	継続	県	障害者の安全なスポーツ活動を支援する「バラスポーツ指導員」の養成研修を実施することで増員を図るとともに、指導員が様々な大会やイベントに積極的に参加できる環境づくりを推進します。	初級バラスポーツ指導員養成講習会を1回開催 修了人数:21人	A	初級バラスポーツ指導員養成講習会を予定通り開催した	バラスポーツ担当・6998 主事・新井
			スポーツ振興課	スポーツインライフ推進事業	バラスポーツで活力ある社会づくり推進事業	1,259	0	継続	県	障害者の安全なスポーツ活動を支援する「バラスポーツ指導員」の養成研修を実施することで増員を図るとともに、指導員が様々な大会やイベントに積極的に参加できる環境づくりを推進します。	初級バラスポーツ指導員養成講習会を1回開催 修了人数:21人	A	初級バラスポーツ指導員養成講習会を予定通り開催した	バラスポーツ担当・6998 主事・新井
	183	総合リハビリテーションセンターの認定健康増進施設でトレーニング指導や健康管理指導を行うことにより、障害者が住み慣れた地域で積極的に自立した健康・体力づくりやスポーツ活動ができるよう支援します。	障害者福祉推進課	自立支援施設費 (健康増進施設費)	自立支援施設費 (健康増進施設費)	1,516	2,613	継続	県	トレーニング指導や健康管理指導を通じて障害者の方の健康づくりや体力づくりを支援する。	健康増進の指導実績 4,765人	A	トレーニング及び健康管理の指導を通じて障害者の体力づくりや健康づくりを支援した。	障害福祉・自立支援医療担当 3303 主幹 一丸 主査 中島

再掲	施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	(参考) 第6期障害者支援計画 での事業名等	令和6年度 当初予算額 (単位:千円)	令和7年度 当初予算額 (単位:千円)	新規・継続 等の区分 (第6期計画 →第7期計画)	実施主体	事業概要	令和6年度事業実績	事業 評価	評価の理由	担当名・内線番号 職名・担当者名
	184	年代や競技レベルに応じて、スポーツ科学に基づく一貫した発掘・育成・強化支援のサポート体制を整備します。健常者と障害者のアスリートを一体的に支援する体制を構築することで、将来、国内主要大会・国際大会で活躍する県ゆかりのアスリートの輩出を目指します。	スポーツ振興課	スポーツ科学を活用した トップアスリート輩出事業	パラスポーツで活力ある 社会づくり推進事業	63,300	53,172	継続	県	次世代を担うトップアスリートの輩出を目指し、オリパラ一体でスポーツ科学に基づき、発掘・育成から強化支援まで一貫したサポート体制を整備し、スポーツをきっかけとした健常者及び障害者の共生社会の気運醸成を図ります。	4月のプラチナ事業認定証交付式では健常者・障害者について合同開催として実施した。 健常者ですでに整備されていた発掘・育成・強化の枠組みを参考に、障害者の育成の枠組みとして「プラチナA(エース)」を新たに設置し、体験会・測定会等を2回実施し、次年度認定者の発掘を行い、認定候補者9名を選定した。 県の強化指定選手の名称を健常者・障害者ともに「プラチナアスリート(健常者:ホープ部門 障害者:シャイン部門)」に統一し、スポーツ科学を活用した個別サポートを提供し、競技力向上の支援を行った。(個別サポート件数延べ180件 健常者130件・障害者50件) 令和7年1月に開催したローイングクリニックでは、昨年度の開催時には健常者のみの参加であったところ、オリンピック出場実績のある健常者アスリートに加え、世界選手権出場経験のあるパラアスリート(視覚障害)にも参加していただいた。それぞれの視点で競技の魅力や取組について講演をいただくことで、参加者の相互理解の機会とし、共生社会の機運醸成につなげた。	A	令和5年度に別の名称になっていた県の強化指定選手の名称を統一するとともに、障害者の育成の枠組みである「プラチナA(エース)」を新設することで、健常者と同様に発掘・育成から強化支援まで一貫したサポート体制を整備し、健常者障害者合同の式典や相互に連携した練習会を開催するなど、オリパラ一体の競技力向上の枠組みを整備できている。	競技スポーツ担当・6955 主査・熊井 パラスポーツ担当・6998 主事・末永
	185	障害者のスポーツ実施に関する多様な課題の解決に取り組み、障害者がスポーツを「する」、スポーツを「みる」機会を創出します。市町村や関係団体と連携し、障害のある方とない方が一緒に楽しむことができるパラスポーツの体験型イベントの開催等、障害者がスポーツに触れる機会を提供するとともに、障害のない方のパラスポーツへの理解を深める取組を推進します。	スポーツ振興課	スポーツインライフ推進 事業	パラスポーツで活力ある 社会づくり推進事業	37,890	17,407	継続	県	障害の有無に関わらず楽しめるパラスポーツのイベントを開催し、障害者にとってはスポーツに興味・関心を持つきっかけとなり、障害のない方の障害者に対する理解の促進を図り、障害者の社会参加の推進と共生社会の実現を目指します。	ボッチャ大会を開催 参加者数:1,829人 パラスポーツ学校体験会を18校で開催	A	障害の有無関係なく参加できる大会を開催、学校体験会を開催し障害者に対する理解を深めた	パラスポーツ担当・6998 主事・新井
	186	県内公共スポーツ施設を対象に、障害者のスポーツ施設利用に関する相談支援を行うなどし、障害者が地域でスポーツに親しむ環境を整備します。	スポーツ振興課	スポーツインライフ推進 事業	-	37,890	17,407	新規	県	市町村スポーツ施設の障害者の利用状況を把握し、障害のある方が施設を気軽に利用できるよう、利用時の対応について改善していくなど、市町村スポーツ施設の職員が障害者の受入れについての理解を深め、障害者の受入体制づくりに取り組みます。	市町村スポーツ施設の施設利用のアンケートを実施し、制限をしている市町村に対し、受け入れている市町村の参考事例を紹介し理解促進に努めた。	A	理市町村スポーツ施設の障害者利用について、市町村の理解が進んだ。	パラスポーツ担当・6998 主事・新井
○	187	スポーツ施設設置者へ、国によるバリアフリーやユニバーサルデザインに関連する基準や事例等の提供により、利用や観戦のしやすさ向上に取り組みます。	スポーツ振興課	スポーツインライフ推進 事業	-	37,890	17,407	新規	県	市町村スポーツ施設の障害者の利用状況を把握し、障害のある方が施設を気軽に利用できるよう、利用時の対応について改善していくなど、市町村スポーツ施設の職員が障害者の受入れについての理解を深め、障害者の受入体制づくりに取り組みます。	市町村スポーツ施設の施設利用のアンケートを実施し、制限をしている市町村に対し、受け入れている市町村の参考事例を紹介し理解促進に努めた。	A	市町村スポーツ施設の障害者利用について、市町村の理解が進んだ。	パラスポーツ担当・6998 主事・新井
○	188	2025年デフリンピックの周知を図り、ろう者スポーツの普及啓発を行います。また、ろう者スポーツを含むパラスポーツを一緒に楽しむことができるイベントなどを通じて、共生社会の実現を目指します。	スポーツ振興課	スポーツインライフ推進 事業	-	37,890	17,407	新規	県	ろう者スポーツを含むパラスポーツのイベントを開催し、障害者にとってはスポーツに興味・関心を持つきっかけとなり、障害のない方の障害者に対する理解の促進を図り、障害者の社会参加の推進と共生社会の実現を目指します。	ボッチャ大会を開催 参加者数:1,829人 パラスポーツ学校体験会を18校で開催	A	障害の有無関係なく参加できる大会を開催、学校体験会を開催し障害者に対する理解を深めた	パラスポーツ担当・6998 主事・新井
			スポーツ振興課	彩の国ふれあいピック等 開催費	-	13,308	12,647	継続	県	全県的なパラスポーツ大会開催により、一層のパラスポーツの普及を図るとともに、障害及び障害者に対する県民の理解を深めます。 また、スポーツを通じて障害者の体力維持、増強を図るとともに、障害者の社会参加推進に役立ちます。	全県レベルのパラスポーツ大会である彩の国ふれあいピックを開催した。 参加選手数:3,250人	A	春季、秋季、球技のそれぞれの大会を開催し、多くの障害者が参加した。	パラスポーツ担当・6998 主事・末永
	189	障害者の本県職員としての採用を推進するため、職域の拡大や職場環境の整備に努めます。さらに、弾力的な勤務時間で就労が可能な会計年度任用職員として障害者を採用します。	人事課	(県職員としての採用促進)	(県職員としての採用促進)	0	0	継続	県	・「障害者相談担当員等研修会」の開催 ⇒ 書面開催(R6.4.22～R6.5.17)及びオンライン開催(R6.5.30) 90名受講 ・障害者を対象とした埼玉県職員選考の実施(令和6年度採用) ⇒ 120名受験 17名合格	・「障害者相談担当員等研修会」を開催し、障害者に対する職場での理解を深め、職場環境の整備を促した。 ・障害者を対象とした職員選考を実施し、障害者の本県職員としての採用を推進した。	A		人事管理担当・2421 主任・齋藤千穂
			人事課	スマートステーション運営費	スマートステーション運営費	28,371	26,561	継続	県	スマートステーションでの会計年度任用職員としての採用	・スマートステーションでの会計年度任用職員としての採用 令和6年度 6名 ・令和6年度末時点の会計年度任用職員(障害者) 11名	A	スマートステーションでの会計年度任用職員としての採用により、職域の拡大及び県職員としての採用を推進した。	スマートステーション担当・7732 主任・神山 祐子
	190	本県における入札参加資格審査において、障害者雇用率達成企業に対する優遇措置を実施します。	入札審査課	入札審査事業費(うち単位事業:競争入札参加者の資格審査事務)	入札審査事業費	72,063	3,499	継続	県・市町村	本県における入札参加資格審査において、障害者雇用率達成企業に対する優遇措置を実施します。	建設工事及び物品等に係る競争入札参加資格の審査において、障害者を雇用している事業者に対し加点了。 1 障害者の雇用の促進等に関する法律第43条に係る報告義務がある場合 申請日直近の6月1日現在において雇用する障害者の数が法定雇用率以上であり、主たる事務所を管轄する公共職業安定所に障害者の雇用に関する報告書の写しを提出した者。 2 障害者の雇用の促進等に関する法律第43条に係る報告義務がない場合 申請日時点で障害者を1人以上雇用し、障害者雇用の証明書を提出した者。 建設工事 追加受付(1回)及び定期受付 物品等 随時受付及び定期受付	A	競争入札参加資格審査を実施し、申請事業者の評価、格付を滞りなく行った。	審査担当(工事)・内線2737・主幹・河内 審査担当(物品)・内線5776・主任・及川

再掲	施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	(参考) 第6期障害者支援計画 での事業名等	令和6年度 当初予算額 (単位:千円)	令和7年度 当初予算額 (単位:千円)	新規・継続 等の区分 (第6期計画 →第7期計画)	実施主体	事業概要	令和6年度事業実績	事業 評価	評価の理由	担当名・内線番号 職名・担当者名
○	191	埼玉県障害者優先調達推進方針を策定し、障害者就労施設などからの物品及び役務の調達を推進します。(再掲204)	障害者支援課	障害者就労施設県庁舎環境管理事業費	障害者就労施設県庁舎環境管理事業費	19,937	20,764	継続	県	埼玉県障害者優先調達推進方針に基づく障害者就労施設等からの調達を進め、埼玉県工賃向上計画を推進し、障害者の工賃向上を図る。	・県庁舎環境管理業務の一部を障害者就労施設に委託することで、障害者の工賃向上を図った。 ○保健所(南部、狭山、本庄) ○児童相談所(川越、熊谷) ・教育局からの執行委任により、特別支援学校の環境管理業務を障害者就労施設に委託した。 ○特別支援学校(上尾かしの木、熊谷、深谷はばたき、大宮北、川口、秩父、塙保己一学園) ・県ホームページに障害者就労施設の物品や役務の情報を提供し、市町村や民間企業の発注を促進した。	A	当初の予定どおりに事業を実施したため。 埼玉県のB型事業所の平均工賃についても、令和4年度と令和5年度を比較すると5,263円向上しているため。 令和4年度:15,024円、令和5年度:20,287円	施設支援担当(就労)3556 主幹 国松
	192	埼玉労働局や関係機関との連携による障害者就職面接会を開催し、障害者の就労機会の拡大を図ります。	就業支援課	障害者雇用総合サポートセンター運営事業	障害者雇用総合サポートセンター運営事業	171,619の一部	182,611の一部	継続	県	埼玉労働局、ハローワーク及び市町村との共催で、障害者就職面接会を開催する。	・県内8会場で計画し、開催	A	当初の予定どおりに事業を実施した。	障害者支援担当(内線4535) 主査・佐藤 圭子
○	193	埼玉県障害者雇用総合サポートセンターにおいて事業主に対して、障害者の雇用への理解を促すとともに、具体的な仕事の提案などを通じて雇用の促進に努めます。また、これまで雇用につながった事例を事業主や関係機関に紹介するとともに、障害者就業・生活支援センターや市町村障害者就労支援センターなどの関係機関と連携しながら、職場定着を支援します。	就業支援課	障害者雇用総合サポートセンター運営事業	障害者雇用総合サポートセンター運営事業	171,619の一部(再掲)	182,611の一部(再掲)	継続	県	障害者雇用総合サポートセンターにおいて、企業訪問を行い、事業主に対して障害者雇用への理解を促し雇用の受け皿づくりを進めるとともに、障害者雇用に関心のある企業に対し、具体的な雇用の提案や雇用管理のアドバイスなどを行う。また、雇用につながった事例を把握するとともに、障害者就業・生活支援センターや市町村障害者就労支援センターなどの関係機関と連携しながら、ジョブコーチ派遣等を通じて職場定着支援を実施する。	・障害者雇用開拓員による企業訪問数 1,101件 ・企業支援アドバイザーによる県内企業への雇用提案件数 1,028件 ・県内企業への精神障害者雇用支援件数 921件 ・支援企業における本採用確認件数 468件 ・ジョブコーチによる支援件数 448件	A	令和6年6月1日現在の県内民間企業の障害者実雇用率は2.47%と過去最高を更新した。(法定雇用率2.5%)	障害者支援担当(内線4535) 主査・佐藤 圭子
○	194	障害者の就労機会の拡大を図るため、障害者に身近な生活の場所で、雇用の相談から就労、職場定着まで、障害者に寄り添い支援を行う市町村障害者就労支援センターの活動を支援します。また、「障害者就労支援センター等連絡協議会」を開催して、各支援センターと国や県、関係機関とのネットワーク化を進め、就労支援の充実に努めます。(再掲211)	就業支援課	障害者雇用総合サポートセンター運営事業	障害者雇用総合サポートセンター運営事業	171,619の一部(再掲)	182,611の一部(再掲)	継続	県	障害者就労支援センター等連絡協議会により、市町村障害者就労支援センターや教育関係機関(特別支援学校等)、福祉事業所、行政等との情報交換と連携体制の構築・強化を図る。	・障害者就労支援センター等連絡協議会の開催 全体会 1回(4月)Zoom開催 ブロック会 4回(11月中に東部、西部、南部、北部) 対面開催	A	当初の予定どおりに事業を実施した。	障害者支援担当(内線4535) 主査・佐藤 圭子
○	195	難病相談支援センターにおいて、療養上の就労に関する悩み、疑問など、ハローワークと連携しながら、相談の機会を提供します。また、難病患者も就労移行支援事業所を利用できることを周知し、利用を促進します。あわせて、難病患者の就労に理解が進むよう、企業等に対する啓発を行います	障害者支援課	障害者就業・生活支援センター事業費	-	64,900	64,900	継続	県	障害者の就業及びその継続を目的とし、障害者の就業面及び生活面での支援を一体的に行うため、障害者就業・生活支援センターを運営する。	障害者の就業及びその継続を目的とし、障害者の就業面と生活面の支援を一体的に行うため、障害者の就業面と生活面の支援を一体的に行うため、障害者就業・生活支援センターを運営した。 障害者就業・生活支援センター 10か所	A	障害者の就業及びその継続を目的とし、障害者の就業面と生活面の支援を一体的に行うため、障害者就業・生活支援センターを運営したため。 障害者就業・生活支援センター 10か所	施設支援担当(就労)3556 主査 原田
			疾病対策課	難病相談支援センター事業	難病相談支援センター事業	12,891	12,877	継続	県	難病患者に対し、保健所及び難病相談支援センターが実施する訪問指導や医療相談、集団指導など、医療及び療養生活に関する相談及び指導を推進します。	就労関連セミナー開催 1回	A	就労支援としてセミナーを開催したほか、ハローワーク浦和所属の「難病患者就職サポーター」が難病相談支援センター(埼玉県難病団体協議会)に出張(2日/月)し、就労相談に応じる等、埼玉県労働局と連携した取組も実施した。	指定難病対策担当3491 技師・橋爪
			就業支援課	障害者雇用総合サポートセンター運営事業	障害者雇用総合サポートセンター運営事業	171,619の一部(再掲)	182,611の一部(再掲)	継続	県	難病患者の雇用促進に特化した専任のアドバイザーを配置し、県内企業に難病患者の雇用を働き掛ける。 【新規】	・難病患者雇用促進アドバイザーによる企業訪問及び実態調査実施 117件	A	当初の予定どおりに事業を実施した。	障害者支援担当(内線4535) 主査・佐藤 圭子
	196	本県の公立小・中学校及び県立学校の本採用教職員として、障害者の採用に努めます。さらに、事務補助や環境整備補助等の会計年度任用職員として、障害者の雇用に努めます。	教職員採用課	教員採用選考試験事業	教員採用選考試験事業	21,098	22,730	継続	県	公立学校教員採用選考試験において障害者特別選考を実施する。	令和7年度埼玉県公立学校教員採用選考試験(令和6年度実施)における障害者特別選考を下記のとおり実施した。 ○公立学校教員採用選考試験実施日:(小学校、中学校、養護、栄養)令和6年8月10日、18日、9月1日、(高校、特別支援学校)令和6年8月4日、18日、8月19日～22日のいずれか ・受験者 43名 ・合格者 8名	A	順調に採用できている。	採用試験担当・6793 主幹兼主任管理主事 長谷川
			総務課	障害者雇用推進事業(会計年度任用職員給与を含む)	障害者雇用推進事業(会計年度任用職員給与を含む)	1,362,139	2,207,657	継続	県	教育局課所館、県立学校及び市町村立小・中学校での事務補助や環境整備等を行う会計年度任用職員を雇用する。	障害のある会計年度任用職員の配置(令和6年6月1日現在) ・教育局課所館:88人 ・県立学校:139人 ・市町村立小・中学校:124人	A	会計年度任用職員としての雇用を推進し、教育局課所館や県立学校、小・中学校における雇用の場を創出できている。	人事担当・6621 主幹・大塚
			総務課(小中学校人事課)	会計年度任用職員給与費のうち障害者雇用関連	会計年度任用職員給与費のうち障害者雇用関連	112,708	115,737	継続	県			A		人事担当・6621 主幹・大塚
			県立学校人事課	-	県立学校外部人材配置事業(障害者雇用関連・会計年度任用職員給与を含む)	247,454	274,080	継続	県	教育局課所館、県立学校及び市町村立小・中学校での事務補助や環境整備等を行う会計年度任用職員を雇用する。	障害のある会計年度任用職員の配置(令和6年6月1日現在) ・県立学校:124人	A	会計年度任用職員としての雇用を推進し、教育局課所館や県立学校、小・中学校における雇用の場を創出できている。	事務職員人事担当・6734 主査・林

再掲	施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	(参考) 第6期障害者支援計画 での事業名等	令和6年度 当初予算額 (単位:千円)	令和7年度 当初予算額 (単位:千円)	新規・継続 等の区分 (第6期計画 →第7期計画)	実施主体	事業概要	令和6年度事業実績	事業 評価	評価の理由	担当名・内線番号 職名・担当者名
	197	県警職員としての障害者の採用、雇用後の活躍推進に向けた勤務環境の整備に努めます。	警務課	(県警職員としての採用促進)	(県警職員としての採用促進)	0	0	継続	県	採用・募集に関して、障害のある者に対する職場理解を目的としたセミナー等を積極的に実施します。 また、障害者のある職員の活躍に資する体制及び職場環境の整備を推進します。	・ 障害のある者を対象とした埼玉県警察職員選考を実施(14人受験、0人合格) ・ 事務職員募集ガイド内に障害のある職員の活躍を紹介するページを新設し、障害のある者でも安心して応募できる環境であることを周知 ・ 障害のある職員が利用できる制度や相談先をまとめて掲載した資料を作成 ・ 障害のある職員が働きやすい職場環境を整備 ・ 障害に対する職員の理解を深めるための資料を作成	A	・本県警職員として障害のある者の採用を推進する活動として、障害のある者を対象とした採用選考の実施、障害者選考試験受験希望者への相談会の開催、事務職員募集ガイド内への障害のある者に特化したページの作成等を実施した。 ・障害のある職員に対する相談窓口等の情報共有、職場環境に関するアンケートの実施を通じて、職場環境の整備を図った。	警察本部警務課 企画第二係長 2686 鈴木
○	198	発達障害者に特化した発達障害者就労支援センターを運営し、就労の相談から職業能力評価、就労訓練、就職活動支援、就職後の職場定着支援までをワンストップで支援します。(再掲269)	障害者福祉推進課	発達障害者就労支援センター事業	発達障害者就労支援センター事業	22,000	22,000	継続	県	一般就労を希望する発達障害者を対象に、就労相談から職業能力評価、就労訓練、就職活動支援、職場定着支援まで支援を行うことで、発達障害者の就労の促進を図る。	発達障害に特化し、就労支援を行う発達障害者就労支援センターを4か所(南部、東部、西部、北部)運営。 相談件数:386件 就職者数:104人	A	求人情報の収集支援や企業やハローワーク等への同行支援などの就職活動支援、就労後の職場訪問等による定着支援を実施した。 このほか、就職及び職場定着に必要なスキルや知識の習得を目的としたセミナーや合同企業説明会の開催、職場体験やボランティア体験の受入先企業の開拓、調整といった企業開拓も実施した。	発達障害総合支援センター 地域支援担当 048-601-5551 担当部長 熊谷
	199	高次脳機能障害者を支援するため、総合リハビリテーションセンターにおいて、就労系の福祉事業所、企業及び関係機関に対して、個別訪問による助言・指導などの支援を行います。	障害者福祉推進課	高次脳機能障害者を社会全体で支えるシステムの構築事業	高次脳機能障害者を社会全体で支えるシステムの構築事業	12,862	18,114	継続	県	高次脳機能障害者への訓練・支援、地域での支援体制を整備するため、地域における「相談窓口」の設置や就労支援アドバイザーによる訪問支援等の事業を行う。	1 霞ヶ関南病院、春日部厚生病院の2か所に「相談窓口」を設置 相談件数 霞ヶ関南病院:70件、春日部厚生病院 117件 2 ①就労定着支援契約者数 20名 ②訪問等支援実績 49件	A	1 地域リハビリテーションケアサポートセンター等に「相談窓口」を設置し、地域での支援体制を強化した。 2 高次脳機能障害者を雇用している企業を訪問して助言を行い、職場への定着を支援(定着支援)するとともに、就労系事業所を訪問して高次脳機能障害者への支援方法について、事業所職員に対する実地指導(訪問支援)を行った。	障害福祉・自立支援 医療担当 3295 主任 木全
○	200	障害者の自立と社会経済活動への参加を進めるために、就労移行支援や就労継続支援のサービスを提供する事業所の運営を支援します。また、事業所などと地域企業との繋がりが深まるよう支援します。(再掲88)	障害者支援課	障害者就労施設支援事業費	障害者就労施設支援事業費	5,590	3,641	継続	県	障害者が働くことを実感し、地域で経済的に自立した生活を送るため、障害者就労施設を支援し、利用者の工賃向上を図る。 ○販売促進事業 障害者就労施設製品の展示・販売会開催に係る補助。	・障害者が働くことを実感し、地域で経済的に自立した生活を送るため、障害者就労施設を支援し、利用者の工賃向上を図った。 ○販売促進事業 浦和・大宮駅コンコース(7月・12月)、常設店舗(SKIPシティ内及び地域分散型ショップ)での展示・販売に補助し、販売促進を図ることで、売上げにより工賃向上に寄与した。 ○分身ロボットを活用した障害者就労支援事業 1か所で分身ロボットを活用し、外出困難な重度障害者等の就労機会の確保と社会参加を促進した。	A	当初の予定どおりに事業を実施したため。 埼玉県のB型事業所の平均工賃についても、令和4年度と令和5年度を比較すると5,263円向上しているため。 令和4年度:15,024円 令和5年度:20,287円	施設支援担当(就労) 3556 主査 原田
	201	障害者本人の就労先・働き方に関する希望、就労能力や適性等に合ったより良い就労選択ができるよう、就労選択支援のサービスを提供する事業所の運営を支援します。	障害者支援課	-	-	-	27,045,373	新規	市町村／その他(社会福祉法人等)	令和7年度から開始が予定されているサービスのため予算等なし。	障害者が施設等で障害福祉サービスを受けたときに、市町村が自立支援給付費として支出した費用に対し一定割合を負担するため、令和7年10月からの所要額を予算計上した。	A	所要額について適切に予算計上をしたため。	施設支援担当(施設) 3314 主査 小俣
	202	地域の就労支援ネットワークを強化し、雇用や福祉等の関係機関が連携した支援体制の構築を推進するため、協議会(就労支援部会)等の場を活用した取組を行います。	障害者支援課	(関係部局との連携)	-	0	0	新規	県	産業労働部が主催する障害者就労支援センター等連絡協議会等の場で、関係部局との情報共有を密にし、連携した支援体制を構築する。	埼玉県障害者就労支援センター等連絡協議会(4月)や「埼玉の障害者雇用を進める」関係機関連携会議(6月、2月)に出席し、情報共有を行った。	A	産業労働部の会議で、情報共有し連携を行ったため。	施設支援担当(就労) 3556 主査 原田
	203	障害者ピアサポート研修を実施することで、障害者が自らの障害や疾病の経験を生かしながら障害者施設で働き、障害者を支える体制を推進します。	障害者支援課	ホームヘルプサービス事業費 (障害者地域支援体制整備事業)	-	1,071	1,071	新規	県	ピアサポーターとしての雇用の見込まれる障害者や障害福祉サービス事業所の管理者等を対象とした研修を実施し、障害者自らがピアサポーターとして雇用される体制の整備を図る。	ピアサポーター養成研修を開催した。 対象:障害当事者、障害福祉サービス事業所管理者 ・基礎研修 2日間 1回 46名 ・実践研修 2日間 1回 36名 ・フォローアップ研修 2日間 1回 21名	A	当初の予定どおりの種別、回数の研修を開催したため。	総務・市町村支援担当 内線3319 主任 湯原
○	204	埼玉県障害者優先調達推進方針を策定し、障害者就労施設などからの物品及び役務の調達を推進します。(再掲191)併せて、障害者就労施設などの物品や役務の情報を提供し、市町村や民間企業の発注を促進します。	障害者支援課	障害者就労施設県庁舎環境管理事業費	障害者就労施設県庁舎環境管理事業費	19,937	20,764	継続	県	埼玉県障害者優先調達推進方針に基づく障害者就労施設等からの調達を進め、埼玉県工賃向上計画を推進し、障害者の工賃向上を図る。	・県庁舎環境管理業務の一部を障害者就労施設に委託することで、障害者の工賃向上を図った。 ○保健所(南部、狭山、本庄) ○児童相談所(川越、熊谷) ・教育局からの執行委任により、特別支援学校の環境管理業務を障害者就労施設に委託した。 ○特別支援学校(上尾かしの木、熊谷、深谷はばたき、大宮北、川口、秩父、塙保己一学園) ・県ホームページに障害者就労施設の物品や役務の情報を提供し、市町村や民間企業の発注を促進した。	A	当初の予定どおりに事業を実施したため。 埼玉県のB型事業所の平均工賃についても、令和4年度と令和5年度を比較すると5,263円向上しているため。 令和4年度:15,024円、令和5年度:20,287円	施設支援担当(就労) 3556 主事 国松
	205	就労移行支援や就労継続支援のサービス提供をする事業者が行う一般就労に移行した障害者の職場定着のための活動を支援します。	障害者支援課	障害者施設等自立支援給付費	障害者施設等自立支援給付費	24,825,337	27,045,373	継続	市町村／その他(社会福祉法人等)	障害者が施設等で障害福祉サービスを受けたときに、市町村が自立支援給付費として支出した費用に対し一定割合を負担する。	63市町村に負担金を交付した。	A	63市町村に負担金を交付し、当初予算を概ね執行したため。	施設支援担当(施設) 3302 主任 山中
	206	大学や専門学校等に通う障害者が在学中に必要な応じて適切に就労移行支援事業を利用できるよう、関係機関と連携し、周知を図ります。	障害者支援課	(事業者・関係機関への事業運営指導)	(事業者・関係機関への事業運営指導)	0	0	継続	県	在学中の大学生(障害者)が必要に応じて適切に就労移行支援事業を利用できるよう、関係機関と連携し、周知を図ります。	障害者就労・生活支援センターに相談支援の一環の中で周知を依頼している。	A	関係窓口を通じて情報発信の依頼が行えたため。	施設支援担当(就労) 3556 主査 原田

再掲	施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	(参考) 第6期障害者支援計画 での事業名等	令和6年度 当初予算額 (単位:千円)	令和7年度 当初予算額 (単位:千円)	新規・継続 等の区分 (第6期計画 →第7期計画)	実施主体	事業概要	令和6年度事業実績	事業 評価	評価の理由	担当名・内線番号 職名・担当者名
	207	就労継続支援B型事業所などにおける工賃向上の取組を支援します。	障害者支援課	障害者就労施設支援事業費	障害者就労施設支援事業費	5,590	3,641	継続	県	障害者が働くことを実感し、地域で経済的に自立した生活を送るため、障害者就労施設を支援し、利用者の工賃向上を図る。 ○販売促進事業 浦和・大宮駅コンコース(7月・12月)、常設店舗(SKIPシティ内及び地域分散型ショップ)での展示・販売に補助し、販売促進を図ることで、売上げにより工賃向上に寄与した。 ○販売促進事業 障害者就労施設製品の展示・販売会開催に係る補助。	・障害者が働くことを実感し、地域で経済的に自立した生活を送るため、障害者就労施設を支援し、利用者の工賃向上を図った。 ○販売促進事業 浦和・大宮駅コンコース(7月・12月)、常設店舗(SKIPシティ内及び地域分散型ショップ)での展示・販売に補助し、販売促進を図ることで、売上げにより工賃向上に寄与した。 ○分身ロボットを活用した障害者就労支援事業 1か所で分身ロボットを活用し、外出困難な重度障害者等の就労機会の確保と社会参加を促進した。	A	当初の予定どおりに事業を実施したため。 埼玉県B型事業所の平均工賃についても、令和4年度と令和5年度を比較すると5,263円向上しているため。 令和4年度:15,024円 令和5年度:20,287円	施設支援担当(就労)3556 主査 原田
	○ 208	障害者就労施設が、魅力ある商品の開発を行うために技術指導員を雇用したり、新規事業に参入するために経営コンサルタントを雇用するなどの活動を支援します。	障害者支援課	就労継続支援B型事業所の企業連携力強化事業費	障害者就労施設支援事業費	21,039	21,039	継続	県	就労継続支援B型事業所と民間事業者の需要をマッチングする窓口を設置するとともに、事業所の技術力の段階に応じ、民需に対応できる商品開発やデザイン力等のスキルの向上、販路の拡大等を支援することで、障害者の工賃向上を図る。	・就労継続支援B型事業所と民間事業者の需要をマッチングする窓口を設置するとともに、事業所の技術力の段階に応じ、民需に対応できる商品開発やデザイン力等のスキルの向上、販路の拡大等を支援した。 ○共同受注窓口 受注成立事業所数 133件 目標50件以上 ○専門家派遣 派遣決定事業所数 16事業所 目標20事業所 ○研修会 年2回実施(11月、3月) 目標年2回以上 ○販路確保支援 販売成立企業数14件 目標10件以上	A	当初の予定どおりに事業を実施したため。 年度途中からの事業開始であったため、専門家派遣決定事業数は目標に届かなかったが、その他の目標は達成したため。	施設支援担当(就労)3556 主事 国松
	209	障害者の農業分野での活躍を図るため、障害者就労施設や農業経営体が農福連携に取り組む機会を支援します。	障害者支援課	障害者農業参入チャレンジ事業	障害者農業参入チャレンジ事業	1,863	1,721	継続	県	農家と障害者就労施設とをマッチングすることにより、施設外就労の機会の拡大を図る。	・マッチングモデル事業 ○事業参加施設 就労継続支援B型事業所 3施設	A	当初の予定どおりに事業を実施したため。	施設支援担当(就労)3556 主査 原田
			農業支援課	(農業法人に働きかけ)	(農業法人に働きかけ)	0	0	継続	-	県が把握している農業法人に対し農福連携の情報周知や取組推進を働きかける。	農業経営・就農支援センターを活用し、農福連携等に興味のある農業経営者1経営体に対して税理士を専門家として派遣し、就労支援B型と農業を合わせた法人化の考え方や注意点について指導した。	A	農福連携に関心のある農業経営者に対して、税理士による高度な相談に対応できる体制を整備したとともに、具体的な支援を実施したため。	経営体支援担当4055 主事 早船
	210	就職や職場への定着が困難な障害者に対して、埼玉労働局及び埼玉障害者職業センターなどと連携しながら、就業やそれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行う障害者就業・生活支援センターの活動を支援します。	障害者支援課	障害者就業・生活支援センター事業費	障害者就業・生活支援センター事業費	64,900	64,900	継続	県	障害者の就業及びその継続を目的とし、障害者の就業面及び生活面での支援を一体的に行うため、障害者就業・生活支援センターを運営する。	障害者の就業及びその継続を目的とし、障害者の就業面と生活面の支援を一体的に行うため、障害者就業・生活支援センターを運営した。 障害者就業・生活支援センター 10か所	A	障害者の就業及びその継続を目的とし、障害者の就業面と生活面の支援を一体的に行うため、障害者就業・生活支援センターを運営したため。	施設支援担当(就労)3556 主査 原田
			就業支援課	障害者雇用総合サポートセンター運営事業	障害者雇用総合サポートセンター運営事業	171,619の一部(再掲)	182,611の一部(再掲)	継続	県	地域の就労支援機関における支援スキルの向上を図るため、就労支援業務の全体を通して相談・支援を行う。また、地域の就労支援機関が障害者と企業の確かなマッチングを図り、就労後の職場定着が一層促進するよう、就労アセスメント(職業適性評価)の支援を行う。	・アドバイザー等による職場定着困難事案に対する市町村等支援 1314件 ・アドバイザー等による地域の就労支援機関の支援スキル向上支援 56件 ・アセスメントによる就労アセスメント支援 52件	A	障害者雇用総合サポートセンターに就労支援機関の人材育成支援業務等を行うアドバイザー等の配置し、就労支援機関の活動を支援した。	障害者支援担当(内線4535) 主査・佐藤 圭子
	○ 211	障害者の就労機会の拡大を図るため、障害者に身近な生活の場所で、雇用の相談から就労、職場定着まで、障害者に寄り添い支援を行う市町村障害者就労支援センターの活動を支援します。また、「障害者就労支援センター等連絡協議会」を開催して、各支援センターと国や県、関係機関とのネットワーク化を進め、就労支援の充実に努めます。(再掲194)	就業支援課	障害者雇用総合サポートセンター運営事業	障害者雇用総合サポートセンター運営事業	171,619の一部(再掲)	182,611の一部(再掲)	継続	県	障害者就労支援センター等連絡協議会により、市町障害者就労支援センターや教育関係機関(特別支援学校等)、福祉事業所、行政等との情報交換と連携体制の構築・強化を図る。	・障害者就労支援センター等連絡協議会の開催 全体会 1回(4月)Zoom開催 ブロック会 4回(11月中に東部、西部、南部、北部) 対面開催	A	当初の予定どおりに事業を実施した。	障害者支援担当(内線4535) 主査・佐藤 圭子
	212	障害者の就労支援と就労後の職場定着支援には、支援に携わる関係者の役割が重要であることから、本県独自でジョブサポーター研修を行い、企業や就労支援機関の支援者の資質向上を図ります。	就業支援課	障害者雇用総合サポートセンター運営事業	障害者雇用総合サポートセンター運営事業	171,619の一部(再掲)	182,611の一部(再掲)	継続	県	ジョブサポーター研修を実施し、障害者就業・生活支援センターや市町障害者就労支援センターの職員の資質向上を図る。	・ジョブ・サポーター研修(ベーシックコース)6月ー11月動画配信による受講者402人 ・ジョブ・サポーター研修(アドバンスコース)7月 受講者 19人 (フォローアップコース)3月対面実施 受講者 7人	A	当初の予定どおりに事業を実施した。	障害者支援担当(内線4535) 主査・佐藤 圭子
	○ 213	県教育委員会において、特別支援学校等の卒業生等を会計年度任用職員として直接雇用するとともに、企業におけるスキルアップ研修を実施することで、実践的な職業能力の向上を図り一般就労を目指します。また、本事業を通じて蓄積したノウハウを企業にも提供することで、企業による障害者雇用の取組を支援します。これらの取組を通じて、特別支援学校卒業生の一般就労率の向上と、県教育委員会の障害者雇用率の向上を同時に目指します。(再掲218)	特別支援教育課	自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援総合推進事業(会計年度任用職員給与含む)	自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援総合推進事業(会計年度任用職員給与含む)	114,279	127,510	継続	県	企業への就労を希望する特別支援学校高等部生徒の進路を実現させるため、多角的な就労支援の充実を図る。 ・企業のニーズを踏まえた職業教育の推進 ・障害者雇用の仕組の構築 ・就労可能な企業の情報の収集(企業に向けての理解啓発)	・3D意識向上民間研修…49事業所、60回 ・就労支援アドバイザーの配置…53校、講演等98回 ・進路指導主事連携協議会…3回 ・定着支援と就労可能な企業の情報の収集…86回 ・ハローワーク等との共同職場開拓…129回 ・企業向け学校公開…213回、828企業の参加 ・チームびかびか事業…21名雇用(内11名一般就労)	A	それぞれの事業について滞りなく実施した。チームびかびかから11名の一般就労を実現させ、企業向け学校公開も213回実施するなど、実施目標をおおむね達成できている状況にあるため、順調と判断した。	特別支援学校就労支援担当 6893 主査・矢島
			人事課	(障害者県庁職場実習の実施)	(障害者県庁職場実習の実施)	0	0	継続	県	・ 障害者の県庁における職場実習の実施(年1回)	実習時期:1月～2月 参加者数:14名 入札課、環境政策課、雇用労働課、建設管理課、発達障害総合支援センター、職業能力開発センター、荒川左岸北部下水道事務所、人事課(2名受入れ)、障害者福祉推進課(2名受入れ)、教育局総務課、川越比企地域振興センター、自然の博物館	A	・令和6年度は実習希望者を全員受入れ、就労意欲の醸成を支援した。	人事管理担当・2421 主任・齋藤千穂
	○ 214	本県の機関での職場実習を通して、障害者が職場の雰囲気や仕事を体験でき、就労意欲が醸成されるよう支援するとともに、県職員の障害や障害者に対する理解を促進します。	障害者福祉推進課	障害者福祉啓発推進費(うち障害者県庁職場体験事業費)	障害者県庁職場体験事業費	380	380	継続	県	県庁職場体験を通じて障害者の社会参加や就労を促進し、県庁職員の障害者に対する理解を深める。	5課所から受け入れ希望があり、計7名の実習希望者とマッチングを行った。	A	5課所、計7人が実習に参加し、定員の5名前後に達したため。また、アンケート結果も良好で、受入課では、受入時の工夫や課題を考える良い機会となったため。	総務・計画・団体担当3296 石上

再掲	施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	(参考) 第6期障害者支援計画 での事業名等	令和6年度 当初予算額 (単位:千円)	令和7年度 当初予算額 (単位:千円)	新規・継続 等の区分 (第6期計画 →第7期計 画)	実施主体	事業概要	令和6年度事業実績	事業 評価	評価の理由	担当名・内線番号 職名・担当者名
			就業支援課	障害者雇用総合サポート センター運営事業	障害者雇用総合サポート センター運営事業	171,619 の一部 (再掲)	182,611 の一部 (再掲)	継続	県	県庁を職場実習先として提供し、実習者の就労意識 の高揚、受入側職員の障害者に対する意識の醸成及 び実習者推薦機関の支援技術の向上を図ることによ り、障害者の就労の促進を図る。 (毎年、冬季(1～2月)に実施)	・就労チャレンジコース(人事課・雇用労働課) 本庁・地域機関で7課所・7人の実習を計画し、実施	A	当初の予定どおりに事業を実施した。	障害者支援担当 (内線4535) 主査・佐藤 圭子
	215	障害者の多様な働き方(テレワーク、短時間勤務など)を 企業に提案します。	就業支援課	障害者雇用総合サポート センター運営事業	障害者雇用総合サポート センター運営事業	171,619 の一部 (再掲)	182,611 の一部 (再掲)	継続	県	障害者雇用総合サポートセンターにおいて、企業へ の雇用提案などの際には、テレワークや短時間勤務 が可能な業務の切り出しについて、提案し相談・支援 を行う。	・企業支援アドバイザーが企業訪問時にテレワークや短時間雇用に係る啓発	A	障害者雇用総合サポートセンターにおいて、企業に対し て、障害者の多様な働き方について啓発、提案及び支援 を実施した。	障害者支援担当 (内線4535) 主査・佐藤 圭子
	216	障害のある人となない人が共に働き、県内の障害福祉 サービス事業所などの製品や弁当、県内各地の物産な どの販売を通じて障害者の就労を考える場となっている 県庁内福祉の店の運営を支援します。	障害者福祉推進課	(かつぼへの支援)	(かつぼフェスタ等開催支 援、広報など)	0	0	継続	県	販売場所や駐車場を確保すること等により、県庁内 福祉の店の運営を支援する。 また、「かつぼフェスタ」等のイベント開催に係る会場 設営や広報を支援する。	以下のイベントを開催にあたって支援した。 ・5月15日(水)・16日(木)にかつぼ27周年フェスタを開催 ・10月31日(火)かつぼハロウィンフェスタの開催 ・3月23日(土)に知事公館deお花見を！ withかつぼフェスタを開催 また、その他に職員ポータルでの周知広報、牛乳瓶回収箱の設置や関係課との 情報共有・相談の場を提供するなどして支援した。	A	定例のイベントを2回開催するとともに、春には知事公館 でお花見イベントを開催した。イベントの好調により、来 場者から好評の声をいただき、県庁内福祉の店「かつ ぼ」の認知度向上にも寄与したため。その他、適宜相談 に対応したり、アイデアを提供するなどを行ったため。	総務・計画・団体担当 3296 石上
○	217	企業や社会福祉法人などの地域の多様な委託先を活用 するなど、障害者の能力、適性及び障害者雇用ニーズに 対応した職業訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の 習得を図ることにより、障害者の就労を支援します。(再 掲223)	産業人材育成課	委託訓練事業費 (障害者職業能力開発促 進事業費)	委託訓練事業費 (障害者職業能力開発促 進事業費)	32,192	34,241	継続	県	障害者に対する委託訓練を以下のとおり実施する。 1 定員 240人 2 講座内容 (1)知識・技能習得訓練コース (2)実 践能力習得訓練コース (3)e-ラーニングコース (4)特別支援学校早期訓練コース 3 受講料 無料 4 訓練委託先 県内の企業・社会福祉法人・NPO法 人・民間教育訓練機関等 5 募集窓口 県立職業能力開発センター	1 入校者 197人(暫定値) 2 講座内容(入校者内訳) (1)知識・技能習得訓練コース (11人) (2)実践能力習得訓練コース (176人) (3)e-ラーニングコース (10人) (4)特別支援学校早期訓練コース (0人)	B	求職者向けの訓練は、雇用情勢の改善により、受講希 望者の大幅な拡大が見込めない状況になっているため。 また、令和6年4月に障害者の法定雇用率が引き上げら れ、企業の障害者の採用意欲が高まり、障害者訓練の 受講者数が減少に転じているため。	委託訓練・連携推進 担当 4605 主事 中島
○	218	県教育委員会において、特別支援学校等の卒業生等を 会計年度任用職員として直接雇用するとともに、企業に おけるスキルアップ研修を実施することで、実践的な職 業能力の向上を図り一般就労を目指します。また、本事 業を通じて蓄積したノウハウを企業にも提供することで、 企業による障害者雇用の取組を支援します。これらの取 組を通じて、特別支援学校卒業生の一般就労率の向上 と、県教育委員会の障害者雇用率の向上を同時に目指 します。 (再掲213)	特別支援教育課	自立と社会参加を目指す 特別支援学校就労支援 総合推進事業 (会計年度任用職員給与 含む)	自立と社会参加を目指す 特別支援学校就労支援 総合推進事業 (会計年度任用職員給与 含む)	114,279	127,510	継続	県	企業への就労を希望する特別支援学校高等部生徒 の進路を実現させるため、多角的な就労支援の充実 を図る。 ・企業のニーズを踏まえた職業教育の推進 ・障害者雇用の仕組の構築 ・就労可能な企業の情報の収集 (企業に向けての理解啓発)	・3D意識向上民間研修…49事業所、60回 ・就労支援アドバイザーの配置…53校、講演等98回 ・進路指導主事連携協議会…3回 ・定着支援と就労可能な企業の情報の収集…86回 ・ハローワーク等との共同職場開拓…129回 ・企業向け学校公開…213回、828企業の参加 ・チームびかびか事業…21名雇用(内11名一般就労)	A	それぞれの事業について滞りなく実施した。チームびか びかから11名の一般就労を実現させ、企業向け学校公 開も213回実施するなど、実施目標をおおむね達成でき ている状況にあるため、順調と判断した。	特別支援学校就労支 援担当 6893 主査・矢島

再掲	施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	(参考) 第6期障害者支援計画 での事業名等	令和6年度 当初予算額 (単位:千円)	令和7年度 当初予算額 (単位:千円)	新規・継続 等の区分 (第6期計画 →第7期計画)	実施主体	事業概要	令和6年度事業実績	事業 評価	評価の理由	担当名・内線番号 職名・担当者名
○	219	重度障害者を雇用した場合に利用できる助成制度を積極的に企業に紹介するなど、重度障害者の雇用を支援します。また、雇用施策との連携による重度障害者等就労支援特別事業を実施する市町村を支援します。	就業支援課	障害者雇用総合サポートセンター運営事業	障害者雇用総合サポートセンター運営事業	171.619 の一部 (再掲)	182.611 の一部 (再掲)	継続	県	障害者雇用総合サポートセンターにおいて、企業への雇用提案などの際には、ハローワークや独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が所管する障害者雇用に係る助成金について、問合せ先も含めて紹介を行う。	・障害者雇用の企業支援ガイドの作成・配布	A	障害者雇用の企業支援ガイドブックで、ハローワークや独立独立行政法人高齢・障害者・求職者支援機構などが所管する障害者雇用に係る助成制度を案内するとともに、障害者雇用総合サポートセンターにおいてそれらの活用も含めて、障害者雇用を支援している。	障害者支援担当 (内線4535) 主査・佐藤 圭子
			障害者支援課	市町村地域生活支援事業費	市町村地域生活支援事業費	1,351,040	1,222,047	継続	市町村	障害者が地域で自立した生活ができるよう、地域の実情や障害者の状態に応じて市町村が実施するコミュニケーション支援や移動支援等の事業に要する経費の一部を補助する。	・30市町村の障害福祉担当課を訪問した際に当該事業の活用を直接促した。 ・市町村職員向け障害福祉行政説明会(令和7年3月26日)において、当該事業の積極的活用について、説明・依頼を行った。 ・市町村地域生活支援事業費補助金(雇用施策との連携による重度障害者等就労支援特別事業) を申請のあった2市に対し、適切に交付したため。	A	・各市町村に対し、補助制度の積極的な活用を説明・促したため。 ・市町村地域生活支援事業費補助金(雇用施策との連携による重度障害者等就労支援特別事業) を申請のあった2市に対し、適切に交付したため。	総務・市町村支援担当 内線3300 主事 佐藤
	220	総合リハビリテーションセンターにおいて就労移行支援事業を行い、障害者の一般就労を支援します。	障害者福祉推進課	自立支援施設費	自立支援施設費	258,314	267,466	継続	県	障害者総合支援法に基づく就労移行支援事業を実施し、障害者の就労を進め、本県における障害者雇用の推進を図る。	総合リハビリテーションセンターにおける就労移行支援事業利用者のうち令和6年度中に就労した者 22人	A	障害者総合支援法に基づく就労移行支援事業を実施し、障害者の一般就労を進めた。	障害福祉・自立支援 医療担当 3303 主幹 一丸 主査 中島
	221	就労移行支援サービスを提供する事業所などを利用する障害者が企業などの事業所に出向いて、作業経験を積み重ねて適応能力の向上を図ることにより就労に結びつける活動を支援します。	障害者支援課	障害者施設等自立支援給付費	障害者施設等自立支援給付費	24,825,337	27,045,373	継続	市町村／ その他(社会福祉法人等)	障害者が施設等で障害福祉サービスを受けたときに、市町村が自立支援給付費として支出した費用に対し一定割合を負担する。	63市町村に負担金を交付した。	A	63市町村に負担金を交付し、当初予算を概ね執行したため。 ※就労移行支援、就労継続支援(A型・B型)及び就労定着支援の事業所の指定数(令和7年3月31日現在) ・就労移行支援 209施設・事業所 定員3,254人 ・就労継続支援A型 131施設・事業所 定員2,382人 ・就労継続支援B型 664施設・事業所 定員14,078人 ・就労定着支援 119施設・事業所	施設支援担当(施設) 3302 主任 山中
	222	職業能力開発センターにおいて知的障害者及び精神障害者等を対象に職業訓練を実施し、職場における基本的な技能を身につける訓練を行うことで就労を支援します。	産業人材育成課	高等技術専門校訓練等推進事業費(一部)	高等技術専門校訓練等推進事業費	264,304	255,398	継続	県	職業能力開発センターの施設内訓練で、知的障害者を対象とした「サービス実務科」を実施する。 (1)訓練科名 サービス実務科 (2)対象 知的障害者 (3)定員 10人 (4)訓練期間 1年間 (5)訓練内容 介護、サービス、事務系の補助的業務を学び、サービス産業への就職を目指す。	(1)入校者数 10人(応募者数16人) (2)退校者数 9人(うち就職退校9人) (3)修了者数 1人 (4)就職率(令和7年3月末現在)100%	A	入校者数が定員に達しており、就職率も高い数値となっているため。	総務・職業訓練担当 4598 主事・古屋
			産業人材育成課	高等技術専門校訓練等推進事業費(一部)	高等技術専門校訓練等推進事業費	264,304	255,398	継続	県	職業能力開発センターの施設内訓練で、精神障害者等を対象とした「職域開発科」を実施する。 (1)訓練科名 職域開発科 (2)対象 精神障害者・発達障害者 (3)定員 10人(5人×2回) (4)訓練期間 6か月 (5)訓練内容 技能だけでなく、職場に適應するための訓練を実施。基礎訓練の後、個々の適性と希望により事務系とサービス系を選択できる応用訓練を実施。	(1)入校者数 9人(応募者数16人) (2)退校者数 7人(うち就職退校7人) (3)修了者数 2人 (4)就職率(令和7年3月末現在)100%	A	入校者数が9割を達成しており、就職率も高い数値となっているため。	総務・職業訓練担当 4598 主事・古屋
○	223	企業や社会福祉法人などの地域の多様な委託先を活用するなど、障害者の能力、適性及び障害者雇用ニーズに対応した職業訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図ることにより、障害者の就労を支援します。(再掲217)	産業人材育成課	委託訓練事業費 (障害者職業能力開発促進事業費)	委託訓練事業費 (障害者職業能力開発促進事業費)	32,192	34,241	継続	県	障害者に対する委託訓練を以下のとおり実施する。 1 定員 240人 2 講座内容 (1)知識・技能習得訓練コース (2)実践能力習得訓練コース (3)eラーニングコース (4)特別支援学校早期訓練コース 3 受講料 無料 4 訓練委託先 県内の企業・社会福祉法人・NPO法人・民間教育訓練機関等 5 募集窓口 県立職業能力開発センター	1 入校者 197人(暫定値) 2 講座内容(入校者内訳) (1)知識・技能習得訓練コース (11人) (2)実践能力習得訓練コース (176人) (3)eラーニングコース (10人) (4)特別支援学校早期訓練コース (0人)	B	求職者向けの訓練は、雇用情勢の改善により、受講希望者の大幅な拡大が見込めない状況になっているため。また、令和6年4月に障害者の法定雇用率が引き上げられ、企業の障害者の採用意欲が高まり、障害者訓練の受講者数が減少に転じているため。	委託訓練・連携推進 担当 4605 主事 中島
○	224	生徒の卒業後の職業的、社会的自立の基礎を養うため、特別支援学校と労働・福祉関係機関や企業との連携を強化し、産業現場等における実習の拡大や職域拡大を図るなど、職業教育及び進路指導を充実します。(再掲250)	特別支援教育課	自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援総合推進事業 (会計年度任用職員給与含む)	自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援総合推進事業 (会計年度任用職員給与含む)	114,279	127,510	継続	県	企業への就労を希望する特別支援学校高等部生徒の進路を実現させるため、多角的な就労支援の充実を図る。 ・企業のニーズを踏まえた職業教育の推進 ・障害者雇用の仕組の構築 ・就労可能な企業の情報の収集 (企業に向けての理解啓発)	・3D意識向上民間研修…49事業所、60回 ・就労支援アドバイザーの配置…53校、講演等98回 ・進路指導主事連携協議会…3回 ・定着支援と就労可能な企業の情報の収集…86回 ・ハローワーク等との共同職場開拓…129回 ・企業向け学校公開…213回、828企業の参加 ・チームびかびか事業…21名雇用(内11名一般就労)	A	それぞれの事業について滞りなく実施した。チームびかびかから11名の一般就労を実現させ、企業向け学校公開も213回実施するなど、実施目標をおおむね達成できている状況にあるため、順調と判断した。	特別支援学校就労支援担当 6893 主査・矢島

再掲	施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	(参考) 第6期障害者支援計画 での事業名等	令和6年度 当初予算額 (単位:千円)	令和7年度 当初予算額 (単位:千円)	新規・継続 等の区分 (第6期計画 →第7期計 画)	実施主体	事業概要	令和6年度事業実績	事業 評価	評価の理由	担当名・内線番号 職名・担当者名
	225	障害のある児童生徒の指導に当たっては、きめ細かな指導を受けられるよう個別の指導計画を作成するとともに、乳幼児期から学校卒業後までの一貫した支援を行うため、家庭や関係機関と連携し、個別の教育支援計画の作成を推進します。	特別支援教育課	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	16,983	10,311	継続	県	○小中学校における支援体制の推進 ・特別支援教育推進専門員による巡回型支援の実施 ○高等学校における支援体制の推進 ・高等学校拠点校への専門家による巡回支援の実施 ○特別支援学校のセンター的機能の充実 ・特別支援学校による小中学校及び高等学校への巡回	○幼稚園・保育所から高等学校まで一貫した支援を行うための取組 ・幼保から小学校へ支援をつなぐ特別支援教育研修 出席者 908名 ・中学校から高等学校等へ支援をつなぐ特別支援教育研修の実施 出席者 294名	A	・事業内容について滞りなく実施できている。 ・幼稚園や保育所から小学校、中学校から高等学校へ支援をつなぐために、県立学校の管理職向けの研修や教員向けの研修を実施した。個別の教育支援計画作成に係る説明、案内をはじめとした特別支援教育支援体制整備について研修を行ったことにより、切れ目のない支援の必要性や他機関との連携について教職員が学ぶ場となった。	インクルーシブ教育システム推進担当・6883 主任・服部
			義務教育指導課	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業(小中学校支援体制推進事業)	小中学校等特別支援教育推進事業	9,936	9,936	継続	県	特別支援教育推進専門員による小・中学校等への巡回支援を実施する。	・小中学校における支援体制の推進 特別支援教育推進専門員による巡回支援の実施校(326校)	A	巡回支援を適切に実施することができたため。 ・小中学校における支援体制の推進 実施校数 308校(R5年度) → 326校(R6年度)	学びの支援担当・6782 指導主事・岩渕

再掲	施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	(参考) 第6期障害者支援計画 での事業名等	令和6年度 当初予算額 (単位:千円)	令和7年度 当初予算額 (単位:千円)	新規・継続 等の区分 (第6期計画 →第7期計画)	実施主体	事業概要	令和6年度事業実績	事業 評価	評価の理由	担当名・内線番号 職名・担当者名
○	226	小・中学校等の通常の学級で学ぶ児童生徒を含め、障害のある児童生徒への支援を充実し、通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校といった連続性のある多様な学びの場を提供します。また、支援籍等により可能な限り障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が共に学ぶ環境づくりを推進します。 (再掲276)	特別支援教育課	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	16,983	10,311	継続	県	○支援籍を含めた共生社会の形成に向けた理解・啓発を図る取組 ・支援籍実践研究協議会の実施 ・みんな幸せ・共生社会 県民のつどいの実施 ○支援籍実施の体制整備を進める取組 ・特別支援学校児童生徒が地域の小中学校で実施する通常学級支援籍学習の実施	○共生社会の形成に向けた理解・啓発を図る取組 ・みんな幸せ・共生社会 県民のつどいの実施 来場者数 300名程度 ○支援籍学習実施及びその充実のための取組 ・通常学級支援籍学習の実施者数 964名 ・支援籍実践研究協議会の実施(年1回) 出席者数 92名 ・学校支援ボランティアの育成 ボランティア登録者数 583名	A	・出席者数等が昨年度と同水準で維持されている。 ・支援籍実践研究協議会により、事前の放課後訪問や学校紹介動画による間接的な交流、市教育委員会による理解啓発等の工夫など、各学校に加えて教育委員会における支援籍学習の好事例について共有することができた。 ・吉見町等と「みんな幸せ・共生社会 県民のつどい」を共催し、吉見町民会館プレサよしみにおいて特別支援学校や地域の学校を中心としたステージ発表や特別支援学級及び特別支援学校の作品展示等を実施したことにより、障害のある人となない人が一同に会し交流するとともに、理解啓発ができた。 ・学校支援ボランティア登録者数が増加した。 学校支援ボランティア登録者数515名(R5年度)→583名(R5年度)	インクルーシブ教育システム推進担当・6883 主任・服部
			義務教育指導課	(市町村への働きかけ)	(市町村への働きかけ)	0	0	継続	県	市町村教育委員会の特別支援教育担当者や小中学校等の校長を集めた会議において、各学校において、管理職の指導のもと、交流及び共同学習の適切な実施や、特別支援学級のみならず、通常の学級においても特別な支援を必要とする児童生徒への適切な支援を行うよう、校内支援体制の充実について働きかける。	市町村教育委員会の特別支援教育担当者や小中学校等の好調を集めた会議において、通常の学級においても特別な支援を必要とする児童生徒への適切な支援をできるよう、校内支援体制の充実を市町村教育委員会等へ働き掛けた。	A	当初の予定どおり、市町村教育委員会の特別支援教育担当者や小中学校等の校長を集めた会議において、校内支援体制の充実を市町村教育委員会等へ働き掛けることができたため。	学びの支援担当・6782 指導主事・岩淵
	227	障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が共に学ぶ教育を推進するため、児童生徒や保護者を対象とした理解啓発に取り組みます。	高校教育指導課	(教育的ニーズに応じた多様な学びの場の整備)	-	38,869	33,044	新規	県	・生活介助支援員の配置による、各学校における支援の体制の整備 ・校外行事等における一時的な支援	・身体に障害のある生徒が、可能な限り通常の学校生活を送れるようにするため、校内における基本的な生活(食事、排泄、教室移動等)を介助するため、県立高校6校に生活介助支援員を配置し、各学校における支援を実施した。 ・身体に障害のある生徒が、通常の学校生活とは異なる環境である校外行事等へ安全に参加できるよう支援を行うため、県立高校12校で一時的な支援(人的な支援、福祉器具等の利用)を実施した。	A	学校からの要望に対して適切に対応し、支援体制を整備することができた。	教育課程担当・6773 指導主事・田口 聡旬
			特別支援教育課	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	-	16,983	10,311	新規	県	○支援籍を含めた共生社会の形成に向けた理解・啓発を図る取組 ・支援籍実践研究協議会の実施 ・みんな幸せ・共生社会 県民のつどいの実施 ○支援籍実施の体制整備を進める取組 ・特別支援学校児童生徒が地域の小中学校で実施する通常学級支援籍学習の実施	○共生社会の形成に向けた理解・啓発を図る取組 ・みんな幸せ・共生社会 県民のつどいの実施 来場者数 300名程度 ○支援籍学習実施及びその充実のための取組 ・通常学級支援籍学習の実施者数 964名 ・支援籍実践研究協議会の実施(年1回) 出席者数 92名 ・学校支援ボランティアの育成 ボランティア登録者数 583名	A	・出席者数等が昨年度と同水準で維持されている。 ・支援籍実践研究協議会により、事前の放課後訪問や学校紹介動画による間接的な交流、市教育委員会による理解啓発等の工夫など、各学校に加えて教育委員会における支援籍学習の好事例について共有することができた。 ・吉見町等と「みんな幸せ・共生社会 県民のつどい」を共催し、吉見町民会館プレサよしみにおいて特別支援学校や地域の学校を中心としたステージ発表や特別支援学級及び特別支援学校の作品展示等を実施したことにより、障害のある人となない人が一同に会し交流するとともに、理解啓発ができた。 ・学校支援ボランティア登録者数が増加した。 学校支援ボランティア登録者数515名(R5年度)→583名(R5年度)	インクルーシブ教育システム推進担当・6883 主任・服部
			義務教育指導課	(共に学ぶ取組事例の周知)	-	0	0	新規	県	通常の学級において、障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が共に学ぶ取組事例を県HPに掲載する。	県HP「小学校教育課程実践事例(特別支援教育)」で特別支援教育に係る取組み事例を追加掲載した。 (3事例追加)	A	県HP「小学校教育課程実践事例(特別支援教育)」特別支援教育に係る取組み事例を追加掲載した。 (3事例追加)	学びの支援担当・6782 指導主事・岩淵
	228	障害のある児童生徒が通常学級で共に学ぶ取組事例などを市町村に提供し、小・中学校における取組を支援します。	義務教育指導課	(共に学ぶ取組事例の周知)	-	0	0	新規	県	通常の学級において、障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が共に学ぶ取組事例を市町村教育委員会の担当者が集まる会議等で周知する。	・児童生徒が共に学ぶ取組や事例を会議等で周知した特別支援教育担当指導主事研修会(3回) 市町村教育委員会指導事務主管課長会議(3回)	A	児童生徒が共に学ぶ取組や事例を、市町村教育委員会の担当者が集まる会議等での周知を当初事業予定のとおり行えたため。	学びの支援担当・6782 指導主事・岩淵
	229	県立特別支援学校と市町村立小中学校の教員を互いに派遣し合う人事交流を推進します。	小中学校人事課	(県立特別支援学校・市町村立小中学校間の教員の人事交流の推進)	-	0	0	新規	県	県立特別支援学校と市町村立小中学校の教員を互いに派遣し合う人事交流を推進する。	教員の視野を広め資質の向上を図るとともに、児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じて適切な教育的支援を行う特別支援教育の充実に資することをを図るため、令和7年度当初人事においては、特別支援学校から小中学校への異動を19件、小中学校から特別支援学校への異動を24件行なった。	A	県立特別支援学校と市町村立小中学校の人事交流を積極的に行い、昨年度を上回る交流件数となったため。	人事・学事・働き方担当・6931・主任管理主事・渡邊
			県立学校人事課	(県立特別支援学校・市町村立小中学校間の教員の人事交流の推進)	-	0	0	新規	県	県立特別支援学校と市町村立小中学校の教員を互いに派遣し合う人事交流を推進する。	県立特別支援学校から市町村立小中学校へ17名、市町村立小中学校から県立特別支援学校へ24名を人事交流として配置した。	A	県立特別支援学校と市町村町立小中学校との人事交流のPR、配置の推進等、関係課と連携して推進することができたため。	教員人事担当・6738 管理主事・渡邊
	230	県立学校における学校図書館を活用した支援を充実するため、司書教諭・司書の配置に努めます。	県立学校人事課	(司書教諭・司書の配置)	(司書教諭・司書の配置)	0	0	継続	県	県立学校に司書教諭・司書の配置に努める。	読書環境の整備や資料の充実、読書活動推進のため、県立学校に司書教諭・司書を配置した。 司書教諭 174校(228人) 司書 136校(136人)	A	・会議等で読書環境の整備や資料の充実、読書活動の推進を呼びかけるとともに学校のホームページによる情報発信を促すことで、学校間での取組事例が共有された。	事務職員人事担当・6734 主査・林

再掲	施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	(参考) 第6期障害者支援計画 での事業名等	令和6年度 当初予算額 (単位:千円)	令和7年度 当初予算額 (単位:千円)	新規・継続 等の区分 (第6期計画 →第7期計画)	実施主体	事業概要	令和6年度事業実績	事業 評価	評価の理由	担当名・内線番号 職名・担当者名
○	231	県立学校において、司書教諭や司書、担任等の教職員間の連携を図り、発達障害や視覚障害等で読字に困難がある児童生徒の読書の機会の充実に努めます。小・中学校等においては、司書教諭や司書、担任等の教職員間の連携を図り、読字に困難がある児童生徒に読書の機会を設けることの重要性について、市町村教育委員会に周知します。	特別支援教育課	(特別支援学校への働きかけ)	(特別支援学校への働きかけ)	0	0	継続	県	・他機関において開催される研修の周知を図る。 ・会議等を活用し、読書環境の整備や資料の充実、読書活動の取組について紹介する。	○特別支援学校における読書機会の充実 ・特別支援学校長会において、各校の読書環境の整備や資料の充実、読書活動の推進について呼びかけた。	A	・会議等で読書環境の整備や資料の充実、読書活動の推進を呼びかけるとともに学校のホームページによる情報発信を促すことで、学校間での取組事例が共有された。	インクルーシブ教育システム推進担当・6883 主任・服部
			高校教育指導課	(障害に応じた支援体制を整備)	(障害に応じた支援体制を整備)	38,869	33,044	継続	県	・生活介助支援員の配置による、各学校における支援の体制の整備 ・校外行事等における一時的な支援	・身体に障害のある生徒が、可能な限り通常の学校生活を送れるようにするため、校内における基本的な生活(食事、排泄、教室移動等)を介助するため、県立高校6校に生活介助支援員を配置し、各学校における支援を実施した。 ・身体に障害のある生徒が、通常の学校生活とは異なる環境である校外行事等へ安全に参加できるよう支援を行うため、県立高校12校で一時的な支援(人的な支援、福祉器具等の利用)を実施した。	A	学校からの要望に対して適切に対応し、支援体制を整備することができた。	教育課程担当・6773 指導主事・田口 聡旬
			義務教育指導課	(市町村への働きかけ)	(市町村への働きかけ)	0	0	継続	県	市町村教育委員会指導事務主管課長を対象にした会議で、読字に困難がある児童生徒に読書の機会を設けることの重要性について市町村に働きかける。	市町村指導事務主管課長等会議(4月9月1月の3回実施)において、国の学校図書館図書整備等5か年計画に基づきながら、読字に困難がある児童生徒に読書の機会を設けることの重要性について市町村教育委員会に周知した。	A	市町村教育委員会に対して複数回働きかけることができたため。	学力向上推進担当・6747 指導主事・田中
○	232	保育所、認定こども園、幼稚園、小・中学校等及び高等学校の教職員等が様々な障害及び障害児(者)に対する理解と認識を一層深めるため、特別支援教育の従事者等を講師に招くなどの方法を含め、研修を充実します。	こども支援課	保育士研修等事業 (保育の質向上研修事業)	保育士研修等事業 (保育の質向上研修事業)	5,154	4,740	継続	県	保育所等における様々な課題に対し、保育の専門性を高めるための研修を実施する。	保育の質向上研修事業 第3回 インクルーシブ保育 定員:150名 受講者数:176名 第15回 配慮が必要な子どもの理解と支援 定員:150名 受講者数:148名	A	障害のあるこどもへの理解と支援をテーマとした研修を実施し、定員以上の参加者を確保した。	保育・人材確保担当 内線3349 主事・加世
			高校教育指導課	(年次研修等の実施)	(年次研修の実施)	0	0	継続	県	教員研修において特別支援教育に関する講義・演習を実施する。	初任者研修・5年経験者研修・中堅教諭等資質向上研修において講義・演習を実施した。 実施:1月 参加人数:初任者研修225人、5年経験者研修212人、中堅教諭資質向上研修274人	A	初任者研修・5年経験者研修・中堅教諭等資質向上研修の全ての研修において、適切に研修が実施できたため。	入学者選抜・教員研修担当(6767) 指導主事・石井 政人
			義務教育指導課	(研修の実施)	(研修の実施) (「指導の重点」の作成・啓発)	0	0	継続	県	特別支援教育に係る担当教員の専門性向上を図るため、研修会を実施する。 ・特別支援学級新担当教員研修会 ・通級指導教室新担当教員研修会 ・特別支援教育担当者育成研修会	・特別支援学級新担当教員研修会(5回) ・通級指導教室新担当教育研修会(6回) ・特別支援教育担当者育成研修会(2回) ・小中学校における支援体制の推進 特別支援教育推進専門員による巡回支援の実施校(326校)	A	各研修会については、集合型研修やオンライン研修を組み合わせて計画的に実施することができた。授業動画等も活用しより実践的な研修を実施することができた。専門員による巡回指導も適切に実施することができた。 ・小中学校における支援体制の推進 実施校数 308校(R5年度) → 326校(R6年度)	学びの支援担当・6782 指導主事・岩渕
			義務教育指導課	幼稚園教育振興・充実事業	幼稚園教育振興・充実事業	7,381	7,211	継続	県	幼稚園等新規採用教員研修の園外研修において、県内特別支援学校と連携した「特別支援学校の概要」「障害のある幼児の理解と支援」の講義・演習を実施する。	埼玉県幼稚園等新規採用教員研修において、公立幼稚園の教諭に対し、研修を行った。その中で、県立駒西特別支援学校と各園をオンラインでつなぎ、講義と演習を行った。 内容:「特別支援学校の概要」「障害のある幼児の理解と支援」	A	計画通り実施することができたため。	学びの支援担当・6783 指導主事・熊谷
	233	学校において児童生徒一人一人の障害の特性に応じた合理的配慮の提供に基づく支援体制を整備するため、教職員への研修などを充実します。	高校教育指導課	(年次研修等の実施)	-	0	0	新規	県	・インクルーシブ教育や合理的配慮など特別支援教育に関する教員研修を実施する。	初任者研修・5年経験者研修・中堅教諭等資質向上研修において講義・演習を実施した。 実施:1月 参加人数:初任者研修225人、5年経験者研修212人、中堅教諭資質向上研修274人	A	初任者研修・5年経験者研修・中堅教諭等資質向上研修の全ての研修において、適切に研修が実施できたため。	入学者選抜・教員研修担当(6767) 指導主事・石井 政人
			特別支援教育課	(合理的配慮等への理解促進)	-	0	0	新規	県	・年次研修等、総合教育センターと連携した研修の実施	学校において児童生徒一人一人の障害の特性に応じた合理的配慮の提供に基づく支援体制の整備を図るため、教職員への研修などを総合教育センターと計画的に連携し実施した。 ○初任者研修 専門研修Ⅰ 講義「児童生徒の実態把握とその方法(合理的配慮を含む)」 ・参加人数 223人 ○5年経験者研修 総合教育センター研修 講演「保護者の心情に配慮した支援の在り方」 ・参加人数 203人 ○中堅教諭等資質向上研修 教科指導及び生徒指導等研修 講義「インクルーシブ教育システムの実現にむけて」 ・参加人数 142人	A	学校において児童生徒一人一人の障害の特性に応じた合理的配慮の提供に基づく支援体制の整備を図るため、教職員への研修などを総合教育センターと計画的に連携し実施した。 受講者アンケートにおいて高評価を得ることができていることから、合理的配慮の提供に基づく支援体制の整備が図られたと捉え事業評価をAとした。 研修を通して、知識・技能の習得を目指すだけでなく、実際に各校や児童生徒の実態に応じた合理的配慮の提供に基づく支援体制の整備が実施できるよう県と学校が連携していくことが課題である。	特別支援学校教育指導担当 6888 指導主事・津久井
			義務教育指導課	(研修の実施)	-	0	0	新規	県	教員に対する年次研修の中で、合理的配慮に関する内容や特別な支援を必要とする児童生徒への指導・支援方法について実施する。	・中堅教諭等資質向上研修会 合理的配慮に関する内容や特別な支援を必要とする児童生徒への指導・支援方法 実施日 令和7年1月10日 受講者数 717人	A	中堅教諭等資質向上研修会において、合理的配慮に関する内容や特別な支援を必要とする児童生徒への指導・支援方法について研修を実施した。	学びの支援担当・6782 指導主事・岩渕

再掲	施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	(参考) 第6期障害者支援計画 での事業名等	令和6年度 当初予算額 (単位:千円)	令和7年度 当初予算額 (単位:千円)	新規・継続 等の区分 (第6期計画 →第7期計画)	実施主体	事業概要	令和6年度事業実績	事業 評価	評価の理由	担当名・内線番号 職名・担当者名
	234	発達障害に対する教職員の理解を深め、校内支援体制を整備するとともに、初任者研修や年次研修において指導方法などの研修を充実します。	<div>高校教育指導課</div> <div>特別支援教育課</div> <div>義務教育指導課</div> <div>義務教育指導課</div>	<div>(年次研修等の実施)</div> <div>共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業</div> <div>共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業(小中学校支援体制推進事業)</div> <div>(研修の実施)</div>	<div>(年次研修の実施)</div> <div>共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業</div> <div>小中学校等特別支援教育推進事業</div> <div>(研修の実施) (「指導の重点」の作成・啓発)</div>	0	0	継続	県	教員研修において特別支援教育に関する講義・演習を実施する。	初任者研修・5年経験者研修・中堅教諭等資質向上研修において講義・演習を実施した。 実施:1月 参加人数:初任者研修225人、5年経験者研修212人、中堅教諭資質向上研修274人	A	初任者研修・5年経験者研修・中堅教諭等資質向上研修の全ての研修において、適切に研修が実施できたため。	入学者選抜・教員研修担当(6767) 指導主事・石井 政人
						16,983	10,311	継続	県	○高等学校における支援体制の推進 ・高等学校拠点校への専門家による巡回支援の実施 ○特別支援学校のセンター的機能の充実 ・特別支援学校による小中学校及び高等学校への巡回	○高等学校における支援体制の整備 ・専門家による巡回支援の実施 153回 ○特別支援学校センター的機能の充実 ・特別支援学校による小中学校等への巡回等による支援 12,185件	A	・障害のある生徒の支援に関する専門的な知識・技能を持つ者を高等学校に派遣し、各校における児童生徒への指導内容・方法について助言等を行ったことにより、教職員が障害のある生徒に対する支援についての理解を深めることができた。 ・特別支援学校のセンター的機能によって、市町村等へ支援を行った数を同水準で維持されている。 12,960件(R5年度)→12,185件(R6年度)	インクルーシブ教育システム推進担当・6883 主任・服部
						9,936	-	継続	県	特別支援教育推進専門員による小・中学校等への巡回支援を実施する。	・小中学校における支援体制の推進 特別支援教育推進専門員による巡回支援の実施校(326校)	A	巡回支援を適切に実施することができたため。 ・小中学校における支援体制の推進 実施校数 308校(R5年度) → 326校(R6年度)	学びの支援担当・6782 指導主事・岩渕
						0	0	継続	県	教員に対する年次研修の中で、発達障害に関する内容や特別な支援を必要とする児童生徒への指導・支援方法について実施する。	・中堅教諭等資質向上研修会 合理的配慮に関する内容や特別な支援を必要とする児童生徒への指導・支援方法 実施日 令和7年1月10日 受講者数 717人	A	中堅教諭等資質向上研修会において、合理的配慮に関する内容や特別な支援を必要とする児童生徒への指導・支援方法について研修を実施した。	学びの支援担当・6782 指導主事・岩渕
○	235	幼稚園、小・中学校等の特別支援教育支援員の配置や資質向上のための研修実施について、市町村に働きかけます。	義務教育指導課	(市町村への働きかけ)	(市町村への働きかけ) (特別支援教育支援員の配置、促進研修)	0	0	継続	県	市町村教育委員会指導事務主管課長等連絡協議会、市町村教育委員会特別支援教育担当者連絡協議会等をととして、公立幼稚園、小・中学校の特別支援教育支援員の配置の促進と研修の充実を働きかける。	市町村委員会指導事務主管課長等連絡協議会、及び市町村教育委員会特別支援教育担当者連絡協議会等を通して、特別支援教育支援員の配置の促進と研修の充実を働きかけた。	A	市町村教育委員会へ、市町村立幼稚園、小・中学校の特別支援教育支援員の配置の促進と研修の充実について働きかけを行うことができたため。 なお、特別支援教育支援員数は、増減はあるものの一定の配置数を維持している。 ※公立幼稚園、小・中学校支援員数 2410人(R4年度)→ 2547人(R5年度) → 2487人(R6年度)	学びの支援担当・6782 指導主事・岩渕
	236	障害のある児童生徒が適切な教育的支援を受けられるよう、個別の指導計画及び個別的教育支援計画の作成などに関する指導資料の作成や教職員の資質の向上を図る研修を充実します。	特別支援教育課	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	16,983	10,311	継続	県	○高等学校における支援体制の整備 ・専門家による巡回支援の実施 ○幼稚園・保育所から高等学校まで一貫した支援を行うための取組 ・幼保から小学校へ支援をつなぐ特別支援教育研修の実施 ・中学校から高等学校等へ支援をつなぐ特別支援教育研修の実施	○高等学校における支援体制の整備 ・専門家による巡回支援の実施 153回 ○幼稚園・保育所から高等学校まで一貫した支援を行うための取組 ・幼保から小学校へ支援をつなぐ特別支援教育研修出席者 908名 ・中学校から高等学校等へ支援をつなぐ特別支援教育研修の実施出席者 294名	A	・事業内容について滞りなく実施できている。 ・障害のある生徒の支援に関する専門的な知識・技能を持つ者を高等学校に派遣し、各校における児童生徒への指導内容・方法について助言等を行ったことにより、教職員が障害のある生徒に対する支援についての理解を深めることができた。 ・幼稚園や保育所から小学校、中学校から高等学校へ支援をつなぐために、県立学校的管理職向けの研修や教員向けの研修を実施した。個別的教育支援計画作成に係る説明、案内をはじめとした特別支援教育支援体制整備について研修を行ったことにより、切れ目のない支援の必要性や他機関との連携について教職員が学ぶ場となった。	インクルーシブ教育システム推進担当・6883 主任・服部
○	237	通常の学級に在籍する障害のある児童生徒が、その障害に応じて特別な指導を受ける「通級による指導」を充実するとともに、通級による指導担当教員に対する指導方法などの研修を充実します。(再掲275)	義務教育指導課	(研修の実施)	(研修の充実)	0	0	継続	県	・通級指導教室担当新担当教員研修会を実施する。 ・特別支援教育推進専門員による小・中学校等への巡回支援を実施する。	・特別支援学級新担当教員研修会(5回) ・通級指導教室新担当教育研修会(6回) ・特別支援教育担当者育成研修会(2回) ・小中学校における支援体制の推進 特別支援教育推進専門員による巡回支援の実施校(314校)	A	各研修会については、集合型研修やオンライン研修を組み合わせて計画的に実施することができた。授業動画等も活用しより実践的な研修を実施することができた。 専門員による巡回指導も適切に実施することができた。 ・小中学校における支援体制の推進 実施校数 308校(R5年度) → 326校(R6年度)	学びの支援担当・6782 指導主事・岩渕
○	238	特別支援学校の教員及び小・中学校の特別支援学級及び通級による指導担当教員に特別支援学校の教員免許状の取得機会を与え、専門性の向上を図るとともに、障害の特性に応じるための研修を充実し資質の向上を図ります。	特別支援教育課	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	16,983	10,311	継続	県	○埼玉県教育委員会免許法認定講習(特別支援教育)の実施 ・対象 小学校、中学校、高等学校又は幼稚園教諭の普通免許状を有する教員等 ○埼玉県教育委員会免許法認定講習(特別支援教育)の実施 ・対象 小学校、中学校、高等学校又は幼稚園教諭の普通免許状を有する教員等	○埼玉県教育委員会免許法認定講習(特別支援教育)の実施 (1)夏期(7月下旬～8月下旬 10日間) 9講座 ・対象 小学校、中学校、高等学校又は幼稚園教諭の普通免許状を有する教員等 (2)冬期(11月下旬～1月中旬 冬期Ⅰ・冬期Ⅱ・冬期Ⅲ・冬期Ⅳ 10日間) 8講座 ・対象 小学校、中学校、高等学校又は幼稚園教諭の普通免許状を有する教員等 ※教員等一教育委員会や総合教育センターの指導主事も受講していたため (参考)定員 夏1,440 冬1,528 受講許可延べ人数 夏1,443 冬1,229 受講者数延べ人数 夏1,372 冬1,077	A	定員を令和5年度2,852人から令和6年度2,968人に拡大したことで、受講者数を増やした。特別支援教育の専門性の高い講師を招聘し、年間17講座開設した。令和6年度の免許法認定講習単位取得者97.7%であったため、事業評価をAとした。 なお、県公立特別支援学校の当該障害種の免許状保有率は、79.4%(前年度80.2%)となり前年度より下がっているため、学校への文書通知や校長会でのアナウンスを行い、向上させるための手立てが必要である。	特別支援学校教育指導担当 6888 指導主事・津久井
	239	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級において適切な教育が行われるよう、研究指定校による実践研究や指導資料などの活用により指導内容・方法を充実します。	特別支援教育課 義務教育指導課	(実践事例の周知)	(自閉症への理解促進)	0	0	継続	県	特別支援学級の適切な指導・支援についての実践事例を市町村教育委員会、各学校に周知する。	・特別支援学校教育課程研究協議会の実施 ・ICT活用プロジェクトの実施	A	・特別支援学校教育課程研究協議会において、ICT教育推進課と連携した行政説明と「情報活用能力育成」「授業改善」「キャリア教育・職業教育」「教育課程編成」「寄宿舎」の5分科会による協議を実施した。分科会では各学校からの事例等を共有することができた。 ・ICT教育推進課と連携し、ICT活用プロジェクトを実施した。児童生徒一人一人の実態(障害特性等)に合ったICTの活用について実践的な事例、効果的な活用法を情報共有できた。	特別支援学校教育指導担当 6886 主任指導主事・森澤

再掲	施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	(参考) 第6期障害者支援計画 での事業名等	令和6年度 当初予算額 (単位:千円)	令和7年度 当初予算額 (単位:千円)	新規・継続 等の区分 (第6期計画 →第7期計画)	実施主体	事業概要	令和6年度事業実績	事業 評価	評価の理由	担当名・内線番号 職名・担当者名
○	240	医療的ケアの必要な障害のある児童生徒に対応するため、校内に看護師を配置するなど医療との連携強化を図るとともに、教職員の医療的知識や技術についての研修を充実します。	特別支援教育課	特別支援学校医療的ケア体制整備事業	特別支援学校医療的ケア体制整備事業	61,639	262,723	継続	県	・相談医の派遣、担当教員の養成、看護教員・養護教諭合同研修会などの実施 ・医療的ケア運営協議会等を開催し、各校における対応や課題の共有、特定行為以外のケアについての検討などを実施	・委託看護師事業 モデル1校 ・泊を伴う校外行事での委託看護師配置 モデル1校 ・通学支援の実施 53名 ・相談医の派遣 113回 ・職員研修の実施 3日間 63名修了 ・医療的ケア運営協議会(幹事会・作業部会含む)の開催 計6回 ・看護教員・養護教諭合同研修会 1日 ・大学教授等による学校での研修 3校	A	・校内医療的ケアにおいて委託看護師を配置するモデル事業を越谷特別支援学校にて開始し、学校の医療的ケア体制整備に努めている。 ・医療的ケア児の通学において付添い看護師等の費用を支援する事業を開始し、保護者付添いを求めている場面の解消、整備に努めている。 ・相談医の派遣、担当教員の養成、看護教員・養護教諭合同研修会などを実施し、安全安心な医療的ケアの実施に向けた体制整備に努めている。 ・医療的ケア運営協議会等を開催し、各校における対応や課題の共有、特定行為以外のケアについての検討など、協議と情報交換を遺漏なく実施している。 ・大学教授等の巡回指導を行い、医療的ケアに係るヒヤリハットや医療に関する研修を実施し、学校の専門性の向上に努めた。	特別支援学校教育指導担当 6888 指導主事 但野 主事 中門
○	241	特別支援教育に関する研究事業及び研修事業を実施する総合教育センター特別支援教育担当の機能を充実し、障害のある児童生徒に対する適切な教育が行われるように努めます。特に、特別支援教育担当教員や特別支援教育コーディネーターの専門性と資質の向上を図る研修を充実します。	支援教育課総合教育センター	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	16,983	10,311	継続	県	○特別支援教育体制の基盤整備 ・特別支援学級新担当教員研修会〔本採用者対象〕 ・通級指導教室新担当教員研修会 ・特別支援教育コーディネーター研修会〔幼・小・中〕 ・特別支援教育コーディネーター研修会〔特別支援学校基礎〕 ・多様な生徒に寄り添う・支えるコーディネーター研修会〔高校基礎〕〔高校実践〕	○特別支援教育体制の基盤整備 ・特別支援学級新担当教員研修会(352名受講)5回実施 ・通級指導教室新担当教員研修会(72名受講)6回実施 ・特別支援教育コーディネーター研修会〔幼・小・中〕(103名受講)2回実施 ・特別支援教育コーディネーター研修会〔特別支援学校基礎〕(27名受講)3回実施 ・多様な生徒に寄り添う・支えるコーディネーター研修会〔高校基礎〕〔高校実践〕(145名受講)2回実施 ○下記研修会を実施し、特別支援教育担当教員や特別支援教育コーディネーターの専門性と資質向上を図った。 ・特別支援学級新担当教員研修会(352名受講)5回実施 ・通級指導教室新担当教員研修会(72名受講)6回実施 ・特別支援教育コーディネーター研修会〔幼・小・中〕(103名受講)2回実施 ・特別支援教育コーディネーター研修会〔特別支援学校基礎〕(27名受講)3回実施 ・多様な生徒に寄り添う・支えるコーディネーター研修会〔高校基礎〕〔高校実践〕(145名受講)2回実施	A	・総合教育センターにおいて、新任の特別支援教育担当職員や特別支援コーディネーターに対して基礎的な内容の研修を行うことによって、質の向上を図ることができた。 各事業について、計画通り滞りなく実施することができた。 研修会後の受講者アンケートでは、大半の受講者が研修の成果を日々の教育活動に生かしていると回答しており、各市町村、各学校において、特別支援教育の推進につながっている。	インクルーシブ教育システム推進担当・6883 主任・服部
○	242	学校におけるメンタルヘルスリテラシーの向上を目指し、児童生徒にメンタルヘルスに関する教育を行うとともに、教職員への理解増進と、対応力の向上に取り組みます。	生徒指導課	(学校におけるメンタルヘルスリテラシーの向上)	-	0	0	新規	県	連携協定を延長し、新たに小学生向けの授業(SOSの出し方に関する教育)を実施し、効果検証を行うとともに、令和5年度までの取組について県内公立学校への普及を行う。	・令和6年4月に、連携協定を締結している東京大学大学院と共同で「埼玉県メンタルヘルスツール」をDVDにて作成し、県内公立学校に配布した。 ・小学校8校をメンタルヘルス研究推進校に指定し、「埼玉県メンタルヘルスツール」を活用し、小学校メンタルヘルス研究推進校5、6生に「SOSの出し方に関する教育授業」を実施した。 ・小学校メンタルヘルス研究推進校5、6生に、授業前後にアンケートを行い、効果検証を実施した。	A	・東京大学大学院と連携して小学校メンタルヘルス研究推進への効果検証を実施することができた。 ・効果検証結果では、授業実施前後に実施した質問項目において、「精神疾患・精神的健康に対する知識」「精神不調を有する人から相談を受けたら、相談されたことを信頼できる人に相談する」「精神不調になったら相談したほうがよい」の項目の数値が向上した。	生徒指導課・6909 指導主事・矢代 直子
			保健体育課	-	-	0	0	新規	県	小学校、中学校、高等学校の学習指導要領に基づき、発達段階に応じ、心の健康についての理解を深めるとともに、心の健康づくりや心の不調に対する適切な対処などを実践していくことができる資質や能力を育成できるよう指導していく。 (参考)各校種の学習指導要領 ・小学校第5学年の体育科・保健領域の「心の健康」 ・中学校第1学年の保健体育科・保健分野の「心身の機能の発達と心の健康」 ・高等学校入学年次又はその次の年次の保健体育科・科目保健の「精神疾患の予防と回復」	学習指導要領の「心の健康・精神疾患」に関する内容について、小学校では「不安や悩みへの対処」、中学校では「ストレスへの対処と心の健康」、高校では「精神疾患の予防と回復」について指導を行った。 また、越谷市内の小中学校3校で「学校における現代的な健康課題解決支援事業」として、自己肯定感の高揚を図るメンタルヘルスに関する授業を行った。	A	事業計画どおり実施できたため	健康教育・学校安全担当・6958 主幹・西川 俊成
○	243	私立幼稚園における特別支援教育の充実と障害児の入園を支援します。	学事課	私立幼稚園等特別支援教育費補助	私立幼稚園等特別支援教育費補助	1,260,280	1,239,112	継続	県	心身に障害等のある幼児が在園する私立幼稚園等の設置者に対し、補助を行う。	・補助対象幼児数:1,528人 ・補助対象園数:315園 ・補助総額:1,135,038千円	A	昨年度とほぼ同等の水準の補助を行ったため。 (参考:R5年度事業実績比) ・補助対象幼児数:2、1％増(R5年度事業実績1,496人) ・補助対象園数:0、6％増(R5年度事業実績313園) ・補助総額:2、6％増(R5年度事業実績1,106,502千円)	幼稚園担当 2561 主任 前田
			学事課	医療的ケア看護職員配置事業	-	-	26,450	新規	県	医療的ケア看護職員を配置する私立幼稚園の設置者に対し、補助を行う。	-	-	-	幼稚園担当 2561 主任 前田
			学事課	子供の発達カウンセリング支援事業	子供の発達カウンセリング支援事業	35,040	24,480	継続	県	地域の保護者や教職員を対象として、子供の発達に関して心理士など専門家による助言を受ける私立幼稚園の設置者に対し、補助を行う。	・補助対象園:16園 ・補助総額:3,920千円	B	新規事業につき、事業内容についての認知度が低い。 今後、さらに周知を行い、活用を促していく。	幼稚園担当 2561 主任 前田
	244	障害のある乳幼児の健全な発達を促進するため、保育の機会充実を図ります。	こども支援課	保育所地域子育て支援事業費(障害児保育事業)	安心・元気!保育サービス支援事業費(障害児保育事業費)	59,280	59,280	継続	市町村	中軽度の障害児3人につき1人以上の保育士を加配するための人件費を補助する。	R6補助対象障害児数:454人 補助実績額:90,540千円	A	申請のあった市町村全てで事業を実施することができたため	保育政策担当・3327 主事・宇津木

再掲	施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	(参考) 第6期障害者支援計画 での事業名等	令和6年度 当初予算額 (単位:千円)	令和7年度 当初予算額 (単位:千円)	新規・継続 等の区分 (第6期計画 →第7期計画)	実施主体	事業概要	令和6年度事業実績	事業 評価	評価の理由	担当名・内線番号 職名・担当者名
	245	市町村などが実施する放課後児童健全育成事業について、障害児担当支援員の人件費などを助成し、障害児の受入を促進します。	こども支援課	埼玉版放課後児童健全育成事業	埼玉版放課後児童健全育成事業	7,483,497	8,952,210	継続	市町村	市町村等が実施する放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)において、障害児を受け入れるために必要な専門的知識等を有する放課後児童支援員等を配置した場合等に運営費を補助する。	○放課後児童健全育成事業費(補助実績) 63市町村:2,084クラブ 障害児担当支援員数:1,366人 補助額:6,263,869千円	A	申請のあった市町村に経費を助成することができたため。	放課後児童クラブ担当 内線3322 主任 佐渡
	246	幼稚園、小学校、中学校、高等学校と特別支援学校や特別支援学級の障害のある児童生徒との交流及び共同学習や支援籍学習を推進します。	特別支援教育課	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	16,983	10,311	継続	県	○支援籍を含めた共生社会形成に向けた理解・啓発を図る取組 ・支援籍実践研究協議会の実施 ・みんな幸せ・共生社会 県民のつどいの実施 ○支援籍実施の体制整備を進める取組 ・特別支援学校児童生徒が地域の小中学校で実施する通常学級支援籍学習の実施	○共生社会の形成に向けた理解・啓発を図る取組 ・みんな幸せ・共生社会 県民のつどいの実施 来場者数 300名程度 ○支援籍学習実施及びその充実のための取組 ・通常学級支援籍学習の実施者数 964名 ・支援籍実践研究協議会の実施(年1回) 出席者数 92名 ・学校支援ボランティアの育成 ボランティア登録者数 583名	A	・出席者数等が昨年度と同水準で維持されたため。 ・支援籍実践研究協議会により、事前の放課後訪問や学校紹介動画による間接的な交流、市教育委員会による理解啓発等の工夫など、各学校に加えて教育委員会における支援籍学習の好事例について共有することができた。 ・吉見町等と「みんな幸せ・共生社会 県民のつどい」を共催し、吉見町民会館プレサよしみにおいて特別支援学校や地域の学校を中心としたステージ発表や特別支援学級及び特別支援学校の作品展示等を実施したことにより、障害のある人となない人が一同に会し交流するとともに、理解啓発ができた。 ・学校支援ボランティア登録者数が増加した。 ・学校支援ボランティア登録者数515名(R5年度)→583名(R5年度)	インクルーシブ教育システム推進担当・6883 主任・服部
○	247	総合教育センターや特別支援学校などで行っている教育相談体制の充実を図るとともに、特別支援学校における特別支援教育のセンター的機能を強化します。また、福祉、保健、医療、労働などの関係機関との連携を強めます。(再掲277)	支援教育課総合教育セン	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	16,983	10,311	継続	県	○特別支援学校センター的機能の充実 ・特別支援学校による小中学校及び高校への巡回による支援 ○就学支援の充実 ・幼保から小学校へ支援をつなぐ特別支援教育研修(福祉部との連携により実施)	○特別支援学校センター的機能の充実 ・特別支援学校による小中学校等への巡回等による支援 12,185件 ○就学支援の充実 ・幼保から小学校へ支援をつなぐ特別支援教育研修(福祉部との連携により実施) 出席者数 908名	A	・特別支援学校のセンター的機能によって、市町村等へ支援を行った数を同水準で維持されたため。 12,960件(R5年度)→12,185件(R6年度) ・幼稚園や保育所から小学校へ支援をつなぐために、地域連携に係る研修等を福祉部と連携して実施した。 ・吉見町等と「みんな幸せ・共生社会 県民のつどい」を共催し、吉見町民会館プレサよしみにおいて特別支援学校や地域の学校を中心としたステージ発表や特別支援学級及び特別支援学校の作品展示等を実施したことにより、障害のある人となない人が一同に会し交流するとともに、理解啓発ができた。	インクルーシブ教育システム推進担当・6883 主任・服部
○	248	高等学校におけるバリアフリー化を進めるため、エレベーターやスロープ等の設置、バリアフリートイレなどの改修を推進します。また、小・中学校のバリアフリー化を進めるよう市町村に働きかけます。	財務課	県立学校大規模改修(バリアフリーに係る分)	県立学校大規模改修(バリアフリーに係る分)	4,816,546	3,801,857	継続	県	老朽化対策のため建築後概ね30年を経過した校舎の大規模な改修を行う。	大規模改修設計9校、工事15校	A	事業計画通り、高等学校におけるバリアフリー化を進めることができたため。	財産管理担当・6646 主事・市原
			財務課	誰もが学び活動できる教育環境整備事業	誰もが学び活動できる教育環境整備事業	312,581	168,208	継続	県	地域性や学科などの観点を考慮し、真に地域バランスのとれたエレベーター整備を進める。また、スロープ、車いす使用者用トイレ、段差の解消などを含め、校舎内を円滑に移動できる環境整備を進める。	エレベーター既存不適格改修工事3校 エレベーター設計1校 (令和7年度へ工事2校繰越)	A	事業計画通り、誰もが安全に学習できる教育環境の整備ができたため。 繰越となった工事2校については、令和7年度中に完了する計画で順調に進んでいる。	財産管理担当・6646 主事・市原
			財務課	快適ハイスクール施設整備費(バリアフリーに係る分)	快適ハイスクール施設整備費(バリアフリーに係る分)	3,191,836	3,993,921	継続	県	バリアフリー対策や赤水対策などの設備改修、防水改修及びトイレ改修を実施することにより、校舎などの快適性を確保する。	改修設計11校、工事8校 (令和7年度に設計1校繰越)	A	事業計画通り、バリアフリー化を進めることができたため。 繰越となった改修設計1校については、令和7年度中に完了する計画で順調に進んでいる。	財産管理担当・6646 主事・市原
			財務課	(市町村への働きかけ)	(市町村への働きかけ)	0	0	継続	県	学校設置者である市町村が小・中学校におけるバリアフリー化を進めていけるよう、市町村に対し国の補助制度を周知するなど情報提供していくことにより支援する。	・国からの通知を受け、バリアフリー法関係法令の改正について情報提供を行うとともに、バリアフリー化の推進について通知した。(9月) ・国の説明会資料を送付し、バリアフリー化の現状や補助制度に関して情報提供を行った。(12月、1月)	A	市町村に対して、小・中学校におけるバリアフリー化を進めるために必要な国の補助制度やバリアフリー化の現状を周知することで、バリアフリー化の推進を図ることができたため。	学校教育助成担当・西中 6654
	249	県立特別支援学校の今後の児童生徒増に対応するため、埼玉県特別支援教育推進計画に基づき、既存の特別支援学校における校舎の増築を進めるなど、学習環境の整備及び充実を図ります。また、校舎等の建物や設備などの大規模改修を計画的に推進します。	財務課	県立学校大規模改修(特別支援学校に係る分)	県立学校大規模改修(特別支援学校に係る分)	1,763,813	1,003,321	継続	県	建築後概ね30年を経過した校舎について、屋上防水、外壁改修及び設備改修を実施し、建物の延命化、維持修繕費の圧縮を図る。また、老朽化した特支の空調設備について、計画的に更新する。	大規模改修設計1校、工事3校 (令和7年度へ設計1校繰越)	A	事業計画通り、県立特別支援学校の学習環境の整備ができたため。 繰越となった改修設計1校については、令和7年度中に完了する計画で順調に進んでいる。	財産管理担当・6646 主事・市原
			特別支援教育課	自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業	自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業	678,695	1,449,699	継続	県	特別支援学校の児童生徒増への対応するため、既存特別支援学校の校舎増築など、教育環境の整備充実を図る。	○川口特別支援学校の校舎増築に向けた工事を実施した。(R8年度共用開始予定) ○新たな過密対策(新校2校の設置、既存校の改築)について、R7当初予算案に計上した。	A	特別支援学校に在籍する児童生徒の増加に対応するため、既存特別支援学校の校舎増築に向けて、着実に整備(工事)を進めることができたため。 なお、川口特別支援学校の校舎増築及び新たな過密対策により、令和12年度までに、児童生徒の受入規模を734名程度拡大する見込みである。	教育環境整備推進担当・6889 主任・齊藤
○	250	生徒の卒業後の職業的、社会的自立の基礎を養うため、特別支援学校と労働・福祉関係機関や企業との連携を強化し、産業現場等における実習の拡大や職域拡大を図るなど、職業教育及び進路指導を充実します。(再掲224)	特別支援教育課	自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援総合推進事業	自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援総合推進事業(会計年度任用職員給与を含む)	114,279	127,510	継続	県	企業への就労を希望する特別支援学校高等部生徒の進路を実現させるため、多角的な就労支援の充実を図る。 ・企業のニーズを踏まえた職業教育の推進 ・障害者雇用の仕組の構築 ・就労可能な企業の情報の収集(企業に向けての理解啓発)	・3D意識向上民間研修…49事業所、60回 ・就労支援アドバイザーの配置…53校、講演等98回 ・進路指導主事連携協議会…3回 ・定着支援と就労可能な企業の情報の収集…86回 ・ハローワーク等との共同職場開拓…129回 ・企業向け学校公開…213回、828企業の参加 ・チームびかびか事業…21名雇用(内11名一般就労)	A	それぞれの事業について滞りなく実施した。チームびかびかから11名の一般就労を実現させ、企業向け学校公開も213回実施するなど、実施目標をおおむね達成できている状況にあるため、順調と判断した。	特別支援学校就労支援担当 6893 主査・矢島
	251	施設・設備などのバリアフリー化に向け、県内の大学などへ働きかけます。	障害者福祉推進課	—	—	0	0	継続	県	関係課と連携し、県内大学や専門学校へバリアフリー化を働き掛ける。	県内の大学・短期大学に学習・啓発用DVDを送付している。(56か所) また、文部科学省通知「文部科学省所管事業分野における障害を理由とする差別の解消に関する対応指針」を送付している。	A	県内すべての大学・短期大学に障害者差別解消に関する周知を図ることができたため。	総務・計画・団体担当 3296 主事・中野

再掲	施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	(参考) 第6期障害者支援計画 での事業名等	令和6年度 当初予算額 (単位:千円)	令和7年度 当初予算額 (単位:千円)	新規・継続 等の区分 (第6期計画 →第7期計画)	実施主体	事業概要	令和6年度事業実績	事業 評価	評価の理由	担当名・内線番号 職名・担当者名
○	252	障害者の進学が広がるよう、県内の大学などへ障害者の受入拡大を働き掛けます。	障害者福祉推進課	—	—	0	0	継続	県	関係課と連携し、県内大学や専門学校へ障害者の受入拡大を働き掛ける。	県内の大学・短期大学に学習・啓発用DVDを送付している。(56か所) また、文部科学省通知「文部科学省所管事業分野における障害を理由とする差別の解消に関する対応指針」を送付している。	A	県内すべての大学・短期大学に障害者差別解消に関する周知を図ることができたため。	総務・計画・団体担当 3296 主事・中野
	253	在宅の障害児(者)に対し、訪問や外来での療育指導や相談対応を行います。また、児童発達支援事業所や障害児保育を実施する保育所などの職員に療育に関する指導を行う障害児等療育支援事業の運営を支援します。	障害者支援課	障害児等療育支援事業費	障害児等療育支援事業費	129,074	128,227	継続	県	在宅障害児者の地域生活を支えるため、身近な地域で専門的な療育や受けられる体制を整備する。	10圏域(17法人)に事業を委託した。	A	17法人に委託し当初予算額を概ね執行したため。	地域生活・医療的ケア 児支援担 内線3317 主事 延塚

再掲	施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	(参考) 第6期障害者支援計画 での事業名等	令和6年度 当初予算額 (単位:千円)	令和7年度 当初予算額 (単位:千円)	新規・継続 等の区分 (第6期計画 →第7期計画)	実施主体	事業概要	令和6年度事業実績	事業 評価	評価の理由	担当名・内線番号 職名・担当者名
	254	在宅の障害児(者)の運動機能などの低下を防ぐとともに発達を促進を図ります。また、保護者などが家庭において日常生活動作や運動機能などの療育技術を習得できるよう助言します。	障害者支援課	心身障害児通園訓練費	心身障害児通園訓練費	12,909,284	13,861,594	継続	市町村	在宅の障害児に対して、通所の方法により療育訓練を実施し、日中の居場所を提供する。	63市町村に負担金を交付した。	A	63市町村に負担金を交付し当初予算額を概ね執行したため。	地域生活・医療的ケア 児支援担 内線3317 主 任 手塚
	255	看護・介護の必要性の高い重症心身障害児(者)をケアする医療型障害児入所施設に対し、手厚い職員配置を行えるよう支援し、利用者の処遇の向上を図ります。	障害者支援課	民間心身障害児(者)施設 重度療育等事業費	民間心身障害児(者)施設 重度療育等事業費	317,777	317,760	継続	県	民間の重症心身障害児(者)入所施設に対し、直接処遇職員を加配している場合に特別療育費を助成することにより、利用者の処遇を向上を図る。	6施設に補助金を交付した。	A	6施設に補助金を交付し当初予算額を概ね執行したため。	地域生活・医療的ケア 児支援担 内線3317 主 査 植木
○	256	妊産婦や乳幼児の健康診査や健康相談の充実に向け、保健師等を対象とした研修を開催するなど、市町村を支援します。 (再掲274)	健康長寿課	母子保健体制強化事業	母子保健体制強化事業	16,571	19,069	継続	県	母子保健専門研修・母子保健関係職員研修を実施する。	母子保健専門研修・母子保健関係職員研修を実施した。(参加者 1,924人)	A	県内母子保健の向上に資することを目的として研修会を開催したところ、市町村や関係機関から多数の参加があり、健康審査や健康相談の質の向上を図ることができた。	母子保健担当・3552 主任・大沼
○	257	未熟児の健全育成のため、母子保健専門研修・母子保健関係職員研修を開催し、未熟児への訪問指導などを行う市町村を支援します。	健康長寿課	母子保健体制強化事業	母子保健体制強化事業	16,571	19,069	継続	県	母子保健専門研修・母子保健関係職員研修を実施する。	母子保健専門研修・母子保健関係職員研修を実施した。(参加者 1,924人)	A	県内母子保健の向上に資することを目的として研修会を開催したところ、市町村や関係機関から多数の参加があり、健康審査や健康相談の質の向上を図ることができた。	母子保健担当・3552 主任・大沼
	258	全ての保健所で小児・思春期の精神保健に関する専門相談を実施するとともに、関係機関連携による支援の充実に努めます。	健康長寿課	母子保健体制強化事業	母子保健体制強化事業	16,571	19,069	継続	県	全ての保健所で、子どもの心の健康相談を実施する。	全ての保健所において子どもの心の健康相談を実施した。 ・子どもの心の健康相談、専門相談利用人数 延べ 221人 ・保健所における子どもの心の相談対応件数 延べ 913人	A	全保健所において子どもの心の健康相談事業や、電話・面接・訪問等による相談を実施し、関係機関と連携しながら必要な支援に繋げることができた。	母子保健担当・3552 主任・大沼
○	259	長期療養児の療育に関する支援を行います。	健康長寿課	小児慢性特定疾病対策費	小児慢性特定疾病対策費	1,192,356	1,393,191	継続	県	保健所で長期療養児教室を開催し長期療養児の支援を行う。	保健所において集団指導、研修会を実施した。 ・集団指導 5回 参加者 延べ 105人 ・研修会 12回 参加者 延べ 379人	A	長期療養を要する児童の健全な育成を図り、養育家庭の軽減を負担した。	母子保健担当・3326 主 査・横山
	260	障害児の様々なニーズに対応するため、専門的機能の強化を図り、きめ細やかな支援を行うとともに、日常生活の指導や自立した生活に必要な知識及び技能の付与並びに治療を行う障害児入所施設の運営を支援します。	障害者支援課	児童措置委託費	児童措置委託費	1,384,322	1,318,771	継続	県	心身に障害のある児童をその障害の程度及び種別に応じた支援を行い、障害児に対する福祉の推進を図る。	36施設に施設利用料を支給した。	A	36施設に施設利用料を支給し当初予算額を概ね執行したため。	地域生活・医療的ケア 児支援担 内線3317 主 査 植木
	261	発達障害者の支援体制の整備を図るため、発達障害者支援地域協議会を設置・運営します。関係機関等が発達障害者の支援体制に関する課題について情報を共有し連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制の整備について協議を行います。	障害者福祉推進課	発達障害者支援体制整備事業費	発達障害者支援体制整備事業費	30,818	30,818	継続	県	地域における発達障害児・者の支援体制の整備などについて検討を図るため、発達障害者支援地域協議会を設置する。(委員数14人:学識経験者、医師、教育関係、関係団体、関係機関、関係行政機関)	発達障害者支援地域協議会の開催 2回(10月、3月)	A	発達障害者支援地域協議会を開催し、「発達障害支援におけるインクルージョンの推進について」及び「発達障害者の就労支援におけるインクルージョンについて」をテーマとして、委員から意見をいただき、今後の施策運営の参考とした。	発達障害総合支援センター 総務・支援調整担当 048-601-5551 担当部長 保坂

再掲	施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	(参考) 第6期障害者支援計画 での事業名等	令和6年度 当初予算額 (単位:千円)	令和7年度 当初予算額 (単位:千円)	新規・継続 等の区分 (第6期計画 →第7期計画)	実施主体	事業概要	令和6年度事業実績	事業 評価	評価の理由	担当名・内線番号 職名・担当者名
○	262	障害者(児)とその家族に対する相談支援の充実を図るため、福祉事務所、児童相談所、保健所、更生相談所、精神保健福祉センター、発達障害者支援センター、高次脳機能障害者支援センターなどの専門機関としての機能の充実を図り、各種相談事業を推進します。また、消費生活支援センターにおいて消費生活に関する情報提供や消費生活相談を実施します。(再掲36)	消費生活課	消費者啓発事業費	消費者啓発事業費	1,238	1,380	継続	県	消費生活講座の開催による学習機会の提供や、情報の配信、啓発資料の配布等を行い、年代別、対象別等の消費者に適した各種啓発事業を行う。	1 消費者教育ツール「ホントに分かる！消費生活」の配信 2回 ・悪質商法被害や製品事故回避に資する情報の提供 2 消費生活講座の開催 275回(20,850人受講) ・消費生活に関する学習機会の県民への提供 ・障害者団体や特別支援学校での消費生活講座を実施	A	1 消費者教育の教材として活用できるコンテンツ及び悪質商法被害や製品事故回避に資する情報(相談事例、法令解説等)の提供を行った。 2 より多くの県民に消費生活に関する学習機会を提供できるよう、消費生活支援センターが独自に開催するほか、市町村(消費者行政担当課、公民館)、学校等との共催により開催した。	消費生活支援センター 情報・学習支援担当 048-261-0995 担当課長 石井
			消費生活課	消費者の安心・安全サポート事業	消費者の安心・安全サポート事業費	559	453	継続	県	消費生活支援センターを適切に運営し、消費者からの相談・苦情に対して助言やあつせん等を行うことにより、消費者被害を救済し、消費者の権利及び利益の確保を図る。	1 消費生活支援センターの運営 2か所 2 (1)消費生活相談員及び主任消費生活相談員の配置 ・消費生活相談員 18人 ・主任消費生活相談員 7人 (2)消費者からの相談【暫定値】 ・54,346件(県センター10,772件、市町村 43,574件)	A	1 消費生活支援センター本所(川口)及び熊谷支所を適切に運営した。 2 消費生活相談員18人及び主任消費生活相談員7人を配置し、消費者からの相談・苦情に対して助言やあつせん等を行った。	消費生活支援センター 相談担当 048-261-0975 担当課長 春日
			障害者福祉推進課	発達障害総合支援センター運営費	発達障害総合支援センター運営費	18,074	16,693	継続	県	発達障害総合支援センターにおいて、18歳以下の発達障害児とその家族等から相談を受けるほか、発達障害児を支える人材の育成や親支援、地域支援などを総合的に実施する。	地域支援・相談支援事業 ・相談支援 747件 ・地域支援 240件	A	18歳以下の発達障害児とその家族等から相談を受けるほか、発達障害児を支える人材の育成や親支援、地域支援などを総合的に実施するなど、発達障害支援の専門機関としての機能の充実を図り、各種事業を適切に推進した。	発達障害総合支援センター 地域支援担当 048-601-5551 担当部長 熊谷
			障害者福祉推進課	発達障害者支援体制整備事業費	発達障害者支援体制整備事業費	30,818	30,818	継続	県	発達障害者支援センター(まほろば)において、19歳以上の発達障害者やその家族等から相談を受けるほか、関係機関に対する研修などの人材育成や助言・指導を行う。 発達障害者支援地域協議会を新たに設け、地域における発達障害児・者の支援体制の整備などについて検討する。(委員数14人:学識経験者、医師、教育関係、関係団体、関係機関、関係行政機関)	発達障害者支援センター事業 ・相談支援 2,560件 発達障害者支援地域協議会の開催 2回(10月、3月)	A	19歳以上の発達障害者やその家族等から相談を受けるほか、関係機関に対する研修などの人材育成や助言・指導を行うなど、発達障害支援の専門機関としての機能の充実を図り、各種事業を適切に推進した。 発達障害者支援地域協議会を開催し、「発達障害支援におけるインクルージョンの推進について」及び「発達障害者の就労支援におけるインクルージョンについて」をテーマとして、委員から意見をいただき、今後の施策運営の参考とした。	発達障害総合支援センター 地域支援担当 総務・支援調整担当 048-601-5551 担当部長 熊谷 担当部長 保坂
			障害者福祉推進課	精神保健福祉センター運営費	精神保健福祉センター運営費	113,454	110,397	継続	県	電話での予約制による来所相談を実施している。また、専用回線による電話相談(こころの電話)を実施している。	相談件数6,453件に対応した	A	平日午前9時から午後5時まで、直通の専用電話で相談に対応しているほか、来所の相談も受けている。	障害福祉・自立支援 医療担当 3295 主任 田中
			こども安全課	児童相談所費	児童相談所費	385,848	265,511	継続	県	児童に関する相談のうち、専門的な知識及び技術を必要とするものについて、必要に応じて児童の家庭、地域状況、生活歴や発達、性格、行動等について専門的な角度から総合的に調査、診断、判定(総合診断)をし、それに基づいて援助指針を定め、自ら又は関係機関等を活用し一貫した児童の援助を行う。	児童に関する相談のうち、専門的な知識及び技術を必要とするものに対して、必要な調査、診断、判定を行い、児童の援助を行った。	A	必要な児童に対して相談、調査等を行い、適切に援助を行ったため。	児童相談所整備担当・3362 主任・熊久保峻
○	263	発達障害総合支援センターを拠点として、発達障害について正しく理解し適切に支援できる人材の育成、親支援の普及促進、地域支援マネジャーによる市町村や地域の支援機関への助言・支援を行います。また、身近な地域で専門的な支援ができる人材や機関を増やし、支援体制の充実を図ります。(再掲39)	障害者福祉推進課	発達障害総合支援センター運営費	発達障害総合支援センター運営費	18,074	16,693	継続	県	発達障害総合支援センターにおいて、18歳以下の発達障害児とその家族等から相談を受けるほか、発達障害児を支える人材の育成や親支援、地域支援などを総合的に実施する。	地域支援・相談支援事業 ・相談支援 747件 ・地域支援 240件	A	18歳以下の発達障害児とその家族等から相談を受けるほか、発達障害児を支える人材の育成や親支援、地域支援などを総合的に実施するなど、発達障害支援の専門機関としての機能の充実を図り、各種事業を適切に推進した。	発達障害総合支援センター 地域支援担当 048-601-5551 担当部長 熊谷
			障害者福祉推進課	発達障害者支援体制整備事業費	発達障害者支援体制整備事業費	30,818	30,818	継続	県	発達障害者支援センター(まほろば)において、19歳以上の発達障害者やその家族等から相談を受けるほか、関係機関に対する研修などの人材育成や助言・指導を行う。 地域における発達障害児・者の支援体制の整備などについて検討を図るため、発達障害者支援地域協議会を設置する。(委員数14人:学識経験者、医師、教育関係、関係団体、関係機関、関係行政機関)	発達障害者支援センター事業 ・相談支援 2,560件 発達障害者支援地域協議会の開催 2回(10月、3月)	A	19歳以上の発達障害者やその家族等から相談を受けるほか、関係機関に対する研修などの人材育成や助言・指導を行うなど、発達障害支援の専門機関としての機能の充実を図り、各種事業を適切に推進した。 発達障害者支援地域協議会を開催し、「発達障害支援におけるインクルージョンの推進について」及び「発達障害者の就労支援におけるインクルージョンについて」をテーマとして、委員から意見をいただき、今後の施策運営の参考とした。	発達障害総合支援センター 地域支援担当 総務・支援調整担当 048-601-5551 担当部長 熊谷 担当部長 保坂
	264	発達障害に早期に気づき支援できる人材を育成します。また、医療・療育の専門職を対象にした研修や、遊具等を活用した実習形式の研修などを実施し、身近な地域で専門的な支援ができる人材を育成します。	障害者福祉推進課	発達障害総合支援センター事業費	発達障害総合支援センター事業費	12,095	11,320	継続	県	発達障害の知識を有し、発達障害に早期に気づき、特性に応じた配慮や工夫ができる人材を育成するため、発達支援サポーター育成研修等を実施。平成23～27年度までの5年間で育成した10,549人体制を維持するため、毎年度1,600人を目標に育成する。 発達障害支援に関わる専門職に対して、知識の向上を図り、支援に携わる人材のすそ野を広げる。	早期に気づき支援できる人材10,549人体制を継続するため、1,939人を育成した ・発達支援サポーター研修(幼稚園・保育所等) 930人 ・発達支援マネージャー研修(市町村職員等) 169人 ・幼保と小学校をつなぐ研修(小学校管理職、担任等) 840人 医師、看護師等専門研修 963人	A	市町村等で発達障害の知識を有し早期に気づき支援できる人材を着実に育成した。 医療・療育の専門職を対象に、発達障害に対する理解と知識の向上を図った。	発達障害総合支援センター 地域支援担当 048-601-5551 担当部長 熊谷

再掲	施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	(参考) 第6期障害者支援計画 での事業名等	令和6年度 当初予算額 (単位:千円)	令和7年度 当初予算額 (単位:千円)	新規・継続 等の区分 (第6期計画 →第7期計画)	実施主体	事業概要	令和6年度事業実績	事業 評価	評価の理由	担当名・内線番号 職名・担当者名
	265	発達障害児が幼稚園・保育所から小学校に就学した後も継続して支援が受けられ、新しい環境に適応できるよう、小学校教員を対象とした研修を実施します。	障害者福祉推進課	発達障害総合支援センター事業費	発達障害総合支援センター事業費	12,095	11,320	継続	県	発達障害の知識を有し、発達障害に早期に気づき、特性に応じた配慮や工夫ができる人材を育成するため、発達支援サポーター育成研修等を実施。平成23～27年度までの5年間で育成した10,549人体制を維持するため、毎年度1,600人を目標に育成する。 発達障害支援に関わる専門職に対して、知識の向上を図り、支援に携わる人材のすそ野を広げる。	早期に気づき支援できる人材10,549人体制を継続するため、1,939人を育成した ・発達支援サポーター研修(幼稚園・保育所等) 930人 ・発達支援マネージャー研修(市町村職員等) 169人 ・幼保と小学校をつなぐ研修(小学校管理職、担任等) 840人 医師、看護師等専門研修 963人	A	市町村等で発達障害の知識を有し早期に気づき支援できる人材を着実に育成した。 医療・療育の専門職を対象に、発達障害に対する理解と知識の向上を図った。	発達障害総合支援センター 地域支援担当 048-601-5551 担当部長 熊谷
			義務教育指導課	(研修の実施)	(研修の実施)	0	0	継続	県	幼・保から小学校へ支援をつなぐ研修を実施する(福祉部との連携)。	・幼・保から小学校へ支援をつなぐ特別支援教育研修 発達障害児への支援について理解を深める研修の実施 実施日 令和6年8月1日(水)～令和6年8月28日(水)※オンデマンド配信 受講者数 908人(実人数)	A	計画どおり実施することができたため。	学びの支援担当・ 6782 指導主事・岩渕
	266	発達障害児の保護者等が子どもの発達障害の特性を理解し、必要な知識や方法を身につけ、適切な対応ができるよう、ペアレントプログラムやペアレントトレーニングなどの実施に向けて市町村等を支援します。	障害者福祉推進課	発達障害総合支援センター事業費	発達障害総合支援センター事業費	12,095	11,320	継続	県	ペアレント・プログラム、ペアレント・トレーニング等の親支援事業を実施できる人材を育成するため、市町村職員等支援者向けの研修を実施する。 市町村等でペアレント・プログラム等を立ち上げる際には、立ち上げ支援を行い、円滑に事業実施ができるよう、必要とされる技術協力等を行う。	・ペアレントメンター相談事業 交流・相談会 10回 ・ストレス解消！楽しい子育て応援講座 4回(オンライン講演1回＋集合型研修3回) ・ペアレントプログラム支援者育成研修 1クール(6日間)×2回 ・ペアレントトレーニング指導者育成研修 1クール(2日間)×1回 ・ペアレントトレーニング指導者実践研修 1日間×1回	A	発達障害児の子育てに対する悩みや孤立感を軽減するため、親への支援を行った。 発達障害児・者を支援する親の会やNPO団体に業務の一部を委託し、親への支援を行うことができる人材を育成した。	発達障害総合支援センター 地域支援担当 048-601-5551 担当部長 熊谷
	267	発達障害の診断等を専門的に行うことができる医療機関等を確保します。	障害者福祉推進課	発達障害総合支援センター事業費	発達障害総合支援センター事業費	12,095	11,320	継続	県	発達障害の早期発見・早期支援の重要性に鑑み、発達障害者が日頃より受診する診療所の主治医等に対して、発達障害に関する国の研修の内容を踏まえた研修を実施する。	かかりつけ医等発達障害対応力向上研修 ・指導者養成研修パート1 52人 ・指導者養成研修パート2 43人	A	発達障害者が日頃より受診する診療所の主治医等に対して、発達障害に関する国の研修の内容を踏まえた研修を実施した。	発達障害総合支援センター 地域支援担当 048-601-5551 担当部長 熊谷
	268	発達障害の診療・療育の拠点となる中核発達支援センターや個別療育と親への支援を行う地域療育センターを運営し、診療・療育体制の強化を図ります。	障害者福祉推進課	発達障害診療療育体制推進事業	中核発達支援センター事業 発達障害者地域療育センター事業 発達障害診療療育強化事業	103,527	97,158	継続	県	発達が気になる子どもが早期に専門的な支援が受けられるように診療・療育体制の充実を図るため、診療・療育の拠点として中核発達支援センターを運営する。 また、発達支援サポーターの育成等による、発達が気になる子供に関する気づき効果の高まりにより、個別療育のニーズが年々高まっている。このため、発達障害地域療育センターを設置し、身近な地域の療育体制の拡充を図る。	・中核発達支援センター 3か所 初診者数 568人 延べ受診者数 26,443人 ・地域療育センター 9か所 実人数 1,039人 延べ支援人数 8,390人	A	診療・療育の拠点となる中核発達支援センターを運営し、発達が気になる子どもに対して診療・療育を行った。 障害保健福祉圏域ごとに地域療育センターを設置し、身近な地域で療育を提供できる体制を整備して個別療育を行った。	発達障害総合支援センター 総務・支援調整担当 048-601-5551 担当部長 保坂
○	269	発達障害者に特化した発達障害者就労支援センターを運営し、就労の相談から職業能力評価、就労訓練、就職活動支援、就職後の職場定着支援までをワンストップで支援します。(再掲198)	障害者福祉推進課	発達障害者就労支援センター事業	発達障害者就労支援センター事業	22,000	22,000	継続	県	一般就労を希望する発達障害者を対象に、就労相談から職業能力評価、就労訓練、就職活動支援、職場定着支援まで支援を行うことで、発達障害者の就労の促進を図る。	発達障害に特化し、就労支援を行う発達障害者就労支援センターを4か所(南部、東部、西部、北部)運営。 相談件数:386件 就職者数:104人	A	求人情報の収集支援や企業やハローワーク等への同行支援などの就職活動支援、就労後の職場訪問等による定着支援を実施 このほか、就職及び職場定着に必要なスキルや知識の習得を目的としたセミナーや合同企業説明会の開催、職場体験やボランティア体験の受入先企業の開拓、調整といった企業開拓も実施	発達障害総合支援センター 地域支援担当 048-601-5551 担当部長 熊谷
	270	成人期の発達障害者やその家族への相談支援、市町村や地域の支援機関、企業等への助言・支援を行う発達障害者支援センターを運営します。	障害者福祉推進課	発達障害者支援体制整備事業費	発達障害者支援体制整備事業費	30,818	30,818	継続	県	発達障害者支援センター(まほろば)において、19歳以上の発達障害者やその家族等から相談を受けるほか、関係機関に対する研修などの人材育成や助言・指導を行う。	発達障害者支援センター事業 ・相談支援 2,560件	A	19歳以上の発達障害者やその家族等から相談を受けるほか、関係機関に対する研修などの人材育成や助言・指導を行うなど、発達障害支援の専門機関としての機能の充実を図り、各種事業を適切に推進した。	発達障害総合支援センター 地域支援担当 048-601-5551 担当部長 熊谷
○	271	発達障害児(者)が、乳幼児期から成人期に至るまで一貫した支援を受けられ、様々な生活場面で障害の特性を適切に理解してもらうため、「サポート手帳」の普及を図ります。(再掲40)	障害者福祉推進課	発達障害総合支援センター運営費	発達障害総合支援センター運営費	18,074	16,693	継続	県	乳幼児期から成人期に至るまで一貫した支援を受けられ、様々な生活の場面で障害の特性を理解してもらうため、「サポート手帳」を作成・配布するとともに活用を促す。対象者へは市町村等関係機関を通じて配布する。 また、県ホームページにも掲載し、ダウンロードも可能とする。	対象者(親)に配布する市町村等関係機関に対し、2,021部を送付した。 サポート手帳の効果的な活用の推進するため、県民向け公開講座等において普及を図った。	A	発達障害児・者が、乳幼児期から成人期に至るまで一貫した支援を受けたり、様々な生活場面で障害の特性を適切に理解してもらうため、サポート手帳を交付した。 サポート手帳の効果的な活用の推進するため、県民向け公開講座等において普及を図った。	発達障害総合支援センター 地域支援担当 048-601-5551 担当部長 熊谷
○	272	発達障害児(者)との意思疎通において、言葉による表現と併せて視覚的表現によるコミュニケーションが大切であることを周知します。(再掲124)	障害者福祉推進課	発達障害総合支援センター事業費	-	12,095	11,320	新規	県	発達障害児(者)との意思疎通における視覚的表現によるコミュニケーションの重要性について、ホームページへの掲載等により周知する。	発達障害総合支援センターHPでの公開に向けて、掲載内容について関係団体と調整した。	B	令和6年度内に公開することができなかったため。 (令和7年5月公開予定)	発達障害総合支援センター 地域支援担当 048-601-5551 担当部長 熊谷

再掲	施設番号	施策の内容	担当課	事業名等	(参考) 第6期障害者支援計画 での事業名等	令和6年度 当初予算額 (単位:千円)	令和7年度 当初予算額 (単位:千円)	新規・継続 等の区分 (第6期計画 →第7期計画)	実施主体	事業概要	令和6年度事業実績	事業 評価	評価の理由	担当名・内線番号 職名・担当者名
○	273	市町村の障害者相談支援事業の実施を支援し、様々な福祉サービスの利用や自立のための相談体制を充実します。このため、市町村相談支援体制の中核的役割を担う協議会(市町村が設置する障害者総合支援法上の「協議会」)における専門部会の設置や個別事例の検討等を通じた支援体制の整備、基幹相談支援センターの設置、入所施設から地域生活への移行支援など、障害者とその家族のニーズにきめ細かく対応できるような体制づくりを支援します。また、市町村の相談支援体制を支える市町村職員や相談支援従事者などへの研修も推進します。(再掲47)	障害者支援課	(1)地域で暮らす障害児者・ケアラー支援事業費(障害者地域支援体制整備事業) (2)ホームヘルプサービス事業費(障害者地域支援体制整備事業) (3)障害者ケアマネジメント体制整備推進事業費(自立支援協議会事業、相談支援従事者研修事業)	(1)地域で暮らす障害児者・ケアラー支援事業費(障害者地域支援体制整備事業) (2)ホームヘルプサービス事業費(障害者地域支援体制整備事業) (3)障害者ケアマネジメント体制整備推進事業費(自立支援協議会事業、相談支援従事者研修事業)	(1)1,227 (2)1,071 (3)4,472	(1)1,227 (2)1,071 (3)4,607	継続	県	(1)(2)医療的ケア児等コーディネーターの配置や医療的ケア児支援の協議の場の設置を促進するとともに、地域生活支援拠点等や基幹相談支援センターの設置など市町村の相談支援体制の整備を広域的に支援する。 (3)障害者総合支援法に基づく市町村の相談支援体制の整備を広域的に支援する。	(1)(2)市町村からの依頼に応じ、地域の課題やニーズに応じた専門職のアドバイザーが市町村等を訪問し、基幹相談支援センターの設置促進等の助言等支援を実施した。 ・派遣実績 述べ42か所 述べ117名 (3)相談支援者従事者養成研修を開催した。 ・相談支援従事者初任者研修(委託) 講義・演習 286名修了 ・相談支援従事者現任研修(委託) 講義・演習 171名修了 ・主任相談支援専門員研修(委託) 講義・演習 32名修了 県で2事業者を指定しており、各事業者において研修を開催した。 県自立支援協議会を1回、同協議会人材育成部会を2回開催した。	A	(1)(2)市町村からの依頼に応じ、地域の課題やニーズに応じた専門職のアドバイザーが市町村等を訪問し、基幹相談支援センターの設置促進等の助言等支援を実施したため。 (3)当初の予定どおりの種別、回数の研修を開催したため。	総務・市町村支援担当 内線3319 主任 湯原
○	274	妊産婦や乳幼児の健康診査や健康相談の充実に向け、保健師等を対象とした研修を開催するなど、市町村を支援します。(再掲256)	健康長寿課	母子保健体制強化事業	母子保健体制強化事業	16,571	19,069	継続	県	母子保健専門研修・母子保健関係職員研修を実施する。	母子保健専門研修・母子保健関係職員研修を実施した(参加者 1,924人)	A	県内母子保健の向上に資することを目的として研修会を開催したところ、市町村や関係機関から多数の参加があり、健康審査や健康相談の質の向上を図ることができた。	母子保健担当・3552 主任・大沼
○	275	通常の学級に在籍する障害のある児童生徒が、その障害に応じて特別な指導を受ける「通級による指導」を充実するとともに、通級による指導担当教員に対する指導方法などの研修を充実します。(再掲237)	義務教育指導課	(研修の実施)	(研修の充実)	0	0	継続	県	・通級指導教室担当新担当教員研修会を実施する。 ・特別支援教育推進専門員による小・中学校等への巡回支援を実施する。	・特別支援学級新担当教員研修会(5回) ・通級指導教室新担当教育研修会(6回) ・特別支援教育担当者育成研修会(2回) ・小中学校における支援体制の推進 特別支援教育推進専門員による巡回支援の実施校(314校)	A	各研修会については、集合型研修やオンライン研修を組み合わせて計画的に実施することができた。授業動画等も活用しより実践的な研修を実施することができたため。専門員による巡回指導も適切に実施することができたため。 ・小中学校における支援体制の推進 実施校数 308校(R5年度) → 326校(R6年度)	学びの支援担当・6782 指導主事・岩淵
○	276	小・中学校等の通常の学級で学ぶ児童生徒を含め、障害のある児童生徒への支援を充実し、通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校といった連続性のある多様な学びの場を提供します。また、支援籍等により可能な限り障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が共に学ぶ環境づくりを推進します。(再掲226)	特別支援教育課	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	16,983	10,311	継続	県	○支援籍を含めた共生社会形成に向けた理解・啓発を図る取組 ・支援籍実践研究協議会の実施 ・みんな幸せ・共生社会 県民のつどいの実施 ○支援籍実施の体制整備を進める取組 ・特別支援学校児童生徒が地域の小中学校で実施する通常学級支援籍学習の実施	○共生社会の形成に向けた理解・啓発を図る取組 ・みんな幸せ・共生社会 県民のつどいの実施 来場者数 300名程度 ○支援籍学習実施及びその充実のための取組 ・通常学級支援籍学習の実施者数 964名 ・支援籍実践研究協議会の実施(年1回) 出席者数 92名 ・学校支援ボランティアの育成 ボランティア登録者数 583名	A	・出席者数等が昨年度と同水準で維持されている。 ・支援籍実践研究協議会により、事前の放課後訪問や学校紹介動画による間接的な交流、市教育委員会による理解啓発等の工夫など、各学校に加えて教育委員会における支援籍学習の好事例について共有することができた。 ・吉見町等と「みんな幸せ・共生社会 県民のつどい」を共催し、吉見町民会館フレスコよしみにおいて特別支援学校や地域の学校を中心としたステージ発表や特別支援学級及び特別支援学校の作品展示等を実施したことにより、障害のある人となない人が一同に会し交流するとともに、理解啓発ができた。 ・学校支援ボランティア登録者数が増加した。 学校支援ボランティア登録者数515名(R5年度)→583名(R5年度)	インクルーシブ教育システム推進担当・6883 主任・服部
			義務教育指導課	(市町村への働きかけ)	(市町村への働きかけ) 〔「指導の重点」の作成、啓発〕	0	0	継続	県	市町村教育委員会の特別支援教育担当者や小中学校等の校長を集めた会議において、各学校において、管理職の指導のもと、交流及び共同学習の適切な実施や、特別支援学級のみならず、通常の学級においても特別な支援を必要とする児童生徒への適切な支援を行うよう、校内支援体制の充実について働きかける。	市町村教育委員会の特別支援教育担当者や小中学校等の好調を集めた会議において、通常の学級においても特別な支援を必要とする児童生徒への適切な支援をできるよう、校内支援体制の充実を市町村教育委員会等へ働き掛けた。	A	当初の予定どおり、市町村教育委員会の特別支援教育担当者や小中学校等の校長を集めた会議において、校内支援体制の充実を市町村教育委員会等へ働き掛けることができたため。	学びの支援担当・6782 指導主事・岩淵
○	277	総合教育センターや特別支援学校などで行っている教育相談体制の充実を図るとともに、特別支援学校における特別支援教育のセンター的機能を強化します。また、福祉、保健、医療、労働などの関係機関との連携を強めます。(再掲247)	支援教育課総合教育センター	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	16,983	10,311	継続	県	○特別支援学校センター的機能の充実 ・特別支援学校による小中学校及び高校への巡回による支援 ○就学支援の充実 ・幼保から小学校へ支援をつなぐ特別支援教育研修(福祉部との連携により実施)	○特別支援学校センター的機能の充実 ・特別支援学校による小中学校等への巡回等による支援 12,185件 ○就学支援の充実 ・幼保から小学校へ支援をつなぐ特別支援教育研修(福祉部との連携により実施) 出席者数 908名	A	・特別支援学校のセンター的機能によって、市町村等へ支援を行った数を同水準で維持されたため。 12,960件(R5年度)→12,185件(R6年度) ・幼稚園や保育所から小学校へ支援をつなぐために、地域連携に係る研修等を福祉部と連携して実施した。 ・吉見町等と「みんな幸せ・共生社会 県民のつどい」を共催し、吉見町民会館フレスコよしみにおいて特別支援学校や地域の学校を中心としたステージ発表や特別支援学級及び特別支援学校の作品展示等を実施したことにより、障害のある人となない人が一同に会し交流するとともに、理解啓発ができた。	インクルーシブ教育システム推進担当・6883 主任・服部
	278	新生児聴覚検査に係る医師会等と市町村の協議の場を設け取組を共有する等、体制整備を推進します。また、新生児聴覚検査の結果について、市町村等関係機関と情報共有を行うと共に、産科医療機関等の検査精度管理に取り組みます。	健康長寿課	母子保健体制強化事業	母子保健体制強化事業(うち新生児聴覚検査体制整備事業)	3,197	3,180	新規	県	・医師会と市町村との協議の場を設ける。 ・新生児聴覚検査の結果について、研修会等の機会を通じ市町村に共有する。 ・産科医療機関への精度管理業務を行う。	・市町村及び産科医療機関の取りまとめを行い、県内全市町村での公費助成を行った。 ・新生児聴覚検査の精度管理業務を行い、適切な検査が実施されているかの確認を行った。 ・新生児聴覚検査について周知啓発するため、リーフレットを作成し、市町村保健センター及び産科医療機関で配布した。 ・新生児聴覚検査の重要性を周知するため、市町村及保健師を対象に研修会を実施した。	A	・新生児聴覚スクリーニング検査について、県内全市町村での公費助成を行った。 ・市町村保健師に対し、難聴などの要支援児及び保護者に対する療育支援などについて周知できた。 ・新生児聴覚検査の精度管理業務を開始し、適切な検査体制の維持に努めた。	母子保健担当・3426 主事 小川
	279	聴覚障害児支援センターが難聴児とその家族等に対する支援や課題の共有等により、関係者の共通認識の形成や支援の専門性の向上を含めた難聴児支援の充実を図ります。	障害者福祉推進課	聴覚障害児支援センター事業	聴覚障害児支援中核機能モデル事業	10,000	14,400	新規	県	聴覚障害児の支援は早期発見・早期支援が重要であることから、聴覚障害児支援の中核機能の整備し、医療、保健、福祉、教育の関係機関の連携強化について検討を行うとともに、聴覚障害児とその保護者に対して適切な情報提供及び支援を行う。	電話、FAX、来所、メール、オンライン及び出張による相談 電話:246件 来所:53件 FAX・メール:32件 オンライン:0件 出張:5件	A	聴覚障害児を持つ保護者の不安に対して、診断や支援を受けられる期間、家族で支援できる情報など適切な情報提供を行った。	障害福祉・自立支援 医療担当 3306 塩川

再掲	施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	(参考) 第6期障害者支援計画 での事業名等	令和6年度 当初予算額 (単位:千円)	令和7年度 当初予算額 (単位:千円)	新規・継続 等の区分 (第6期計画 →第7期計画)	実施主体	事業概要	令和6年度事業実績	事業 評価	評価の理由	担当名・内線番号 職名・担当者名
	280	特別支援学校(聴覚障害)の教員の専門性向上に向けた手話講習会に取り組みます。また、特別支援学校のセンタ－的機能の強化を図るため、教員等の適切な配置を行い、地域における保健、医療、福祉の関係機関と連携した乳幼児教育相談などの取組を行います。	県立学校人事課	(教員等の適切な配置)	-	0	0	新規	県	特別支援学校のセンタ－的機能の強化を図るため、教員等の適切な配置を行い、地域における保健、医療、福祉の関係機関と連携した乳幼児教育相談などの取組を行う。	地域のセンタ－的機能等の強化を図るうえでセンタ－的機能加配(義務・非義務合わせて52名分)の配置、幼稚部を設置している学校には早期教育加配として教員(3名分)を配置した。	A	センタ－的機能加配および早期教育加配について配置することができたため。	教員人事担当・6738 管理主事・渡邊
			特別支援教育課	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	-	16,983	10,311	新規	県	・ろう学園教職員対象手話講習会の実施 ・ろう学園教職員専門性向上研修の実施 ・外部検定試験を活用してろう学園教職員の指導力向上を図る。	○ろう学校職員の専門性向上に係る取組 ・ろう学園教職員対象手話講習会の実施 出席者数 13名 ・ろう学園教職員専門性向上研修の実施 出席者数 294名、動画視聴回数 144回	A	・事業内容について滞りなく実施できたため。 ・新たにろう学園で勤務する教職員に対して、過年度ろう学園に着任した教諭の体験発表を実施したり、手話の経験がない方向けの初歩的な研修会を実施したりした。 ・「初級コース」と「中級コース」を設定して、勤務年数に合わせた講習を実施したり、国立障害者リハビリテーションセンター手話通訳学科の指導教官を招き、実践的なトレーニングを行ったりするなど、教職員のレベルに合わせて手話を学ぶ環境整備ができた。 ・教職員のニーズに合わせて動画視聴形式を導入し、手の形など細かな部分までわかりやすく学習する環境を整備した。	インクルーシブ教育システム推進担当・6883 主任・服部
	281	医療機関からの検査依頼書や報告書等を活用し、新生児聴覚検査でリファ－となった児童に対して確認検査や精密検査が適切に実施されるよう市町村と連携して取り組みます。	健康長寿課	母子保健体制強化事業	母子保健体制強化事業(うち新生児聴覚検査体制整備事業)	3,197	3,180	新規	県	・市町村や医療機関に対し、適宜検査依頼書や報告書を含めた新生児聴覚検査の体制について周知を図る。また、確認検査や精密検査の必要性について周知する。	・新生児聴覚検査について周知啓発するため、リーフレットを作成し、市町村保健センター及び産科医療機関で配布した。	A	・市町村保健師等に対し、難聴などの要支援児及び保護者に対する療育支援などについて周知できた。	母子保健担当・3426 主事 小川
	282	全ての新生児が新生児聴覚検査を受検できる体制の整備を目指し、公費助成を通じた受診者の経済的負担軽減を市町村に働き掛けます。	健康長寿課	母子保健体制強化事業	母子保健体制強化事業(うち新生児聴覚検査体制整備事業)	3,197	3,180	新規	県	・医師会と市町村との協議の場を設ける。	・医師会と市町村との協議の場を設け、助成額の増額をした市町があった。	A	受診者に対して費用を助成したことで、経済的負担の軽減に寄与した。	母子保健担当・3426 主事 小川
	283	難聴児支援に関わる多様な機関・団体等で構成される聴覚障害児支援協議会等を運営し、新生児聴覚検査から診断、治療、療育、教育にいたるまでの流れや相互連携、多様性に対する寛容性の共有等を図ります。	障害者福祉推進課	聴覚障害児支援センター事業	聴覚障害児支援中核機能モデル事業	10,000	14,400	新規	県	聴覚障害児の支援は早期発見・早期支援が重要であることから、聴覚障害児支援の中核機能の整備し、医療、保健、福祉、教育の関係機関の連携強化について検討を行うとともに、聴覚障害児とその保護者に対して適切な情報提供及び支援を行う。	聴覚障害児支援センターを設置し(社会福祉事業団へ委託)、以下の事業等を実施。 ①聴覚障害児支援協議会の開催:1回 ・中核機能モデル事業の進捗状況、事業計画の確認 ・早期発見・早期療育に係る支援体制の整備 ・児童発達支援センター等への巡回支援 ②電話、FAX、来所、メール、オンライン及び出張による相談 電話:246件、来所:53件、FAX・メール:32件、オンライン:0件、出張:5件	A	事業の進捗状況や支援体制の整備について情報共有を行うとともに、聴覚障害児を持つ保護者の不安に対して、診断や支援を受けられる期間、家族で支援できる情報など適切な情報提供を行った。	障害福祉・自立支援 医療担当 3306 塩川
	284	難聴児及びその家族が身近な地域で療育支援が受けられるよう、言語聴覚士が配置されている事業所等への訪問支援や研修会を開催し、地域の療育体制の整備を進めます。また、補聴器の助成や聴能訓練を実施し、コミュニケーション能力の形成など健全な発達を支援します。	障害者福祉推進課	(1)聴覚障害児聴能訓練事業 (2)聴覚障害児支援センター事業 (3)軽度・中等度難聴児補聴器購入等助成事業	-	(1)30,227 (2)10,000 (3)3,759	(1)24,300 (2)14,400	新規	県	(1)先天性及び乳幼児期の聴覚障害児に聴能訓練を実施することにより、聴覚障害児の言語発達やコミュニケーションの形成を図る。 (2)聴覚障害児の支援は早期発見・早期支援が重要であることから、聴覚障害児支援の中核機能の整備し、医療、保健、福祉、教育の関係機関の連携強化について適切な情報提供及び支援を行う。 (3)身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児の健全な発達を支援することを目的として、市町村が行う補聴器購入費の一部を助成する事業に要する経費に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。	(1)社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団に委託し、同法人が運営する2施設(皆光園、そうか光生園)において事業を実施した。 聴能言語指導 延べ3,227人 (2)聴覚障害児支援センターを設置し(社会福祉事業団へ委託)、以下の事業等を実施。 ①聴覚障害児支援協議会の開催:1回 ・中核機能モデル事業の進捗状況、事業計画の確認 ・早期発見・早期療育に係る支援体制の整備 ・児童発達支援センター等への巡回支援 ②電話、FAX、来所、メール、オンライン及び出張による相談 電話:246件、来所:53件、FAX・メール:32件、オンライン:0件、出張:5件	A	(1)聴覚障害児に聴能言語指導や補聴器装用指導等を実施。 (2)聴覚障害児に聴能言語指導や補聴器装用指導を実施。事業の進捗状況や支援体制の整備について情報共有を行うとともに、聴覚障害児を持つ保護者の不安に対して、診断や支援を受けられる期間、家族で支援できる情報など適切な情報提供を行った。	障害福祉・自立支援 医療担当 3306 塩川
	285	市町村が母子健康手帳の交付、妊産婦健康診査、出産前の両(母)親学級等の機会を活用し、新生児聴覚検査についての普及啓発を行うことができるよう周知します。	健康長寿課	母子保健体制強化事業	母子保健体制強化事業(うち新生児聴覚検査体制整備事業)	3,197	3,180	新規	県	・市町村に新生児聴覚検査に係るリーフレットを提供し、新生児及び保護者に対し、受検を働きかけるよう支援を行う。	・新生児聴覚検査について周知啓発するため、母子健康手帳に新生児聴覚検査の受検について記述するとともに、リーフレットを作成し、市町村保健センター及び産科医療機関で配布した。	A	・市町村保健師等に対し、難聴などの要支援児及び保護者に対する療育支援などについて周知できた。	母子保健担当・3426 主事 小川
○	286	難聴児が様々な選択肢の中から早期に適切な支援を受けられるよう、人工内耳・補聴器・手話などに関する適切な情報を提供するとともに、多様性と寛容性の観点に留意しつつ家族等の精神面も含めた支援を行います。また、難聴児の子育てに当たり、きょうだいを含めた家族同士や当事者同士が交流する機会を設けます。(再掲134)	障害者福祉推進課	(1)聴覚障害児支援センター事業 (2)軽度・中等度難聴児補聴器購入等助成事業	(1)聴覚障害児支援中核機能モデル事業	(1)10000 (2)3,759	(1)14,400	新規	県	(1)聴覚障害児の支援は早期発見・早期支援が重要であることから、聴覚障害児支援の中核機能の整備し、医療、保健、福祉、教育の関係機関の連携強化について適切な情報提供及び支援を行う。 (2)身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児の健全な発達を支援することを目的として、市町村が行う補聴器購入費の一部を助成する事業に要する経費に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。	(1)聴覚障害児支援センターを設置し(社会福祉事業団へ委託)、以下の事業等を実施。 ①聴覚障害児支援協議会の開催:1回 ・中核機能モデル事業の進捗状況、事業計画の確認 ・早期発見・早期療育に係る支援体制の整備 ・児童発達支援センター等への巡回支援 ②電話、FAX、来所、メール、オンライン及び出張による相談 電話:246件、来所:53件、FAX・メール:32件、オンライン:0件、出張:5件	A	(1)事業の進捗状況や支援体制の整備について情報共有を行うとともに、聴覚障害児を持つ保護者の不安に対して、診断や支援を受けられる期間、家族で支援できる情報など適切な情報提供を行った。	障害福祉・自立支援 医療担当 3306 塩川
○	287	難聴児及びその家族等が早期に適切な支援を受けられるよう、関係機関と連携し、埼玉県聴覚障害児支援センターの相談窓口を周知します。(再掲135)	障害者福祉推進課	聴覚障害児支援センター事業	聴覚障害児支援中核機能モデル事業	10,000	14,400	新規	県	聴覚障害児の支援は早期発見・早期支援が重要であることから、聴覚障害児支援の中核機能の整備し、医療、保健、福祉、教育の関係機関の連携強化について検討を行うとともに、聴覚障害児とその保護者に対して適切な情報提供及び支援を行う。	聴覚障害児支援センターを設置し(社会福祉事業団へ委託)、以下の事業等を実施。 ①聴覚障害児支援協議会の開催:1回 ・中核機能モデル事業の進捗状況、事業計画の確認 ・早期発見・早期療育に係る支援体制の整備 ・児童発達支援センター等への巡回支援 ②電話、FAX、来所、メール、オンライン及び出張による相談 電話:246件、来所:53件、FAX・メール:32件、オンライン:0件、出張:5件	A	事業の進捗状況や支援体制の整備について情報共有を行うとともに、聴覚障害児を持つ保護者の不安に対して、診断や支援を受けられる期間、家族で支援できる情報など適切な情報提供を行った。	障害福祉・自立支援 医療担当 3306 塩川

再掲	施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	(参考) 第6期障害者支援計画 での事業名等	令和6年度 当初予算額 (単位:千円)	令和7年度 当初予算額 (単位:千円)	新規・継続 等の区分 (第6期計画 →第7期計画)	実施主体	事業概要	令和6年度事業実績	事業 評価	評価の理由	担当名・内線番号 職名・担当者名
	288	特別支援学校の教員や特別支援学校に配置等される言語聴覚士等の専門家による専門的な立場からの難聴児の指導の実施や、本人や家族等の意向を踏まえつつ必要な環境整備や支援等を行います。	特別支援教育課	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	-	16,983	10,311	新規	県	・特別支援学校センター的機能の充実 ・社会人特別非常勤講師の配置	○特別支援学校センター的機能の充実 ・特別支援学校による小中学校等への巡回等による支援 12,185件	A	・特別支援学校のセンター的機能によって、市町村等へ支援を行った数を同水準で維持されたため。 12,960件(R5年度)→12,185件(R6年度)	インクルーシブ教育システム推進担当・6883 主任・服部
	289	特別支援学校等の聴覚障害教育の専門性向上のため、聴覚障害者に関する教育の領域を定めた免許状(以下「免許状」という。)の保有率を高める取組の実施や手話技術向上のための取組を実施します。	特別支援教育課	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	-	16,983	10,311	新規	県	○埼玉県教育委員会免許法認定講習(特別支援教育)の実施 (1)夏期(7月下旬～8月下旬 10日間) 9講座 ・対象 小学校、中学校、高等学校又は幼稚園教諭の普通免許状を有する教員等 (2)冬期(11月下旬～1月中旬 冬期Ⅰ・冬期Ⅱ・冬期Ⅲ・冬期Ⅳ 10日間) 8講座 ・対象 小学校、中学校、高等学校又は幼稚園教諭の普通免許状を有する教員等 ※教員等一教育委員会や総合教育センターの指導主事も受講していたため (参考)定員 夏1,440 冬1,528 受講許可延べ人数 夏1,443 冬1,229 受講者数延べ人数 夏1,372 冬1,077	○埼玉県教育委員会免許法認定講習(特別支援教育)の実施 (1)夏期(7月下旬～8月下旬 10日間) 9講座 ・対象 小学校、中学校、高等学校又は幼稚園教諭の普通免許状を有する教員等 (2)冬期(11月下旬～1月中旬 冬期Ⅰ・冬期Ⅱ・冬期Ⅲ・冬期Ⅳ 10日間) 8講座 ・対象 小学校、中学校、高等学校又は幼稚園教諭の普通免許状を有する教員等 ※教員等一教育委員会や総合教育センターの指導主事も受講していたため (参考)定員 夏1,440 冬1,528 受講許可延べ人数 夏1,443 冬1,229 受講者数延べ人数 夏1,372 冬1,077	A	定員を令和5年度2,852人から令和6年度2,968人に拡大したことで、受講者数を増やした。特別支援教育の専門性の高い講師を招聘し、年間17講座開設した。令和6年度の免許法認定講習単位取得者97.7%であったため、事業評価をAとした。 なお、県公立特別支援学校の当該障害種の免許状保有率は、79.4%(前年度80.2%)となり前年度より下がっているため、学校への文書通知や校長会でのアナウンスを行い、向上させるための手立てが必要である。	特別支援学校教育指導担当 6888 指導主事・津久井

再掲	施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	(参考) 第6期障害者支援計画 での事業名等	令和6年度 当初予算額 (単位:千円)	令和7年度 当初予算額 (単位:千円)	新規・継続 等の区分 (第6期計画 →第7期計画)	実施主体	事業概要	令和6年度事業実績	事業 評価	評価の理由	担当名・内線番号 職名・担当者名
	290	通常の学級に通う難聴児にも特別支援学校(聴覚障害)に通う難聴児に提供されるような支援が提供されるよう、通級による指導を担当する教員の聴覚障害教育の専門性向上のための取組を行います。また、児童発達支援センター等に配置された言語聴覚士等の聴覚障害児支援の専門性向上のための取組を行います。	義務教育指導課	(研修の実施)	-	0	0	新規	県	通級指導教室担当新担当教員研修会を実施する。	・通級指導教室新担当教育研修会(6回) 通級指導教室を初めて担当する教員の専門性を向上させる研修の実施 実施日 令和6年5月16日(木) 受講者数 72人	A	各研修会については、集合型研修やオンライン研修を組み合わせて計画的に実施することができた。授業動画等も活用しより実践的な研修を実施することができた。	学びの支援担当・6782 指導主事・岩淵
			障害者福祉推進課	聴覚障害児支援センター事業	聴覚障害児支援中核機能モデル事業	10,000	14,400	新規	県	聴覚障害児の支援は早期発見・早期支援が重要であることから、聴覚障害児支援の中核機能の整備し、医療、保健、福祉、教育の関係機関の連携強化について検討を行うとともに、聴覚障害児とその保護者に対して適切な情報提供及び支援を行う。	聴覚障害児支援センターを設置し(社会福祉事業団へ委託)、以下の事業等を実施。 ①聴覚障害児支援協議会の開催:1回 ・中核機能モデル事業の進捗状況、事業計画の確認 ・早期発見・早期療育に係る支援体制の整備 ・児童発達支援センター等への巡回支援 ②電話、FAX、来所、メール、オンライン及び出張による相談 電話:246件、来所:53件、FAX・メール:32件、オンライン:0件、出張:5件	A	事業の進捗状況や支援体制の整備について情報共有を行うとともに、聴覚障害児を持つ保護者の不安に対して、診断や支援を受けられる期間、家族で支援できる情報など適切な情報提供を行った。	障害福祉・自立支援 医療担当 3306 塩川
	291	軽中等度難聴児を含め、進行性難聴や一側性難聴などについても、3歳児健康診査等の際に聞こえの確認等を行い、難聴が疑われる場合は精密検査の受診につながるよう市町村と連携を図ります。	健康長寿課	母子保健体制強化事業	母子保健体制強化事業 (うち新生児聴覚検査体制整備事業)	3,197	3,180	新規	県	・乳幼児健診でも市町村の実情に併せて聞こえの検査を行うよう市町村に働きかける。	・乳幼児健診等の際に、実情に沿って検査を実施するように働きかけを行った。	A	乳幼児健診の際に聞こえの検査が行われている。	母子保健担当・3426 主事 小川
	292	子育ての相談対応を行っている機関とも連携を図りながら、新生児聴覚検査から療育に遅滞なく円滑につなげるための手引書等を活用し、難聴児及びその家族への切れ目のない支援の充実を図ります。	障害者福祉推進課	聴覚障害児支援センター事業	聴覚障害児支援中核機能モデル事業	10,000	14,400	新規	県	聴覚障害児の支援は早期発見・早期支援が重要であることから、聴覚障害児支援の中核機能の整備し、医療、保健、福祉、教育の関係機関の連携強化について検討を行うとともに、聴覚障害児とその保護者に対して適切な情報提供及び支援を行う。	聴覚障害児支援センターを設置し(社会福祉事業団へ委託)、以下の事業等を実施。 ①聴覚障害児支援協議会の開催:1回 ・中核機能モデル事業の進捗状況、事業計画の確認 ・早期発見・早期療育に係る支援体制の整備 ・児童発達支援センター等への巡回支援 ②電話、FAX、来所、メール、オンライン及び出張による相談 電話:246件、来所:53件、FAX・メール:32件、オンライン:0件、出張:5件	A	事業の進捗状況や支援体制の整備について情報共有を行うとともに、聴覚障害児を持つ保護者の不安に対して、診断や支援を受けられる期間、家族で支援できる情報など適切な情報提供を行った。	障害福祉・自立支援 医療担当 3306 塩川
	293	特別支援学校(聴覚障害)の乳幼児教育相談の支援を県内のどの地域でも受けられるよう、地域における保健、医療、福祉の関係機関と連携し、県内全域の支援の実現を目指した取組を進めます。	特別支援教育課	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	-	16,983	10,311	新規	県	・特別支援学校センターの機能の充実 ・難聴乳幼児諸機関担当者会議への参加	○特別支援学校センター的機能の充実 ・特別支援学校による小中学校等への巡回等による支援 12,185件	A	・特別支援学校のセンター的機能によって、市町村等へ支援を行った数を同水準で維持されたため。 12,960件(R5年度)→12,185件(R6年度)	インクルーシブ教育システム推進担当・6883 主任・服部
	294	一般の歯科診療所では対応が困難な重度の障害児(者)の歯科診療や歯科保健指導を行うため、県立障害者歯科診療所や埼玉県歯科医師会口腔保健センター(さいたま市)における歯科診療機能を積極的に活用します。	社会福祉課	県立社会福祉施設管理費 (県立障害者歯科診療所分)	県立社会福祉施設管理費 (県立障害者歯科診療所分)	243,016	253,811	継続	その他(埼玉県社会福祉事業団)	県立歯科診療所(嵐山郷、皆光園障害者歯科診療所、そうか光生園障害者歯科診療所、あさか向陽園障害者歯科診療所)の運営に要する経費であり、その管理運営を指定管理者に委託する。	令和6年度事業実績(県立障害者歯科診療所4か所分) ・延べ患者数 15,708人 (嵐山郷5,255人 皆光園5,150人 そうか光生園2,771人 あさか向陽園2,532人) ・全身麻酔治療回数 69回 (嵐山郷7回 皆光園38回 そうか光生園10回 あさか向陽園14回) ・静脈内鎮静法 1,627回 (嵐山郷250回 皆光園321回 そうか光生園547回 あさか向陽園509回) ・笑気吸入鎮静法 489回 (嵐山郷161回 皆光園318回 そうか光生園6回 あさか向陽園4回) ※県立総合リハビリテーションセンターについては、障害者福祉推進課が記載	A	令和6年度の4施設全体の延べ患者数は15,708人であり、令和5年度より786人増加した。 必要な感染対策を行いながら診療を実施し、地域の在宅障害者(児)の口腔衛生の向上に貢献している。 ※県立総合リハビリテーションセンターについては、障害者福祉推進課が記載	施設指導・福祉人材 担当 3226 主査・千木良
			福祉政策課	総合リハビリテーションセンター病院事業支出金	総合リハビリテーションセンター病院事業支出金	2,097,950	2,080,520	継続	県	一般の歯科診療所では対応が困難な重度の障害児(者)の歯科診療や歯科保健指導を行います。	歯科延べ外来患者数 4,345人	A	地域の歯科診療所では対応が困難な心身障害者等の歯科治療、口腔衛生指導等について、計画どおり事業を進めることができたため。	政策企画担当 内線3396 主幹・篠原
			健康長寿課	埼玉県歯科医師会口腔保健センター運営費補助	埼玉県歯科医師会口腔保健センター運営費補助	7,950	8,586	継続	県	一般社団法人埼玉県歯科医師会が設置・運営する口腔保健センターに対して運営費を補助する。	障害者や要介護者等の方々に対する歯科診療・予防相談・機能訓練等を実施した。 ・延べ患者数:7173人 ・診療日数:247日	A	歯科保健医療推進の拠点施設であり、一般歯科診療や歯科保健サービスを受ける機会に恵まれない障害者や要介護者の方々に対する歯科診療の実施が可能となり、全県的な歯科保健医療の水準の維持が可能となっている。	健康長寿担当・3581 主査・石川 主査・渡邊 主事・福田
	295	保健師等の資質の向上を図るため、各種研修事業に取り組みます。	保健医療政策課	地域保健福祉関係職員研修	地域保健福祉関係職員研修	2,883	2,772	継続	県	保健師等の資質向上を図るため、保健師のキャリア階層に合わせた研修や、社会的なトピックスを取り上げた各種研修事業を実施します。また、各機関で開催される研修に保健師の派遣を行います。	県民健康福祉セミナー (①8/21～9/18オンデマンド配信、②3/5 オンライン開催) ・健康福祉研究発表会(①1/22～2/28オンデマンド配信、②1/22開催) ・保健所別研修(随時) ・拠点保健所における人材育成研修(随時) ・派遣研修(随時) ・新任保健師研修(①6/21、②12/5開催) ・ブレ管理期研修(①6/10～6/28オンデマンド配信、②7/12オンライン開催) ・管理期保健師研修兼県・市町村保健師連絡調整会議(①8/1、②3/11開催) ・プリセプター研修(①7/30開催、②11/26オンライン開催) ・採用2年目保健師フォローアップ研修(8/6開催) ・採用3年目保健師フォローアップ研修(8/23開催) ・創造育成研修(①6/14②③各グループで定める日④10/16⑤11/13開催) ・トピックス研修(11/5開催)	A	保健医療分野において、保健師に必要とされる多様な能力に応じた研修を企画・実施し、保健師の資質向上を図った。	研修・国際協力・免許 担当 3519 主任 伊藤・主任 井上

再掲	施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	(参考) 第6期障害者支援計画 での事業名等	令和6年度 当初予算額 (単位:千円)	令和7年度 当初予算額 (単位:千円)	新規・継続 等の区分 (第6期計画 →第7期計画)	実施主体	事業概要	令和6年度事業実績	事業 評価	評価の理由	担当名・内線番号 職名・担当者名
	296	食生活改善やウォーキングによる健康づくりなど、生活習慣病予防の取組への支援を推進します。	健康長寿課	市町村等健康支援事業	健康長寿埼玉プロジェクト	97,506	90,871	継続	県	ウォーキングによる健康づくりなど、生活習慣病予防の取組への支援を図る。	①健康長寿サポーターの養成 サポーター 114,957人(R7.3月末現在) スーパースポーター 708人(R7.3月末現在) ②埼玉県健康経営認定制度の普及 健康宣言事業所 登録数 803社3,626事業所 (うち認定数 359社2,418事業所) (R7.3月末現在)	A	事業の運営に関して、遅滞なく実施したため。	総務・健康づくり企画担当 3578 主任 元島
			健康長寿課	生活習慣改善支援事業	生活習慣改善支援事業	286	286	継続	食生活改善推進団体連絡協議会	食生活改善による健康づくりなど、生活習慣病予防の取組への支援を推進する。	1 食生活の改善に取り組む地域のリーダーを対象とした講習会を開催した。 2 コバトン健康メニューの普及 食生活改善推進団体連絡協議会の作成したコバトン健康メニューレシピをクックパッドに掲載した。現在の掲載数426レシピ(令和6年度掲載数94レシピ)	A	1 地域で食生活の改善に取り組むリーダー同士、調理演習や講習会を行いながら活発な情報交換等を行うことができている。 2 健康メニューレシピの掲載について企業にも呼び掛けるなど範囲を広げて掲載を行っている。	健康長寿担当 (3585) 囃託・加藤
	297	健康づくりに関する情報の提供など、住民に対する各種健康づくり事業を実施する市町村に対して、必要な支援を行います。	健康長寿課	健康長寿計画推進事業	健康長寿計画推進事業	4,907	4,141	継続	県	健康づくりに関する情報の提供など、住民に対する各種健康づくり事業を実施する市町村に対して、必要な支援を行う。	1 健康長寿計画評価・検討事業 外部有識者等による検討会議である埼玉県健康長寿計画推進検討会議を開催し、第8次埼玉県地域保健医療計画(第4次埼玉県健康長寿計画)(2024～2029年度)の進捗状況の確認及び評価を行った。 埼玉県健康長寿計画推進検討会議の開催 1回 2 市町村健康増進計画 県内すべての市町村において健康増進計画を策定した。 3 実務者のスキルアップ研修等を実施した。 対面研修:令和6年11月18～19日・参加者42名 動画研修:令和7年2月3日～令和7年2月28日・参加者395名	A	1 埼玉県健康長寿計画推進検討会議を開催し、第8次埼玉県地域保健医療計画(第4次埼玉県健康長寿計画)(2024～2029年度)の進捗状況の確認や評価を行った。 2 県内63市町村すべてにおいて健康増進計画を策定できた。健康増進計画の策定状況について、希望のあった市町村に情報提供をした。 3 対面研修、動画研修を実施し、市町村・保険者・医療機関等に所属している方が参加した。	健康長寿担当 (3663) 技師・新井
○	298	障害児(者)歯科治療などに関する研修会の修了者を「障害者歯科相談医」に指定し、各地域における歯科診療機関と専門歯科診療機関とのネットワークの構築を図ることで、障害児(者)が身近な地域で歯科診療が受けられるような環境を整備します。	健康長寿課	(障害者歯科相談医の養成)	(障害者歯科相談医の養成)	— (予算事業なし)	—	継続	県	県が運営費補助を行っている一般社団法人埼玉県歯科医師会口腔保健センターにおいて、障害者の受入れに関する研修を実施し、受講した歯科医を「障害者歯科相談医」として登録している。障害者歯科相談医は、障害者等が安心して歯科口腔ケアや治療が受けられるよう専門的な知識を持った歯科医である。地域で障害者等の歯科保健相談に応じ、口腔衛生指導管理や可能な限り通常の歯科治療、予防措置、訪問診療及び応急措置をおこなう。また、必要に応じて専門歯科診療所への紹介及び専門歯科診療所からの受入れを行う。	障害者歯科相談医数 381人 研修修了歯科衛生士数 238人 合計 619人	A	障害者歯科相談医の養成研修は開催しなかったが、以前実施した調査の実績を踏まえて、障害者歯科相談医名簿の整理を行い、その結果を踏まえて、県のホームページにアップし、最新の情報提供を行う体制を整備できた。	健康長寿担当・3581 主査・石川 主査・渡邊 主事・福田
○	299	アルコール、薬物及びギャンブルをはじめとする依存症対策を推進します。(再掲45・313)	疾病対策課	自殺対策総合推進事業費 (依存症拠点整備事業・依存症支援団体活用事業・依存症啓発等事業)	依存症対策事業費	5,310	5,130	継続	県	依存症相談拠点等の整備や民間団体の補助など依存症者の支援体制を整備する。	1 依存症相談拠点機関及び依存症治療拠点機関等を設置・周知し、依存症者等への支援体制を整備した。 ・依存症相談拠点機関の指定・運営 1病院 ・依存症専門医療機関の指定・運営 アルコール健康障害 2病院 薬物依存症 2病院 ギャンブル等依存症 2病院 ・依存症治療拠点機関の指定・運営 1病院 2 依存症対策・支援団体へ補助金を交付した。 アルコール依存症 2団体 薬物依存症 2団体 ギャンブル等依存症 1団体	A	令和5年度に引き続き、事業の円滑な実施を図った。	精神保健担当 3565 主事 高橋
	300	難病患者の生活の質の向上と家族の介護負担の軽減を図るため、ホームヘルプサービス(居宅介護)、ショートステイ(短期入所)及び日常生活用具の給付などの福祉サービスを充実します。	障害者支援課	ホームヘルプサービス事業費	ホームヘルプサービス事業費	4,900,339	5,097,672	継続	市町村	障害者の自立した地域生活を支援するため、入浴、排せつなどの介護や家事援助を行うホームヘルプサービスの充実を図る。	63市町村に負担金を交付した。	A	63市町村に負担金を交付し当初予算額を概ね執行したため。	地域生活・医療的ケア児等支援担当 3317 主事 廣西
			障害者福祉推進課	—	—	0	0	継続	県	市町村において日常生活用具給付等事業が適切かつ円滑に実施できるよう、市町村からの相談・照会に対して、回答・助言・情報提供などを行う。	日常生活用具給付等事業実施市町村 63市町村	A	市町村等からの相談・照会に対して、回答・助言・情報提供などを適切に行った。	障害福祉・自立支援医療担当 3315 宮下
	301	難病患者に対し、保健所及び難病相談支援センターが実施する訪問指導や医療相談、集団指導など、医療及び療養生活に関する相談及び指導を推進します。	疾病対策課	難病相談支援センター事業	難病相談支援センター事業	12,891	12,877	継続	県	難病患者に対し、保健所及び難病相談支援センターが実施する訪問指導や医療相談、集団指導など、医療及び療養生活に関する相談及び指導を推進します。	1 国立病院機構東埼玉病院 ・電話相談等 2969件 ・面談件数 146件 ・医療講演会開催 1回 2 埼玉県障害難病団体協議会 ・電話相談等 1016件 ・面談件数 72件 ・医療講演会開催 3回	A	年間を通じて難病相談支援センターを県内2か所に開設し、難病の患者・家族やその支援者等に対する相談支援を実施した。 難病の患者・家族やその支援者等に対する講演会・相談会等を適時適切に実施した。	指定難病対策担当 3491 技師・橋爪
	302	難病患者に対応できるホームヘルパーを養成します。	疾病対策課	難病患者等ホームヘルパー養成研修事業	難病患者等ホームヘルパー養成研修事業	140	140	継続	県	難病患者に対応できるホームヘルパーを養成する。	YouTubeオンデマンド配信にて開催。 基礎課程Ⅰ 修了者数 78名 基礎課程Ⅱ 修了者数 62名	A	・オンデマンド開催により受講者の都合が良い時間に受講できるという声が多かった。 ・研修全般の満足度について、約8～9割の受講者から「満足・やや満足」という回答を得た。	指定難病対策担当 3491 技師・栗田

再掲	施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	(参考) 第6期障害者支援計画 での事業名等	令和6年度 当初予算額 (単位:千円)	令和7年度 当初予算額 (単位:千円)	新規・継続 等の区分 (第6期計画 →第7期計画)	実施主体	事業概要	令和6年度事業実績	事業 評価	評価の理由	担当名・内線番号 職名・担当者名
○	303	障害者や高齢者の様々な状況に応じたリハビリテーションサービスがより身近な地域で適切に提供されるよう、総合リハビリテーションセンターや医療機関を中心とする支援体制を整備し、地域リハビリテーションの効果的な推進を図ります。(再掲46)	地域包括ケア課	地域包括ケアシステム広域支援事業	地域包括ケアシステム広域支援事業	19,204	19,204	継続	県	県内10か所に設置している地域リハビリテーション・ケアサポートセンターと協力医療機関の連携により、地域で活動できるリハビリテーション専門職を育成し、市町村の介護予防事業等に派遣することで、地域包括ケアシステムの構築を支援する。	・各市町村への派遣件数・人数(実績確認中) ・研修の実施 7回(初級4回、中級2回、上級1回)	A	・高齢者の通いの場の再開支援等の要請の増大に対応できたため。 ・初級・中級研修についてはオンラインにより実施。上級研修はグループワークを主とする研修のため対面で行い、多くの情報交換を行い交流を深めることができたため。	地域包括ケア担当 3261 主査・小貫
	304	精神疾患の発生予防から社会復帰までを総合的に行う精神保健福祉センターにおける、普及啓発・教育研修・地域支援などの機能を充実します。	障害者福祉推進課	精神保健福祉センター運営費	精神保健福祉センター運営費	113,454	110,397	継続	県	精神保健福祉だより等を発行するほか、県内の精神保健福祉業務に従事する職員等に対する研修会等を実施する。さらに、地域精神保健福祉活動を保健所職員や市町村職員等と協力し推進する。	1 「SAITAMA精神保健福祉だより」の発行 2 知識技術を提供する研修の実施 3 各保健所への技術協力の実施	A	民間団体、市町村等と連携し、技術的協力を行うことができたため	障害福祉・自立支援 医療担当 3295 主任 田中
	305	地域住民への精神障害者に対する正しい理解の普及を図るとともに、精神障害者の社会復帰及び社会参加の支援を図るため、保健所で行っている地域精神保健福祉活動を推進します。	障害者福祉推進課	地域精神保健事業費 (地域精神保健推進事業)	地域精神保健事業費 (地域精神保健推進事業)	3,748	3,693	継続	県	精神障害者の社会復帰の促進を図るため、各保健所において実情に即した社会復帰対策等を実施する。	7保健所で普及啓発活動等が行われた。内容は、依存症講座・研修会や自殺遺族の集い、講演会(子供・若者のメンタルヘルス)等多岐に渡った	A	左記の通り、7保健所で普及啓発活動が行われ、研修会等にはのべ300名弱の参加者が得られ、地域精神保健福祉活動が推進されたため。	障害福祉・自立支援 医療担当 3295 主任 田中
	306	障害の重度化などに伴うリハビリテーション需要の増大に対応するため、総合リハビリテーションセンターにおいてリハビリテーション医療を提供します。	福祉政策課	総合リハビリテーションセンター病院事業支出金	総合リハビリテーションセンター病院事業支出金	2,097,950	2,080,520	継続	県	障害の重度化などに伴うリハビリテーション需要の増大に対応するため、総合リハビリテーションセンターにおいてリハビリテーション医療を提供します。	延べ入院患者数 35,731人 病床利用率81.6% 延べ外来患者数 16,266人	A	民間病院では対応が困難な政策的医療(神経難病医療、若年者リハビリ、障害者の機能改善)について、計画どおり事業を進めることができたため。	政策企画担当 内線3396 主幹・篠原
	307	市町村などが行う地域リハビリテーション活動を支援します。	地域包括ケア課	地域包括ケアシステム広域支援事業	地域包括ケアシステム広域支援事業	19,204	19,204	継続	県	県内10か所に設置している地域リハビリテーション・ケアサポートセンターと協力医療機関の連携により、地域で活動できるリハビリテーション専門職を育成し、市町村の介護予防事業等に派遣することで、地域包括ケアシステムの構築を支援する。	・各市町村への派遣件数・人数(実績確認中) ・研修の実施 7回(初級4回、中級2回、上級1回)	A	・高齢者の通いの場の再開支援等の要請の増大に対応できたため。 ・初級・中級研修についてはオンラインにより実施。上級研修はグループワークを主とする研修のため対面で行い、多くの情報交換を行い交流を深めることができたため。	地域包括ケア担当 3261 主査・小貫
	308	高次脳機能障害者(児)をはじめとした障害者に対する相談・診断・治療から職能訓練、社会復帰までの総合的なリハビリテーションサービスの機能を充実します。	障害者福祉推進課	高次脳機能障害支援強化事業費	高次脳機能障害支援強化事業費	2,852	1,682	継続	県	高次脳機能障害者及び家族に対する支援等を行うための相談事業や研修会の開催、地域支援のための事業などを行う。	1 高次脳機能障害者相談事業 相談件数4, 627件 2 高次脳機能障害者支援体制推進事業 一般県民向け普及啓発セミナー参加者190人 市町村職員等向け研修会参加者 240人 高次脳機能障害支援体制整備推進委員会 1回開催 3 高次脳機能障害専門研修等充実事業 医療関係者向け専門研修参加者 113人 4 高次脳機能障害者地域支援事業 ピア・カウンセリング委託先 1団体 5 支援コーディネーター派遣派遣件数 35回	A	高次脳機能障害者に対する支援については、総合リハビリテーションセンターを支援拠点として位置付けるとともに、同センター内に「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」を設置し、センター各部門(診療部門及び障害者支援施設等)や地域の関係機関と連携した支援を展開している。 さらに、専門職員に対する研修、一般県民に対する普及啓発等のほか、本人・家族に対する支援などに取り組んでいる。 (1)「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」における相談件数 年々増加傾向にある。 (2)専門職員に対する研修 市町村職員・相談支援事業者等及び医療関係者を対象に必要な研修機会を提供している。 (3)本人・家族に対する支援 高次脳機能障害者の家族会にピア・カウンセリング事業を委託して実施している。	障害福祉・自立支援 医療担当 3295 主任 木全
○	309	高次脳機能障害者(児)及びその家族が、身近な地域で適切な支援が受けられるよう、総合リハビリテーションセンターに設置した高次脳機能障害者支援センターを核として、市町村、相談支援事業所、医療機関などと連携を密にし、支援のネットワークを構築します。(再掲42)	障害者福祉推進課	高次脳機能障害者を社会全体で支えるシステムの構築事業	高次脳機能障害者を社会全体で支えるシステムの構築事業	12,862	18,114	継続	県	高次脳機能障害者への訓練・支援、地域での支援体制を整備するため、地域における「相談窓口」の設置や就労支援アドバイザーによる訪問支援等の事業を行う。	1 霞ヶ関南病院、春日部厚生病院の2か所に「相談窓口」を設置 相談件数 霞ヶ関南病院:70件、春日部厚生病院 117件 2 ①就労定着支援契約者数 20名 ②訪問等支援実績 49件	A	1 地域リハビリテーションケアサポートセンター等に「相談窓口」を設置し、地域での支援体制を強化した。 2 高次脳機能障害者を雇用している企業を訪問して助言を行い、職場への定着を支援(定着支援)するとともに、就労系事業所を訪問して高次脳機能障害者への支援方法について、事業所職員に対する実地指導(訪問支援)を行った。	障害福祉・自立支援 医療担当 3295 主任 木全
			障害者福祉推進課	高次脳機能障害支援強化事業費	高次脳機能障害支援強化事業費	2,852	1,682	継続	県	高次脳機能障害者及び家族に対する支援等を行うための相談事業や研修会の開催、地域支援のための事業などを行う。	1 高次脳機能障害者相談事業 相談件数4, 627件 2 高次脳機能障害者支援体制推進事業 一般県民向け普及啓発セミナー参加者190人 市町村職員等向け研修会参加者 240人 高次脳機能障害支援体制整備推進委員会 1回開催 3 高次脳機能障害専門研修等充実事業 医療関係者向け専門研修参加者 113人 4 高次脳機能障害者地域支援事業 ピア・カウンセリング委託先 1団体 5 支援コーディネーター派遣派遣件数 35回	A	高次脳機能障害者に対する支援については、総合リハビリテーションセンターを支援拠点として位置付けるとともに、同センター内に「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」を設置し、センター各部門(診療部門及び障害者支援施設等)や地域の関係機関と連携した支援を展開している。 さらに、専門職員に対する研修、一般県民に対する普及啓発等のほか、本人・家族に対する支援などに取り組んでいる。 (1)「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」における相談件数 年々増加傾向にある。 (2)専門職員に対する研修 市町村職員・相談支援事業者等及び医療関係者を対象に必要な研修機会を提供している。 (3)本人・家族に対する支援 高次脳機能障害者の家族会にピア・カウンセリング事業を委託して実施している。	障害福祉・自立支援 医療担当 3295 主任 木全

再掲	施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	(参考) 第6期障害者支援計画 での事業名等	令和6年度 当初予算額 (単位:千円)	令和7年度 当初予算額 (単位:千円)	新規・継続 等の区分 (第6期計画 →第7期計画)	実施主体	事業概要	令和6年度事業実績	事業 評価	評価の理由	担当名・内線番号 職名・担当者名
	310	高次脳機能障害の診断等を行うことができる医療機関を把握し、その情報提供を行うとともに、医療関係者を対象とした専門研修を実施します。	障害者福祉推進課	高次脳機能障害支援強化事業費	高次脳機能障害支援強化事業費	2,852	1,682	継続	県	高次脳機能障害者及び家族に対する支援等を行うための相談事業や研修会の開催、地域支援のための事業などを行う。	1 高次脳機能障害者相談事業 相談件数4, 627件 2 高次脳機能障害者支援体制推進事業 一般県民向け普及啓発セミナー参加者190人 市町村職員等向け研修会参加者 240人 高次脳機能障害支援体制整備推進委員会 1回開催 3 高次脳機能障害専門研修等充実事業 医療関係者向け専門研修参加者 113人 4 高次脳機能障害者地域支援事業 ピア・カウンセリング委託先 1団体 5 支援コーディネーター派遣派遣件数 35回	A	高次脳機能障害者に対する支援については、総合リハビリテーションセンターを支援拠点として位置付けるとともに、同センター内に「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」を設置し、センター各部門(診療部門及び障害者支援施設等)や地域の関係機関と連携した支援を展開している。 さらに、専門職員に対する研修、一般県民に対する普及啓発等のほか、本人・家族に対する支援などに取り組んでいる。 (1)「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」における相談件数 年々増加傾向にある。 (2)専門職員に対する研修 市町村職員・相談支援事業者等及び医療関係者を対象に必要な研修機会を提供している。 (3)本人・家族に対する支援 高次脳機能障害者の家族会にピア・カウンセリング事業を委託して実施している。	障害福祉・自立支援 医療担当 3295 主任 木全
○	311	子どもの高次脳機能障害について、障害児とその家族、関係団体などとの意見交換を通じて支援ニーズを把握するとともに、研修等により普及啓発を行います。(再掲43)	障害者福祉推進課	高次脳機能障害支援強化事業費	-	2,852	1,682	新規	県	高次脳機能障害者及び家族に対する支援等を行うための相談事業や研修会の開催、地域支援のための事業などを行う。	1 高次脳機能障害者相談事業 相談件数4, 627件 2 高次脳機能障害者支援体制推進事業 一般県民向け普及啓発セミナー参加者190人 市町村職員等向け研修会参加者 240人 高次脳機能障害支援体制整備推進委員会 1回開催 3 高次脳機能障害専門研修等充実事業 医療関係者向け専門研修参加者 113人 4 高次脳機能障害者地域支援事業 ピア・カウンセリング委託先 1団体 5 支援コーディネーター派遣派遣件数 35回	A	高次脳機能障害者に対する支援については、総合リハビリテーションセンターを支援拠点として位置付けるとともに、同センター内に「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」を設置し、センター各部門(診療部門及び障害者支援施設等)や地域の関係機関と連携した支援を展開している。 さらに、専門職員に対する研修、一般県民に対する普及啓発等のほか、本人・家族に対する支援などに取り組んでいる。 (1)「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」における相談件数 年々増加傾向にある。 (2)専門職員に対する研修 市町村職員・相談支援事業者等及び医療関係者を対象に必要な研修機会を提供している。 (3)本人・家族に対する支援 高次脳機能障害者の家族会にピア・カウンセリング事業を委託して実施している。	障害福祉・自立支援 医療担当 3295 主任 木全
○	312	強度行動障害や高次脳機能障害を有する障害者(児)に対して、支援ニーズを把握し、障害福祉サービス等において適切な支援ができるよう、人材育成等を通じて支援体制の整備を図ります。(再掲44)	障害者支援課	(研修実施機関の指定)	(研修実施機関の指定)	0	—	継続	その他 (県指定事業者)	強度行動障害支援者養成研修を実施する事業者を指定することにより、適切な支援を行うことができる職員を育成する。	県で18事業者を指定しており、各事業者において研修を実施した。	A	強度行動障害支援者養成研修を実施することにより、適切な支援を行う職員や適切な支援計画を作成することができる人材を育成したため。	地域生活・医療的ケア 児等支援担当 3317 主事 廣西
			障害者福祉推進課	高次脳機能障害支援強化事業費	高次脳機能障害支援強化事業費	2,852	1,682	継続	県	高次脳機能障害者及び家族に対する支援等を行うための相談事業や研修会の開催、地域支援のための事業などを行う。	1 高次脳機能障害者相談事業 相談件数4, 627件 2 高次脳機能障害者支援体制推進事業 一般県民向け普及啓発セミナー参加者190人 市町村職員等向け研修会参加者 240人 高次脳機能障害支援体制整備推進委員会 1回開催 3 高次脳機能障害専門研修等充実事業 医療関係者向け専門研修参加者 113人 4 高次脳機能障害者地域支援事業 ピア・カウンセリング委託先 1団体 5 支援コーディネーター派遣派遣件数 35回	A	高次脳機能障害者に対する支援については、総合リハビリテーションセンターを支援拠点として位置付けるとともに、同センター内に「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」を設置し、センター各部門(診療部門及び障害者支援施設等)や地域の関係機関と連携した支援を展開している。 さらに、専門職員に対する研修、一般県民に対する普及啓発等のほか、本人・家族に対する支援などに取り組んでいる。 (1)「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」における相談件数 年々増加傾向にある。 (2)専門職員に対する研修 市町村職員・相談支援事業者等及び医療関係者を対象に必要な研修機会を提供している。 (3)本人・家族に対する支援 高次脳機能障害者の家族会にピア・カウンセリング事業を委託して実施している。	障害福祉・自立支援 医療担当 3295 主任 木全
○	313	アルコール、薬物及びギャンブルをはじめとする依存症対策を推進します。(再掲45・299)	疾病対策課	自殺対策総合推進事業費 (依存症拠点整備事業・依存要支援団体活用事業・依存症啓発等事業)	依存症対策事業費	5,310	5,130	継続	県	依存症相談拠点等の整備や民間団体の補助など依存症者の支援体制を整備する。	1 依存症相談拠点機関及び依存症治療拠点機関等を設置・周知し、依存症者等への支援体制を整備した。 ・依存症相談拠点機関の指定・運営 1病院 ・依存症専門医療機関の指定・運営 アルコール健康障害 2病院 薬物依存症 2病院 ギャンブル等依存症 2病院 ・依存症治療拠点機関の指定・運営 1病院 2 依存症対策・支援団体へ補助金を交付した。 アルコール依存症 2団体 薬物依存症 2団体 ギャンブル等依存症 1団体	A	令和5年度に引き続き、事業の円滑な実施を図った。	精神保健担当 3565 主事 高橋
	314	精神保健福祉センターにおいて、うつ病や統合失調症などの精神障害者に対して、認知行動療法を取り入れたプログラムを実施するなど、精神科リハビリテーション機能の充実に図ります。	障害者福祉推進課	精神保健福祉センター運営費	精神保健福祉センター運営費	113,454	110,397	継続	県	精神保健福祉センターのデイケアにおいて認知行動療法プログラムを取り入れるとともに、市町村・保健所の相談業務を担当する職員等に対して、認知行動療法の基礎知識に関する研修会を開催している。	1 精神科デイケアでの認知行動療法プログラムの実施	A	デイケアにおいて認知行動療法プログラムを実施し、参加者のうち復職者が得られたため	障害福祉・自立支援 医療担当 3295 主任 田中

再掲	施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	(参考) 第6期障害者支援計画 での事業名等	令和6年度 当初予算額 (単位:千円)	令和7年度 当初予算額 (単位:千円)	新規・継続 等の区分 (第6期計画 →第7期計画)	実施主体	事業概要	令和6年度事業実績	事業 評価	評価の理由	担当名・内線番号 職名・担当者名
○	315	埼玉県立大学において、保健・医療・福祉などの幅広い連携ができる社会福祉士、精神保健福祉士、理学療法士、作業療法士、保健師、看護師などの人材養成を図ります。(再掲76)	保健医療政策課	公立大学法人埼玉県立大学運営費交付金	公立大学法人埼玉県立大学運営費交付金	2,027,117	2,133,717	継続	その他(公立大学法人埼玉県立大学)	埼玉県立大学において、福祉・保健・医療などの幅広い連携ができる社会福祉士、精神保健福祉士、理学療法士、作業療法士、保健師、看護師などの人材養成を図ります。	<R6国家試験合格者数> [看護師]134人、[保健師]36人、[助産師]22人、[理学療法士]39人、[作業療法士]43人、[社会福祉士]57人、[精神保健福祉士]10人、[臨床検査技師]38人、[歯科衛生士]28人 ※専門職連携に関する科目の例 IPW論(全学必修) (内容:保健医療福祉・教育分野の多職種が、患者・利用者中心の支援活動をチームで行うための基本的な考え方とスキルを学ぶ。具体的には、「尊重」をテーマに、自分が目指す職種及び自分以外の関係職種の理解、およびチーム活動の基本的なスキルの獲得を目指す。また、これらに関する考え方・理論を学ぶとともに、異なる学科の学生による混合グループでチーム活動を行い、体験を通じて学ぶ。) IPW演習(全学必修) (内容:多学科混成チームで取り組む本科目は、保健医療福祉、教育の多職種による模擬課題や事例を素材として、利用者を尊重した問題解決のプロセスを通じ、多職種理解や多職種連携で重要な葛藤や合意形成など、IPWIに求められる能力を体験的に学ぶ。) IPW実習(全学必修) (内容:各学科と他大学学生で構成される5〜6名の混合チームとなって、チームに与えられた課題に対し事前学習を行った後、埼玉県内の保健医療福祉施設・機関・団体など約60か所の実習施設において、利用者様や担当者からの情報などを提供してもらい、チーム活動を通し課題解決を行う。実習の最終日には複数チームで地域ごとに報告会を行い、討論と学びを共有する。本科目では、利用者中心の統合されたケアを創造するために、専門職連携実践の方法を身につける。)	A	・福祉、保健、医療などの幅広い連携ができる国家資格を持つ人材を多数輩出した。 ・国家試験合格率は、保健師、助産師、理学療法士、作業療法士、精神保健福祉士及び歯科衛生士の6つの職種で100%となり、また、看護師、社会福祉士の2つの職種において全国平均(新卒)を上回る実績であった。	保健所・衛生研究所・県立大学担当 (内線:3521) 主査 堀本
	316	高等看護学院、常盤高等学校において看護師の養成を図ります。	医療人材課	埼玉県立高等看護学院運営費	埼玉県立高等看護学院運営費	40,902	43,059	継続	県	高度な専門知識と技術を有する看護師を養成し、県内医療機関の看護師の確保に寄与するため、看護師養成所の運営を行い、医療体制の充実を図る。	卒業生71名、国家試験合格69人 県内就業65人、県外就業2人、その他進学等2人 ※既卒者4人、国試合格者3人 県内就業3人、その他進学等1人	A	国家試験合格率98.6%、県内就業率91.5%(新卒)といずれも高水準であるため。	看護・医療人材担当 主幹 佐藤 主査 寺田
			高校教育指導課	(常盤高校での看護師養成)	(常盤高校での看護師養成)	0	0	継続	県	5年一貫(看護科3年、専攻科2年)の看護教育により看護師を養成し、保健・医療体制の充実を図る。	5年一貫(看護科3年、専攻科2年)の看護教育により看護師を養成し、保健・医療体制の充実を図った。	A	看護師養成により保健・医療体制の充実を図るための、指導体制を整えたため。	産業教育担当・6759 指導主事 平井 友美子
	317	多様な精神疾患等に適切に対応するため、個々の医療機関の役割や医療機能等を明確にするとともに、医療機関相互の連携や専門の医療を提供できる体制の整備を推進します。	疾病対策課	多様な精神疾患に対応できる医療連携体制整備事業、依存症拠点整備事業	多様な精神疾患に対応できる医療連携体制整備事業、依存症拠点整備事業	1,294	1,294	継続	県	多様な精神疾患等に適切に対応するため、個々の医療機関の役割や医療機能等を明確にする。 ・てんかん診療拠点機関を指定し、てんかん診療体制を整備する。 依存症相談拠点等を指定し、依存症者への支援体制を整備する。	公表している県内でのてんかん診療可能医療機関の情報を更新した。 てんかん診療拠点機関を指定し、てんかん診療体制の整備を図った。 ・てんかん診療拠点機関の指定・運営 1病院 依存症相談拠点機関及び依存症治療拠点機関等を設置・周知し、依存症者等への支援体制を整備した。 ・依存症相談拠点機関の指定・運営 1機関	A	令和5年度に引き続き、事業の円滑な実施を図った。	精神保健担当 3565 主事 高橋 精神保健担当 3565 主事 大屋
	318	精神科救急情報センターにおいて、夜間・休日における緊急的な医療相談に適切に対応し、精神障害者が地域で安心して暮らせるよう支援します。	疾病対策課	精神科救急情報センター設備・整備運営費	精神科救急情報センター設備・整備運営費	3,093	3,286	継続	県	精神科救急情報センターを運営し、夜間休日の精神科救急に関する相談や警察等の通報に対応する。	精神科救急情報センター相談実績 1 一般相談電話受付件数 7,426件 2 通報専用電話受付件数 1,157件	A	令和5年度に引き続き、事業の円滑な実施を図った。	精神保健担当 3565 主査 濱谷 精神保健担当 3565 主事 斉藤
○	319	精神科病院に対する実地指導を徹底することなどにより、患者本位の治療や患者の人権を確保するとともに患者処遇の向上を図ります。(再掲26)	疾病対策課	精神保健福祉対策費	精神保健福祉対策費	21,274	20,226	継続	県	精神科病院における人権に配慮した適正な精神医療の確保と精神障害者の社会復帰・社会参加を促進するため、県内の精神科病院を訪問し、病棟内の巡視、関係書類の確認、精神保健指定医による患者の診察などを実施する。	定期実地指導及び実地審査の実施(県内54病院) 休床中の精神科病院の実地指導の実施(2病院) 臨時実地指導の実施(6病院)*虐待通報に基づく臨時実地指導除く 措置入院後3か月経過した入院者への症状紹介の実施(計14名)	A	令和5年度に引き続き、精神科病院等実地指導及び措置入院者等実地審査を適正に実施した。	精神保健担当 3565 主査 濱谷 精神保健担当 3565 主事 松澤
			障害者福祉推進課	精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築事業費 (うち、入院者訪問支援検証事業)	-	4,885	4,691	継続	県	精神科病院に入院中の患者に対し訪問支援を行うとともに、事業の適正実施について検証する。	訪問支援員を51名養成するとともに、3名(5件)に支援を実施。令和6年度は県内5病院のみで試行的に事業を実施したが、精神科病院協会との調整により、令和7年度からは県内全ての医療機関で事業を実施することについて合意を得た。	A	支援員は順調に要請され、令和7年度から全病院で支援が実施されることについて合意形成が得られたため。	障害福祉・自立支援 医療担当 3295 主任 田中
	320	精神障害者が精神疾患の悪化や再発を予防しながら、地域社会の一員として安心して生活することができるよう、アウトリーチ支援を行うなど精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を目指します。	障害者福祉推進課	精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築事業費	精神障害者に対応した地域包括ケアシステム構築事業費	44,565	44,472	継続	県	精神障害者が安心して自分らしい生活ができるよう、精神障害者に対応した地域包括ケアシステムを構築する。地域の実情に応じた支援体制を構築するため、保健、医療、福祉関係者による協議の場を設置し、人材育成や精神障害の普及啓発を促進する。 また医療や福祉につながりにくい精神障害者支援や長期入院者の退院支援等については、アウトリーチやピアサポートを活用し、県による広域支援を行う他、精神科病院に入院中の患者に対して訪問支援員を派遣する。	ア 包括的な支援体制の構築 協議の場を県庁、13保健所圏域で実施 イ 地域包括ケアを担う人材育成・普及啓発 13保健所圏域で人材育成研修を実施し、市町村職員や民間事業所職員等が受講した ウ 精神障害に対応した広域支援 (ア)アウトリーチ事業:2圏域で実施 (イ)ピアサポート活動促進事業:11法人へ委託し、グループワーク、個別支援を行った (ウ)早期退院支援事業の実施	A	・保健所圏域の協議の場は、全13保健所で実施され、市町村および各関係機関と活発な議論がされる等のシステム構築の推進ができたため。 ・人材育成は協議の場から抽出された課題を元に、全13保健所にて開催された ・アウトリーチ、ピアサポート、早期退院支援事業は、いずれも医療機関との連携を行いながら事業を実施した	障害福祉・自立支援 医療担当 3295 主任 田中
	321	精神医療センターにおいて、精神疾患患者に対する専門的治療を行います。	保健医療政策課	地方独立行政法人埼玉県立病院機構運営費負担金	地方独立行政法人埼玉県立病院機構運営費負担金	15,278,156	15,134,966	継続	その他(地方独立行政法人埼玉県立病院機構)	地方独立行政法人埼玉県立病院機構の責務である高度専門・政策医療を県民に持続的に提供するために必要な金額を設定団体として負担する。	運営費負担金の交付 15,244,078千円 (うち県立精神医療センターに係るもの 1,202,414千円)	A	病院機構が行う事業のうち、高度・専門・特殊・不採算医療の提供に要する費用に対する適切な負担金を交付した。	県立病院担当 7520 主事 川島

再掲	施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	(参考) 第6期障害者支援計画 での事業名等	令和6年度 当初予算額 (単位:千円)	令和7年度 当初予算額 (単位:千円)	新規・継続 等の区分 (第6期計画 →第7期計 画)	実施主体	事業概要	令和6年度事業実績	事業 評価	評価の理由	担当名・内線番号 職名・担当者名
○	322	重度心身障害児(者)やその家族の経済的負担の軽減を図り、重度心身障害児(者)の健康を守るため市町村が行う医療費の助成を支援します。	国保医療課	重度心身障害者医療対策助成費	重度心身障害者医療対策助成費	5,380,066	5,554,564	継続	市町村	重度心身障害者の福祉の増進を図るため、医療機関を受診した場合の医療費の一部負担金を県と市町村で助成する制度	・受給対象者数(R7年3月現在) 113,511人 ・支給件数 3,129,684件 ・市町村助成額 11,972,143千円 ・県補助額 5,170,288千円	A	対象者に係る各種医療保険の一部負担金を助成した市町村に対し、当該助成額(他の法令等により医療費が支給される場合はその額を控除した額。)の1/2(財政力指数が1を超える市町村は5/12又は1/3、さいたま市は1/6)を速やかに補助することができた。	福祉医療・後期高齢者医療担当 3364 主任・三宅

再掲	施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	(参考) 第6期障害者支援計画 での事業名等	令和6年度 当初予算額 (単位:千円)	令和7年度 当初予算額 (単位:千円)	新規・継続 等の区分 (第6期計画 →第7期計画)	実施主体	事業概要	令和6年度事業実績	事業 評価	評価の理由	担当名・内線番号 職名・担当者名
	323	心身の障害の状態を軽減するための自立支援医療制度(精神通院医療、更生医療、育成医療)により、障害者等の経済的負担を軽減します。	障害者福祉推進課	身体障害児者補装具費給付等事業費 (自立支援医療給付事業)	身体障害児者補装具費給付等事業費 (自立支援医療給付事業)	2,810,820	2,707,298	継続	市町村	身体障害者の自立更生のために必要な医療費(人工関節置換、人工透析など)の自己負担分の一部を公費で負担	身体障害者の自立更生のために必要な医療費(人工関節置換、人工透析など)の自己負担分の一部を公費で負担 (更生医療費支給決定者数 約14.8千人)	A	身体障害者の自立更生のために必要な医療費(人工関節置換、人工透析など)の自己負担分の一部を公費で負担している。	障害福祉・自立支援医療担当 3295 主事 谷中
			障害者福祉推進課	精神保健医療費	精神保健医療費	13688973	16347352	継続	県	統合失調症やうつ病などの精神疾患により、通院による継続した治療を受ける際、医療費の自己負担分の一部を公費で負担	統合失調症やうつ病などの精神疾患により、通院による継続した治療を受ける際、医療費の自己負担分の一部を公費で負担 (対象者数 約11.0万人)	A	統合失調症やうつ病などの精神疾患により、通院による継続した治療を受ける際、医療費の自己負担分の一部を公費で負担している。	障害福祉・自立支援医療担当 3295 主事 谷中
			健康長寿課	身体障害児等対策費	身体障害児等対策費	51,304	46,849	継続	市町村	自立支援医療(育成医療)の給付を行う市町村に対して助成し、身体に障害のある児童等の障害の状態の軽減を図る。	自立支援医療(育成医療)給付を行う市町村に対し助成した。	A	自立支援医療(育成医療)給付を行う市町村に対し助成し、身体に障害のある児童等の障害の状態の軽減を図った。	母子保健担当 内線3426 主事 黒瀬
	324	指定難病等や小児慢性特定疾病の医療費公費負担制度を推進します。	健康長寿課	小児慢性特定疾病対策費	小児慢性特定疾病対策費	1,192,356	1,349,825	継続	県	長期療養を要する児童の健全な育成を図り、養育家庭の経済的負担を軽減する。	①小児慢性特定疾病医療費助成を行った。(受給者4,629人) ②新規医療費助成対象者に、こども健康手帳を交付した。 ③小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業を実施した市町村に補助した ④小児慢性特定疾病児童等自立支援事業を実施した。(小児慢性特定疾病児童等ピアカウンセリング事業参加者 51人、長期療養児教室参加者 105人、相互交流支援事業参加 157人) ⑤小児慢性特定疾病対策地域協議会を開催し支援等について検討した。	A	長期療養を要する児童の健全な育成を図り、養育家庭の軽減を負担した。	母子保健担当 内線3326 ①～③、⑤ 主査 馬場 ④ 主査 横山
			疾病対策課	指定難病対策費	指定難病対策費	10427112	11,279,268	継続	県	指定難病等の医療費公費負担制度を推進する。	令和6年度未受給者数 47,407人	A	指定難病等の認定事務を適切に実施するとともに、医療費の支給を適時適切に行った。	指定難病対策担当 3562 主事・辻
	325	年齢、性別、国籍、能力など人々が持つ様々な違いを越えて、全ての人が利用しやすいように配慮した施設や建物づくり、製品の普及、環境・サービスの創造などを目指すユニバーサルデザインの考え方の普及啓発を推進します。	文化振興課	ユニバーサルデザイン推進事業	ユニバーサルデザイン推進事業	659	0	継続	県	1 ユニバーサルデザイン当事者参加の推進 2 ユニバーサルデザイン推進アドバイザーの派遣	1 ユニバーサルデザイン当事者参加推進研修会動画の公開(R7.2.3公開) 延べ視聴者数 141回(R7.4.1時点) 2 ユニバーサルデザイン推進アドバイザーを小学校等の講演に派遣 13件 延べ参加者数 711人	A	計画通りに事業が実施されたため	総務・財団担当 2877 主任 慶田
	326	「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」や「埼玉県高齢者、障害者等が円滑に利用できる建築物の整備に関する条例」、「埼玉県福祉のまちづくり条例」などの運用により、障害者、高齢者などの活動や生活のしやすさに配慮された生活環境の整備を行うとともに福祉のまちづくりの普及啓発を図るなど、福祉のまちづくりを総合的に推進します。	文化振興課	ユニバーサルデザイン推進事業	ユニバーサルデザイン推進事業	659	0	継続	県	1 ユニバーサルデザイン当事者参加の推進 2 ユニバーサルデザイン推進アドバイザーの派遣	1 ユニバーサルデザイン当事者参加推進研修会動画の公開(R7.2.3公開) 延べ視聴者数 141回(R7.4.1時点) 2 ユニバーサルデザイン推進アドバイザーを小学校等の講演に派遣 13件 延べ参加者数 711人	A	計画通りに事業が実施されたため	総務・財団担当 2877 主任 慶田
			福祉政策課	福祉のまちづくり普及推進事業費	福祉のまちづくり普及推進事業費	2250	2250	継続	県	「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」や「埼玉県高齢者、障害者等が円滑に利用できる建築物の整備に関する条例」、「埼玉県福祉のまちづくり条例」などの運用により、障害者、高齢者などの活動や生活のしやすさに配慮された生活環境の整備を行うなど、福祉のまちづくりを総合的に推進します。	1 届出の受理・審査 ・公共交通機関(6件)、路外駐車場(6件) 2 福祉のまちづくり推進協議会(2回開催) 3 障害者駐車場マナーアップキャンペーンの実施(11月1日～12月9日) ・啓発ポスターの作成、配布 ・県庁オープンデーなどイベントでの啓発 ・障害者等用駐車区画の青色塗装	A	推進協議会の運営や新築等の届出審査を行ったほか、福祉のまちづくりの啓発として障害者用駐車場マナーアップキャンペーンの実施など啓発活動を計画どおり行ったため。	政策企画担当 内線3223 主事・寺山
			建築安全課	建築基準法等施行費	建築基準法等施行費	79460	87959	継続	県	バリアフリー法、埼玉県建築物バリアフリー条例、埼玉県福祉のまちづくり条例の運用により、人にやさしい建物の整備促進を図る	福祉のまちづくり条例の届出件数 319件 うち、適合証発行件数 41件 シンボルプレート発行件数 24件	A	バリアフリー法、埼玉県建築物バリアフリー条例、埼玉県福祉のまちづくり条例の運用により、人にやさしい建物の整備促進を図れている。 また、バリアフリー法第14条に基づく埼玉県建築物バリアフリー条例では法適合義務付け対象建築物の用途拡大及び規模の引き下げを行っており、近景と同等以上の厳しい水準と運用している。 ※条例の制定あり・・・東京都、神奈川県 条例の制定なし・・・千葉県、栃木県、群馬県、茨城県	建築指導担当・5520 主任・石黒 義人
	327	障害者や高齢者など全ての人々が利用しやすい県有施設に改善するため、バリアフリー法及び埼玉県福祉のまちづくり条例など関係法令に基づき、バリアフリースイレや見やすいサイン表示などの設置、視覚及び聴覚による情報保障の整備など、バリアフリー化を推進します。	管財課	県有施設エコオフィス化改修事業	県有施設エコオフィス化改修事業	311,071	99,348	継続	県	だれもが利用しやすい衛生的なトイレにするため、老朽化した設備の機能復旧に合わせて、バリアフリー化、洋便器化、床乾式化及び給排水管などの改修工事を行う。	11施設のエコオフィス化改修を実施 【工事】 環境整備センター、食肉衛生検査センター白子分室、上尾地方庁舎、加須農林振興センター、動物指導センター南支所、川口高等技術専門校 【設計】 熊谷県土整備事務所、東松山保健所、職業能力開発センター、寄居林業事務所、南部保健所	A	当初計画どおりに事業が実施されているため。	設備担当・2596 主幹・安藤 弘朗
			財務課	社会教育施設大規模改修費	社会教育施設建物いきいき回復事業費	513962	752313	継続	県	社会教育施設のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化の推進を図るとともに、屋上防水、設備改修を実施し、誰でもいきいきと快適に利用できるように施設を充実させる。	改修工事1件 (2か年での工事計画で、完成は7年度の予定)	A	事業計画通り、社会教育施設におけるバリアフリー化を進めることができているため。	財産管理担当・6646 主事・市原

再掲	施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	(参考) 第6期障害者支援計画 での事業名等	令和6年度 当初予算額 (単位:千円)	令和7年度 当初予算額 (単位:千円)	新規・継続 等の区分 (第6期計画 →第7期計画)	実施主体	事業概要	令和6年度事業実績	事業 評価	評価の理由	担当名・内線番号 職名・担当者名
	328	民間施設のバリアフリー化を普及啓発し、誰もが利用しやすい生活環境の整備を推進します。	市街地整備課	市街地再開発促進費補助	市街地再開発促進費補助	262794	449682	継続	市町村	地域の防災性の向上を図るとともに、個性豊かな魅力ある市街地の整備を進めるため、市街地再開発事業等において土地や建物を共同化するために必要となる経費の一部を補助する。	3市3地区(約2.7ha)で補助を行った。	A	当初の予定通り、2市2地区において建築工事等を実施、1市1地区において事業計画の作成を行い整備改善を図った。	総務・企画・再開発担当 5386 主事・神山 雄磨
			建築安全課	建築基準法等施行費	建築基準法等施行費	79460	87959	継続	県	バリアフリー法、埼玉県建築物バリアフリー条例、埼玉県福祉のまちづくり条例の運用により、人にやさしい建物の整備促進を図る	福祉のまちづくり条例の届出件数 319件 うち、適合証発行件数 41件 シンボルプレート発行件数 24件	A	バリアフリー法、埼玉県建築物バリアフリー条例、埼玉県福祉のまちづくり条例の運用により、人にやさしい建物の整備促進を図れている。 また、バリアフリー法第14条に基づく埼玉県建築物バリアフリー条例では法適合義務付け対象建築物の用途拡大及び規模の引き下げを行っており、近県と同等以上の厳しい水準とし運用している。 ※条例の制定あり・・・東京都、神奈川県 条例の制定なし・・・千葉県、栃木県、群馬県、茨城県	建築指導担当・5520 主任・石黒 義人
	329	バリアフリートイレやスロープの設置など障害者の利用に配慮し、安全で快適に利用できる公園施設などの整備を推進します。	公園スタジアム課	埼玉スタジアム2002公園施設整備費	公園等建設費 埼玉スタジアム2002公園管理運営費	4524041	1624000	継続	県	地域の特色を活かしながら県民のニーズに対応した公園整備を進めるとともに、誰もが安全で快適に利用できる公園施設の充実を図る。	トイレ改修工事を1公園で実施	A	計画通りに事業が実施されたため	公園事業担当 5397 齋藤
	330	障害のある方や要介護状態の方、妊産婦の方など、歩行が困難と認められる方や移動の際に配慮が必要な方に「利用証」を交付し、公共施設や商業施設などに設置されている「車椅子使用者用駐車区画」及び「優先駐車区画」の適正利用を推進する、埼玉県思いやり駐車場制度(パーキング・パーミット制度)を運用します。	福祉政策課	埼玉県思いやり駐車場制度事業	-	56,958	42,958	継続	県	障害のある方や要介護状態の方、妊産婦の方など、歩行が困難と認められる方や移動の際に配慮が必要な方に「利用証」を交付し、公共施設や商業施設などに設置されている「車椅子使用者用駐車区画」及び「優先駐車区画」の適正利用を推進する、埼玉県思いやり駐車場制度(パーキング・パーミット制度)を運用します。	1 協力施設及び区画の登録と利用証の交付 ・協力施設数 2,967施設(R7.3.31時点) ・協力区画数 7,599区画(R7.3.31時点) 2 登録区画の不適正利用防止に係る啓発活動 ・埼玉スタジアムなどイベントでの事業PR ・商業施設での啓発活動 ・大型ビジョンでの広告掲載、SNSでの情報発信 3 妊産婦への利用証交付基準の見直し 福祉のまちづくり推進協議会で、多胎妊産婦の利用証有効期限の変更を検討。 (令和7年4月1日より施行)	A	イベントでの事業PRなどを実施し、不適正利用防止の啓発を図ることができたため。 福祉のまちづくり推進協議会を開催し、多胎妊産婦の利用証有効期限について検討し、制度のさらなる充実を図ったため。	政策企画担当 内線3223 主事・寺山
	331	違法駐車や駅・バス停周辺などの放置自転車、店頭商品などによる道路の占拠などの解消を図るため、違法駐車取締りや放置自転車クリーンキャンペーンなどの啓発活動を推進します。また、駐車施設及び駐輪場の整備や「違法駐車防止条例」、「放置自転車等防止条例」の制定を市町村に働き掛けることにより、障害者などの安全で快適な交通環境の整備を推進します。	交通指導課	放置駐車違反取締強化対策経費	放置駐車違反取締強化対策経費	732685	741,424	継続	県	1 適正な交通流の確保を図るため、違法駐車の手導取締りを実施 2 放置車両の確認事務、放置違反金に関する事務(一部)の民間委託	1 放置駐車違反取締り件数 令和6年度49,791件 2 瞬間駐車実態調査 令和6年度 22.8台(-89.2%) ※ 駐車監視員制度施行前の平成18年5月30日と比較	A	危険性、迷惑性の高い放置車両の取締りを実施し、瞬間駐車実態を減少させることができた。	交通指導課 取締企画係 内線 5334 係長 新井
			防犯・交通安全課	自転車安全利用の県づくり推進事業費	自転車安全利用の県づくり推進事業費	4252	3772	継続	県、市町村	九都県市協同で実施する ・首都圏放置自転車クリーンキャンペーン(10月、11月)に合わせ、県内市町村、警察本部、駅にポスター及びポスターデータを配布 ・その他交通安全に係る広報啓発	1 首都圏放置自転車クリーンキャンペーンの実施 10月1日～10月31日までの1か月間 県内市町村、警察署、駅にポスターを800枚配布。 2 実施結果 (1) 広報普及活動 広報車広報 実施駅箇所:26か所 広報車数:5台 街頭活動 実施駅箇所:11か所 活動延人数:120人 (2) 整理活動 駐車指導・整理等 実施駅箇所数 :206か所 活動延人員 :7,893人 撤去・移送 実施駅箇所数 :185か所 活動延人員 :1,031人 撤去・移送台数:自転車等 1,376台	A	予定通り、広報普及活動及び整理活動を行った。 令和7年度も同様の活動を行う予定である。	総務・交通安全課 2960 主査・稲垣

再掲	施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	(参考) 第6期障害者支援計画 での事業名等	令和6年度 当初予算額 (単位:千円)	令和7年度 当初予算額 (単位:千円)	新規・継続 等の区分 (第6期計画 →第7期計画)	実施主体	事業概要	令和6年度事業実績	事業 評価	評価の理由	担当名・内線番号 職名・担当者名
		332 障害者が安心して利用できる歩行空間の創出を図るため、車椅子がすれ違える幅の広い歩道の整備や歩道の段差改善、視覚障害者誘導用ブロック、エスコートゾーンの設置を積極的に推進します。更に、既成市街地などでは電線共同溝などの整備による無電柱化を推進します。	道路環境課	バリアフリー安全対策費	バリアフリー安全対策費	330000	353000	継続	県	安全でゆとりある歩行空間を創出するため、バリアフリー法の基本構想で定められた重点整備地区や駅、福祉施設、公共施設等の周辺などを優先して、歩道の段差解消などを整備する。	歩道の段差解消や視覚障害者誘導用ブロックの設置などの整備を2.37km実施した。	A	確実に整備が進捗している。	交通事故緊急対策担当
			道路街路課	自転車歩行者道整備費 社会資本整備総合交付金(交通安全)事業費 交通安全施設整備事業費	自転車歩行者道整備費 社会資本整備総合交付金(交通安全)事業費 交通安全施設整備事業費	2,635,000	3,391,600	継続	県	県管理道路において、歩道がない、また狭いために歩行者が危険な状態となっている箇所がある。その箇所に歩道の新規設置や拡幅整備を行うことにより、歩行者の安全確保を行っていく	歩道がない箇所や狭い箇所について、歩道の新規設置や拡幅整備を行った。	A	確実に整備が進捗している。	交通安全施設整備担当・5097 技師・鹿内
			道路環境課 道路街路課	電線地中化(道路)整備費 道路構造物維持事業費 交通安全施設整備事業費 SSCPまちづくり支援県道整備事業(電線地中化)	電設地中化(道路)整備費 道路構造物維持事業費 交通安全施設整備事業費	763,000	1,292,300	継続	県	災害時における道路の通行空間の確保のため、無電柱化の整備を推進し、市街地の強化と安全を確保する。	歩道がない箇所や狭い箇所について、歩道の新規設置や拡幅整備と併せて無電柱化の整備を行った。	A	確実に整備が進捗している。	交通安全施設整備担当・5097 技師・鹿内 交通事故緊急対策担当・5098 主任・滝澤
			市街地整備課	つくばエクスプレス沿線地域整備推進費	つくばエクスプレス沿線地域事業推進費	2224687	1742733	継続	県	つくばエクスプレス沿線地域において、住工混在を解消し、良好な住宅地の供給を図り、地域の活性化に寄与する。	道路整備延長が21.874mから22.419mとなり、整備率が85.8%から87.9%となった。	A	整備の進捗が図られたため。	八潮新都市等整備 ・区画整理担当・5378 ・主査・池田
			市街地整備課	公共団体区画整理事業 県道整備費	公共団体区画整理事業 県道整備費	126660	254031	継続	市町村	土地区画整理事業を施行する市町村等に対して、事業地区内の県道整備を行う場合、県がその費用の一部を補助し、健全な市街地の形成を図る。	令和6年度は、5市5地区、218.3haに対し補助を行った。	A	当初の予定通り、5地区において物件移転等を実施し、宅地の利用増進と公共施設の整備改善が図られたため。	八潮新都市等整備 ・区画整理担当・5381 ・主査・片倉
			市街地整備課	社会資本整備総合交付金(区画整理)事業費	社会資本整備総合交付金(区画整理)事業費	62519	120719	継続	その他 (土地区画整理組合)	土地区画整理事業を施行する組合等に対して、社会資本整備総合交付金の対象となる事業に県が補助を行い、健全な市街地の形成を図る。	令和6年度は、1市1地区、33.7haに対し補助を行った。	A	当初の予定通り、1地区において街路築造工事等を実施し、宅地の利用増進と公共施設の整備改善が図られたため。	八潮新都市等整備 ・区画整理担当・5382 ・主査・松岡
			道路街路課	街路整備費 街路改良事業費 社会資本整備総合交付金(街路)事業費	街路整備費 街路改良事業費 社会資本整備総合交付金(街路)事業費	4,980,093	5835890	継続	県	都市計画道路整備の中で電線類地中化及び歩道整備を行い、障害者が安心して利用できる歩行空間を創出する。	都市計画事業の中で、電線地中化及び歩道整備を実施した。	A	着実に整備が進捗している。	街路担当・87-5850 主任・松田
	333	分かりやすい道路標識を整備するほか、主要な幹線道路に整備した「道の駅」などの休憩施設には、全てバリアフリートイレの整備を推進します。	道路環境課	道路安全施設費	道路安全施設費	3864328	4,231,998	継続	県	道路標識などの新設や修繕の実施。県が管理する道の駅(8箇所)の駐車場及び併設する公衆トイレなどの維持管理。	道路標識などの新設や修繕の実施及び県が管理する道の駅(8箇所)の駐車場及び併設する公衆トイレなどの維持管理を行った。	A	確実に整備が進捗している。	交通事故緊急対策担当・5098 主任・小嶋
	334	駅や福祉施設、医療施設などの周辺において、障害者にとってより利用しやすい歩行空間の整備を推進します。	道路街路課	自転車歩行者道整備費 社会資本整備総合交付金(交通安全)事業費 交通安全施設整備事業費	自転車歩行者道整備費 社会資本整備総合交付金(交通安全)事業費 交通安全施設整備事業費	2635000	3,391,600	継続	県	県管理道路において、歩道がない、また狭いために歩行者が危険な状態となっている箇所がある。その箇所に歩道の新規設置や拡幅整備を行うことにより、歩行者の安全確保を行っていく	歩道がない箇所や狭い箇所について、歩道の新規設置や拡幅整備を行った。	A	確実に整備が進捗している。	交通安全施設整備担当・5097 技師・鹿内
			道路環境課	バリアフリー安全対策費	バリアフリー安全対策費	330000	353000	継続	県	安全でゆとりある歩行空間を創出するため、バリアフリー法の基本構想で定められた重点整備地区や駅、福祉施設、公共施設等の周辺などを優先して、歩道の段差解消などを整備する。	歩道の段差解消や視覚障害者誘導用ブロックの設置などの整備を2.37km実施した。	A	確実に整備が進捗している。	交通事故緊急対策担当・5098 主任・滝澤
			市街地整備課	つくばエクスプレス沿線地域整備推進費	つくばエクスプレス沿線地域事業推進費	2224687	1742733	継続	県	つくばエクスプレス沿線地域において、住工混在を解消し、良好な住宅地の供給を図り、地域の活性化に寄与する。	道路整備延長が21.874mから22.419mとなり、整備率が85.8%から87.9%となった。	A	整備の進捗が図られたため。	八潮新都市等整備 ・区画整理担当・5378 ・主査・池田
			市街地整備課	公共団体区画整理事業 県道整備費	公共団体区画整理事業 県道整備費	126660	254031	継続	市町村	土地区画整理事業を施行する市町村等に対して、事業地区内の県道整備を行う場合、県がその費用の一部を補助し、健全な市街地の形成を図る。	令和6年度は、5市5地区、218.3haに対し補助を行った。	A	当初の予定通り、5地区において物件移転等を実施し、宅地の利用増進と公共施設の整備改善が図られたため。	八潮新都市等整備 ・区画整理担当・5381 ・主査・片倉
			市街地整備課	社会資本整備総合交付金(区画整理)事業費	社会資本整備総合交付金(区画整理)事業費	62519	120719	継続	その他 (土地区画整理組合)	土地区画整理事業を施行する組合等に対して、社会資本整備総合交付金の対象となる事業に県が補助を行い、健全な市街地の形成を図る。	令和6年度は、1市1地区、33.7haに対し補助を行った。	A	当初の予定通り、1地区において街路築造工事等を実施し、宅地の利用増進と公共施設の整備改善が図られたため。	八潮新都市等整備 ・区画整理担当・5382 ・主査・松岡

再掲	施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	(参考) 第6期障害者支援計画 での事業名等	令和6年度 当初予算額 (単位:千円)	令和7年度 当初予算額 (単位:千円)	新規・継続 等の区分 (第6期計画 →第7期計画)	実施主体	事業概要	令和6年度事業実績	事業 評価	評価の理由	担当名・内線番号 職名・担当者名
			市街地整備課	市街地再開発事業等公共施設管理者負担金	市街地再開発事業等公共施設管理者負担金	0	0	継続	県 組合等	市街地再開発事業により整備する公共施設について、その費用の一部を負担する。	令和6年度の実績なし。	-	—	総務・企画・再開発担当 5386 主事・神山 雄磨
	335	視覚障害者用付加装置(音響式信号機)や高齢者等感应信号機など、障害者などに配慮した交通安全施設の整備を推進し、安全性の向上を図ります。	交通規制課	交通安全施設整備費	交通安全施設整備費	18588	23829	継続	県	次の交通安全施設の整備 1 視覚障害者用付加装置(音響式信号機) 2 高齢者等感应化 3 歩行者等支援情報通信システム(高度化PICS) 4 経過時間表示機能付き歩行者用灯器 5 エスコートゾーン	1 視覚障害者用付加装置(音響式信号機) 9基 2 高齢者等感应化 1基 3 歩行者等支援情報通信システム(高度化PICS) 1基 4 経過時間表示機能付き歩行者用灯器 1交差点 5 エスコートゾーン 1交差点	A	障害者等に配慮した交通安全施設の整備を実施することができた。	警察本部 交通規制課 規制企画係 5173 保泉
	336	障害者や高齢者など誰もが快適に安心してバスを利用できるよう、ノンステップバスの導入を支援します。	交通政策課	ノンステップバス導入促進事業	ノンステップバス導入促進事業	11300	9675	継続	市町村	障害者や高齢者など誰もが快適に安心してバスを利用できるよう、ノンステップバスの導入を支援します。	ノンステップバス導入促進事業:7市町3事業者24台	A	適切にノンステップバスの導入を支援できたため。	交通企画・バス担当 2239・2232 主事 近藤 主事 佐野
	336	障害者や高齢者など誰もが快適に安心してバス・タクシーを利用できるよう、ノンステップバス及びユニバーサルデザインタクシーの導入を支援します。	交通政策課	タクシーバリアフリー化促進事業	-	14200	14200	新規	県	障害者や高齢者など誰もが快適に安心してタクシーを利用できるよう、ユニバーサルデザインタクシーの導入を支援します。	タクシーバリアフリー化促進事業:38台	A	適切にユニバーサルデザインタクシーの導入を支援できたため。	交通企画・バス担当 2239・2232 主事 近藤 主事 佐野
	337	障害者や高齢者など、誰もが快適に安心して鉄道を利用できるよう、駅のエレベーター、スロープ、障害者対応型トイレやホームドア及び内方線付き点状ブロックなどのバリアフリー化の整備を支援するとともに、それらの推進について鉄道事業者に働き掛けます。併せて、駅前広場の整備を支援し、バリアフリーの生活空間の整備を推進します。	交通政策課	みんなに親しまれる駅づくり事業	みんなに親しまれる駅づくり事業	47300	73400	継続	市町村 その他	鉄道駅にエレベーター、スロープ、障害者対応型トイレ等のバリアフリー施設整備を進める市町村に対し補助金を交付する。	【補助対象先・補助対象駅(補助対象施設)】 ○狭山市・西武新宿線・入曽駅(エレベーター2基)(障害者対応型トイレ1か所) ○志木市・東武東上線・志木駅(エレベーター1基) ○桶川市・JR高崎線・桶川駅(障害者対応型トイレ1か所) 計3市3駅5施設	A	補助金の交付により、鉄道駅のバリアフリー化を促進することができたため。	鉄道担当・2228 主事 鹿山
			交通政策課	駅ホームの転落防止対策推進事業費	駅ホームの転落防止対策推進事業費	9934	9152	継続	その他	鉄道駅にホームドア、内方線付き点状ブロック等の転落防止設備整備を進める鉄道事業者に対し、市町村を通じて補助金を交付する。	【ホームドア設置促進事業・補助対象先・補助対象駅】 ○草加市・東武伊勢崎線・草加駅 ○越谷市・東武伊勢崎線・蒲生駅・越谷駅 計2市3駅 【内方線付き点状ブロック促進事業・補助対象先・補助対象駅】 ○滑川町・東武東上線・つきのわ駅 ○川越市・JR川越線・西川越駅 計2市町2駅	A	補助金の交付等により、駅ホームの転落防止対策を促進することができたため。	鉄道担当・2228 主事 鹿山
			市街地整備課	市街地再開発事業等公共施設管理者負担金	市街地再開発事業等公共施設管理者負担金	0	0	継続	県 組合等	市街地再開発事業により整備する公共施設について、その費用の一部を負担する。	令和6年度の実績なし。	-	—	総務・企画・再開発担当 5386 主事・神山 雄磨
			市街地整備課	つくばエクスプレス沿線地域整備推進費	つくばエクスプレス沿線地域事業推進費	2224687	1742733	継続	県	つくばエクスプレス沿線地域において、住工混在を解消し、良好な住宅地の供給を図り、地域の活性化に寄与する。	道路整備延長が21.874mから22.419mとなり、整備率が85.8%から87.9%となった。	A	整備の進捗が図られたため。	八潮新都市等整備・区画整理担当・5378 主査・池田
			市街地整備課	公共団体系区画整理事業 県道整備費	公共団体系区画整理事業 県道整備費	126660	254031	継続	市町村	土地区画整理事業を施行する市町村等に対して、事業地区内の県道整備を行う場合、県がその費用の一部を補助し、健全な市街地の形成を図る。	令和6年度は、5市5地区、218.3haに対し補助を行った。	A	当初の予定通り、5地区において物件移転等を実施し、宅地の利用増進と公共施設の整備改善が図られたため。	八潮新都市等整備・区画整理担当・5381 主査・片倉
			市街地整備課	社会資本整備総合交付金(区画整理)事業費	社会資本整備総合交付金(区画整理)事業費	62519	120719	継続	その他(土地区画整理組合)	土地区画整理事業を施行する組合等に対して、社会資本整備総合交付金の対象となる事業に県が補助を行い、健全な市街地の形成を図る。	令和6年度は、1市1地区、33.7haに対し補助を行った。	A	当初の予定通り、1地区において街路築造工事等を実施し、宅地の利用増進と公共施設の整備改善が図られたため。	八潮新都市等整備・区画整理担当・5382 主査・松岡
	338	国民保護施策において障害者などの要配慮者に配慮します。	危機管理課	国民保護計画推進費	国民保護計画推進費	3407	6535	継続	県	武力攻撃等から国民の生命、身体及び財産を保護するため「国民保護に関する埼玉県計画」に基づき国民保護措置を的確かつ迅速に実施できる体制を確保する。	11月15日には、春日部市のアイル・アリーナ ウイング・ハット春日部でイベント開催中に化学剤(VX)が散布されたという想定をした実動訓練を実施し、県、市、県警、消防、自衛隊など約400人が参加した。	A	昨年に引き続き、実動訓練などを開催し、関係機関との連携を確認することができた。	危機管理担当・8131 主事・黒澤
	339	防災に関するパンフレットの配布などにより、防災に関する知識の普及啓発を図ります。	危機管理課	減災に向けた自助と共助の推進事業 (イツモ防災事業)	減災に向けた自助と共助の推進事業 (イツモ防災事業)	3402	2465	継続	県	防災講座、ワークショップ、啓発冊子の配布などにより、家具固定や水・食料の備蓄など自助の取組の一層の普及を図る。	・イツモ防災講座等の開催(304回、受講者数33,163人)※R7年1月時点 ・防災マニュアルブックの配布(4種類、計26,385部)	A	イツモ防災講座やワークショップの開催、防災マニュアルブックの配布により、防災に関する知識の普及啓発を図っている。	普及啓発担当 8142 主事・岸田
			消防課	防火推進事業費	防火推進事業費	56884	56921	継続	県	ホームページやラジオなどにより、火災予防運動を広報することにより火災予防への意識啓発や住宅用火災警報器への普及啓発を図る。	11月と3月の2回、ホームページ、ラジオ及び彩の国だよりにより火災予防運動を広報し、火災予防への意識啓発及び住宅用火災警報器の普及啓発を行った。	A	広報の結果、条例適合の住宅用火災警報器設置率は全国で上位を維持している。 設置率 (R5年度80.6% 全国32位 ⇒ R6年度82.1% 全国26位) 条例適合設置率(R5年度68.8% 全国15位 ⇒ R6年度71.5% 全国9位)	予防担当・8163・主任・森
			障害者福祉推進課	-	-	0	0	継続	県	防災に関するマニュアルの配布及びホームページでの公開。	福祉避難所開設・運営訓練に係る動画マニュアルの配布	A	市町村が実施する福祉避難所開設・運営訓練に資する動画マニュアルを配布することにより、防災に関する知識の普及啓発が図られたため。	総務・計画・団体担当 3296 主事・森山

再掲	施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	(参考) 第6期障害者支援計画 での事業名等	令和6年度 当初予算額 (単位:千円)	令和7年度 当初予算額 (単位:千円)	新規・継続 等の区分 (第6期計画 →第7期計画)	実施主体	事業概要	令和6年度事業実績	事業 評価	評価の理由	担当名・内線番号 職名・担当者名
	340	障害者などの要配慮者が必要としている援助の内容が分かる防災カード(ヘルプカード)の普及促進について、市町村に対し働きかけます。	障害者福祉推進課	(市町村への働きかけ)	(市町村への働きかけ)	0	0	継続	県	ヘルプカードの普及促進について市町村職員向け研修及び各種説明会の機会を捉えて働き掛ける。	・ヘルプカード作成済み市町村 63市町村 ・避難行動要支援者に係る個別計画及び福祉避難所に関する市町村担当者研修会においてヘルプマークの普及啓発を実施した。	A	全市町村においてヘルプカードの作成、配布を行っているため。	総務・計画・団体担当 3296 主事・森山
	341	防災情報などを携帯電話などにメール配信するサービスを行います。	災害対策課	防災システム管理運営費 (防災関連システムの維持管理に要する経費)	防災システム管理運営費 (防災関連システムの維持管理に要する経費)	136717	111484	継続	県	防災気象情報を携帯電話など登録されたアドレスにメール配信を実施	防災情報システムの運用、維持管理の中で、防災情報メールに登録された方の携帯電話等に、防災に関する以下の情報を配信。 ・気象警報注意報 ・地震情報 ・避難情報 ・危機管理情報 ・避難所開設情報 ・洪水予報 等	A	県民の災害能力の向上のため、事業の普及啓発を図り、防災情報メールへの登録を促すことができているため。	災害対策担当 8181 主任・小林
○	342	避難所への手話通訳者や手話奉仕員等の派遣、ホームページ、アプリ、掲示板、防災行政無線等の活用等を含め、災害時における聴覚障害者や視覚障害者等の情報保障を確保するための取組を、避難所を運営する市町村と連携して進めます。(再掲138)	障害者福祉推進課	聴覚障害者情報提供総合推進事業費 (市町村コミュニケーション育成・支援事業、県域聴覚障害者情報支援事業)	聴覚障害者情報提供総合推進事業費 (市町村コミュニケーション育成・支援事業、県域聴覚障害者情報支援事業)	59,078	59,618	継続	県	手話通訳者の派遣、遠隔手話サービス、市町村の行う手話通訳者派遣支援等を実施する。	1 県域手話通訳者派遣事業 364件 2 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業 1,770件 3 手話通訳者等養成事業 修了者 6人 4 盲ろう者向け通訳・介助員養成事業 修了者 9人 5 専任手話通訳者3名を設置し、市町村専任・登録通訳者研修の実施	A	手話通訳者の養成研修修了者が0人になったが、手話通訳者及び盲ろう者向け通訳・介助員は例年と同程度の人数を登録したことで、聴覚障害者や盲ろう者のコミュニケーション手段の確保ができた。また、市町村が行う手話通訳者の養成及び派遣について、問題点を情報共有した。	社会参加推進・芸術文化担当・3309・主査・谷田貝
			障害者福祉推進課	視聴覚障害者コミュニケーション等支援事業費 (聴覚障害者災害時等情報ネットワーク運営支援事業)	視聴覚障害者コミュニケーション等支援事業費 (聴覚障害者災害時等情報ネットワーク運営支援事業)	984	984	継続	県	聴覚障害者等に対する災害時等の情報提供ネットワークを構築・運営するために必要な経費を助成する。	登録延べ人数 1,160人、情報提供回数 20回	A	登録延べ人数が前年度よりも増加し、より多くの聴覚障害者に対して災害時の情報提供を迅速に行えるようになった。	社会参加推進・芸術文化担当・3309・主査・谷田貝
			災害対策課	防災システム管理運営費 (防災関連システムの維持管理に要する経費)	防災システム管理運営費 (防災関連システムの維持管理に要する経費)	136717	111484	継続	県	災害オペレーション支援システムの運用、維持管理の中で、防災情報メールや県公式LINEアカウント(防災・災害情報)による情報発信をするとともに、県HPに情報を掲載	防災情報メール及び県公式LINEアカウント(防災・災害情報)による情報発信をするとともに、県HPに情報を掲載し、災害時におけるろう者の情報保障を確保するための取組を実施。 【掲載情報】 ・気象警報注意報 ・地震情報 ・避難情報 ・危機管理情報 ・避難所開設情報 ・洪水予報 等	A	メール、SNS、ホームページ等の活用等を含め、災害時におけるろう者の情報保障を確保するための取組を実施できているため。	災害対策担当8181主任
	343	近隣住民、民生委員などへの障害特性の理解を進め、障害者などを訪ねる活動や自主防災組織が有効に活動できる環境の整備など、避難行動要支援者に対する地域住民を中心とした支援体制の整備を推進します。	危機管理課	減災に向けた自助と共助の推進事業 (ミンナ防災事業)	減災に向けた自助と共助の推進事業 (ミンナ防災事業)	7,333	6,884	継続	県	市町村が実施する訓練・研修等に講師を派遣し、自主防災組織の設立・活性化を支援するとともに優れた活動を行う自主防災組織を表彰し、その取組を広く発信する。また、災害時に自律的な支援活動を行う民間の災害支援ネットワークと協力・連携を図り、災害時に活動できる仕組みづくりを推進する。	・市町村が実施する、自主防災組織の訓練・研修への講師派遣(90回、受講者数3,831人)※R7年1月時点 ・優れた活動を行う自主防災組織等に対する知事表彰の実施(3団体) ・災害ボランティア団体ネットワーク「彩の国会議」主催の情報共有会議等への参加(2回)	A	訓練・研修等への講師派遣や優れた活動を行う自主防災組織を表彰することにより、自主防災組織の活性化を図っている。また、災害ボランティア団体との会議に参加し、協力・連携を図っている。	普及啓発担当 8142 主事・春藤
			社会福祉課	民生委員・児童委員活動費等補助	民生委員・児童委員活動費等補助	537809	544137	継続	市町村	1 民生委員・児童委員の活動に係る経費の一部を市町村に補助する。 (民生委員・児童委員 8,053人(さいたま市、中核市を除く)) 2 民生委員・児童委員が所属する各地区民生委員・児童委員協議会の活動を推進するため、協議会の活動経費の一部を市町村に補助する。 (民生委員・児童委員協議会 283会)	1 民生委員・児童委員の活動に係る経費の一部を市町村に補助した。 (民生委員・児童委員 8,053人(さいたま市、中核市を除く)) 2 民生委員・児童委員が所属する各地区民生委員・児童委員協議会の活動を推進するため、協議会の活動経費の一部を市町村に補助した。 (民生委員・児童委員協議会 283会)	A	当初の予定どおり、補助金を交付した。	総務・社会福祉担当 3221 主事・宮川
			障害者福祉推進課	(市町村への働きかけ)	(市町村への働きかけ)	0	0	継続	県	福祉避難所設置市町村に対し、協定先の拡充や機材・物資の備蓄や開設訓練の促進を働き掛ける。市町村職員向け研修会において、福祉避難所が円滑に運営できるよう必要な準備の促進を図る。	福祉避難所 885か所(令和6年10月1日現在) 1 市町村職員向け研修の開催 ・避難行動要支援者の避難支援に関する市町村担当者研修会 ・モデル市以外に対する集合研修の実施 2 福祉避難所開設等状況調査の実施(4月、10月) ・福祉避難所の指定状況や物資の備蓄状況などを調査し、市町村に情報を提供	A	市町村への働き掛けを実施するとともに、福祉避難所開設・運営訓練が実施されたため。	総務・計画・団体担当 3296 主事・森山
	344	過去の地震や水害の経験に学ぶことを重視し、市町村による災害時避難行動要支援者が参加する避難訓練や福祉避難所の開設・運営訓練などの実施を支援します。	災害対策課	(市町村への働きかけ)	九都県市合同防災訓練等開催費 (市町村防災訓練等支援に要する経費)	24,815 (142)	28515 (142)	継続	県	市町村防災訓練の実施にあたり職員を派遣し支援する。	県内3市2町の防災訓練の実施にあたり、職員を派遣し支援した。	A	市の防災訓練を支援することで、災害対応に万全を期すことができたため。	防災基地・防災訓練担当 8175 主任・高橋
			障害者福祉推進課	災害時要配慮者避難体制整備サポート事業	-	5095	4842	継続	県	市町村による福祉避難所開設訓練を支援することで、福祉避難所が円滑に運営できるよう必要な準備の促進を図る。	福祉避難所開設・運営訓練の実施 ・県・モデル市との開設訓練を実施(行田市、滑川市、蓮田市)	A	モデル市として3市町の福祉避難所開設訓練を実施したため。	総務・計画・団体担当 3296 主事・森山

再掲	施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	(参考) 第6期障害者支援計画 での事業名等	令和6年度 当初予算額 (単位:千円)	令和7年度 当初予算額 (単位:千円)	新規・継続 等の区分 (第6期計画 →第7期計画)	実施主体	事業概要	令和6年度事業実績	事業 評価	評価の理由	担当名・内線番号 職名・担当者名
	345	避難行動要支援者に対して避難所での良好な生活環境を提供できるように、避難行動支援体制の確立について市町村に対して助言を行います。また、避難行動要支援者名簿の策定、個別避難計画の策定・更新及び福祉避難所の整備について市町村に対し働きかけます。	高齢者福祉課	予算事業なし	(市町村への働きかけ)	—	—	継続	県	市町村における個別避難計画の作成や更新を支援するため、市町村担当者向けに研修会等を開催する。	市町村担当者向け説明会の開催 令和7年7月30日(火)(オンライン開催)	A	障害者福祉推進課、災害対策課及び危機管理課の4課合同で、個別避難計画等に関する研修会を開催した。研修会では令和6年能登半島地震の被災自治体である石川県七尾市の職員に震災を踏まえた避難行動要支援者支援について講義いただくとともに、グループワークにより参加市町村の互いの取組に係る情報共有を図ることができたため、「A」とした。	総務・高齢企画担当・3246 主査・芦川
			災害対策課	(市町村への働きかけ)	(市町村への働きかけ)	0	0	継続	県	・各市町村からの避難行動要支援に関する相談について、随時対応。	・各市町村からの避難行動要支援に関する相談について、随時対応した。	A	各市町村が避難行動要支援者名簿の作成を完了した後も、名簿情報の精査や名簿掲載要件の追加検討を依頼する通知の発出や、市町村向け研修会等で説明するなどアフターフォローを行ったため。	災害対策担当8181主事
			障害者福祉推進課	災害時要配慮者避難体制整備サポート事業	(市町村への働きかけ)	5095	4842	継続	県	福祉避難所設置市町村に対し、福祉避難所の指定及び協定締結先の確保の促進を働き掛ける。市町村職員向け研修での説明や、市町村による福祉避難所開設訓練を支援することで、福祉避難所が円滑に運営できるよう必要な準備の促進を図る。	福祉避難所 885か所(令和6年10月1日現在) 1 市町村職員向け研修の開催 ・避難行動要支援者の避難支援に関する市町村担当者研修会 ・モデル市以外に対する集合研修の実施 2 福祉避難所開設等状況調査の実施(4月、10月) ・福祉避難所の指定状況や物資の備蓄状況などを調査し、市町村に情報を提供 3 福祉避難所開設・運営訓練の実施 ・県・モデル市との開設訓練を実施(行田市、滑川市、蓮田市)	A	市町村への働きかけを実施するとともに、福祉避難所開設・運営訓練が実施されたため。参加市以外の自治体に対しても集合型研修を行い、福祉避難所訓練普及拡大をしたため。	総務・計画・団体担当3296 主事・森山
	346	災害で被災した障害者などの要配慮者の福祉避難所として、社会福祉施設の有効活用を促進します。	障害者福祉推進課	災害時要配慮者避難体制整備サポート事業	(市町村への働きかけ)	5095	4842	継続	県	福祉避難所設置市町村に対し、福祉避難所の指定及び協定締結先の確保の促進を働き掛ける。市町村職員向け研修での説明や、市町村による福祉避難所開設訓練を支援することで、福祉避難所が円滑に運営できるよう必要な準備の促進を図る。	福祉避難所 885か所(令和6年10月1日現在) 1 市町村職員向け研修の開催 ・避難行動要支援者の避難支援に関する市町村担当者研修会 ・モデル市以外に対する集合研修の実施 2 福祉避難所開設等状況調査の実施(4月、10月) ・福祉避難所の指定状況や物資の備蓄状況などを調査し、市町村に情報を提供 3 福祉避難所開設・運営訓練の実施 ・県・モデル市との開設訓練を実施(行田市、滑川市、蓮田市)	A	市町村への働きかけを実施するとともに、福祉避難所開設・運営訓練が実施されたため。参加市以外の自治体に対しても集合型研修を行い、福祉避難所訓練普及拡大をしたため。	総務・計画・団体担当3296 主事・森山
	347	福祉避難所における障害者などの要配慮者に配慮した物資・機材の備蓄や開設訓練の実施について、市町村に対し支援を行うとともに、実施について働きかけます。	障害者福祉推進課	災害時要配慮者避難体制整備サポート事業	(市町村への働きかけ)	5095	4842	継続	県	福祉避難所設置市町村に対し、福祉避難所の指定及び協定締結先の確保の促進を働き掛ける。市町村職員向け研修での説明や、市町村による福祉避難所開設訓練を支援することで、福祉避難所が円滑に運営できるよう必要な準備の促進を図る。	福祉避難所 885か所(令和6年10月1日現在) 1 市町村職員向け研修の開催 ・避難行動要支援者の避難支援に関する市町村担当者研修会 ・モデル市以外に対する集合研修の実施 2 福祉避難所開設等状況調査の実施(4月、10月) ・福祉避難所の指定状況や物資の備蓄状況などを調査し、市町村に情報を提供 3 福祉避難所開設・運営訓練の実施 ・県・モデル市との開設訓練を実施(行田市、滑川市、蓮田市)	A	市町村への働きかけを実施するとともに、福祉避難所開設・運営訓練が実施されたため。参加市以外の自治体に対しても集合型研修を行い、福祉避難所訓練普及拡大をしたため。	総務・計画・団体担当3296 主事・森山
○	348	福祉避難所における感染症対策の立案や訓練の実施などについて、市町村を支援します。(再掲361)	障害者福祉推進課	災害時要配慮者避難体制整備サポート事業	(市町村への働きかけ)	5095	4842	継続	県	市町村職員向け研修での説明や、市町村による福祉避難所開設訓練を支援することで、福祉避難所が円滑に運営できるよう必要な準備の促進を図る。	1 市町村職員向け研修の開催 ・避難行動要支援者の避難支援に関する市町村担当者研修会 ・モデル市以外に対する集合研修の実施 2 福祉避難所開設・運営訓練の実施 ・県・モデル市との開設訓練を実施(行田市、滑川市、蓮田市)	A	モデル市として3市町の福祉避難所開設訓練を実施したため。参加市以外の自治体に対しても集合型研修を行い、福祉避難所訓練普及拡大をしたため。	総務・計画・団体担当3296 主事・森山
	349	大規模災害が発生した場合に精神科医療及び精神保健活動の支援を行う災害派遣精神医療チーム(DPAT)を被災地域に派遣するための体制を整備します。	障害者福祉推進課	災害派遣精神医療チーム(DPAT)体制整備事業費	災害派遣精神医療チーム(DPAT)体制整備事業費	721	826	継続	県	大規模災害が発生した際、被災地域の都道府県の派遣要請により被災地域に入り、精神科医療及び精神保健活動の支援を行う災害派遣精神科医療チーム(DPAT)を編成する体制を整えるとともに、チーム構成員の質の維持及び向上を図る。	1 災害派遣精神医療チーム連絡調整会議の開催 1回 2 埼玉DPAT研修の実施 1回 3 内閣府主催大規模地震時医療活動時訓練の実施 1回	A	埼玉DPAT派遣協定を締結した医療機関のDPAT隊員(62名)に対して研修を実施した。埼玉県DPAT連絡調整会議を実施した。また、内閣府主催大規模地震時医療活動訓練を実施した。	障害福祉・自立支援医療担当 3295 主事 谷中
			疾病対策課	—	災害拠点精神科病院整備事業費	—	—	継続	県	—	指定要件を満たすための工事を行うことができず、指定できなかった。	C	災害拠点精神科病院の指定要件の整備・指定が進まなかったため。	精神保健担当 3565 主幹 外園 精神保健担当 3565 主事 大屋
	350	大規模災害時に避難所等へ避難した障害者等に対して相談援助や応急的な介助等の福祉支援を行う災害派遣福祉チームを整備します。	社会福祉課	災害派遣福祉チーム体制整備事業費	災害派遣福祉チーム体制整備事業費	1250	1250	継続	県	大規模災害の発生時に被災地で不足する福祉人材を派遣する「災害派遣福祉チーム」を整備し、高齢者や障害者など配慮を必要とする被災者に適切な支援を行うことにより、被災下の生活による心身状況の悪化等の二次被害を防止する。	1 研修の実施 (1) 令和6年度スキルアップ研修(オンライン研修) 【開催日】令和7年2月12日(水) 【内 容】災害派遣福祉チームの活動の実際他職種チームとの連携・情報共有 2 登録者数 314名(令和7年3月31日現在)	A	令和6年度登録時研修を実施し、能登半島地震の際に現地で実際に活動した者を講師とする研修を通じて、各チーム員の資質向上が図られた。	施設指導・福祉人材担当 3214 主幹・川上
	351	大規模災害時に、ストーマ用装具を必要とする内部障害者が避難所での生活に支障を来すことがないように、ランニング備蓄の方法によるストーマ用装具の調達体制を整備します。	障害者福祉推進課	災害時のためのランニング備蓄事業	災害時のためのランニング備蓄事業	909	936	継続	県	大規模災害時、ストーマ用装具を必要とする内部障害者が避難所での生活に支障をきたすことのないよう、ランニング備蓄の方法によりストーマ用装具の調達体制を整備する。	福祉用具(ストーマ用装具等)の供給の必要があると認められる大規模な災害は発生しなかったため、契約業者2社におけるランニング備蓄が行われたのみで、市町村への福祉用具の供給は行われなかった。	A	ストーマ用装具等について、災害時に必要な数量を算定し、ストーマ業者とランニング備蓄契約を締結することにより、調達体制の整備を行ったため。	総務・計画・団体担当3296 主事・森山
	352	大規模な災害の発生に備えて、本県の障害者団体が他都道府県の障害者団体などと広域的な支援体制を構築できるよう支援します。	障害者福祉推進課	—	—	0	0	継続	県	災害時の広域的な支援体制の整備を働き掛ける。	埼玉県身体障害者療護施設協議会及び発達障害福祉協会は、災害時の応援に関する協定を締結し、災害に備えている。	A	・市町村職員説明会の際に、周辺市町村間の協力連携体制や同時被災の可能性の低い市町村間での協力、連携体制等の方策についての検討を働き掛けたため。	総務・計画・団体担当3296 主事・森山

再掲	施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	(参考) 第6期障害者支援計画 での事業名等	令和6年度 当初予算額 (単位:千円)	令和7年度 当初予算額 (単位:千円)	新規・継続 等の区分 (第6期計画 →第7期計画)	実施主体	事業概要	令和6年度事業実績	事業 評価	評価の理由	担当名・内線番号 職名・担当者名
	353	大規模災害に備え、「社会福祉施設等における非常災害対策計画の策定の手引き」を作成し、社会福祉施設等の災害対策を支援します。また、策定状況を確認し、未策定の場合、指導等を行います。	社会福祉課	(社会福祉施設の非常災害対策計画策定支援)	(社会福祉施設の非常災害対策計画策定支援)	0	0	継続	市町村	大規模災害に備え、「社会福祉施設等における非常災害対策計画の策定の手引」を作成し、社会福祉施設等の災害対策を支援する。	「社会福祉施設等における非常災害対策計画の策定の手引」のホームページ掲載により周知した。	A	水防法等に基づく要配慮者利用施設避難確保計画の作成に関連した形で、社会福祉施設等の災害対策を支援できた。	施設指導・福祉人材担当 3214 主幹・川上
			福祉監査課	社会福祉施設等指導費	社会福祉施設等指導費	2335	2335	継続	県	社会福祉法人及び社会福祉施設等の適正な運営を確保するため、社会福祉法人及び社会福祉施設等に対する指導監査等を実施する。	・集団指導(WEB掲載)での周知、自主点検表への掲載 ・指定障害福祉サービス事業所等への実地指導で、計画策定の確認、指導を行った。 (内訳)定期 1,242件	A	集団指導及び定期指導監査において、適切な指導を実施したため。	総務・障害施設・事業担当 3456 主幹 阪下、 3554 主幹 千葉
○	354	障害者支援施設やグループホームなどが、震災や風水害などの大規模な災害、感染症拡大に対応するための具体的かつ実効性のある防災計画や業務継続計画を作成するよう指導します。 (再掲362)	障害者支援課	(サービス提供事業者への「防災計画」策定の支援)	(サービス提供事業者への「防災計画」策定の支援)	0	0	継続	市町村／その他(社会福祉法人等)	サービス提供事業者が実効性のある「防災計画」や「業務継続計画」を策定について助言を行なうなど必要な支援を行う。	サービス提供事業者からの「防災計画」や「業務継続計画」の策定に係る質問に対し、国のHPを紹介するなど策定に当たって必要な支援を行った。また、指定更新の際、業務継続計画の提出を必須とすることで、計画の策定を促進するとともに、指導を行った。さらに、業務継続計画を未作成である場合、未策定減算の適用について周知を図った。	A	事業者からの相談に対し、国のHPや参考資料等を呈示するなど適切に支援を行ったため。	施設支援担当(施設) 3314 主査 小俣
	355	障害福祉サービス事業所や福祉避難所などの施設が立地する地域において、土砂災害を防止するために、土石流、地すべり、急傾斜地崩壊対策などを推進します。	河川砂防課	社会資本整備総合交付金(砂防)事業費	社会資本整備総合交付金(砂防)事業費	15,000	45,310	継続	県	土砂災害警戒区域内に障害福祉サービス事業所など施設が立地する箇所において、砂防関係施設の整備を実施する。	・土砂災害警戒区域内に障害福祉サービス事業所など施設が立地する箇所において、土砂災害防止施設を整備するため用地測量を実施した。	A	・土砂災害防止対策については、計画通り事業が進んでいる。	荒川上流域・砂防担当・5141・技師・山岸大雅
	356	要請に応じて障害がある方を含む幼児・高齢者・大学生等を対象とした防犯指導を実施するほか、メールマガジン等による犯罪・防犯情報の発信など、障害者の状況に対応した防犯対策を推進します。	生活安全総務課	要請に応じた防犯指導・情報発信業務	要請に応じた防犯指導・情報発信業務	159	175	継続	県	1 防犯指導班「ひまわり」による防犯指導の実施 2 メールマガジン等による犯罪・防犯情報の配信	1 障害者対象の防犯指導件数(令和6年中) 2件42名 2 犯罪・防犯情報の発信(令和6年中) ・「防犯速報」8件(県内の特別支援学校39校に配信) ・「県警メールマガジン」情報発信件数4,372件 ・「ヤフー」情報発信件数4,941件 ・「X(旧ツイッター)」情報発信件数4,100件 ・「フェイスブック」情報発信件数4,099件	A	1 電子申請を活用し派遣申請を受理することにより、申請者の負担を軽減するとともに、派遣型指導に加えSNSを通じ防犯対策動画を発信するなど注意喚起に努めた。 2 各種情報発信媒体を活用し、自主的な防犯対策及び自主防犯活動団体等の防犯活動を促すための情報発信活動を推進した。	警察本部 生活安全総務課 防犯指導係 3465 岡田 警察本部 生活安全総務課 情報発信係 3047 田中
	357	聴覚障害者をはじめとした障害者の緊急時の通信手段である「ファックス110番」やパソコン及び携帯電話のインターネット機能を活用した「メール110番」、携帯電話を使用した「110番アプリシステム」の普及・活用を図るため、積極的な広報活動を推進します。	通信指令課	メール・FAX110番システムの広報	メール・FAX110番システムの広報	3,455	3,655	継続	県	耳が聞こえない方や言葉が話せない方等、音声による110番通報が困難な方が事件や事故にあったときに警察に通報する携帯電話やパソコンを利用した「メール110番」及びファクシミリを利用した「FAX110番」のシステム、110番アプリシステムを活用し、適切な110番受理と県民周知を図る。	令和6年中の有効受理件数のうち、メール110番は726件、FAX110番は15件、110番アプリシステムは244件の通報を受理した。 1月10日の「110番の日」を中心とした広報啓発活動においてメール・FAX110番システム及び110番アプリシステムの利用方法について県民周知を図った。	A	耳が聞こえない方や言葉が話せない方等、音声による110番通報が困難な方からの緊急通報を適切に受理することができた。 県警ホームページ、通信指令室の一般見学、県政出前講座及び110番通報の適切な利用促進広報活動(キャンペーン)において、メール・FAX110番システム及び110番アプリシステムの利用方法について、県民周知を実施した。	警察本部 地域部通信指令課 企画・指導係長 土屋 3624
	358	事業所に対し、感染症対策についての周知啓発を実施します。	障害者支援課	(サービス提供事業者への感染症対策への支援)	(サービス提供事業者への感染症対策への支援)	0	0	継続	市町村／その他(社会福祉法人等)	サービス提供事業者が実効性のある感染防止対策を行えるよう通知やHPを通じての助言や相談への対応等必要な支援を行う。	サービス提供事業者が実効性のある感染防止対策を行えるよう通知やHPを通じての助言や相談に対して必要な支援を行った。	A	感染症対策に関する国からの通知を速やかに事業者に周知するとともに、HP等において情報を掲載するなど必要な支援を行ったため。	施設支援担当(施設) 3314 主査 小俣
	359	県民に重大な影響を及ぼす感染症の患者を受け入れる感染症病床の整備を進めるとともに、埼玉県感染症予防計画に基づく医療提供体制の確保等に取組みます。	感染症対策課	感染症予防費	感染症予防費	118,079	163,925	継続	県	感染症法に基づき感染症予防のため感染症指定医療機関の運営費を補助する。	・運営費の補助:8施設	B	一類感染症や新型インフルエンザ等県民に重大な影響を及ぼす感染症が発生した際に患者を受け入れる感染症病床の確保に努めたが、目標病床数には至っていない。	感染症担当 内線7330 主任・堤 企画担当 内線7503 主事・山下
				新興感染症対策事業費		736839	628,204	継続	県	新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、次なる感染症への備えとして、感染症法に基づく医療措置協定締結医療機関に対する施設・設備整備補助等を実施する。	・施設・設備整備費の補助:171施設	A	予防計画に定める医療措置協定における確保病床の目標数を達成した。	総務・補助金担当 内線7510 主任・山本
	360	市町村及び関係団体と連携し、感染症発生時の支援・応援体制を構築します。	障害者支援課	(災害時における障害児入所施設の利用者の他施設への一時受け入れに関する基本協定)	(互助ネットワークの構築)	—	0	継続	県／その他(社会福祉法人等)	被災した障害児者入所施設の利用者を他の入所施設に一時受け入れすることに関しての県と障害者施設団体との協定。(令和元年度締結)	互助ネットワークの運営を行い、クラスターが発生した入所施設1施設に対し、2施設からの延べ3人を派遣した、また、eMAT(感染管理認定看護師によるオンライン感染拡大防止指導)を1施設に対し行った。	A	互助ネットワークを運営しクラスターが発生した入所施設に職員を派遣するとともに、eMAT指導を行ったため。	施設整備・法人指導担当 3313 主査 鶴田
			感染症対策課	(埼玉県感染症予防計画に基づき連携・協議を推進)	新型コロナウイルス感染症対策事業費	-	-	継続	県	外出自粛対象者の健康観察や生活支援等に当たっては、市町村や関係団体と積極的に連携し、その体制を確保する。 また、福祉ニーズのある外出自粛対象者が、必要なサービスや支援を適切に受けられるよう、介護サービス事業者や障害福祉サービス事業者等との連携を図る。	感染症法に基づく医療措置協定により、外出自粛対象者への医療提供や健康観察を行う体制を整備した。 また、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく埼玉県新型インフルエンザ等対策行動計画を改定し、市町村や関係団体との連携強化に関する方針を定めた。	A	【自宅療養者への医療の提供】 目標総数:2,200機関(うち、病院:100機関、診療所:850機関、薬局:1,100機関、訪問看護事業所:150機関) 協定締結総数:3,690機関(R6年度末時点) (うち、病院:120機関、診療所:933機関、薬局:2,298機関、訪問看護事業所:339機関)	企画担当 主事 山下 (3564)
○	361	福祉避難所における感染症対策の立案や訓練の実施などについて、市町村を支援します。(再掲348)	障害者福祉推進課	災害時要配慮者避難体制整備サポート事業	(市町村への働きかけ)	5095	4842	継続	県	市町村職員向け研修での説明や、市町村による福祉避難所開設訓練を支援することで、福祉避難所が円滑に運営できるよう必要な準備の促進を図る。	1 市町村職員向け研修の開催 ・避難行動要支援者の避難支援に関する市町村担当者研修会 ・モデル市以外に対する集合研修の実施 2 福祉避難所開設・運営訓練の実施 ・県・モデル市との開設訓練を実施(行田市、滑川市、蓮田市)	A	モデル市として3市町の福祉避難所開設訓練を実施したため。 参加市以外の自治体に対しても集合型研修を行い、福祉避難所訓練普及拡大をしたため。	総務・計画・団体担当 3296 主事・森山

再掲	施策番号	施策の内容	担当課	事業名等	(参考) 第6期障害者支援計画 での事業名等	令和6年度 当初予算額 (単位:千円)	令和7年度 当初予算額 (単位:千円)	新規・継続 等の区分 (第6期計画 →第7期計 画)	実施主体	事業概要	令和6年度事業実績	事業 評価	評価の理由	担当者・内線番号 職名・担当者名
○	362	障害者支援施設やグループホームなどが、震災や風水害などの大規模な災害、感染症拡大に対応するための具体的かつ実効性のある防災計画や業務継続計画を作成するよう指導します。(再掲354)	障害者支援課	(サービス提供事業者への「防災計画」策定の支援)	(サービス提供事業者への「防災計画」策定の支援)	0	0	継続	市町村／その他(社会福祉法人等)	サービス提供事業者が実効性のある「防災計画」や「業務継続計画」を策定するよう助言を行なう等必要な支援を行う。	サービス提供事業者からの「防災計画」や「業務継続計画」の策定に係る質問に対し、国のHPを紹介するなど策定に当たって必要な支援を行った。また、指定更新の際、業務継続計画の提出を必須とすることで、計画の策定を促進するとともに、指導を行った。さらに、業務継続計画を未作成である場合、未策定減算の適用について周知を図った。	A	事業者からの相談に対し、国のHPや参考資料等を呈示するなど適切に支援を行ったため。	施設支援担当(施設)3314 主査 小俣